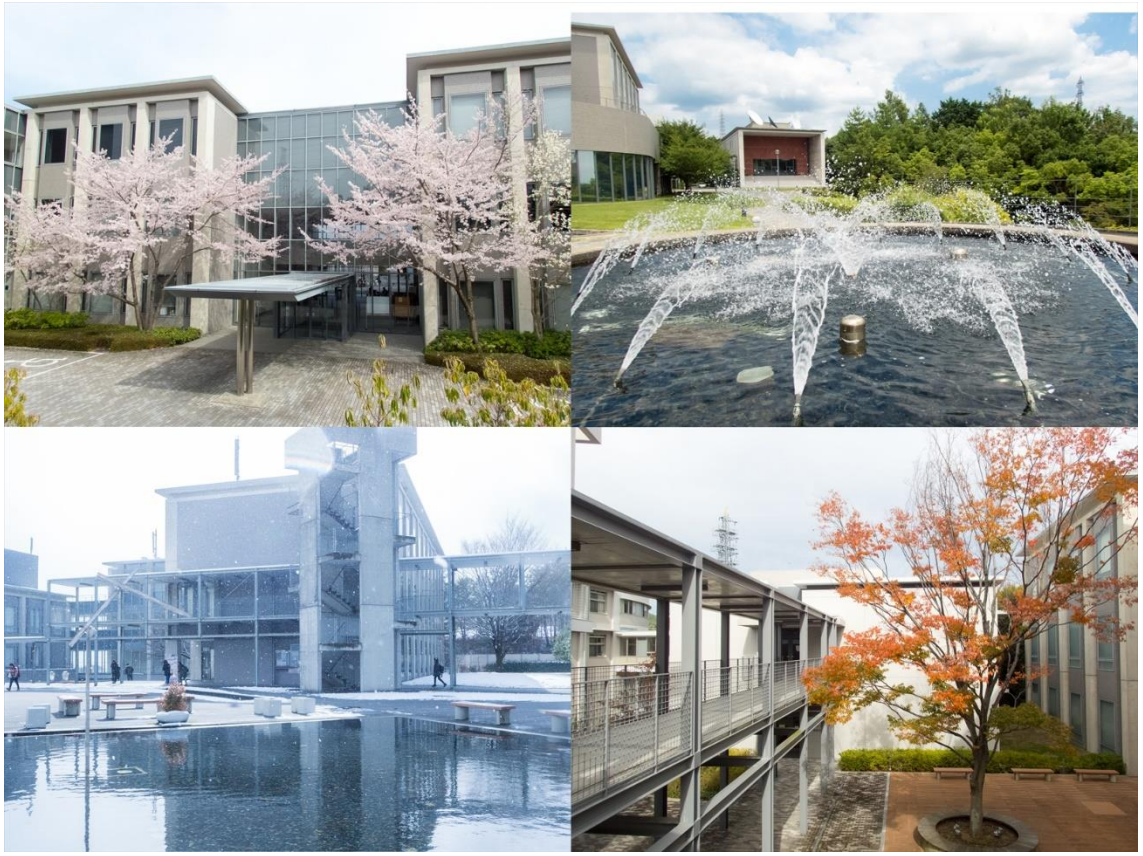
平成 28 年度社会調査実習報告書

―高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査―



平成 29 年 3 月

関西大学総合情報学部

はじめに

この報告書は、高槻市と関西大学が共同で、高槻市民を対象に実施した平成 28 年度市民意識調査「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」の成果をとりまとめたものです。本調査は、関西大学総合情報学部で開講されている授業「社会調査実習」（2016 年度）の一環として行われています。この授業では、学部生として上級の社会学的分析手法を習得するばかりでなく、受講生が各自の分析テーマを設定し、それらを盛り込んだ調査票の作成から最終報告書の執筆まで、社会調査の実施に必要な一連の作業を経験します。

この調査では毎年、研究テーマとして大学生ならではのユニークかつ現代的感覚に優れたテーマが取り上げられており、平成 28 年度の調査でもその特長が受け継がれています。スポーツと心身の健康との結びつき、現代社会における情報端末やインターネットの利用実態、ライフスタイルに影響を及ぼす地域の施設や設備の有りようなど、それぞれのテーマに柔軟な発想とみずみずしい感性が映し出されています。

本調査は今回で第 6 回目の実施となりますが、過去 5 回の調査では回収率が 60%程度で推移しており、今回も 61.6%という、近年の郵送調査としては非常に高い回収率が達成されました。時間と資源が限られる中、関西大学総合情報学部の松本渉先生からは時宜を得た的確なアドバイスをいただき、お陰さまで調査の一連の手続きを着実に進め、このような質の高いデータを得ることができました。また、ティーチング・アシスタントの吉﨑雅基さん、スチューデント・アシスタントの伊藤圭佑さん、中一誠さんにはさまざまな形でご尽力いただき、授業を円滑に進めるために大きな助けとなりました。そして、仕事量が多く学習内容も多岐に渡る授業でありましたが、本講座の受講生の皆さんには辛抱強く、そして真剣に取り組んでいただきました。最終報告書は受講生の皆さんの努力の結晶として上梓されるものです。

最後になりましたが、本調査の実施にあたり多大なご協力をいただいた高槻市市民生活部市民生活相談課の皆さま、関西大学総合情報学部オフィスの皆さま、そして何より、調査にご協力いただいた高槻市民の皆さまに、この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

2017 年 3 月

関西大学総合情報学部「社会調査実習」担当講師　塚常 健太

目次

はじめに			i
第 1 章	調査の概要	塚常健太・松本渉	1
第 2 章	調査結果	吉﨑 雅基	8
第 3 章	スポーツと生活満足度の関連性	重年 香奈	103
第 4 章	高槻市民の生活習慣病について	白谷 貴純	107
第 5 章	スポーツ実施によるストレスへの影響	椙村 優樹	112
第 6 章	ICT の認知度と今後のインターネットの利用意識	豊島 由佳梨	116
第 7 章	地域活動の参加と地元への愛着の関係	西川 勇輝	121
第 8 章	コンビニエンスストア利用と生活満足度との関係	丹羽 沙矢香	126
第 9 章	就寝前デジタル情報機器使用度と睡眠の関係	藤永 里沙	132
第 10 章	高槻市の結婚と子どもとの関係分析	宮原 遼	138
第 11 章	高槻市の交通と高齢者の外出行動の関係について	山本 慎	150
第 12 章	医療・福祉と生活満足度の関係性	吉田 愛美	158
資料			165
予告はがき			167
調査票			169

第 1 章　調査の概要

塚常 健太・松本 渉

1. 調査の概要とスケジュール

「高槻市と関西大学による市民意識調査」は、平成 28 年 8 月から 9 月にかけ、高槻市と関西大学総合情報学部によって行われた。社会調査実習の一環として、前期には調査票の作成が、夏休みには調査票発送作業が、後期にはデータの打ち込み、データ作成、分析等が行われた（表 1）。

表 1　高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査スケジュール

	日付	授業内	授業外
前期	4/5	「社会調査実習」前期授業開講	高槻市と関西大学の打ち合わせ（随時）
	4/12～5/31	基礎的・応用的な分析方法の習得	
	6/7～7/19	調査票の作成	
夏休み	7/31		サンプリング
	8/1～8/5		調査票印刷
	8/9	調査票発送準備作業	
	8/22		予告はがき発送
	8/25		調査票発送
	9/9		返送締切日
後期	9/26	「社会調査実習」後期授業開講	
	9/26～10/31	データの打ち込み・読み合わせ	
	11/7～12/5		データクリーニング
	11/28	応用的な分析方法の習得	
	12/19	中間レポートの提出	速報版報告書執筆
	1/30	最終授業（最終レポートの提出）	報告書執筆
	1/31～2/28		報告書編集

2. サンプリング

調査対象者: 20 歳以上 85 歳未満の高槻市民(1931 年 8 月 1 日～1996 年 7 月 31 日出生)

抽出名簿: 住民基本台帳 (平成 28 年 7 月 31 日現在)

標本抽出法:層化抽出法

(具体的な手順)

1. 平成 28 年 6 月末現在の人口に基づいて、性別と年齢によって作成された 12 の層の人口を算出する。次に、その人口の比率に従って、計画標本 2,000 を各層に割り当てる(表 2)。

表 2　層化の基準日の人口構成と計画標本の割り当て

	平成 28 年 6 月末現在の人口			計画標本の割り当て		
	男	女	男女計	男	女	男女計
20 代	16,453	17,047	33,500	121	125	246
30 代	20,780	21,528	42,308	162	168	330
40 代	28,231	28,597	56,828	194	196	390
50 代	19,408	20,307	39,715	133	139	272
60 代	22,546	26,729	49,275	166	196	362
70 代以上	26,192	31,855	58,047	180	220	400
合計	133,610	146,063	279,673	956	1,044	2,000

2. 各層で割り当てられた人数を系統的に無作為抽出する。

3. 調査実施上の工夫

この調査では、調査および回収を円滑に実施するために、過年度と同様の工夫を行っている。

予告はがきの送付

調査票が届き次第、スムーズに回答できるように調査票発送の 3 日前に予告はがきを送付した。このように事前に調査の実施を通知することで、調査対象者は心の準備をすることができ、また調査に対する期待感を高められると考えたからである。なお、見やすくシンプルな文面とするため、ご挨拶以外にはがきに掲載した情報は最低限(「近日中に大きな茶封筒(ボールペン入り)が届くこと」「対象者が無作為で選ばれたこと」の 2 点)にとどめた。今回は 8 月 22 日(月)に予告はがきを送付した。

調査票送付日

調査票の送付は、お盆が終わってから最初の木曜日である平成 28 年 8 月 25 日（木）に行った。勤め人の夏休みを避けた上で、金曜日頃に調査票を受け取るためである。

同封物

筆記具を探す必要がないようにという配慮から、箱入りボールペンを同封した。また、箱を同封することで封筒の形状を目立たせ、ほかの郵便物に紛れなくなるという効果もある。なお事前にも事後にも金銭的な謝礼は一切行っていない。

調査票の用紙

目立つように、空色（なお前年は鶯色）の紙を使用した。また、やや重くなるが、裏面が透けて読みにくくならないように厚手の紙を利用した。

調査票における挨拶文

すぐに質問文が目に入るようにするため、挨拶文は 1 ページの上段のみにとどめた。その主な内容は、①調査目的以外に一切利用しないこと、②結果の公表を約束すること、③住所や名前を記入しないことをお願いすることの 3 点である。それぞれ、①安心感の付与、②社会還元の明示、③匿名性の担保を示している。

調査票の構成デザイン

二段組にすることによってスペースを有効に利用し、A4 サイズ 8 ページ（両面）の範囲に収まる調査票とした。文字フォントは、質問文を太字の MS ゴシック、選択肢を MS 明朝としてメリハリをつけた。

封筒

調査票送付用封筒については、A4 サイズの調査票を折り曲げずに済むように、角 2 サイズの糊付封筒を利用した。

一方、返信用の封筒については、ハイシール加工済みの角 2 サイズの封筒を利用した。調査対象者が、回答票を封入して返送しやすくするためである。

催促状（なし）

催促状の送付は行っていない。

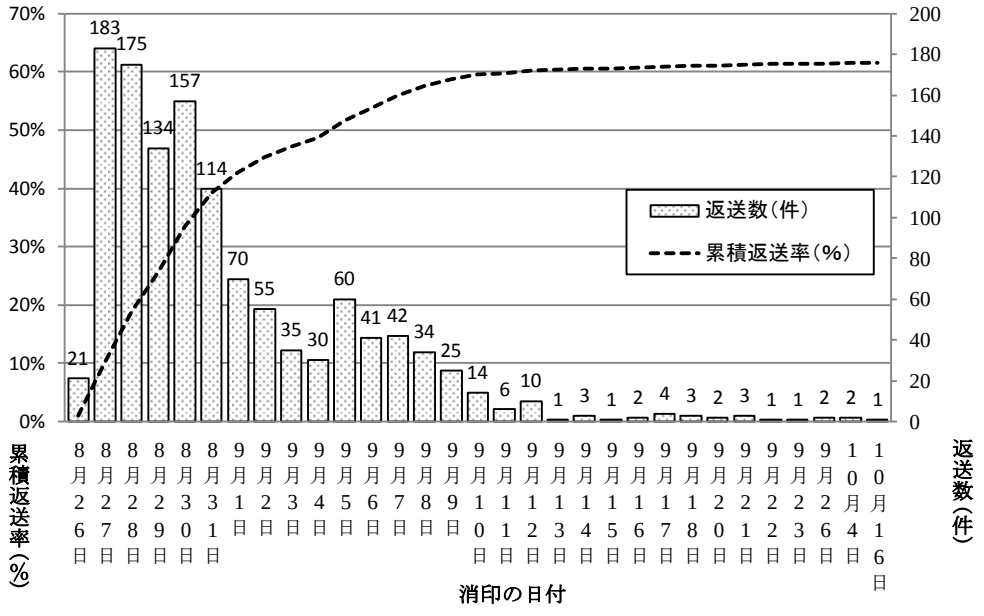
4. 調査票の回収状況

4.1. 返送状況

調査票の返送状況について述べる。図1は、消印の日付から調査票の返送状況の経過を示したものである。ただし消印が不明の票 10 票については、高槻市から受け取った順番を基準として、前と後の調査票の消印日との照合により日付を推定している(グラフの下の注3を参照)。まず、前後の調査票の消印日が同一の 5 票は、その日の消印を割り振っている。残りの 5 票は前後の調査票の消印日が異なっており、特定の日に絞りこめないため、うち 4 票については、それぞれ返送数の多い方の日の消印を割り振っている。最後の 1 票については、推定される日付の返送数が同数であったため、より早い日付の 17 日の消印を割り振っている。

最も早い消印は翌 26 日(金)である。例年の調査と同様に、返送日の山が二つみられる。第 1 の山は、返送数 183 という最大の返送数を記録した 8 月 27 日(土)であり、調査票受取直後の記入・返送のピークといえる。第 2 の山は、返送数 157 となった 8 月 30 日(火)である。調査票受領後にすぐにおとずれた土日を利用した記入・返送のピークといえる。これに続く山は、2回目の月曜日である 9 月 5 日の返送数 60 であり、これは土日を利用した記入・返送によるものと考えられる。この返送のパターンはおおむね例年の調査と同様といえる。

累積返送率については、例年と同じく、調査票の返送受け取り期間の前半で返送率が 60%に達している。累積返送率のグラフ(図 1)が示しているように、回収期間後半に入ってもなだらかに上昇を続け、受け取り締切日頃には返送率が 61%を越えるという結果になった。



(注1) 返送数とは、回答票の返送日ごとの件数 (日付は消印による)。
(注2) 累積返送率とは、その日までに返送された件数の累計を計画標本サイズで割った値。
(注3)消印が不明の回答票(10票)のうち、前後の調査票から日付を推定できるもの(5票)はその日(8月27日、28日、30日、9月1日、2日が1票ずつ)を消印日とした。前後の調査票から日付の候補が推定できるもの(5票)のうち、4票については返送数の多い方の日を消印日とした(8月26日または27日の1票は27日に、8月27日または30日の1票は27日に、8月30日または9月1日の1票は30日に、9月1日または2日の1票は1日に計上)。残り1票については、推定される日付(9月17日または18日)の返送数が同数(3票ずつ)であったため、より早い日付の17日を消印日とした。

図1 時系列に見た調査票の返送状況

4.2. 回収率と調査不能の内訳

郵送調査の特質上、締切日の 9 月 9 日（金）以降も調査票の返送が続いた。そのためしばらくの間返送を受け付け、10 月 16 日（日）で打ち切った。返送されてきた調査票総数は 1,237 件であったが、5 件については記入状況から無効と判断し、最終的に有効な回答票数を 1,232 件、回収率を 61.6%とした。調査不能の内訳も含めた調査の状況は表 3 の通りである。

表 3　回収率と調査不能の内訳

		件数	(%)
1. 調査不能	尋ね当たらず等	12	(0.60%)
	未返送	751	(37.55%)
	無効調査票	5	(0.25%)
	計	768	(38.40%)
2. 有効回答票		1,232	(61.60%)
3. 計画標本サイズ（合計）		2,000	(100.00%)

4.3. 回収率の詳細

男女別の回収率については、男性 57.2%、女性 64.3%となり、女性の方が 7%ほど高い（表 4）。年齢層別の回収率では、70 代以上で 75.8%、60 代が 73.5%と高く、年齢が下がるにつれて回収率が低下し、20 代では 38.6%にまで低下する（表 5）。社会調査において、男性よりも女性において、若年層よりも高年齢層において回収率が高くなることは一般的な傾向である。

表 4　男女別の回収率

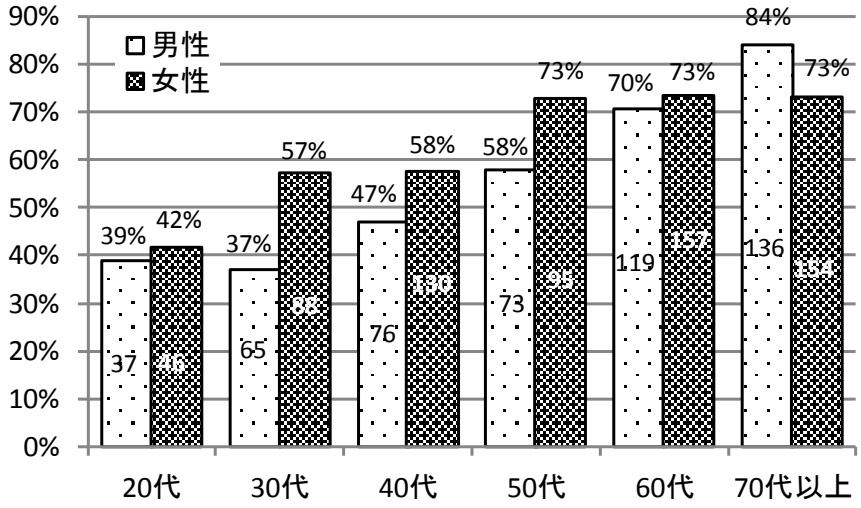
	男性	女性	不明	合計
回収標本	547	671	14	1,232
計画標本	956	1,044	－	2,000
回収率（%）	57.2%	64.3%	－	61.6%

（注）男女別の回収率の計算には、不明分14件が含まれていない。

表 5　年齢層別の回収率

	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	合計
回収標本	99	157	204	179	261	312	20	1,232
計画標本	246	330	390	272	362	400	－	2,000
回収率（%）	40.2%	47.6%	52.3%	65.8%	72.1%	78.0%	－	61.6%

（注）年齢層別の回収率の計算には、不明分20件が含まれていない。



（注1）棒グラフの高さおよび上側の数字は、回収率をあらわしている。
（注2）棒グラフの内側の数字は、各層における実際の回収数である。
（注3）男女別・年齢層別のいずれかで不明となった分は含まれていない。

図２　男女・年齢層別の回収率

5. 回収標本の特徴

前述した男女別・年齢層別の回収率の違いにより、回収標本が母集団からある程度ずれている可能性があるため、その確認を行った。

表 6 は、母集団における男女・年齢別の人口分布と回収標本における男女・年齢別の人口分布を比較したものである。適合度検定*から、男女・年齢別の人口分布について、回収標本が母集団と乖離していることが統計学的に示されている。とりわけ、20 代、30 代の男性といった回収率の低い層では母集団よりも過小な人口割合である一方で、男性 60 代以上、女性 50 代以上といった回収率の高い層では母集団より過大な人口割合である。

高槻市の統計では、世帯人数別の人口分布もわかるので、この点についても回収標本と母集団との間の人口分布の比較を行った（表 7）。その結果、この比較においても適合度検定*から両者が乖離していることが統計学的に示された。一人暮らしの多い 20 代、30 代の回収率の低さがここにも影響したと考えられる。

*適合度検定

観測したデータの分布が、理論上の分布に当てはまっているかどうかを調べる統計学的手法。表 6 と表 7 では、平成 27 年 6 月末時点での高槻市全体の人口の分布を理論上の分布としている。なお、表 6 と表 7 の注釈にある統計量 χ^2 は適合度基準と呼ばれる値で、この値が 0 の場合二つの分布は同一であり、値が大きいほど乖離していることを示している。df は、自由度と呼ばれる値（表 6 と表 7 では、「性別と年齢」「世帯人員数」の各カテゴリ数から 1 を引いた数に相当）である。p は、二つの分布が同一の分布である確率を表しており、統計量 χ^2 と自由度 df から計算されている。

表６　男女・年齢別の人口分布の比較

性別	年齢	回収標本	%	H28年 6月末人口	%
男性	20代	47	(4%)	16,453	(6%)
男性	30代	60	(5%)	20,780	(7%)
男性	40代	91	(8%)	28,231	(10%)
男性	50代	77	(6%)	19,408	(7%)
男性	60代	117	(10%)	22,546	(8%)
男性	70～84	151	(12%)	26,192	(9%)
女性	20代	52	(4%)	17,047	(6%)
女性	30代	96	(8%)	21,528	(8%)
女性	40代	113	(9%)	28,597	(10%)
女性	50代	101	(8%)	20,307	(7%)
女性	60代	144	(12%)	26,729	(10%)
女性	70～84	161	(13%)	31,855	(11%)
		1,210	(100%)	279,673	(100%)

（注1）表左側の回収標本には、性別または年齢の不明分22件が含まれていない。
（注2）表右側はH28年6月末の高槻市全体の人口である。
（http://www.city.takatsuki.osaka.jp/shisei/profilekeikaku/tokeijoho/jinko/index.html）参照。
（適合度検定）$\chi 2=63.3425$, df=11, $p=0.0000$

表７　世帯人員別世帯数分布の比較

世帯人員数	回収標本	%	H28年6月末 世帯人員別人口	%
1人	127	10.3%	56,033	15.8%
2人	383	31.1%	92,796	26.2%
3人	321	26.1%	81,576	23.0%
4人	248	20.1%	88,136	24.9%
5人	90	7.3%	29,105	8.2%
6人	21	1.7%	5124	1.4%
7人	5	0.4%	1253	0.4%
8人	1	0.1%	336	0.1%
9人	1	0.1%	81	0.0%
10人	0	0.0%	40	0.0%
11人以上	0	0.0%	22	0.0%
無回答	35	2.8%	―	―
合計	1,232	100.0%	354,502	100.0%

（注1）表右側の世帯人数別人口は母集団の分布であり、高槻市の人口
（http://www.city.takatsuki.osaka.jp/shisei/profilekeikaku/tokeijoho/jinko/jinkou_28/1467964626690.html）
から算出した。ただし、回収標本が20～84歳で構成されているのに対し、表右側の世帯人数別人口には未成年および85歳以上も含まれている。
（適合度検定）$\chi 2=54.9370$, df=10, $p=0.0000$

第 2 章　調査結果

吉﨑 雅基

1. 調査対象者の属性

調査票の質問順とは異なるが、はじめに本調査における回答者の属性を確認する。ただし、グラフや表、本文中における百分率(%)は、小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位までを表示している。よって合計%は 100.0%になるとは限らない。

回答者の性別は男性が 547 人で女性が 671 人であり女性の方が多い（図 1)。年齢は 60 代と 70 代以上は 2 割以上と多く、20 代は 8.0%と最も少ない（図 2)。男女別に年齢を確認しても同様の傾向が見られる（図 3)。

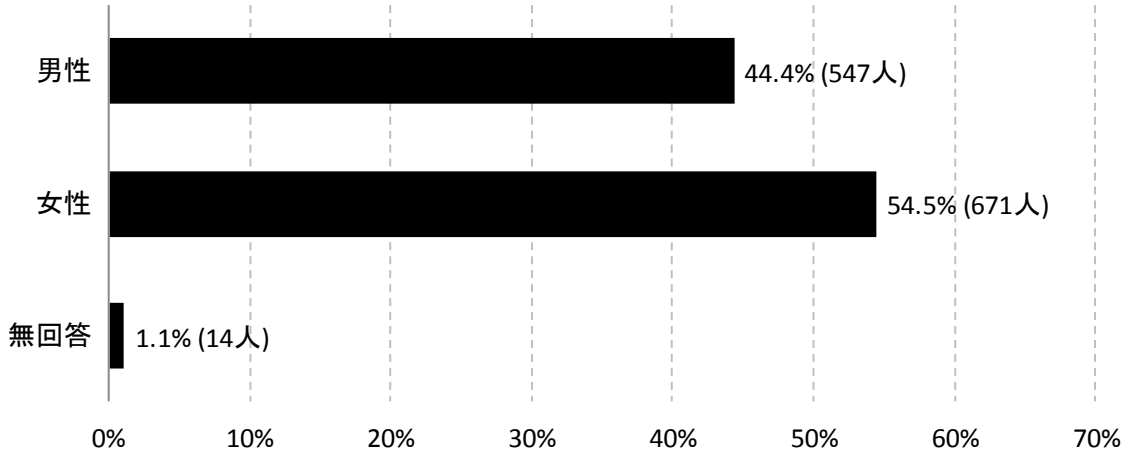


図 1　Q58 性別

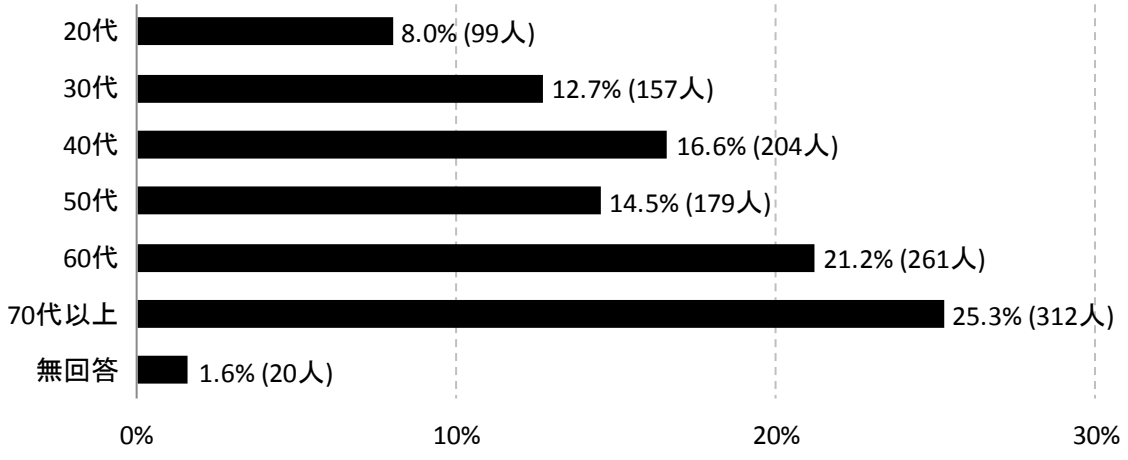


図 2　Q59 年齢

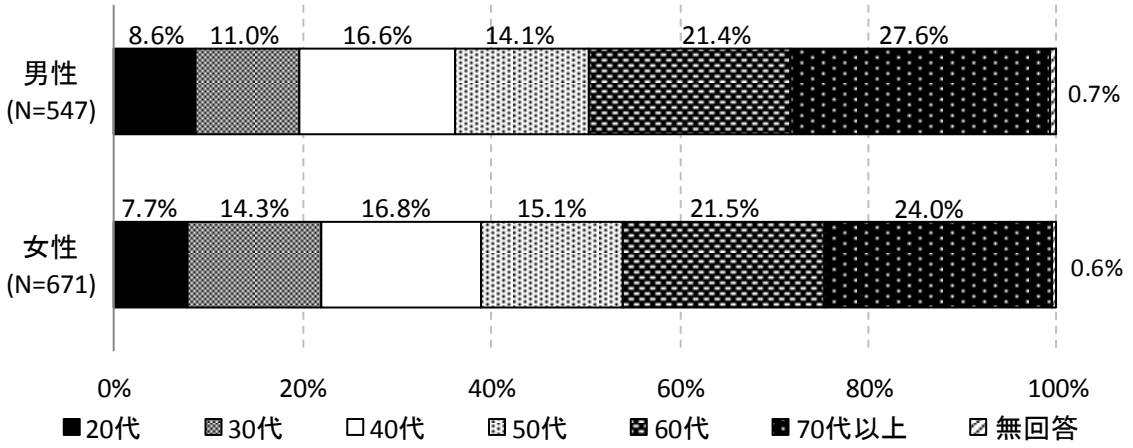


図 3　性別×年齢

以降、基本的には全ての質問項目に関して性別・年齢とのクロス集計を提示する。ただし、一部の回答者のみに回答が求められている質問項目に関しては、その項目に該当しない者を非該当者として分析から除外している。なお、本調査の全回答者数は 1,232 人である。性別・年齢の内訳については図 1 と図 2 を参照のこと。

職業は、合計を見ると常時雇用者が 28.3%と最も多く、次いで無職が多い。男女別で見ると、男性では常時雇用者が 39.3%と最も多く、女性では家事専業が 26.2%と最も多い。年代別で見ると、60 代以上で常時雇用者の割合が大きく減少し、無職が大きく増加している。臨時雇用、パート、アルバイトと回答した人は、50 代で 29.6%と全年代中で最も高い割合である（**表 1**）。

表 1　Q60 職業

（%）

		常時雇用の勤め人	臨時雇用、パート、アルバイト	自営業主	自営業の家族従業者	経営者、役員	家事専業	学生	無職	その他	無回答
	合計 (N=1232)	28.3	17.0	2.9	2.4	1.7	14.5	1.9	27.4	1.9	2.0
男女別	男性 (N=547)	39.3	9.9	4.6	1.8	3.5	0.5	3.1	33.6	2.6	1.1
男女別	女性 (N=671)	19.7	23.0	1.6	2.8	0.3	26.2	0.9	23.0	1.3	1.2
年代別	20代 (N=99)	49.5	16.2	1.0	1.0	0.0	3.0	21.2	5.1	2.0	1.0
年代別	30代 (N=157)	54.8	15.9	2.5	1.9	1.3	10.8	1.3	7.6	1.3	2.5
年代別	40代 (N=204)	49.0	23.0	1.0	2.9	1.5	13.7	0.0	7.4	1.5	0.0
年代別	50代 (N=179)	43.0	29.6	4.5	2.2	2.8	6.7	0.0	7.8	2.8	0.6
年代別	60代 (N=261)	12.3	18.4	5.4	1.1	2.3	24.1	0.0	34.1	1.9	0.4
年代別	70代以上 (N=312)	1.0	5.8	2.2	3.8	1.6	17.3	0.0	64.7	1.9	1.6

週あたりの労働日数は、年代別で見ると、20 代から 50 代では 5 日の割合が最も高いが、60 代以上では 0 日の割合が最も高い。男女別で見ると、女性では 0 日が 39.3%と最も多く、次いで 5 日が多い。一方で、男性では 5 日が 36.9%と最も多く、次いで 0 日が多い（**図 4**）。

最終学歴は、男女別で見ると、男性では「大学（旧高専）・大学院」が 42.8%と最も多いのに対し、女性では 20.0%と男性よりも少ない。女性で最も多いのは「高校（または旧制中学など）」であり、37.9%である。また、「短大・高専（5 年制）」は男性では 3.1%と最も少ないのに対して、女性では 21.6%と「高校（または旧制中学など）」に次いで 2 番目の多さである。年代別で見ると、20 代では「大学（旧高専）・大学院」が 53.5%であるが、年代が上がるごとに減少し、70 代以上では 15.7%である。反対に、20 代では「高校（または旧制中学など）」と「中学（旧小学校など）」の合計が 20.2%であるが、年代が上がるごとに増加し、70 代以上では 72.7%となっている（**図 5**）。

居住地域について、ここでの地区とは小学校の校区を参考にしている。各地区と該当小学校区は、樫田地区（樫田小学校）、高槻北地区（芥川・真上・磐手・奥坂・清水・北清水・安岡寺・日吉台・北日吉台小学校）、高槻南地区（高槻・桃園・大冠・北大冠・松原・桜台・竹の内・西大冠・若松・南大冠・冠小学校）、五領地区（五領・上牧小学校）、高槻西地区（郡家・赤大路・阿武野・南平台・川西・土室・阿武山小学校）、如是・富田地区（芝生・丸橋・寿栄・富田・柳川・玉川・如是・津之江・五百住小学校）、三箇牧地区（三箇牧・柱本小学校）である（**図 6**）。

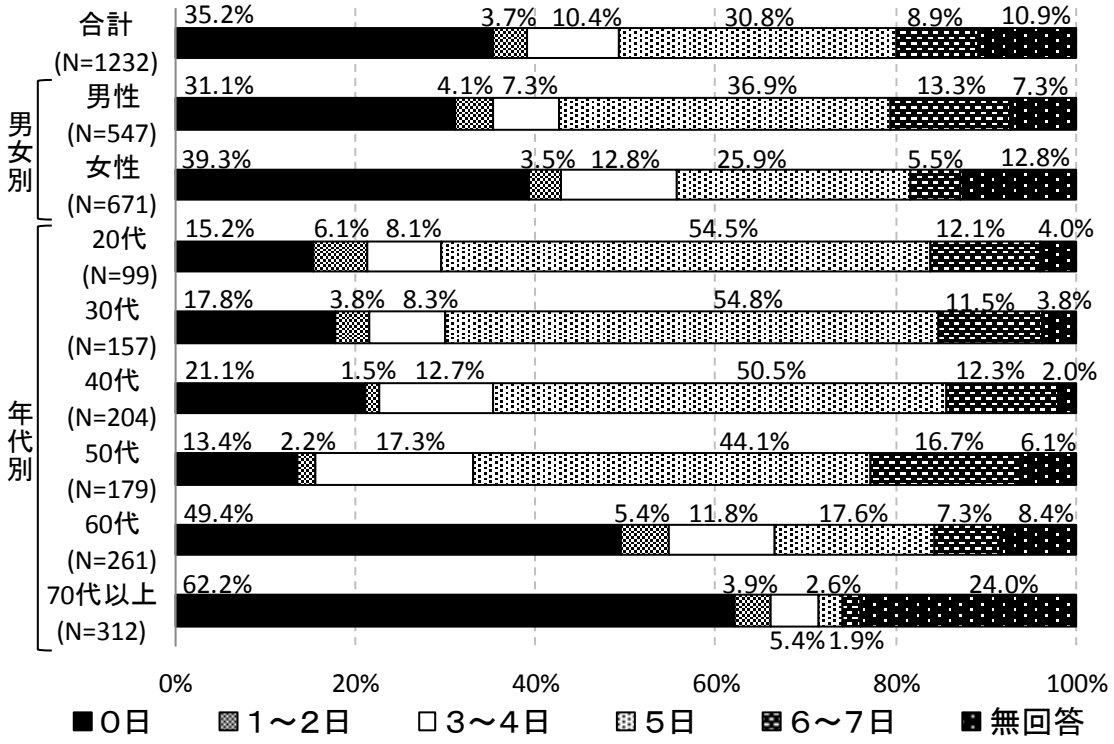


図 4　Q61 週あたりの労働日数

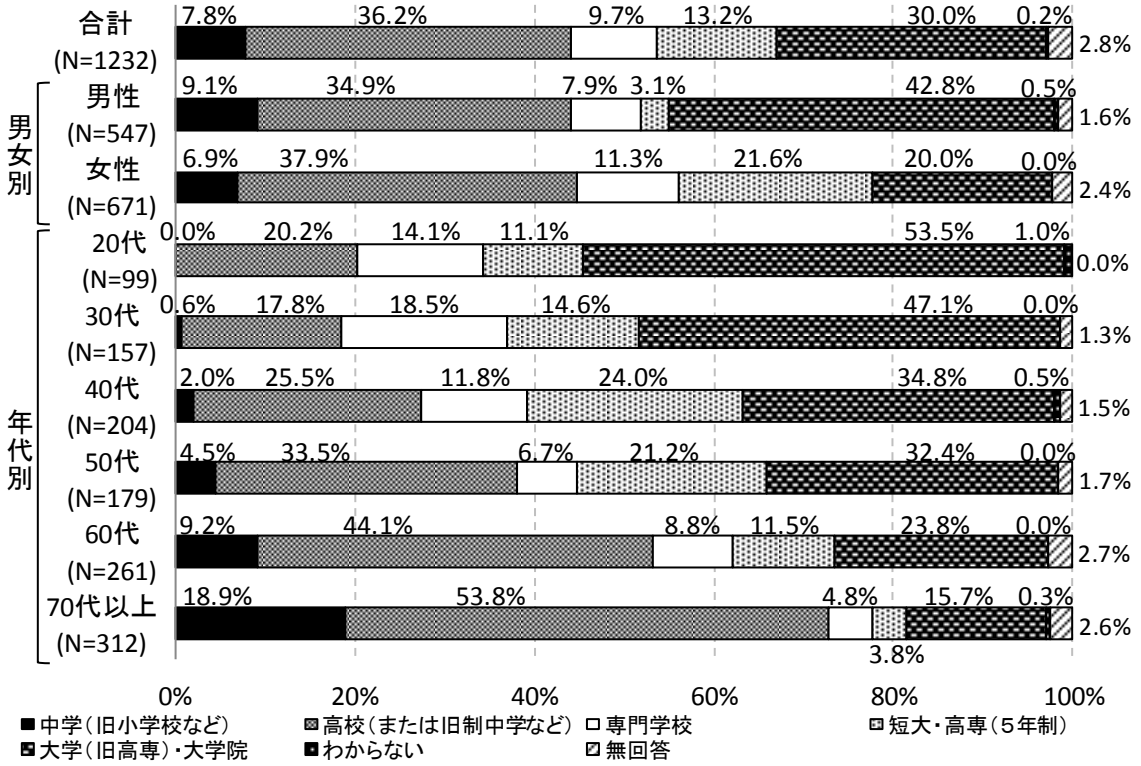


図 5　Q62 最終学歴

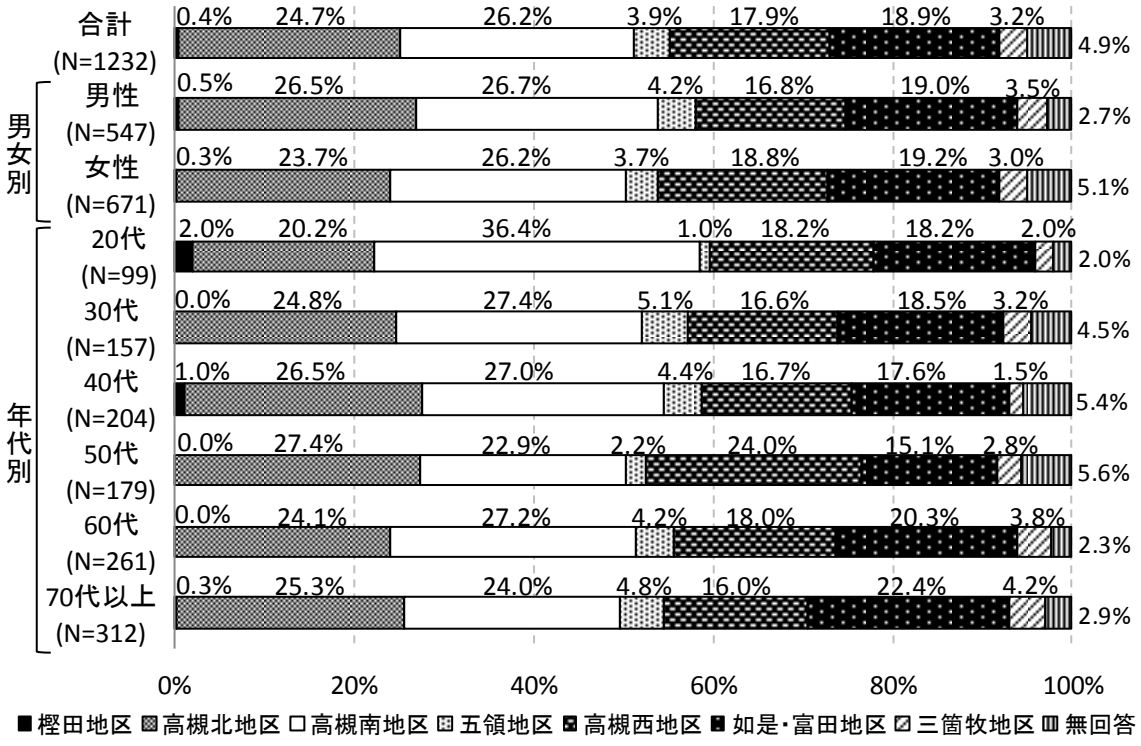


図 6　Q63 居住地域

高槻市内での居住年数に関しては、全体の 8 割以上が 10 年以上市内に居住していることが分かる。年代別で見ると、20 代では「20 年以上 30 年未満」が 58.6%と最も多く、子どものころから市内に居住していることが分かる。70 代以上では「40 年以上 50 年未満」が 35.3%と最も多い。なお、大きな男女差は見られない（**表 2**）。

市民の住居は、男女別・年代別のすべての層で「一戸建て」の方が「集合住宅」よりも高い割合である。年代別で見ると、「一戸建て」の割合は、20 代と 30 代では 6 割未満であるが、40 代以上では 6 割以上である（**図 7**）。

居住形態は、男女別・年代別のすべての層で「持ち家」が 6 割以上と最も高い割合である。50 代以上では 8 割以上が「持ち家」である。20 代では「民間の賃貸住宅」も 23.2%と一定割合いるが、年代が上がるにつれて減少しており、70 代以上で 4.2%になる。「公社・公団等の公営の賃貸住宅」の割合は、70 代以上が 10.3%と最も高く、次いで 20 代の 8.1%である（**図 8**）。

表 2　Q64 市内居住年数

（%）

		1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上30年未満	30年以上40年未満	40年以上50年未満	50年以上	無回答
	合計 (N=1232)	1.6	3.1	2.9	6.3	13.6	17.5	20.4	21.2	11.5	1.9
男女別	男性 (N=547)	1.6	3.7	2.2	6.2	14.4	16.6	20.8	21.4	12.2	0.7
男女別	女性 (N=671)	1.6	2.7	3.6	6.6	13.0	18.6	20.3	21.3	11.2	1.2
年代別	20代 (N=99)	5.1	4.0	7.1	5.1	20.2	58.6	0.0	0.0	0.0	0.0
年代別	30代 (N=157)	4.5	10.8	7.6	14.6	17.8	10.8	32.5	0.0	0.0	1.3
年代別	40代 (N=204)	1.5	2.5	3.4	14.7	32.4	9.3	11.3	24.0	0.0	1.0
年代別	50代 (N=179)	1.1	2.8	2.2	4.5	12.3	27.9	19.6	15.1	13.4	1.1
年代別	60代 (N=261)	0.4	0.8	1.1	3.1	7.7	16.1	28.4	28.4	13.4	0.8
年代別	70代以上 (N=312)	0.6	1.3	0.6	1.3	3.5	9.3	21.2	35.3	26.3	0.6

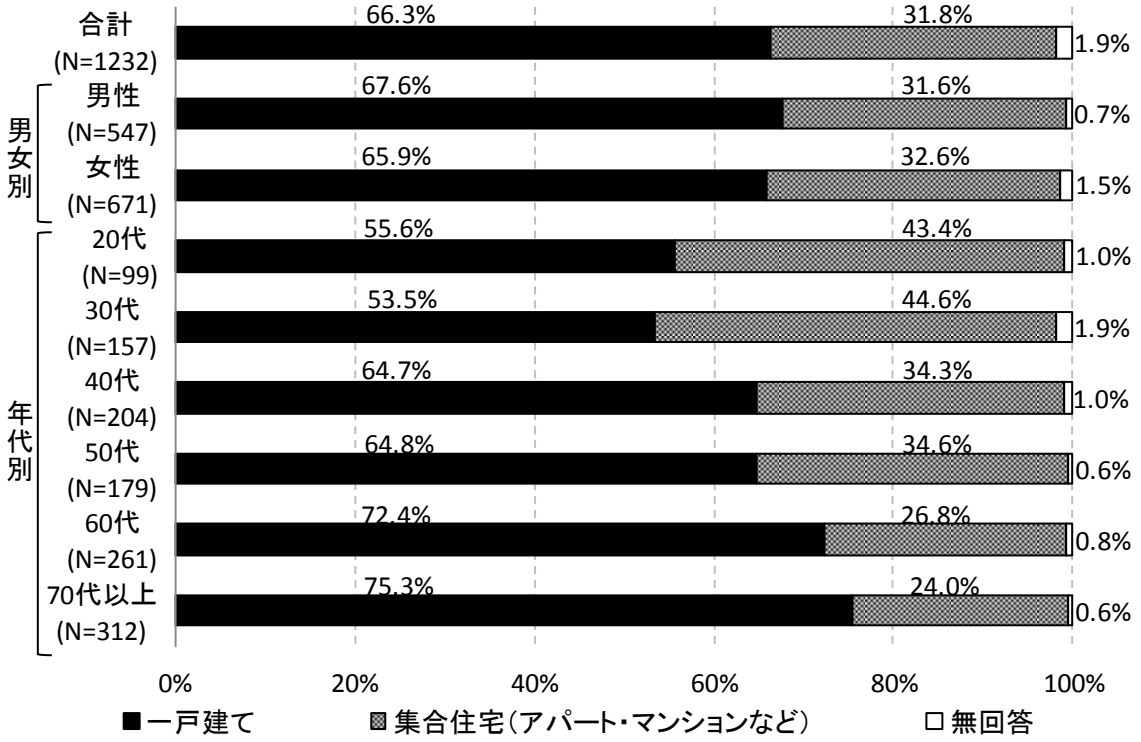


図 7　Q65 住居

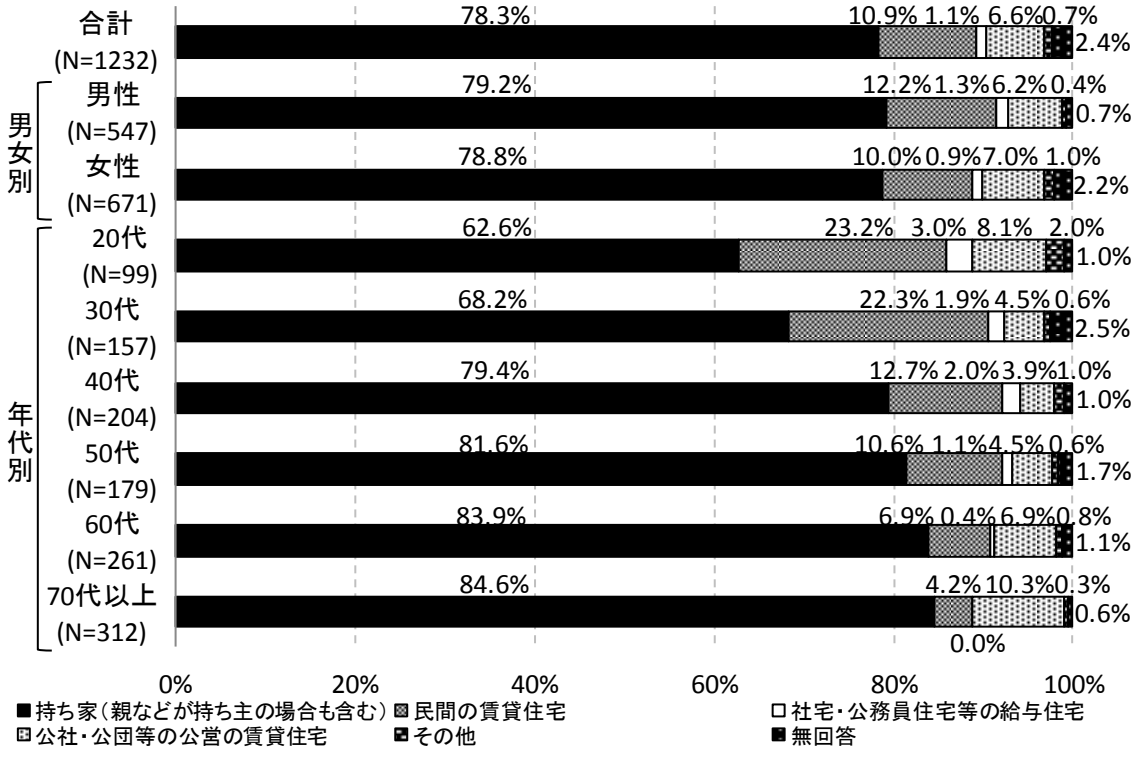


図 8　Q66 居住形態

世帯人数に関しては、その多くは2～4人世帯である。年代別で見ると、30代と50代では3人世帯が最も多いが、4人世帯の割合と2ポイント以内の差である。一方で20代と40代では4人世帯が最も多く、3人世帯の割合と8ポイント以上の差がある。また、60代以上では2人世帯が4割以上を占めている（**表 3**）。

表 3　Q67 世帯人数

（%）

		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	無回答
	合計 (N=1232)	10.3	31.1	26.1	20.1	7.3	1.7	0.4	0.1	0.1	2.8
男女別	男性 (N=547)	9.7	31.4	28.0	20.7	6.4	2.2	0.4	0.0	0.2	1.1
男女別	女性 (N=671)	11.0	31.3	24.9	20.1	8.2	1.3	0.4	0.1	0.0	2.5
年代別	20代 (N=99)	8.1	16.2	18.2	37.4	13.1	4.0	0.0	0.0	1.0	2.0
年代別	30代 (N=157)	5.1	14.0	32.5	31.2	11.5	2.5	0.0	0.6	0.0	2.5
年代別	40代 (N=204)	5.4	15.2	26.5	35.3	13.2	2.0	0.0	0.0	0.0	2.5
年代別	50代 (N=179)	7.8	22.3	26.8	26.3	11.2	1.7	0.6	0.0	0.0	3.4
年代別	60代 (N=261)	11.1	44.4	29.1	11.9	1.9	0.4	0.4	0.0	0.0	0.8
年代別	70代以上 (N=312)	17.9	49.7	23.1	3.8	2.2	1.3	1.0	0.0	0.0	1.0

世帯収入は、合計および男性・女性では「200～400 万円未満」が最も多い。年代別で見ると、「わからない」を除いて割合が最も高いのは、20 代では「200 万円～400 万円未満」で 26.3%、30 代と 40 代では「400 万円～600 万円未満」、50 代では「800 万円～1000 万円未満」と、年代が上がるごとに収入が高額になっている。ただし 60 代以上では「200 万円～400 万円未満」の割合が最も高い（**表 4**）。

表 4　Q68 世帯収入

（%）

		100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～400万円未満	400万円～600万円未満	600万円～800万円未満	800万円～1000万円未満	1000万円～1500万円未満	1500万円以上	わからない	無回答
	合計 (N=1232)	5.4	8.0	27.8	17.6	10.4	6.1	4.2	2.7	7.8	10.1
男女別	男性 (N=547)	3.8	8.0	28.5	20.1	11.0	8.0	4.4	2.7	6.4	6.9
男女別	女性 (N=671)	6.9	7.9	27.6	15.9	10.1	4.6	4.2	2.7	9.1	11.0
年代別	20代 (N=99)	4.0	5.1	26.3	18.2	12.1	2.0	3.0	4.0	23.2	2.0
年代別	30代 (N=157)	3.2	3.2	17.8	30.6	14.0	6.4	4.5	0.6	11.5	8.3
年代別	40代 (N=204)	4.9	3.4	15.7	19.6	19.1	10.3	6.4	3.4	6.9	10.3
年代別	50代 (N=179)	6.1	5.6	14.5	10.6	14.5	17.9	10.6	4.5	5.6	10.1
年代別	60代 (N=261)	8.4	11.1	38.3	14.2	7.3	3.1	1.9	3.1	4.6	8.0
年代別	70代以上 (N=312)	4.8	13.1	41.0	17.3	3.2	0.6	1.6	1.6	6.1	10.6

2. 各質問項目の結果

ここからは回答者個人の属性だけではなく、意識や行動などの項目についての結果の概要を示す。ここでも基本的には性別・年齢によるクロス集計を提示する。なお、一部の回答者のみに回答が求められている質問項目に関しては、その項目に該当しない者を非該当者として分析から除外している。回答者の性別と年齢の分布については 8 ページの図 1 と図 2 を参照のこと。

なお、グラフや表、本文中における百分率(%)は、小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位までを表示している。よって合計%は 100.0%になるとは限らない。

Q1 の生活満足度に関しては、男女別・年代別のすべての層で 5 割以上が「満足」もしくは「やや満足」と回答している。なお、年代別で見ると、「満足」と回答した人の割合は 20 代が 25.3%と最も高く、反対に 40 代が 13.7%と最も低い（**図 9**）。

Q2 の居住地域の暮らしやすさに関しては、男女別・年代別のすべての層で「非常によい」または「まあよい」と回答した人が 8 割前後である。年代別で見ると、「非常によい」と回答した人の割合は 20 代で 22.2%と最も高い（**図 10**）。

Q3 の地域に住み続けたいかに関しては、年代別で見ると、「ずっと住み続けたい」または「住み続けたい」と回答した人の割合は 20 代と 40 代と 50 代では 51%以下であるのに対して、30 代と 60 代以上では 6 割以上である（**図 11**）。

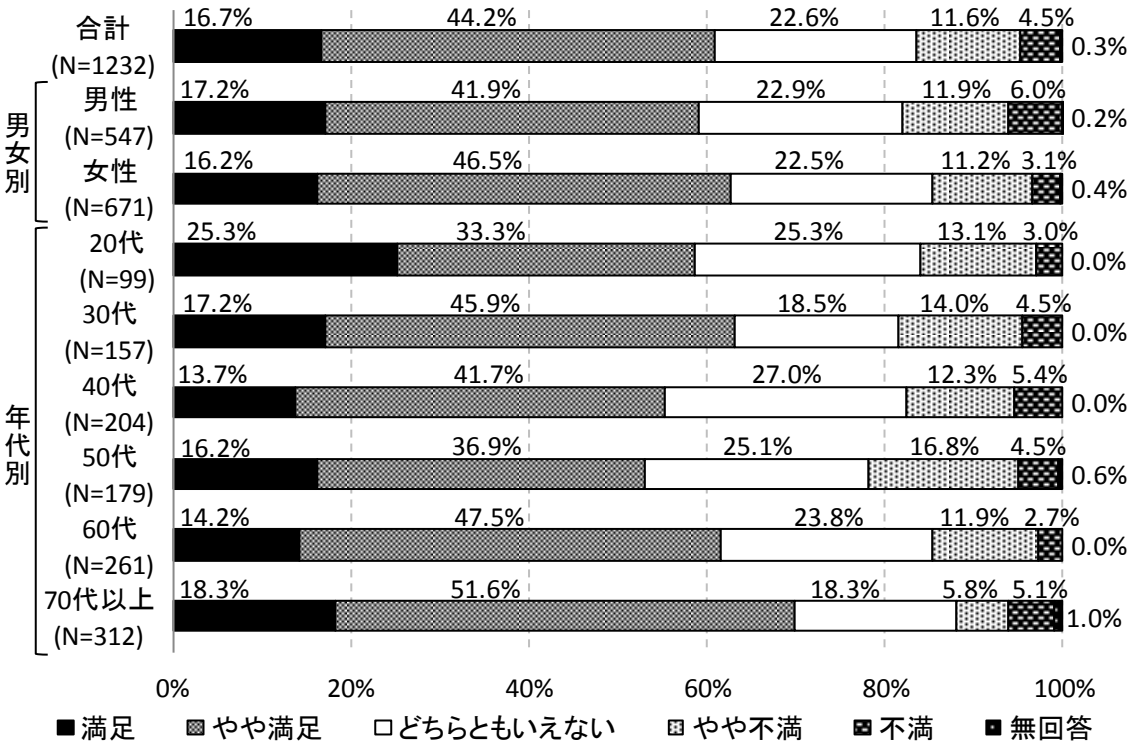


図 9 Q1 生活満足度

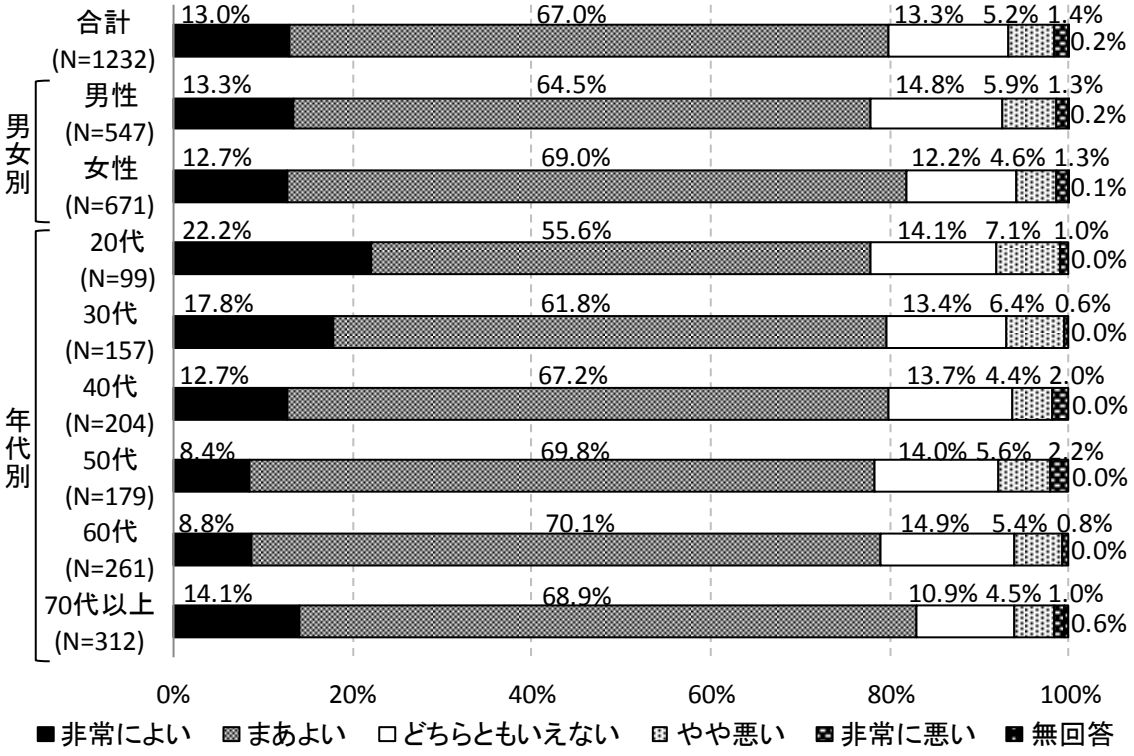


図 10　Q2 居住地域の暮らしやすさ

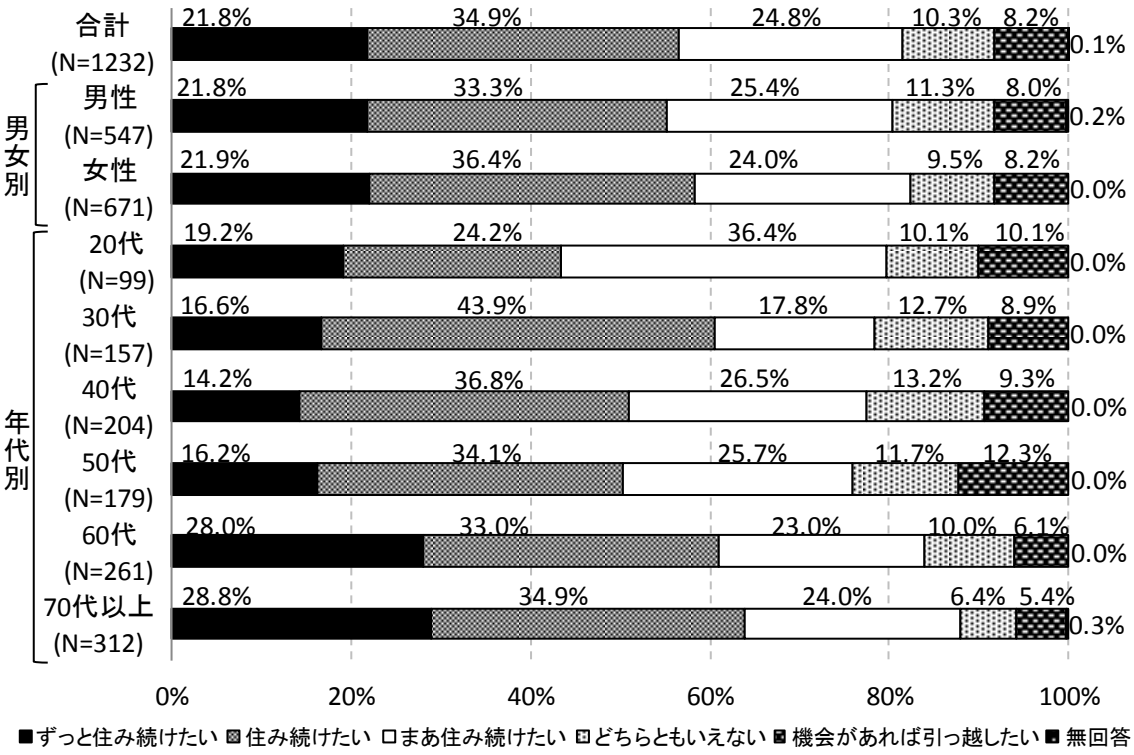


図 11　Q3 地域に住み続けたいか

Q4 の近所での世間話の頻度に関しては、合計で見ると、「月に 1～2 日」以上の頻度が 63.2%である。年代別で見ると、20 代は「ほとんどない」の割合が 68.7%と最も高く、年代が上がるごとにその割合は減少している。70 代以上では「ほとんどない」の割合は 17.9%である。「ほとんどない」を除くと、60 代以上では「週に 1～2 日」の割合が最も高い一方で、50 代以下では「月に 1～2 日」の割合が最も高い（**図 12**）。

Q5 の地所づきあいを増やしたいかに関しては、男女別・年代別のすべての層で「どちらともいえない」が最も高く 6 割から 7 割以上である。「増やしたい」または「少し増やしたい」と回答した人の割合は、30 代が 30.6%であり最も高く、40 代が最も低く 17.7%である。男女別で見ると、その割合は男性で 29.3%、女性で 19.2%であり男性の方が高い（**図 13**）。

Q6 の高槻市に愛着を感じるかに関しては、「感じる」または「やや感じる」と回答した人の割合は、男女別・年代別のすべての層で 6 割以上である。特に 30 代では 81.5%であり最も高く、すべての年代の中で唯一 8 割以上である。一方で最も低いのは 40 代であり、69.6%である（**図 14**）。

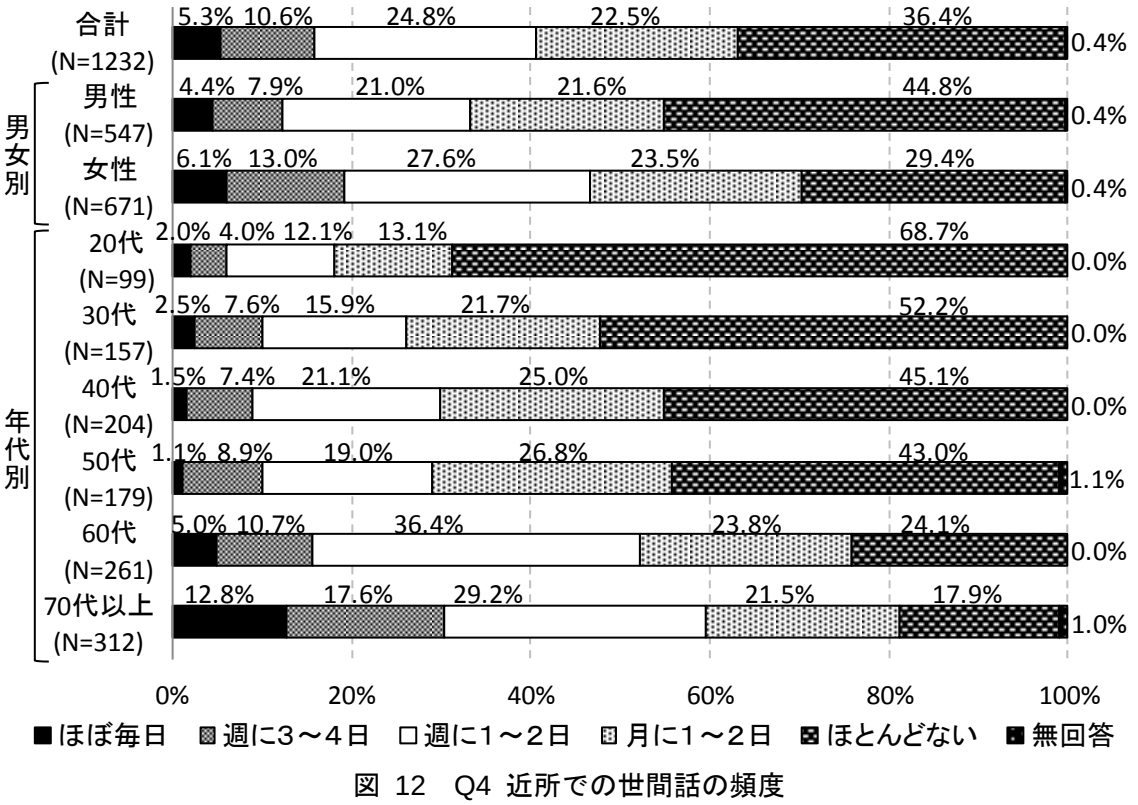


図 12　Q4 近所での世間話の頻度

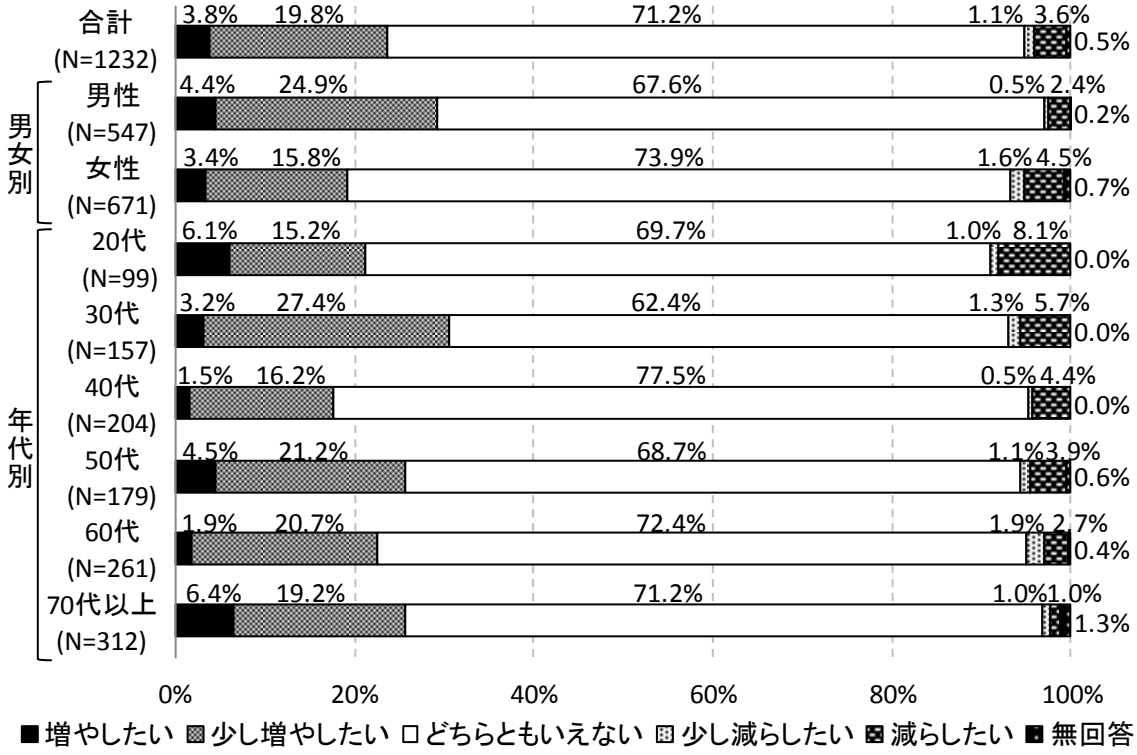


図 13　Q5 近所づきあいを増やしたいか

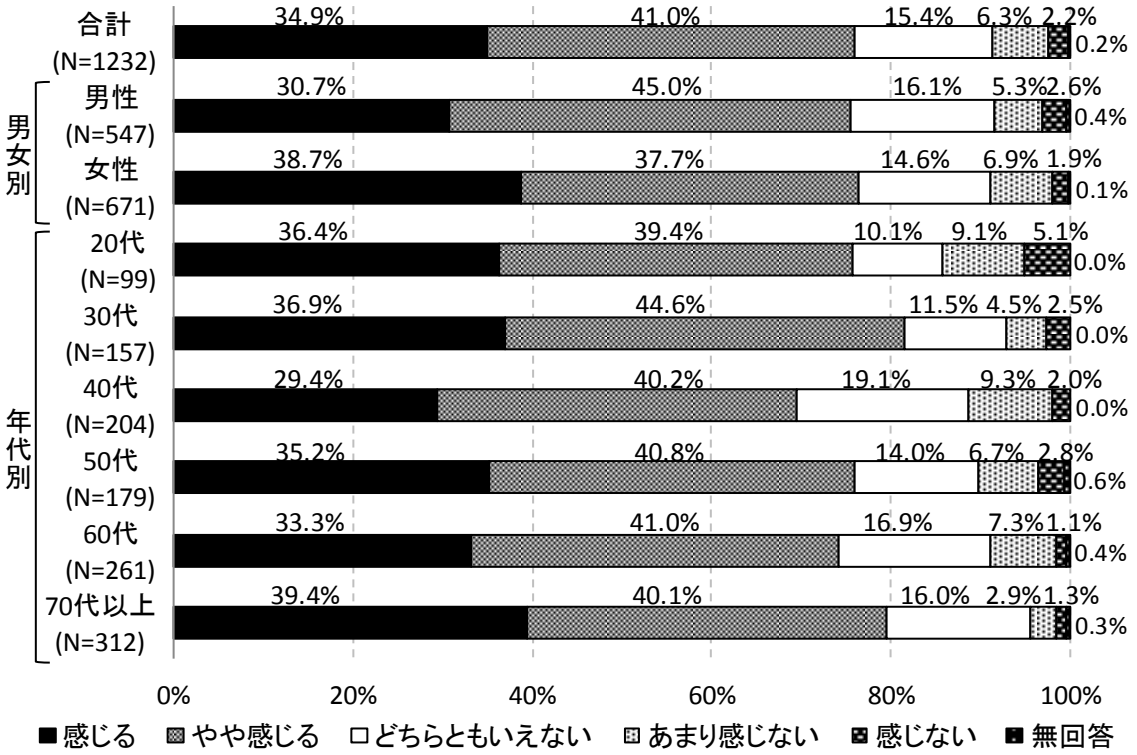


図 14　Q6 高槻市に愛着を感じるか

Q7 の駅前広場の満足度に関しては、男女別で見ると、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は、男性で 25.5%、女性で 35.6%であり女性の方が 1 割程度高い。年代別で見ると、その割合は 20 代が最も高く、すべての年代の中で唯一 4 割以上である。最も低いのは 40 代で 23.0%である（**図 15**）。

Q8A の徒歩における歩道の整備の状況の満足度に関しては、20 代と 70 代以上を除く男女別・年代別のすべての層で「やや不満」が最も高い割合である。特に 50 代はすべての年代の中で唯一 4 割以上である。20 代と 70 代以上では「やや満足」が最も高い割合である（**図 16**）。

Q8B の徒歩におけるバリアフリー化の満足度に関しては、20 代を除く男女別・年代別のすべての層で「不満」または「やや不満」と回答した人の割合は「満足」または「やや満足」と回答した人の割合よりも高い。特に 50 代と 60 代では 30 ポイント以上の差である。20 代は「満足」または「やや満足」と回答した人の方が多い（**図 17**）。

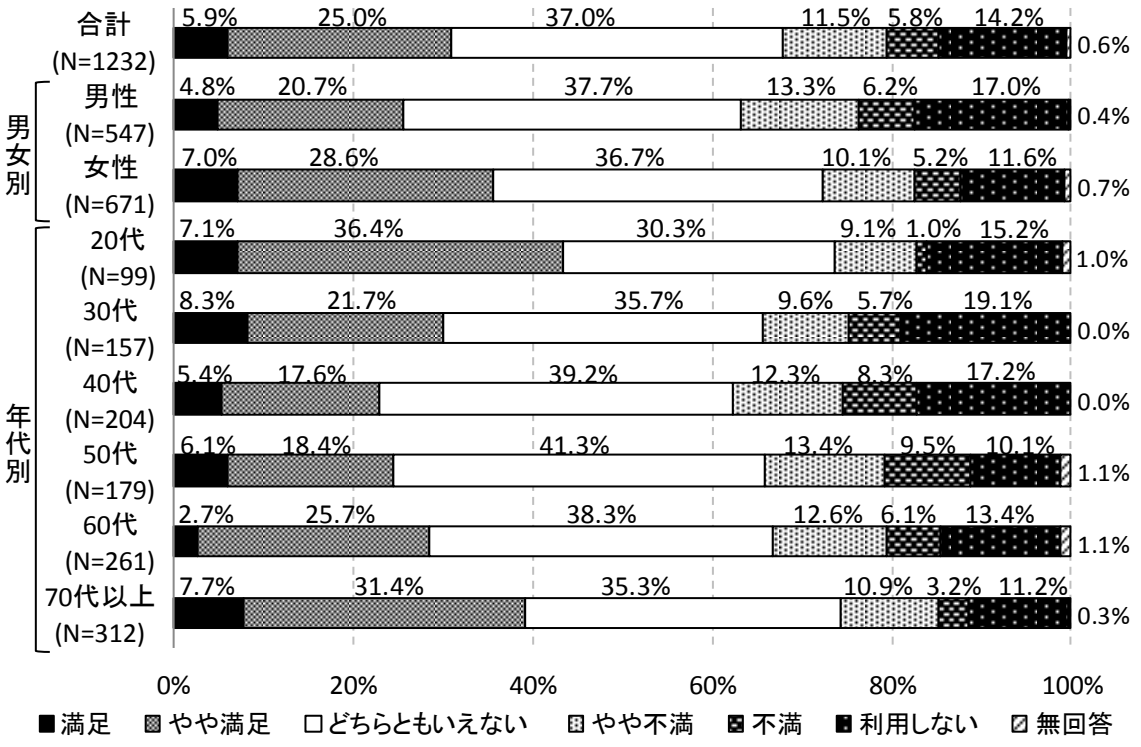


図 15　Q7 駅前広場の満足度

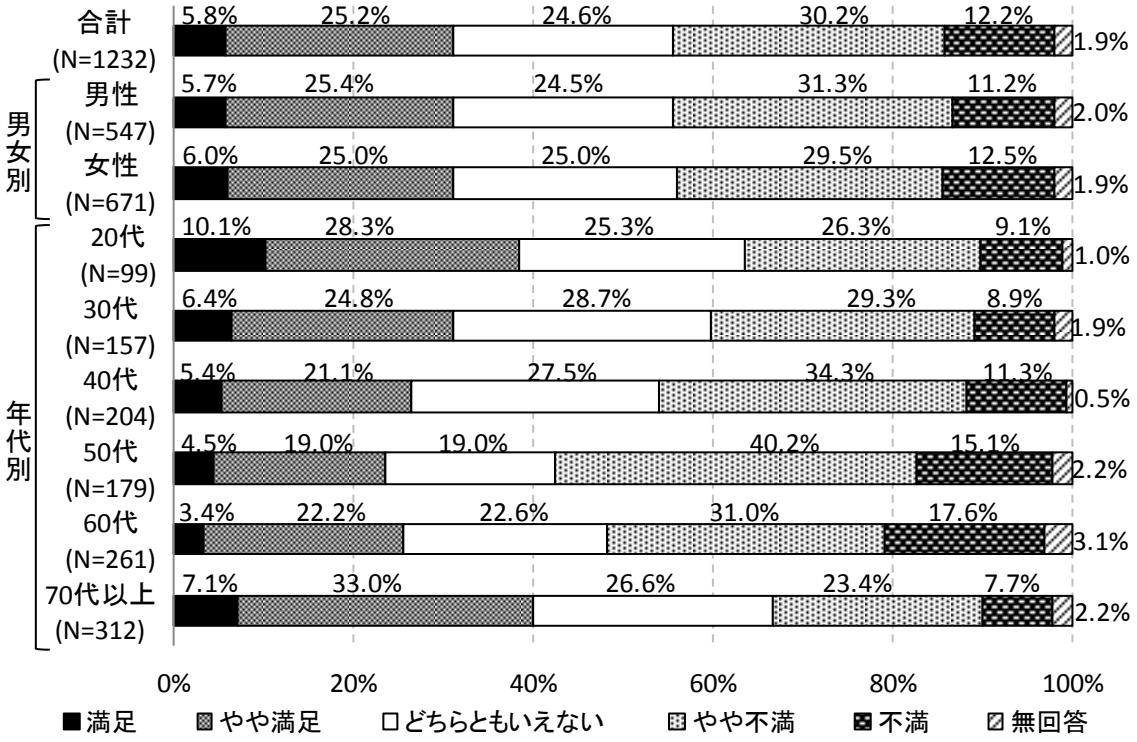


図 16　Q8A 交通手段満足度 徒歩：歩道の整備の状況

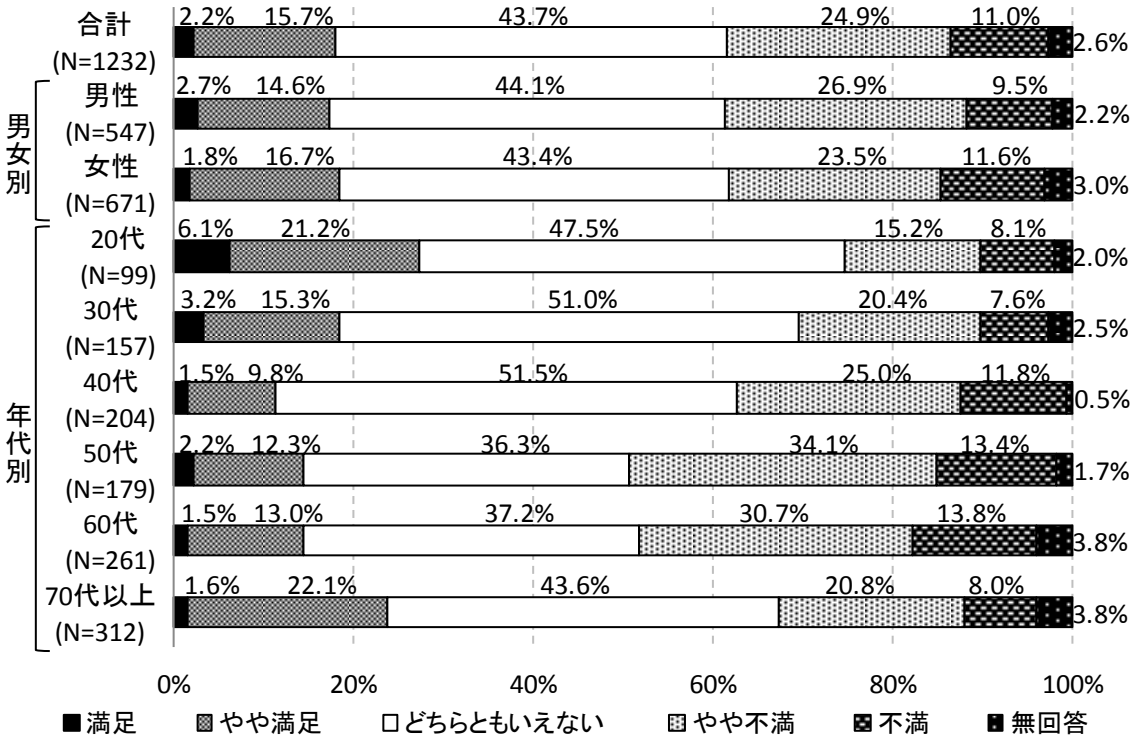


図 17　Q8B 交通手段満足度 徒歩：バリアフリー化

Q8C の自転車が通行するために必要なスペースの満足度に関しては、男女別・年代別のすべての層で「不満」または「やや不満」と回答した人の割合が 5 割以上である。一方で「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は、すべての層で 2 割未満である（図 18）。

Q8D の自転車の駐輪場の満足度に関しては、男女別・年代別のすべての層で「不満」または「やや不満」と回答した人の割合が 3 割以上である。一方で「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は、30 代を除く男女別・年代別のすべての層で 2 割未満である。30 代では 22.3%である（図 19）。

Q8E の自転車に乗っている人々のマナーの満足度に関しては、「どちらともいえない」を除くと、男女別・年代別のすべての層で「やや不満」の割合が最も高く、「不満」が次いで高い割合である。一方で、「満足」または「やや満足」と回答した人は、すべての層で 1 割未満である（図 20）。

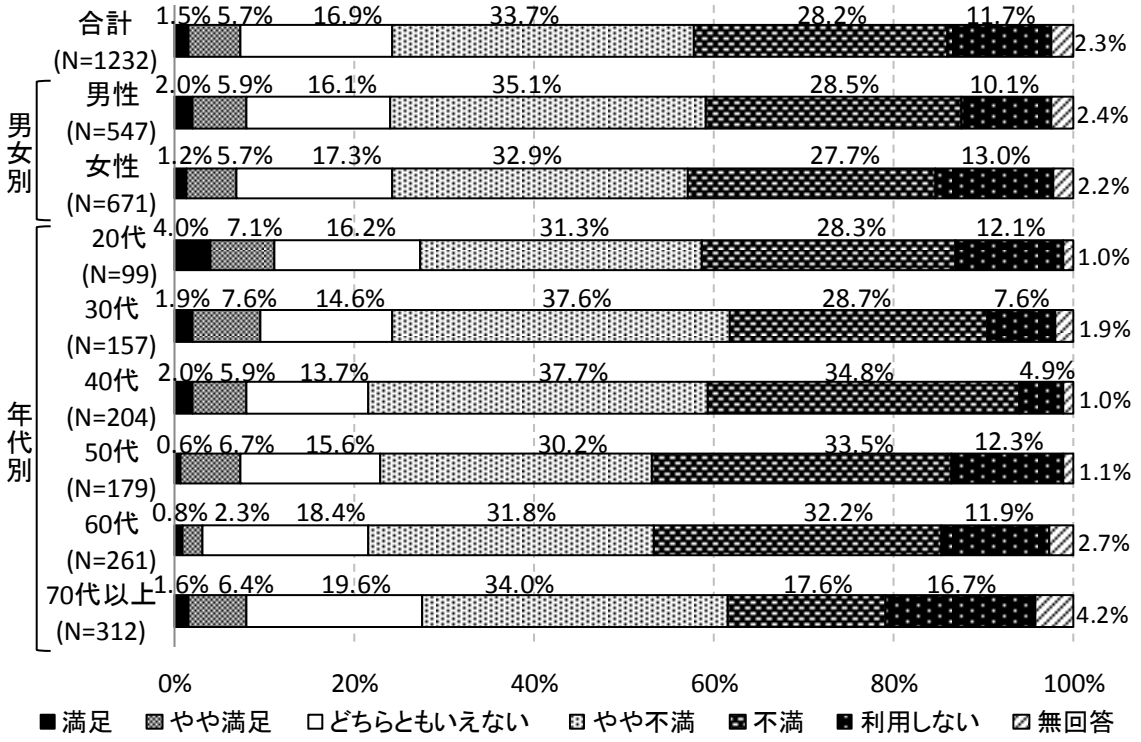


図 18　Q8C 交通手段満足度 自転車：通行するために必要なスペース

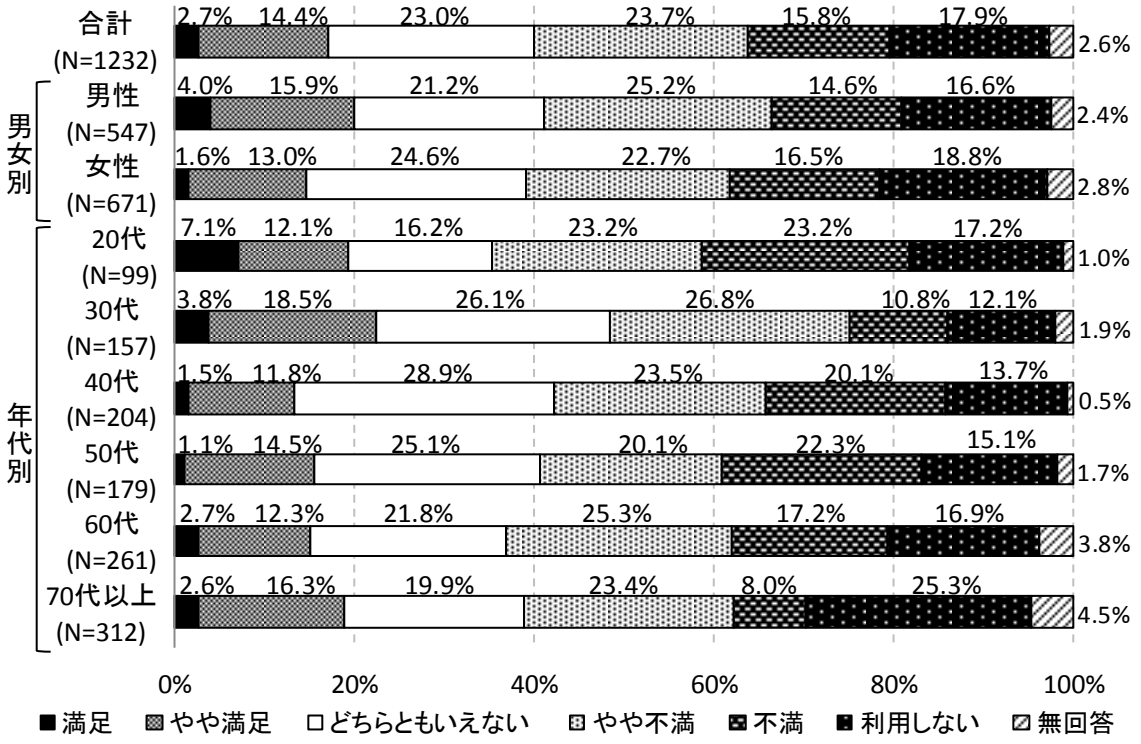


図 19　Q8D 交通手段満足度 自転車：駐輪場

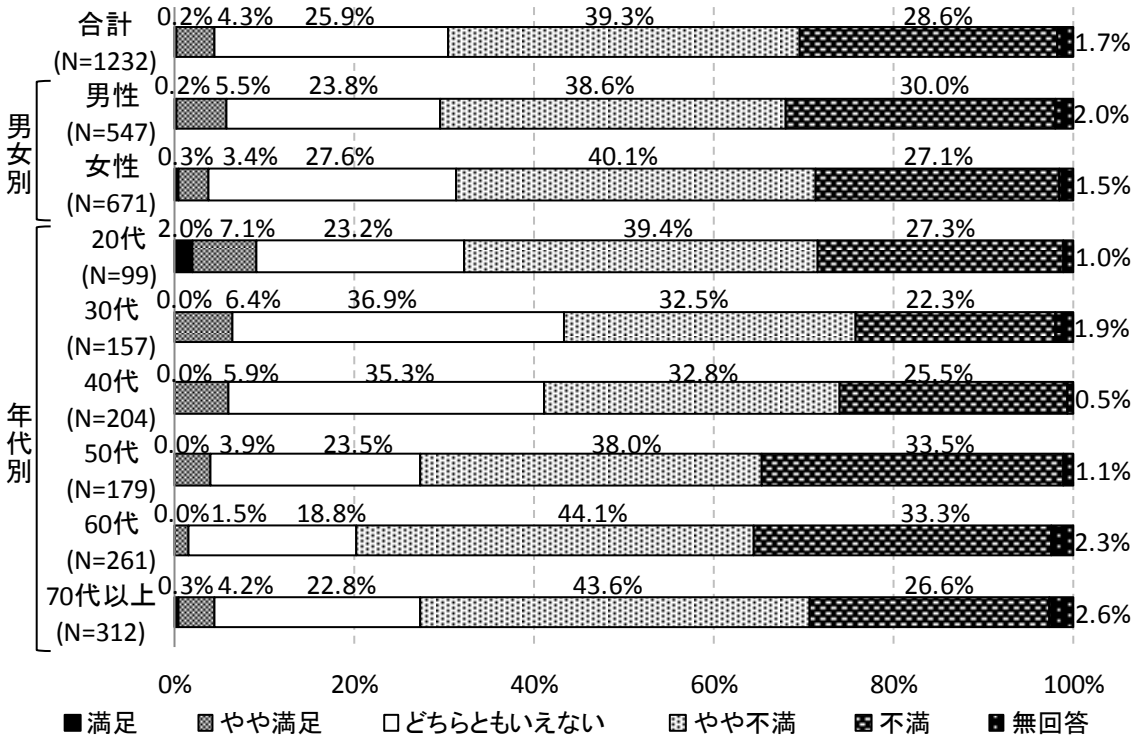


図 20　Q8E 交通手段満足度 自転車：乗っている人々のマナー

Q8F のバイクが通行するために必要なスペースの満足度に関しては、男女別・年代別のすべての層で「利用しない」と回答した人の割合が最も高く、4 割前後である。「利用しない」を除くと、すべての層で「満足」または「やや満足」と回答した人よりも、「不満」または「やや不満」と回答した人の方が多い（**図 21**）。

Q8G のバイクの駐車場の満足度に関しては、男女別・年代別のすべての層で「利用しない」と回答した人の割合が最も高く、4 割以上である。「利用しない」を除くと、すべての層で「満足」または「やや満足」と回答した人よりも、「不満」または「やや不満」と回答した人の方が多い（**図 22**）。

Q8H のバイクに乗っている人々のマナーの満足度に関しては、「どちらともいえない」を除くと、男女別・年代別のすべての層で「やや不満」の割合が最も高く、「不満」が次いで高い割合である。「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は、すべての年代の中で唯一 20 代が 1 割以上である（**図 23**）。

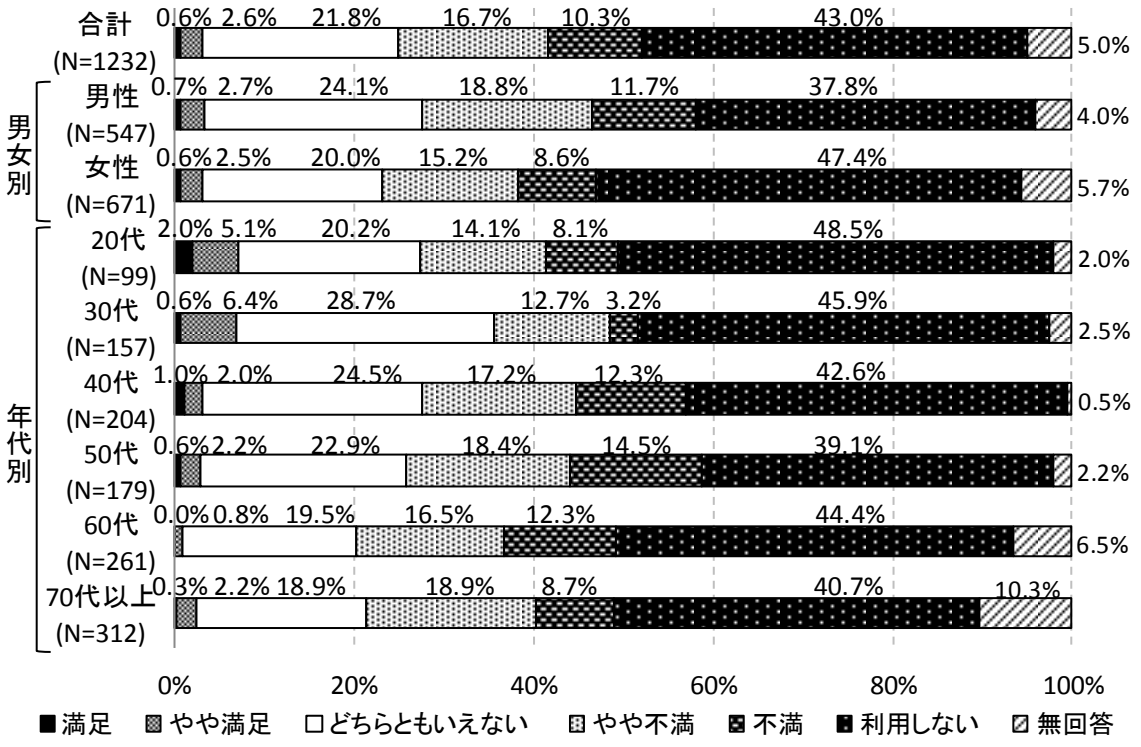


図 21　Q8F 交通手段満足度 バイク：通行するために必要なスペース

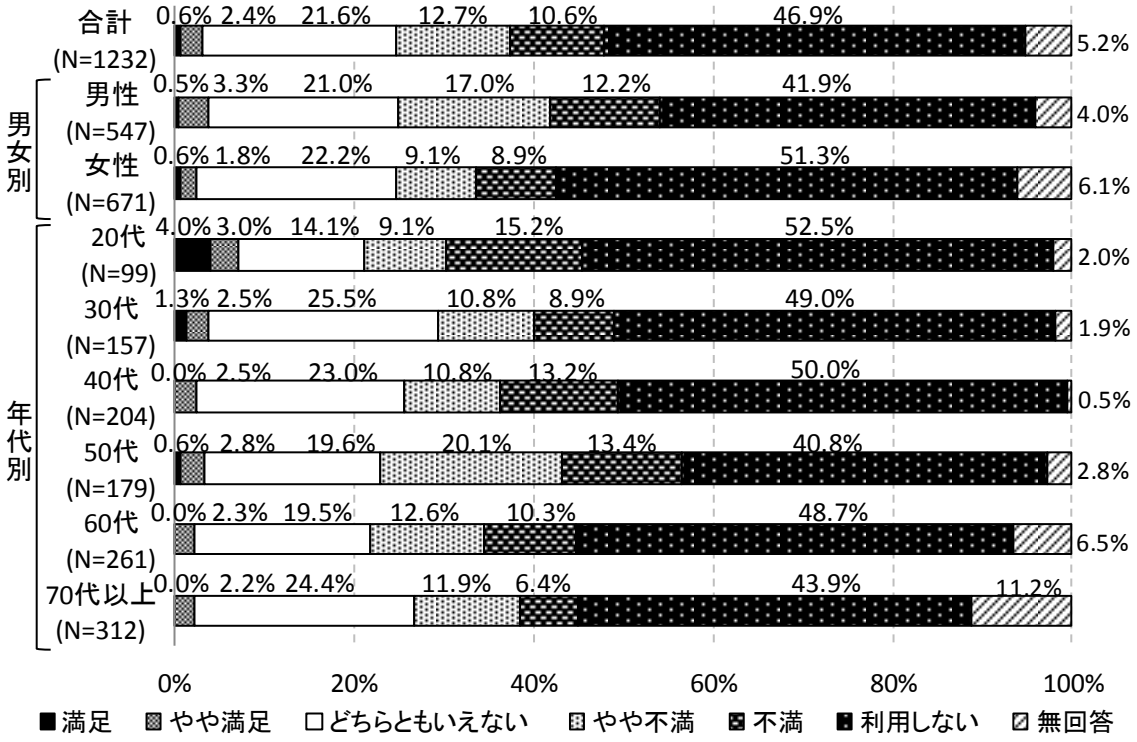


図 22　Q8G 交通手段満足度 バイク：駐車場

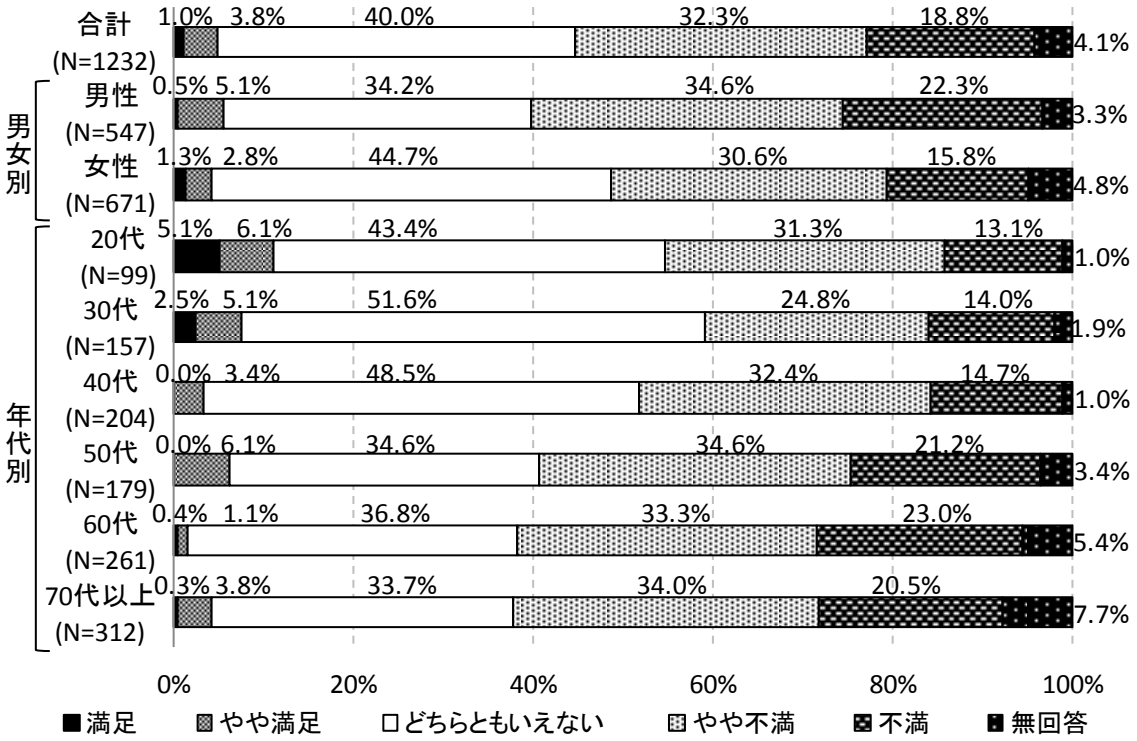


図 23　Q8H 交通手段満足度 バイク：乗っている人々のマナー

Q8I のバスの路線・系統の満足に関しては、男女別・年代別のすべての層で「やや満足」が最も高い割合である。特に 70 代以上では「満足」または「やや満足」と回答した人の割合が、すべての年代の中で唯一 5 割を超えている。他の年代では 4 割未満である（**図 24**）。

Q8J のバスダイヤの満足度に関しては、「どちらともいえない」と「利用しない」を除くと、男女別・年代別のすべての層で「やや満足」が最も高い割合である。特に 70 代以上では「満足」または「やや満足」と回答した人の割合が、すべての年代の中で唯一 4 割を超えている。一方で、20 代から 50 代では「満足」または「やや満足」と回答した人よりも、「不満」または「やや不満」と回答した人の方が多い（**図 25**）。

Q8K のバス停の満足度に関しては、「どちらともいえない」と「利用しない」を除くと、男女別・年代別のすべての層で「やや満足」が最も高い割合である。特に 70 代以上では「満足」または「やや満足」と回答した人の割合が、すべての年代の中で唯一 4 割を超えている。一方で「不満」または「やや不満」と回答した人の割合は、男女別・年代別のすべての層で 2 割未満である（**図 26**）。

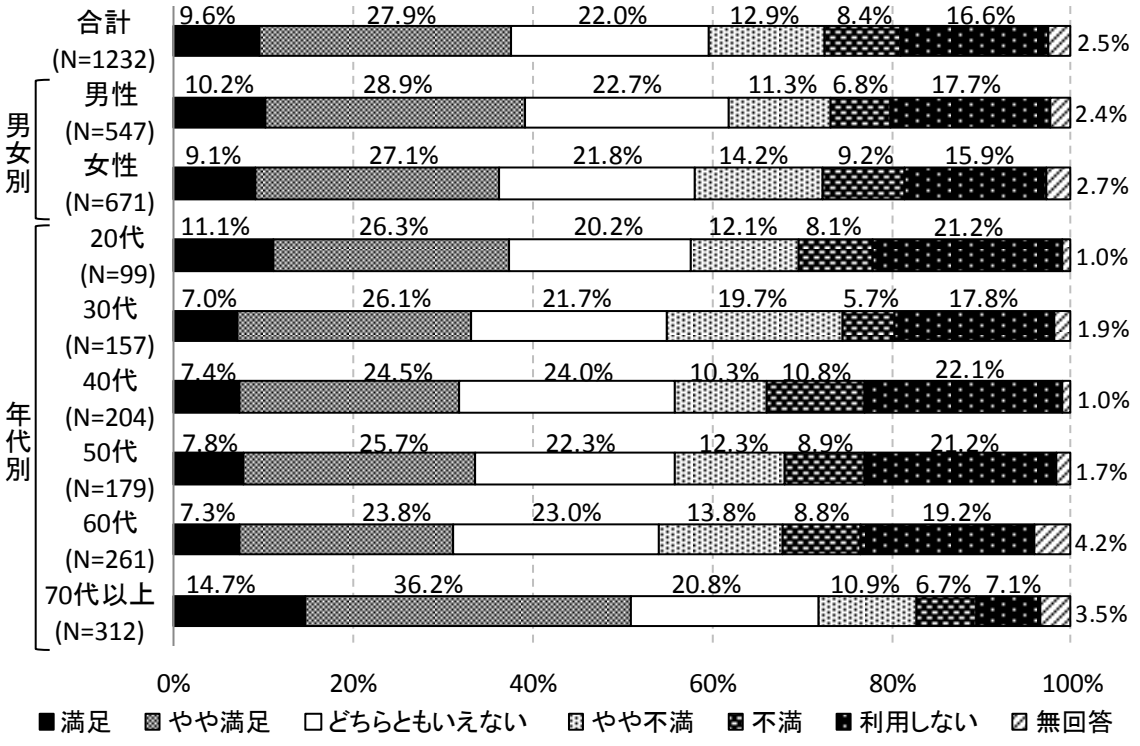


図 24　Q8I 交通手段満足度 バス：路線・系統

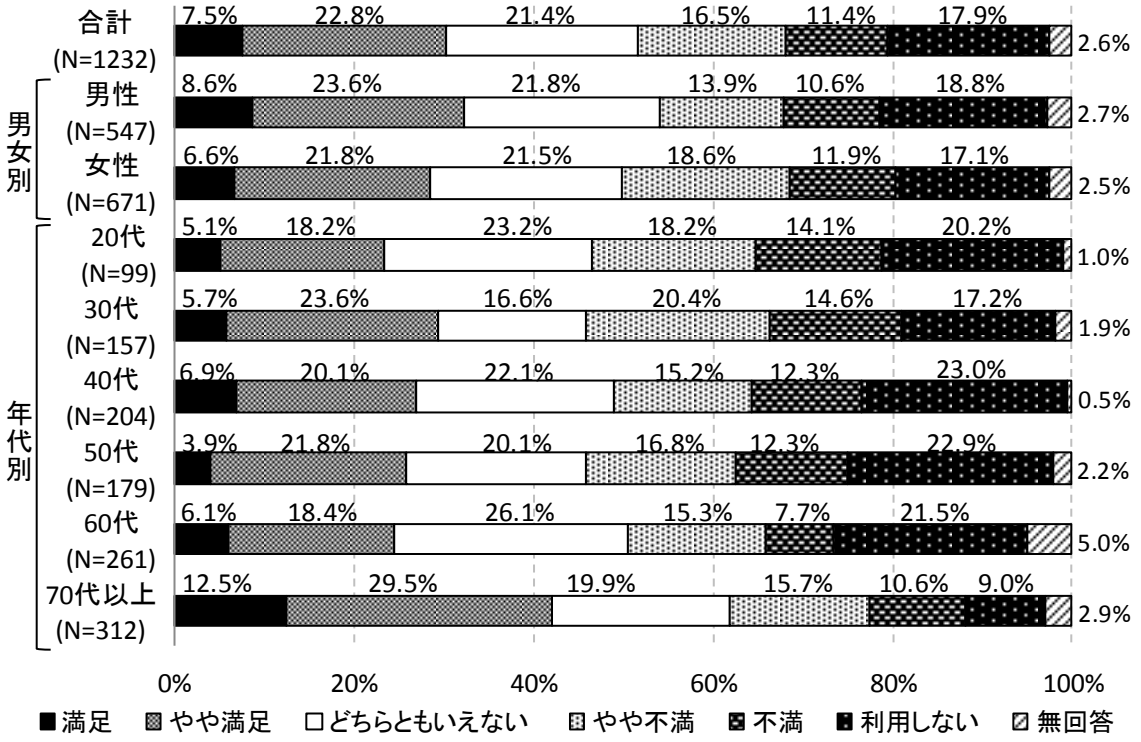


図 25　Q8J 交通手段満足度 バス：ダイヤ

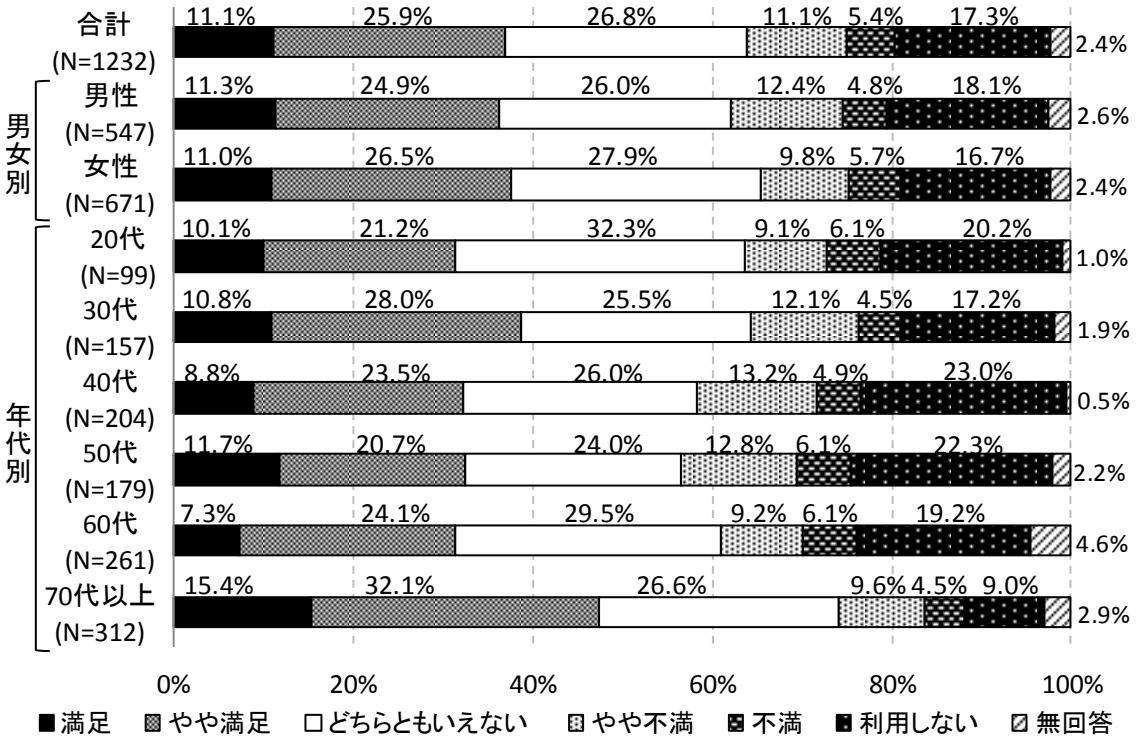


図 26　Q8K 交通手段満足度 バス：バス停

Q8L のバスの乗り方の分かりやすさの満足度に関しては、「どちらともいえない」と「利用しない」を除くと、男女別・年代別のすべての層で「やや満足」が最も高い割合である。特に 70 代以上では「満足」または「やや満足」と回答した人の割合が、すべての年代の中で唯一 5 割を超えている。一方で「不満」または「やや不満」と回答した人の割合は、男女別・年代別のすべての層で 2 割未満である（**図 27**）。

Q8M の鉄道の駅の使いやすさの満足度に関しては、男女別・年代別のすべての層で「やや満足」が最も高い割合である。特に 30 代では「満足」または「やや満足」と回答した人の割合が、すべての年代の中で唯一 7 割を超えている。反対にその割合が最も低いのは 50 代であり、53.7%である（**図 28**）。

Q8N の鉄道の列車ダイヤの満足度に関しは、男女別・年代別のすべての層で「やや満足」が最も高い割合である。特に 20 代では「満足」または「やや満足」と回答した人の割合が、すべての年代の中で唯一 8 割を超えている。反対にその割合が最も低いのは 60 代であり、59.4%である（**図 29**）。

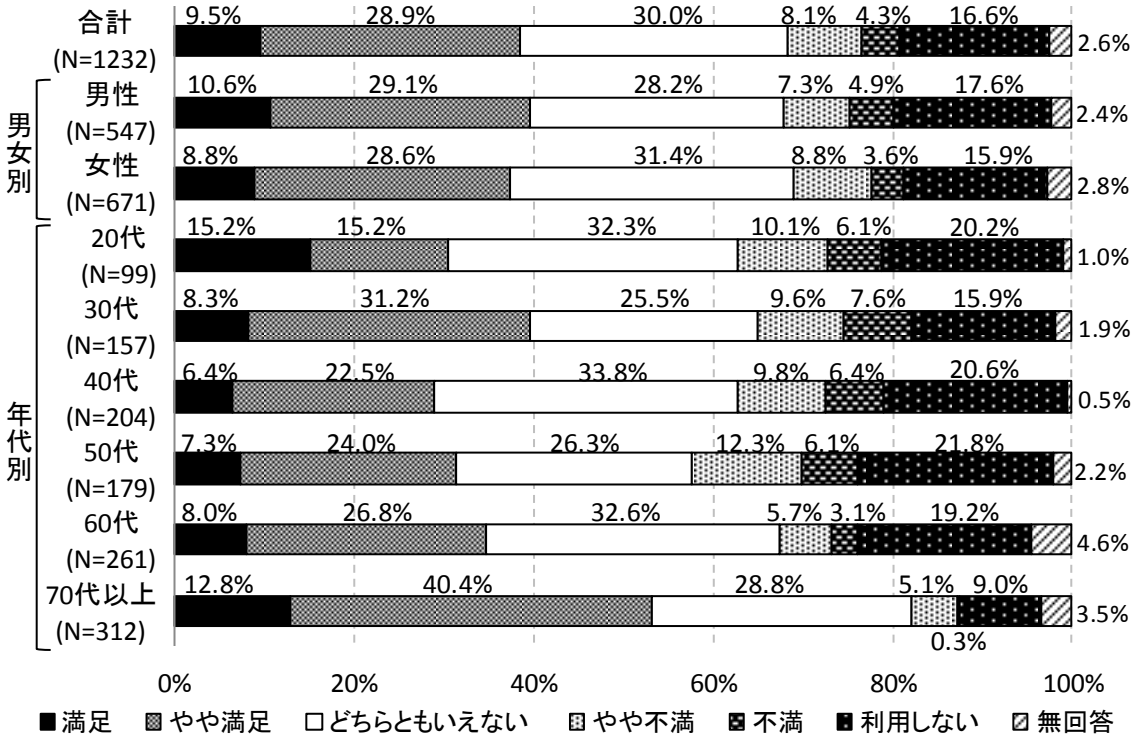


図 27　Q8L 交通手段満足度 バス：乗り方の分かりやすさ

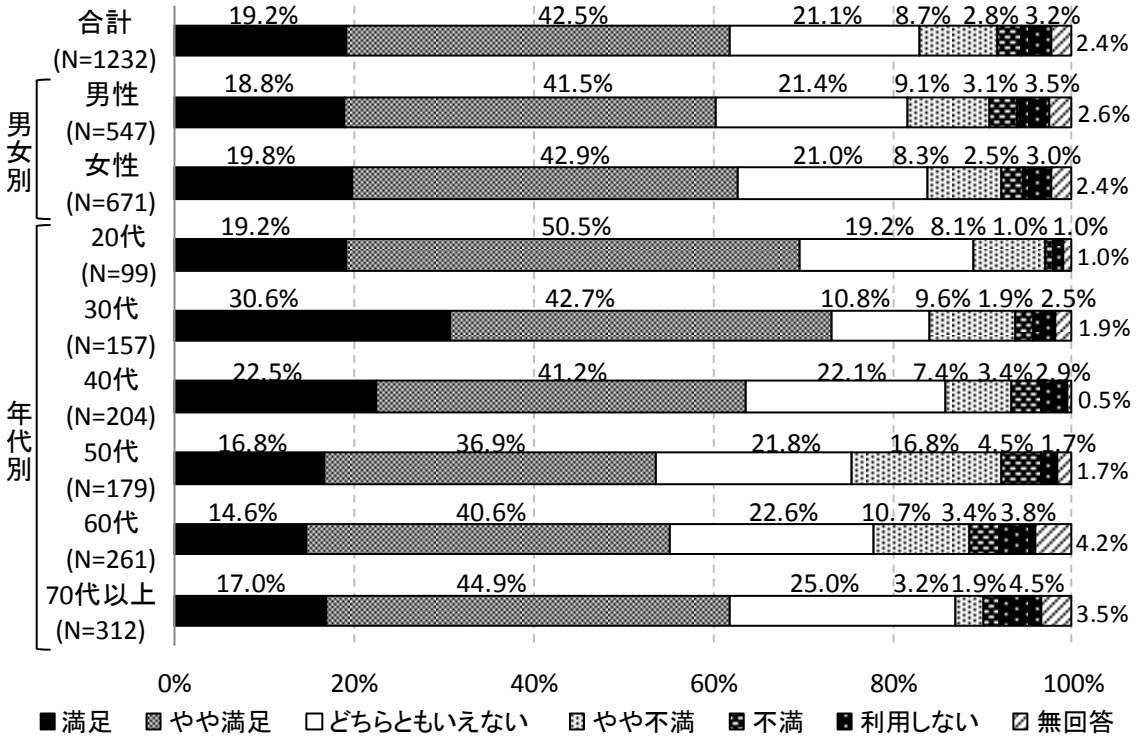


図 28　Q8M 交通手段満足度 鉄道：駅の使いやすさ

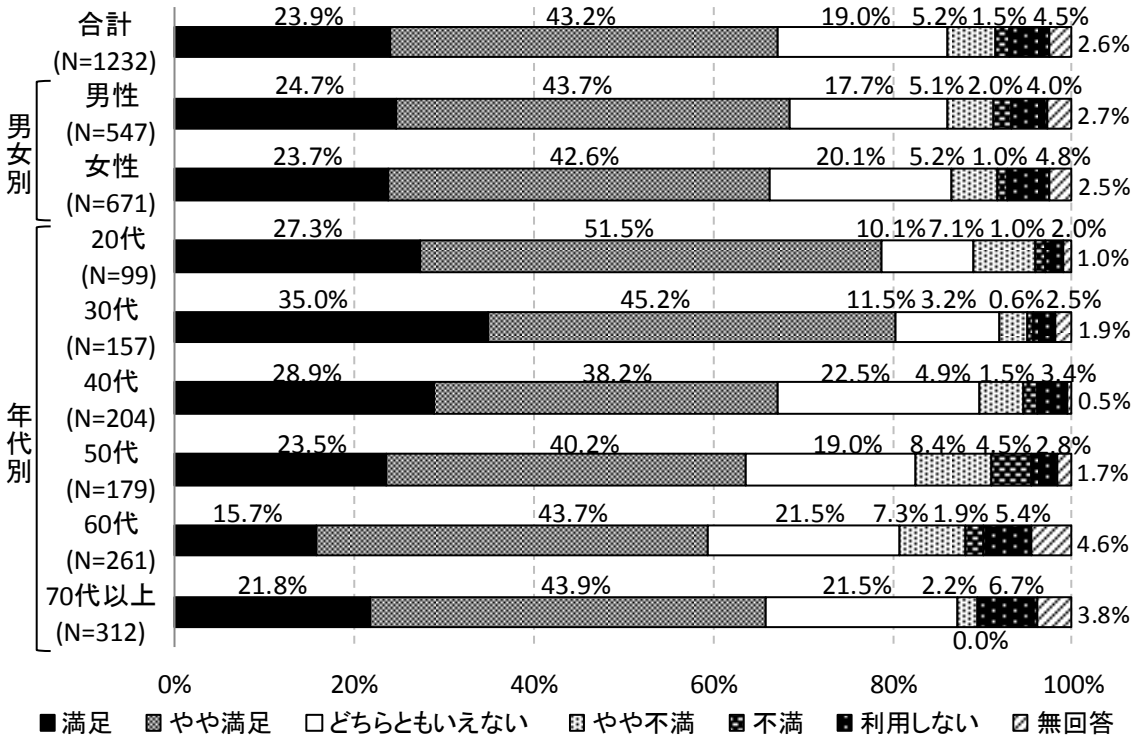


図 29　Q8N 交通手段満足度 鉄道：列車ダイヤ

Q8O の自動車における道路の整備の状況の満足度に関しては、「どちらともいえない」と「利用しない」を除くと、20 代と 30 代を除く男女別・年代別のすべての層で「やや不満」が最も高い割合である。20 代と 30 代では「やや満足」が最も高い割合である（**図 30**）。

Q8P の自動車の駐車場の満足度に関しては、「どちらともいえない」と「利用しない」を除くと、男女別・年代別のすべての層で「やや不満」が最も高い割合である。特に 50 代では「不満」または「やや不満」と回答した人の割合が、すべての年代の中で唯一 4 割を超えており 46.3%である。一方で「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は、男女別・年代別のすべての層で 2 割未満である（**図 31**）。

Q8Q のタクシーの利用しやすさの満足度に関しては、「どちらともいえない」と「利用しない」を除くと、男女別・年代別のすべての層で「やや満足」が最も高い割合である。特に 70 代以上では「満足」または「やや満足」と回答した人の割合が、すべての年代の中で唯一 4 割を超えており 45.5%である。一方で 40 代はその割合が最も低く、19.6%である（**図 32**）。

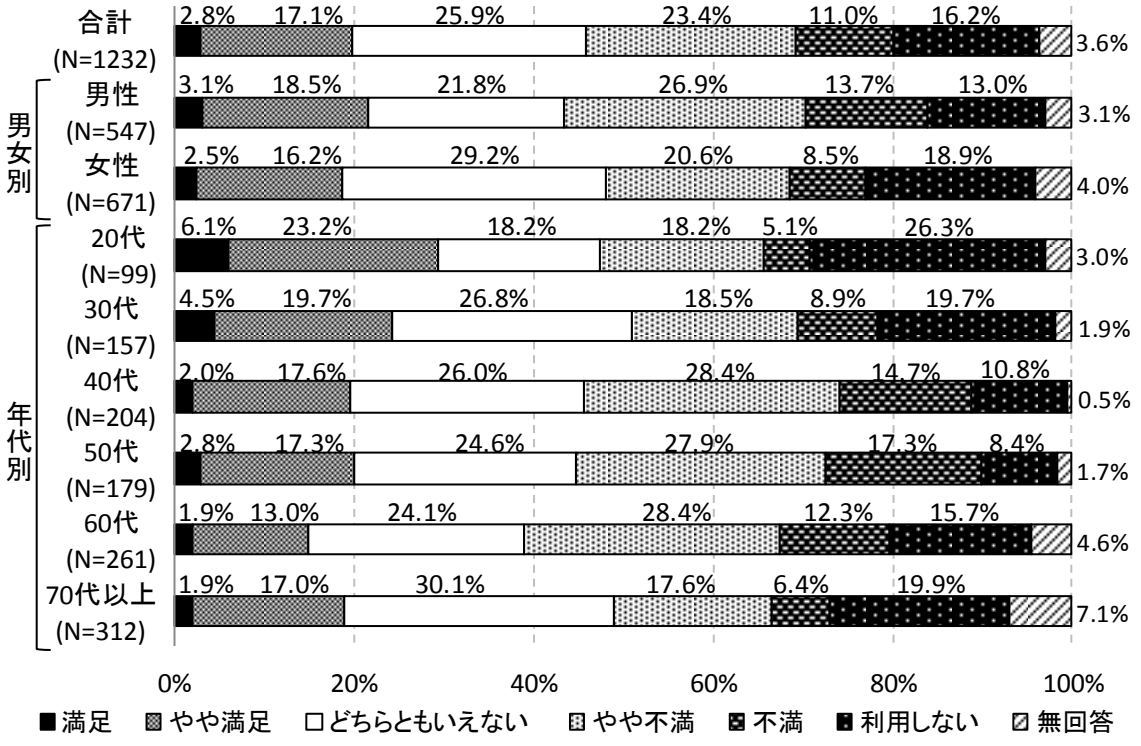


図 30　Q8O 交通手段満足度 自動車：道路の整備の状況

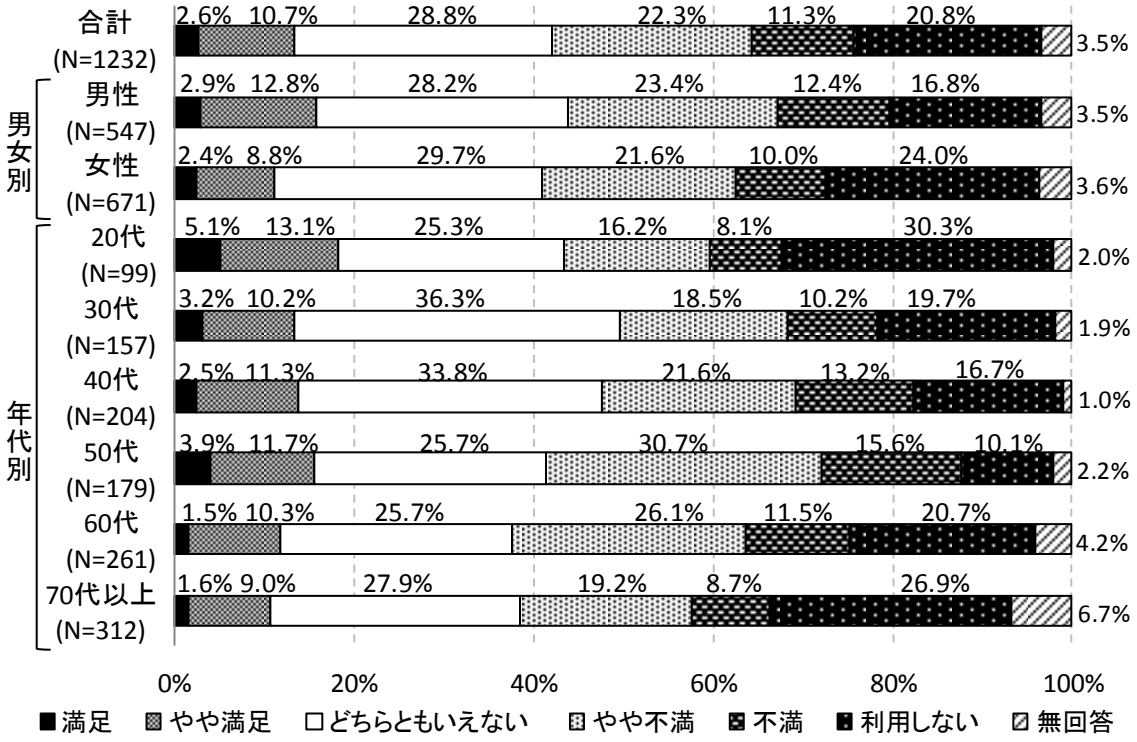


図 31　Q8P 交通手段満足度 自動車：駐車場

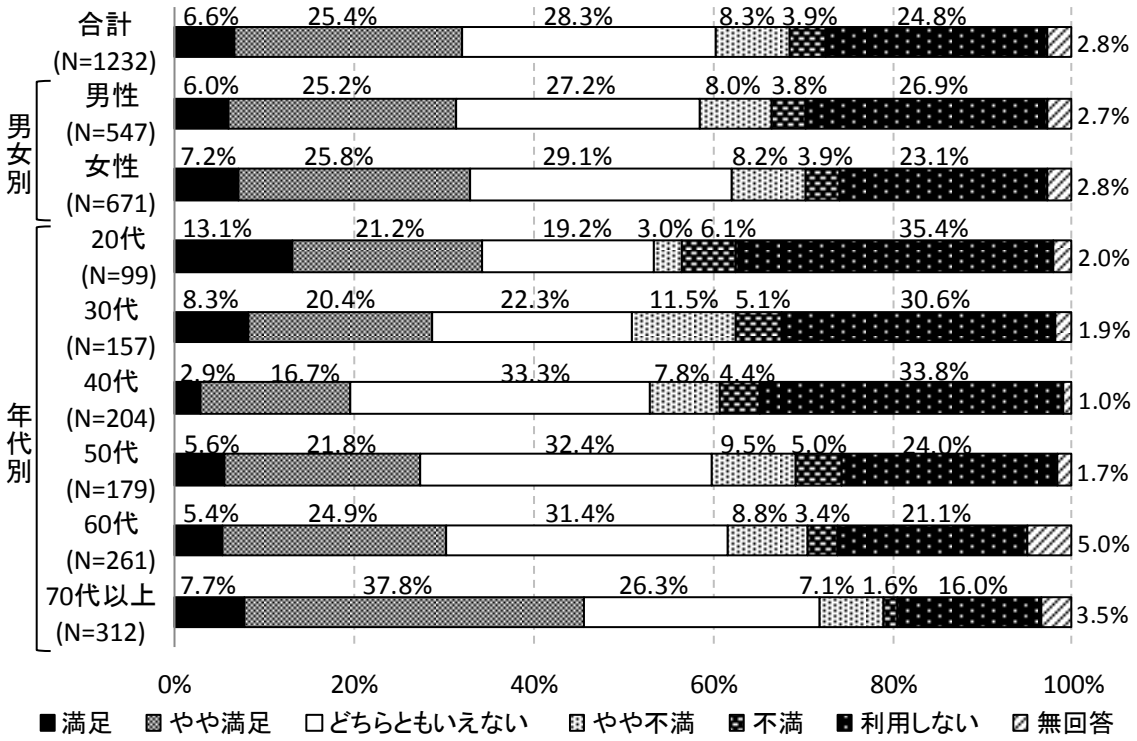


図 32　Q8Q 交通手段満足度 タクシー：利用しやすさ

Q9 の最も重要な交通手段に関しては、男女別で見ると、男性は自家用車が 34.7%、女性は自転車が 30.8%で、それぞれ最も高い割合である。年代別で見ると、20 代は自転車、70 代以上はバスが最も高い割合であり、30 代から 50 代では自家用車が最も高い割合である。特に 70 代以上ではバスが 32.1%と、他の年代よりも 20 ポイント以上高い割合である。また、JR は、20 代では 21.2%であるが、年代が上がるごとに減少し、70 代以上では 7.1%になる（**表 5**）。

Q10 の公共交通手段の利用頻度に関しては、男女別・年代別のすべての層で「ときどき利用する」が最も高い割合である。男女別で見ると、「いつも利用する」または「よく利用する」の割合は、男性で 46.2%、女性で 36.4%であり、男性の方が 1 割程度高い。年代別で見ると、その割合は、20 代で最も高く 60.6%であるが、年代が上がるごとに減少し、60 代では 29.9%になる。しかし 70 代以上では増加し、40.0%になる（**図 33**）。

Q11 の一日の平均歩数に関しては、男女別・年代別のすべての層で「3000 歩～5999 歩」が最も高い割合である。男女別で見ると、10000 歩以上歩く人の割合は、男性で 16.2%、女性で 10.2%であり、男性の方が 6 ポイント高い。年代別で見ると、10000 歩以上歩く人の割合は、50 代で最も高く 19.6%である。反対に最も低いのは 70 代以上であり、4.8%である（**図 34**）。

表 5　Q9 最も重要な交通手段

（%）

		自家用車	JR	阪急電車	バス	タクシー	原動機付き自転車	自動二輪	自転車	いずれの交通手段もほとんど利用しない	無回答
	合計 (N=1232)	29.5	12.3	8.1	14	1.1	4.4	2.8	24.8	1.1	1.7
男女別	男性 (N=547)	34.7	16.5	9.3	11.2	0.9	3.5	3.3	17.2	1.1	2.4
男女別	女性 (N=671)	25.3	9.1	6.9	16.7	1.3	5.1	2.4	30.8	1.2	1.2
年代別	20代 (N=99)	15.2	21.2	13.1	12.1	0.0	5.1	7.1	23.2	1.0	2.0
年代別	30代 (N=157)	29.9	16.6	14.0	3.8	0.0	4.5	3.8	23.6	1.3	2.5
年代別	40代 (N=204)	34.8	15.2	8.8	4.4	0.5	4.4	4.4	26.5	0.0	1.0
年代別	50代 (N=179)	31.3	14.5	5.6	7.8	0.0	6.1	4.5	27.4	1.7	1.1
年代別	60代 (N=261)	37.5	9.6	5.4	11.9	1.1	4.2	0.8	26.8	0.4	2.3
年代別	70代以上 (N=312)	22.8	7.1	6.4	32.1	3.2	2.9	0.6	21.2	2.2	1.6

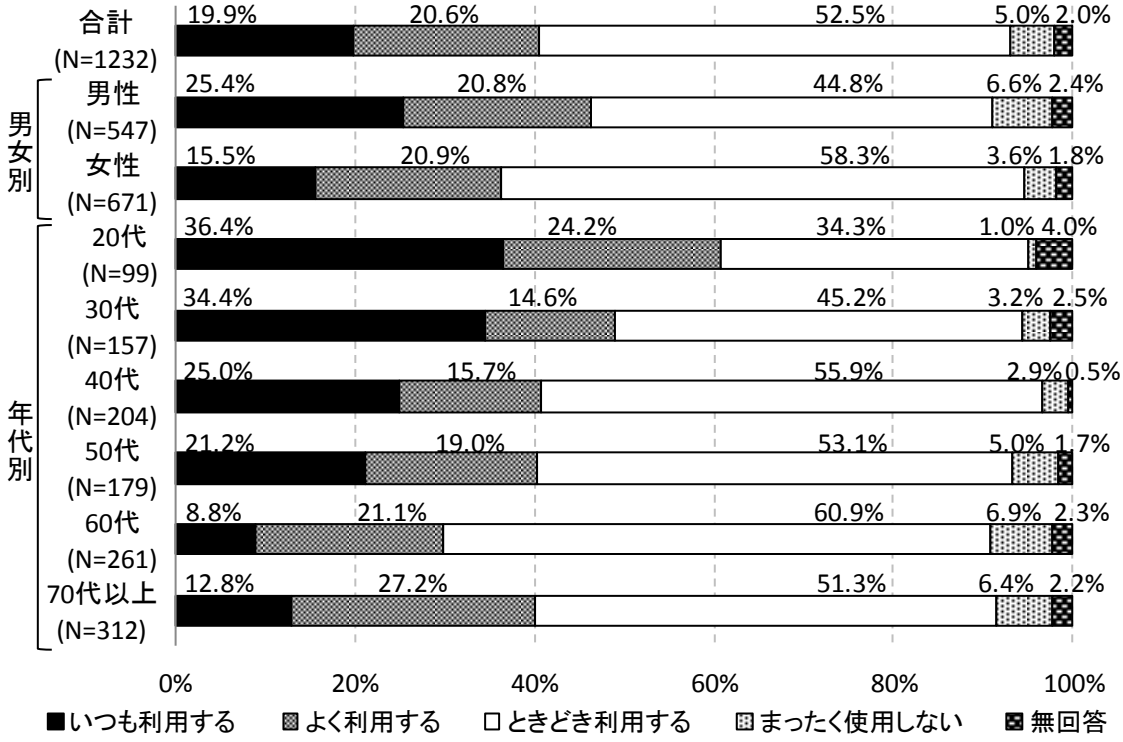


図 33　Q10 公共交通手段の利用頻度

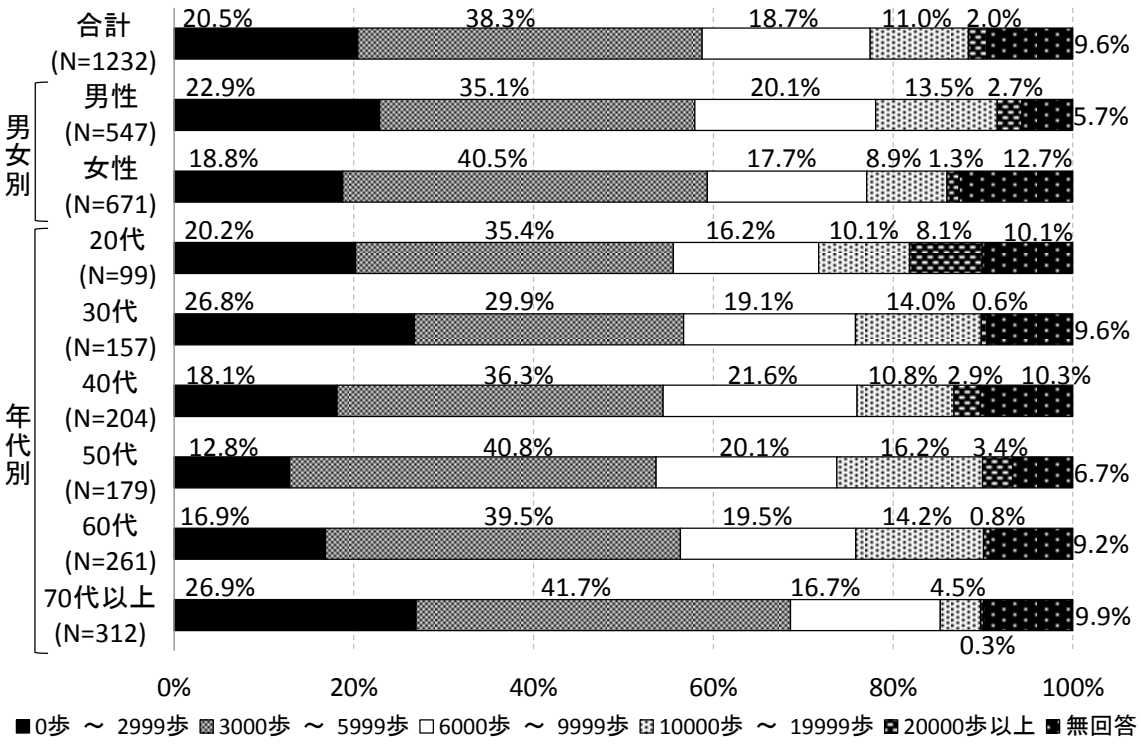


図 34　Q11 一日の平均歩数

Q12A の車道が昨年と比較してどうかに関しては、男女別・年代別のすべての層で「変わらない」が 6～7 割と最も高い割合である。年代別で見ると、「良くなった」または「少し良くなった」と回答した人の割合は、40 代で最も高く 29.5%である。そしてその割合は、年代が上がるごと、または下がるごとに減少し、20 代では 22.2%、70 代以上では 21.5%になる（**図 35**）。

Q12B の自転車道が昨年と比較してどうかに関しては、男女別・年代別のすべての層で「変わらない」が 6～8 割と最も高い割合である。年代別で見ると、「良くなった」または「少し良くなった」と回答した人の割合は、20 代で最も高く 20.2%であるが、「悪くなった」または「少し悪くなった」と回答した人の割合も 20 代で最も高く 10.1%である（**図 36**）。

Q12C の歩道が昨年と比較してどうかに関しては、男女別・年代別のすべての層で「変わらない」が 7～8 割と最も高い割合である。年代別で見ると、「良くなった」または「少し良くなった」と回答した人の割合は、30 代で最も高く 19.8%である。反対にその割合が最も低いのは 50 代であり、14.6%である（**図 37**）。

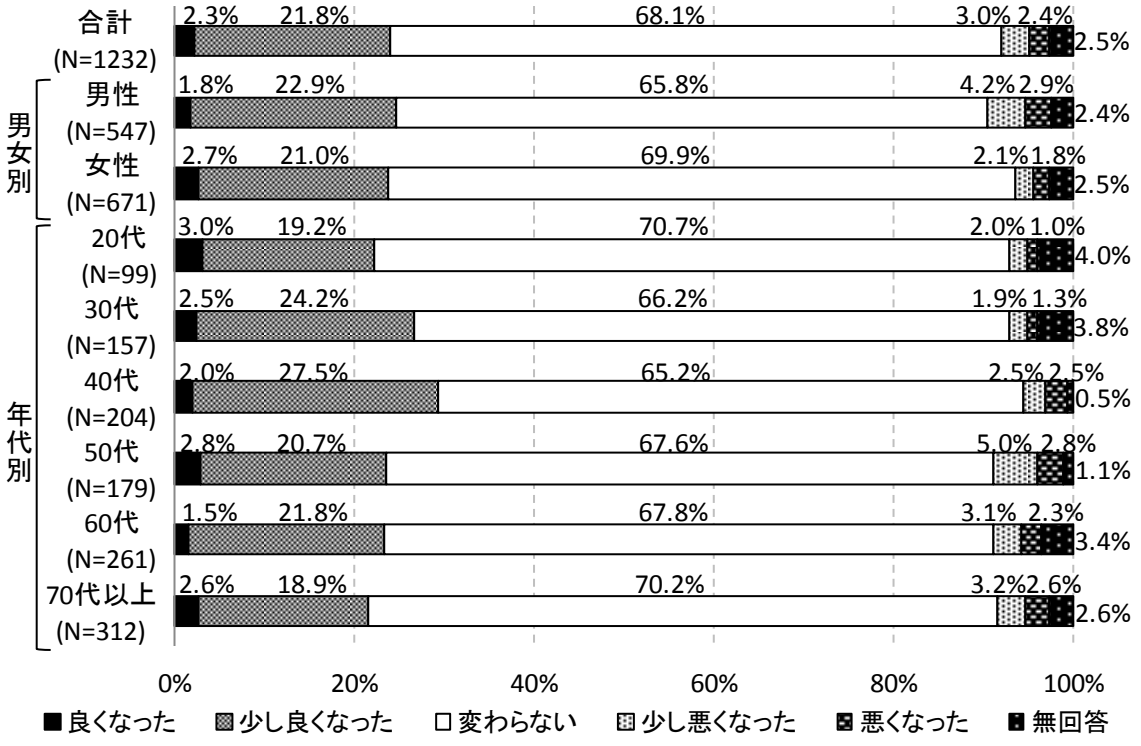


図 35　Q12A 昨年と比較してどうか 車道

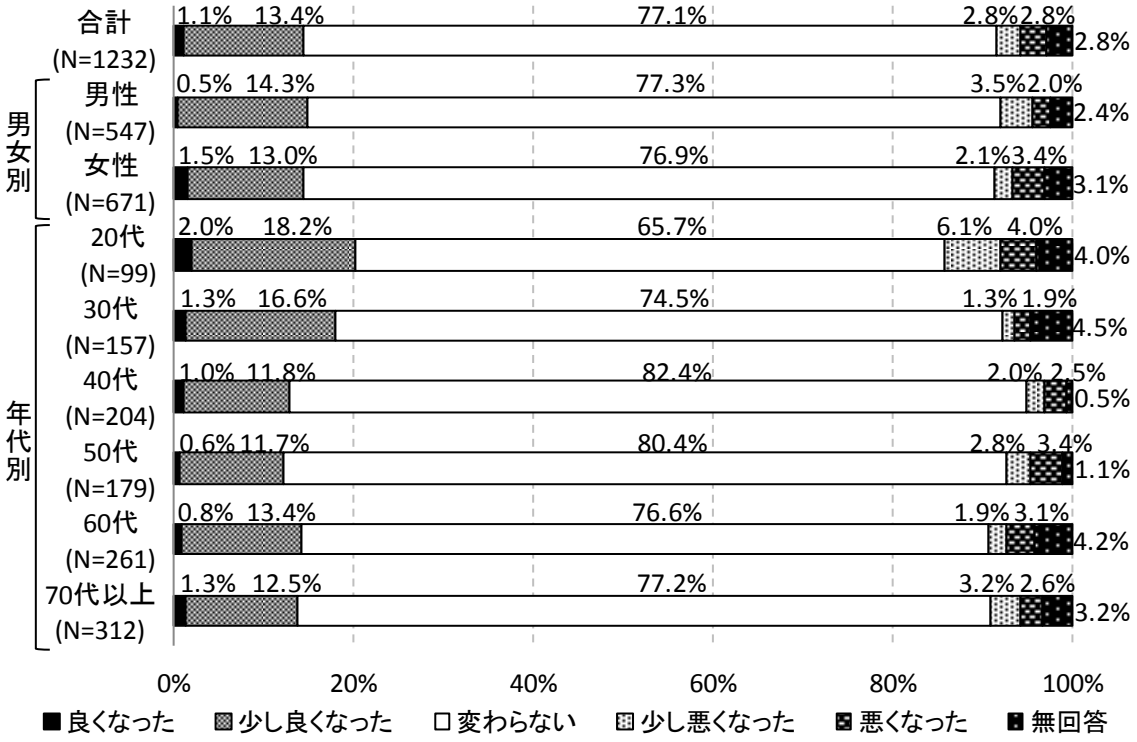


図 36　Q12B 昨年と比較してどうか 自転車道

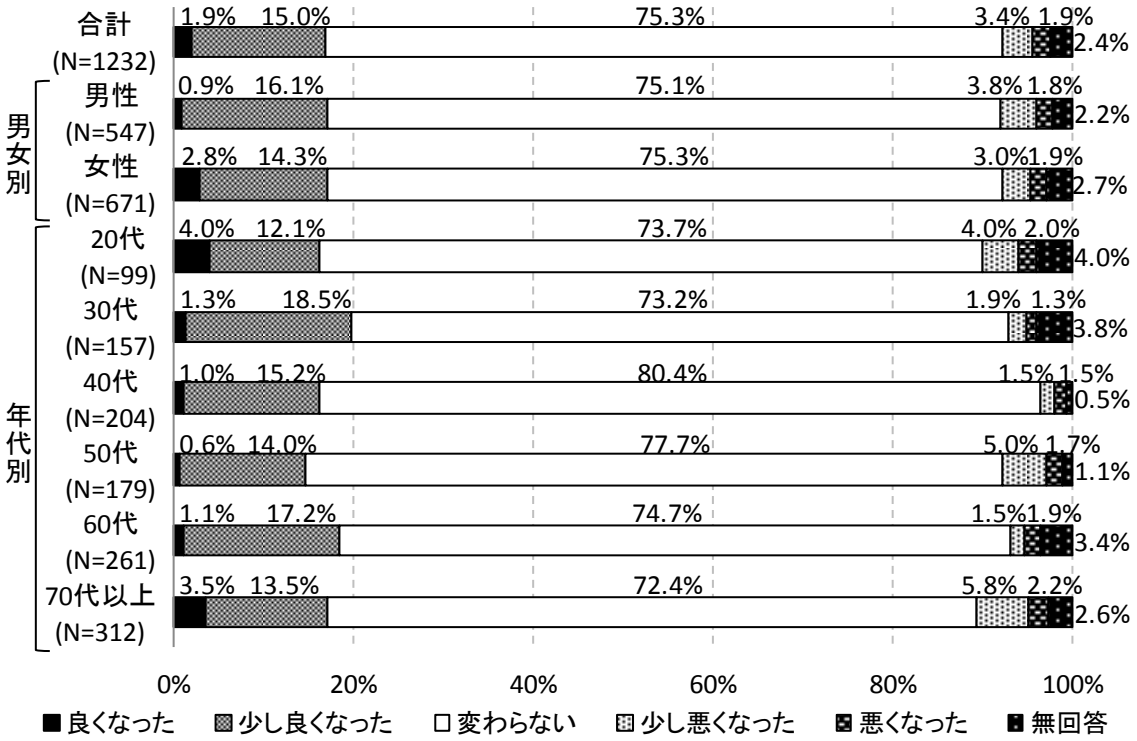


図 37　Q12C 昨年と比較してどうか 歩道

Q13 高槻ジャンクションインターチェンジを利用するかに関しては、70 代以上を除く男女別・年代別のすべての層で「利用すると思う」が最も高い割合である。70 代以上では「普段、自動車を運転しない」が最も高い割合である。男女別で見ると、「利用すると思う」の割合は、男性で 58.1%、女性で 45.5%であり、男性の方が 13 ポイントほど高い。その割合を年代別で見ると、40 代と 50 代がともに 67.6%であり、最も高い割合である（**図 38**）。

Q14A の銀行や郵便局での用事を主な目的として外出する頻度に関しては、男女別・年代別のすべての層で「月に 1～2 日」が最も高い割合である。男女別で見ると、「ほとんどない」の割合は、男性で 24.5%、女性で 11.8%であり、男性の方が 13 ポイントほど高い。その割合を年代別で見ると、20 代から 40 代では 25.0%程度であるのに対して、50 代以上では 12.0%程度である（**図 39**）。

Q14B の食料品や生活用品の買い物を主な目的として外出する頻度に関しては、男女別で見ると、週に 3～4 日以上の頻度である割合は、男性では 39.8%、女性では 69.6%であり、女性の方が 30 ポイントほど高い。年代別で見ると、その割合は、50 代で最も高く 64.8%である。反対に最も低いのは 30 代であり、43.3%である（**図 40**）。

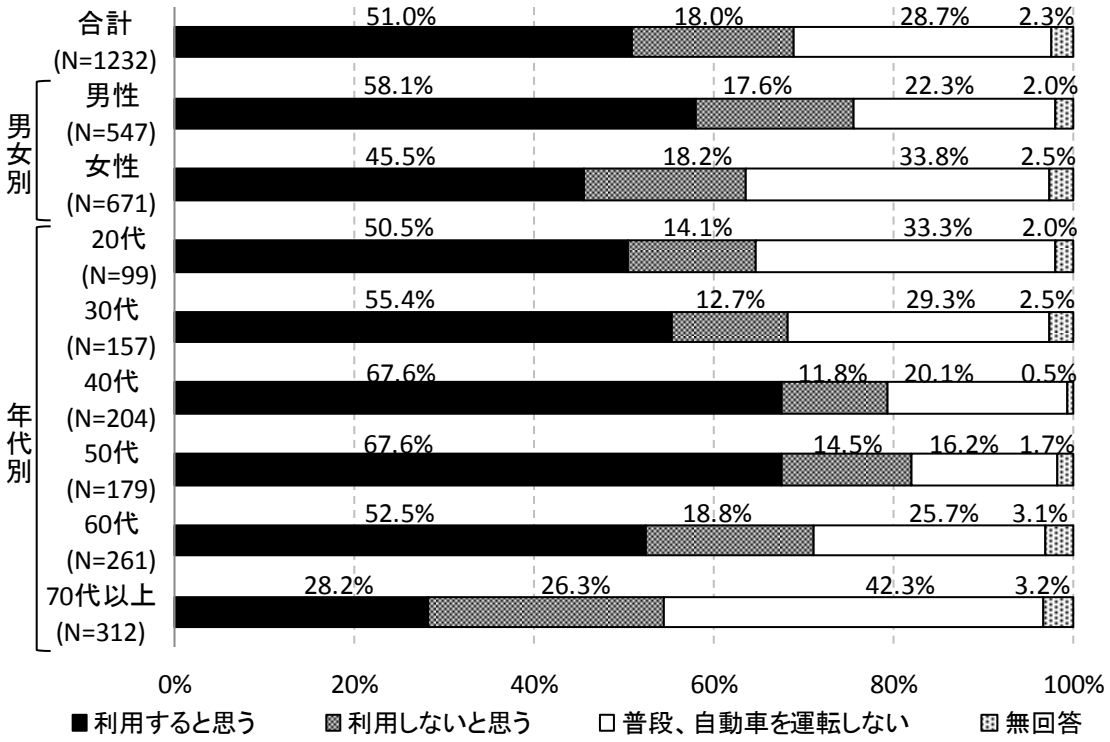


図 38　Q13 高槻ジャンクションインターチェンジを利用するか

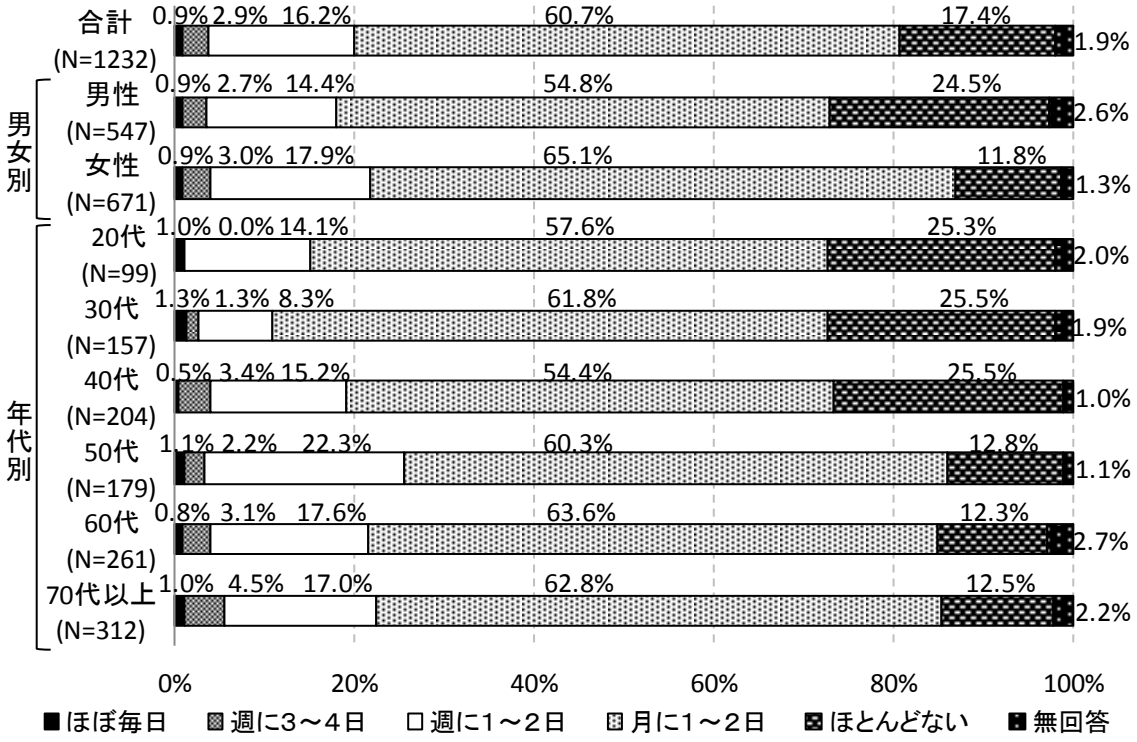


図 39　Q14A 主な目的として外出する頻度 銀行や郵便局での用事

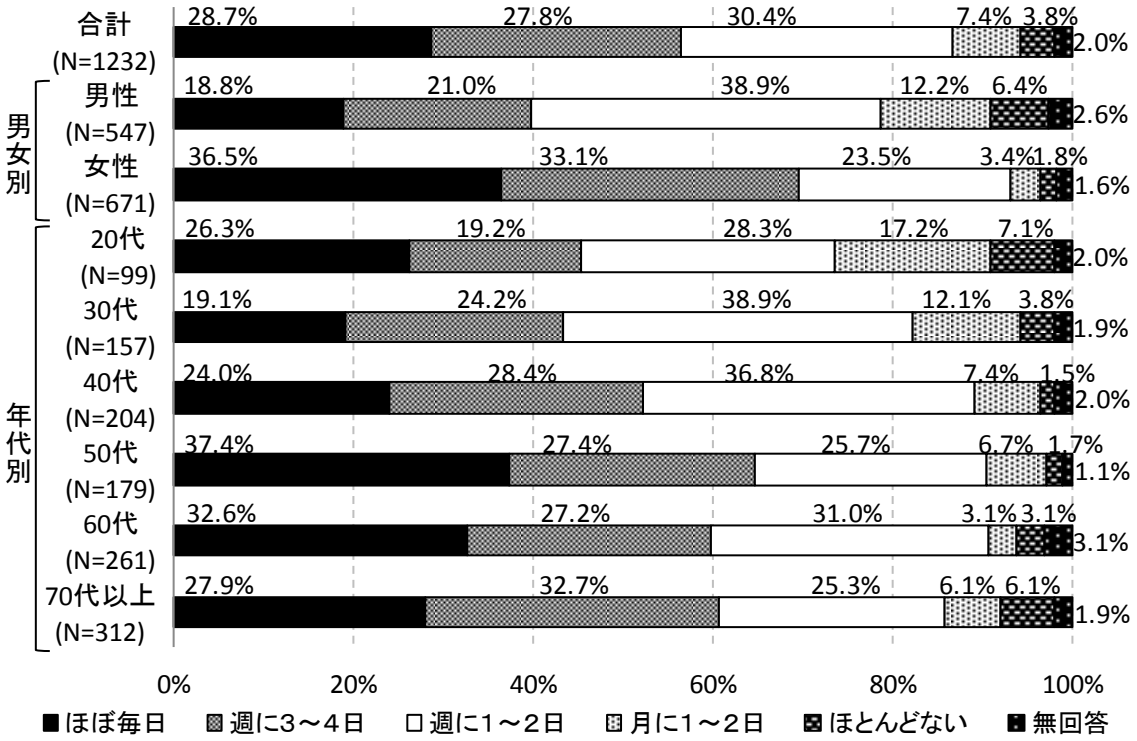


図 40　Q14B 主な目的として外出する頻度 食料品や生活用品の買い物

Q14C の趣味やレジャーなどを主な目的として外出する頻度に関しては、20 代と 70 代以上を除く男女別・年代別のすべての層で「月に 1～2 日」が最も高い割合である。一方で、20 代では「週に 1～2 日」、70 代以上では「週に 1～2 日」と「月に 1～2 日」がそれぞれ最も高い割合である。年代別で見ると、週に 3～4 日以上の頻度である割合は、30 代で最も低く 3.1%であるが、年代が上がるごとに増加し、70 代以上では 14.4%になる。20 代は最も高く 15.5%である（**図 41**）。

Q14D の外食や飲み会などを主な目的として外出する頻度に関しては、男女別・年代別のすべての層で「月に 1～2 日」が最も高い割合である。年代別で見ると、週に 1～2 日以上の頻度である割合は、20 代で最も高く 40.4%であり、他の年代よりも 17 ポイント以上高い割合である。反対に 70 代以上では最も低く、12.2%である（**図 42**）。

Q15 の一週間にコンビニを使用する頻度に関しては、20 代を除く男女別・年代別のすべての層で「あまり利用しない」が最も高い割合である。一方で 20 代では「1～2 日」が最も高い割合である。男女別で見ると、週に 1～2 日以上の割合は、男性で 57.5%、女性で 40.5%であり、男性の方が 17 ポイント高い。年代別で見ると、その割合は、20 代で最も高く 70.8%であるが、60 代以上では 4 割未満となる（**図 43**）。

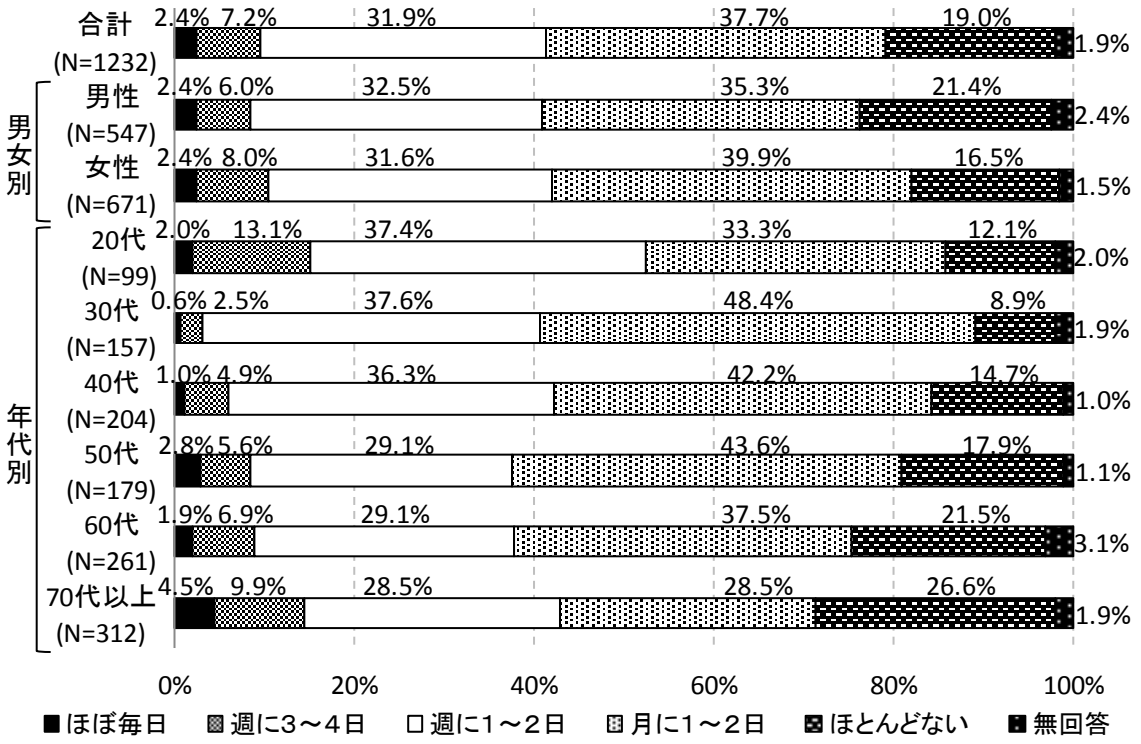


図 41　Q14C 主な目的として外出する頻度 趣味やレジャーなど

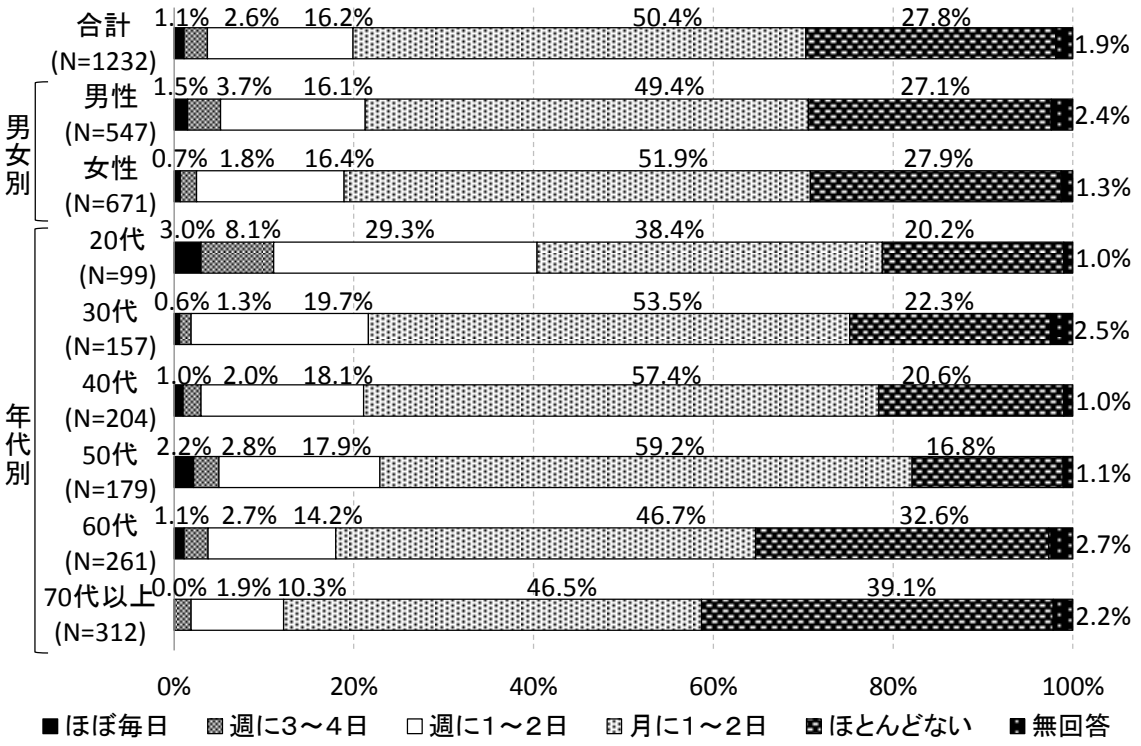


図 42　Q14D 主な目的として外出する頻度 外食や飲み会など

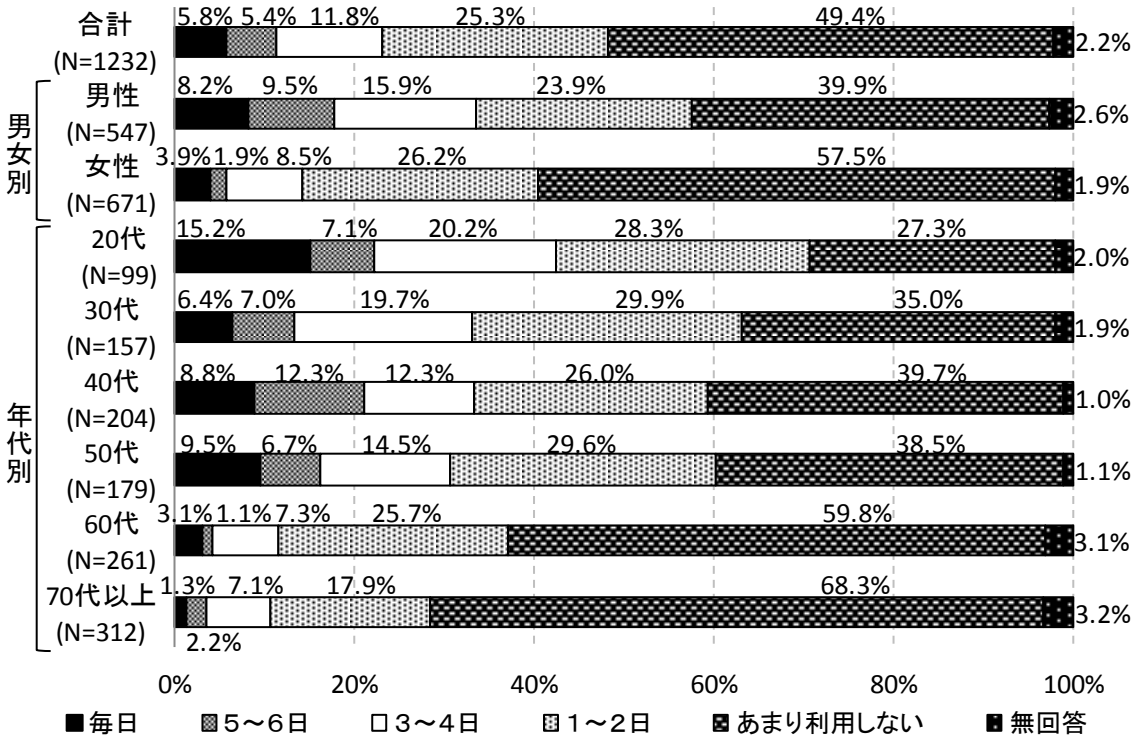


図 43　Q15 一週間にコンビニを利用する頻度

Q16 の一日に何回コンビニを利用するかに関しては、男女別・年代別のすべての層で「1回」が最も高い割合である。男女別で見ると、2 回以上である割合は、男性で 15.6%、女性で 8.2%であり、男性の方が 7 ポイントほど高い。年代別で見ると、その割合は、20 代で最も高く 21.4%である。また、次いで 70 代以上が高く、14.6%である（**図 44**）。

Q17 のコンビニの利用目的に関しては、複数回答でその項目を選択した人の割合で見ると、全体では、飲料が 57.7%と最も高く、他の項目よりも 23 ポイント以上高い割合である。続いて「間食」、「昼食」の順に高いが、「夕食」は 6.5%と最も低い割合である（**図 45**）。

Q17 を男女別で見ると、「間食」が最も男女差が大きく、男性で 27.0%、女性で 44.1%と、女性の方が 17 ポイントほど高い割合である。また、次いで男女差が大きいのは「本・雑誌類」であり、男性で 14.6%、女性で 8.8%と、男性の方が 6 ポイントほど高い（**図 46**）。

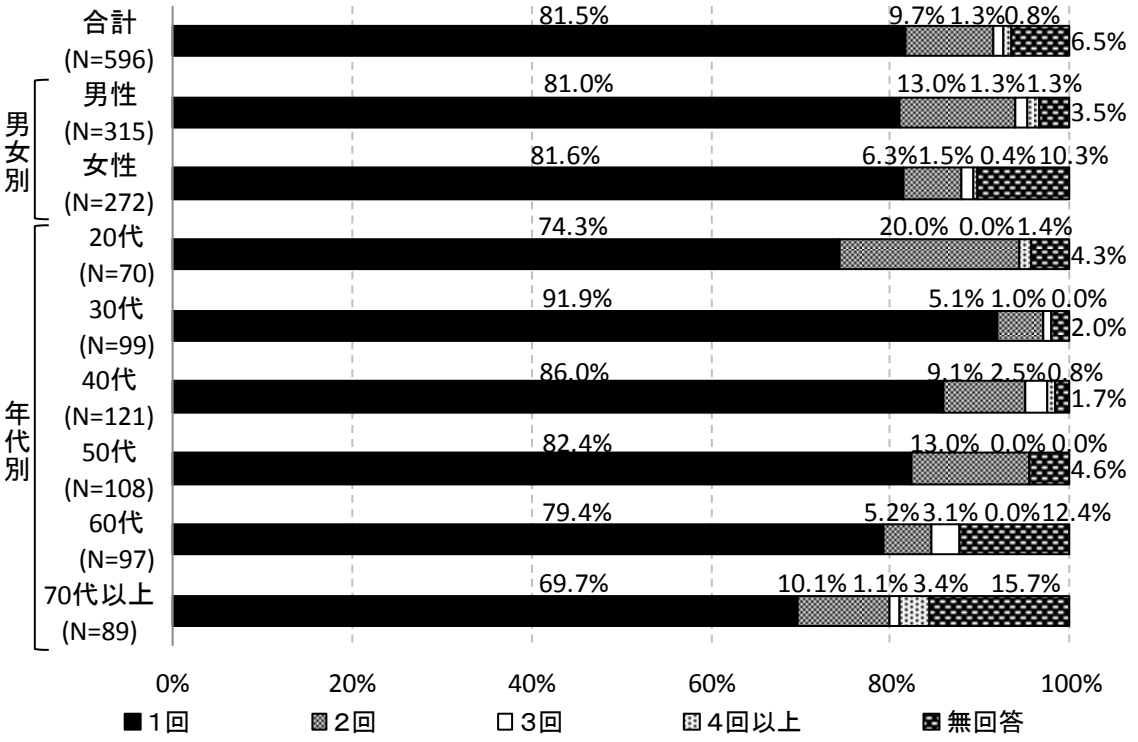


図 44　Q16 一日に何回コンビニを利用するか

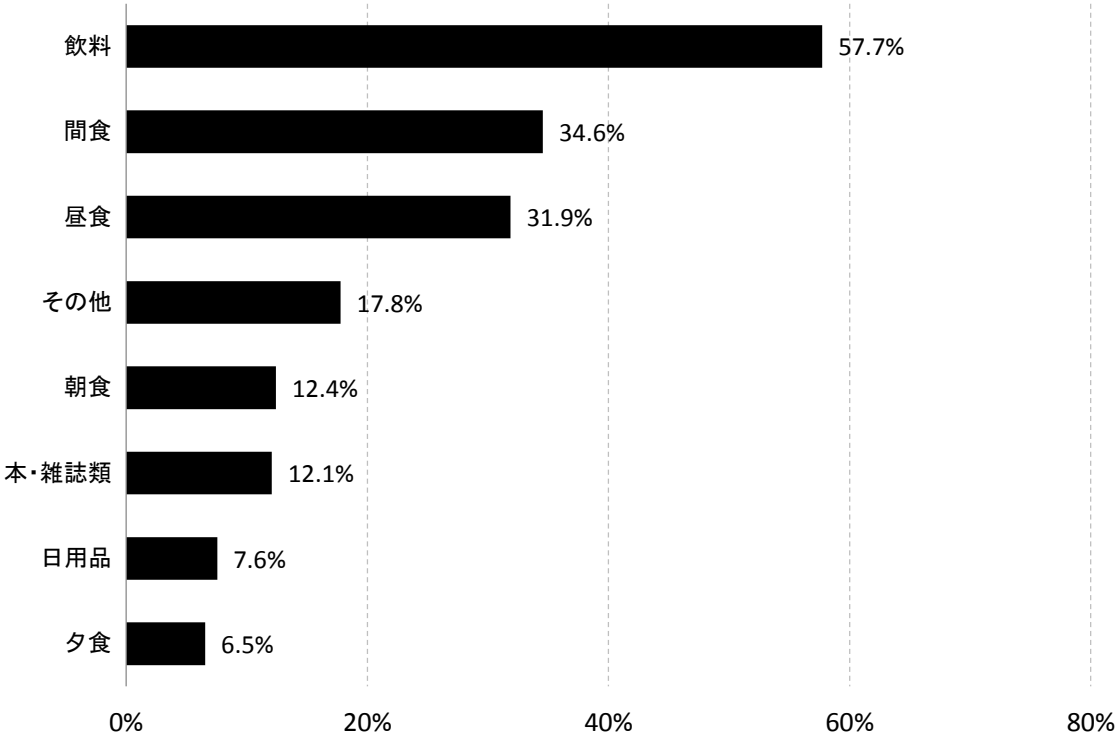


図 45　Q17 コンビニの利用目的（複数回答・全体 N=596）

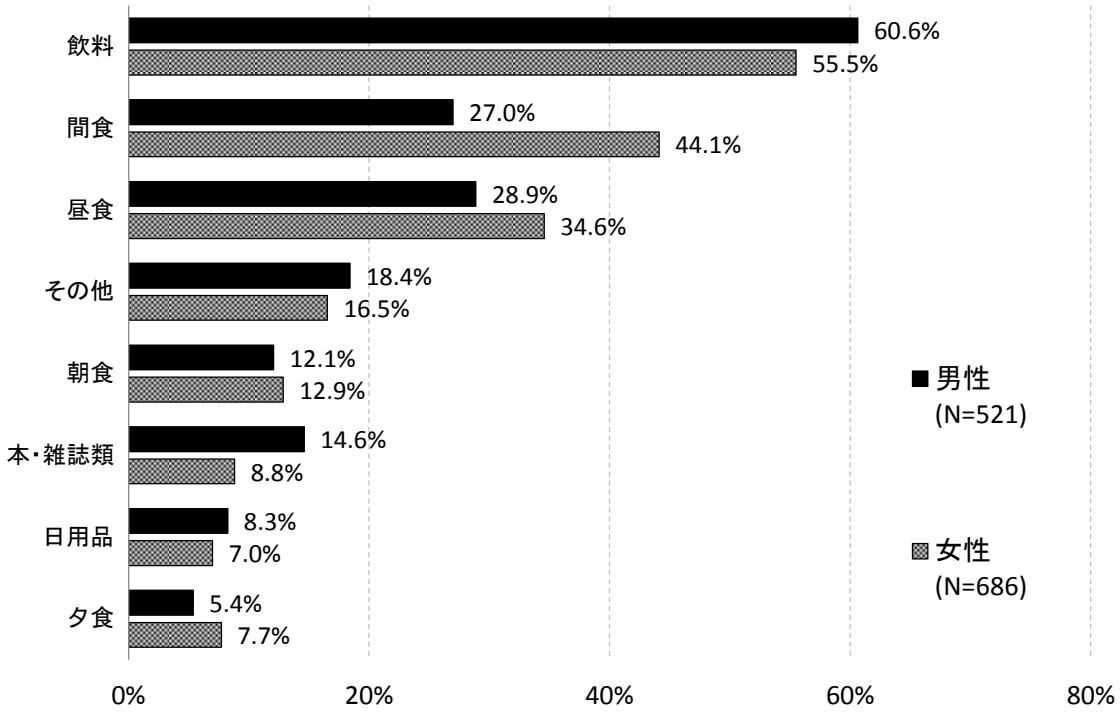


図 46　　Q17 コンビニの利用目的（複数回答・男女別）

Q17 を年代別で見ると、「飲料」の割合は、20 代から 50 代では 6 割以上であるが、60 代以上では 5 割前後である。「昼食」の割合は、30 代で最も高く 44.4%であるが、年代が上がるごとに減少し、70 代以上では 20.2%になる。20 代は 34.3%である。また、「日用品」において、20 代から 60 代は 1 割未満であるが、70 代以上は 16.9%と、他の年代よりも 8 ポイント以上高い割合である（**図 47**）。

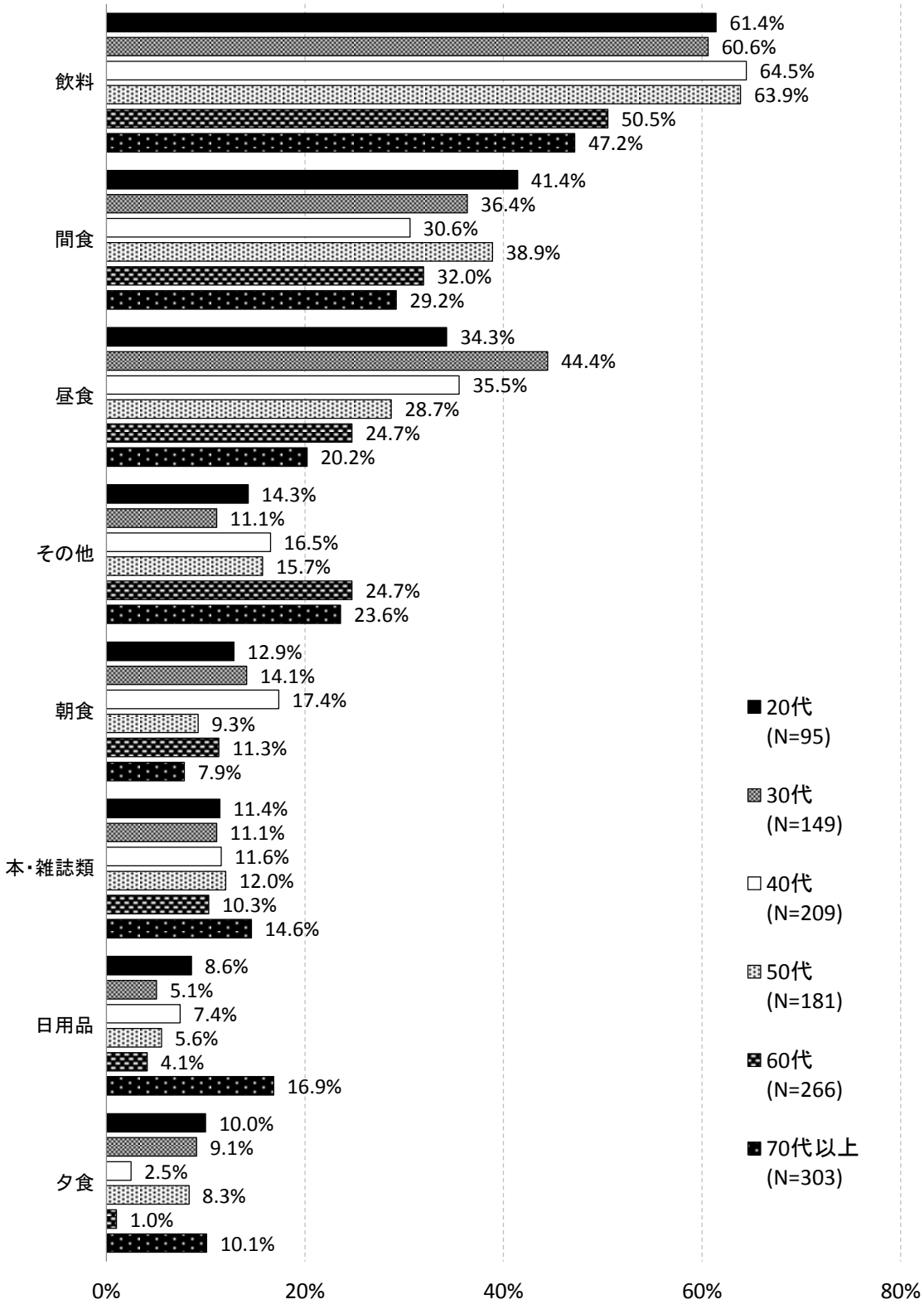


図 47　Q17 コンビニの利用目的（複数回答・年代別）

Q18 の地域活動に参加しているかに関しては、男女別・年代別のすべての層で「まったく参加していない」が最も高い割合である。年代別で見ると、「よく参加している」または「ときどき参加している」と回答した人の割合は、20 代で最も低く 12.1%であるが、年代が上がるごとに増加し、70 代以上では 34.0%になる。ただし、60 代は 50 代よりも 0.3 ポイントだけ減少している（**図 48**）。

Q19 の地域活動の満足度に関しては、男女別・年代別のすべての層で、「不満」または「やや不満」と回答した人よりも、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合の方が高い。特に 30 代と 70 代以上は、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合が 6 割を超えている。他の年代では 5 割未満である（**図 49**）。

Q20A の高槻シティハーフマラソンへの参加頻度に関しては、男女別・年代別のすべての層で「全く参加したことがない」の割合が 8～9 割であり、最も高い割合である。参加したことがある人の割合は、男女別で見ると、男性で 7.5%、女性で 4.0%であり男性の方が 3 ポイントほど高い。年代別で見ると、40 代が 11.7%と最も高いが、年代が上がるごと、または下がるごとに減少している。20 代では 6.1%、70 代以上では 2.5%である（**図 50**）。

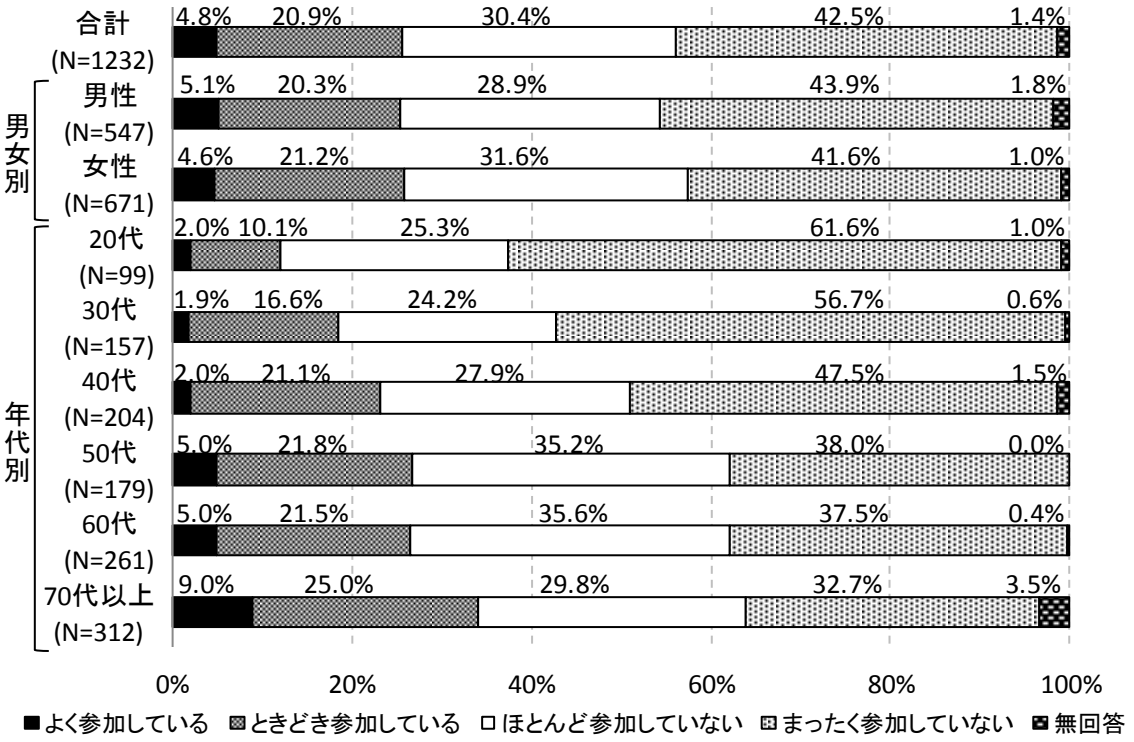


図 48　Q18 地域活動に参加しているか

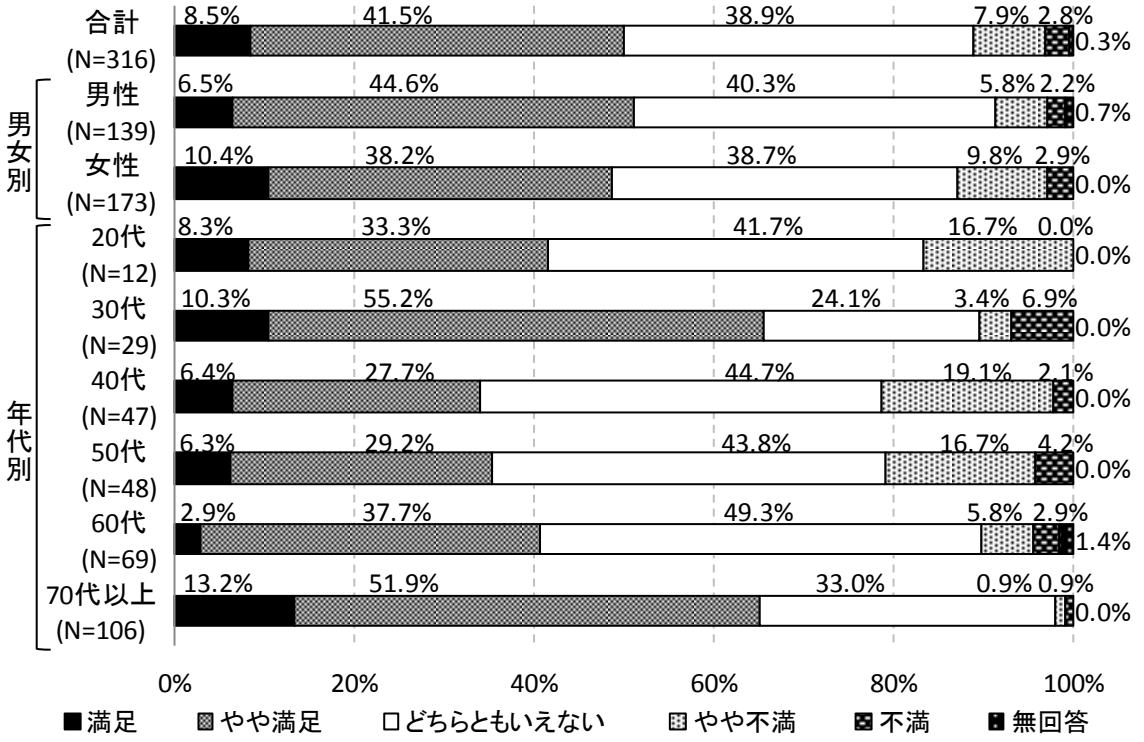


図 49　Q19 地域活動の満足度

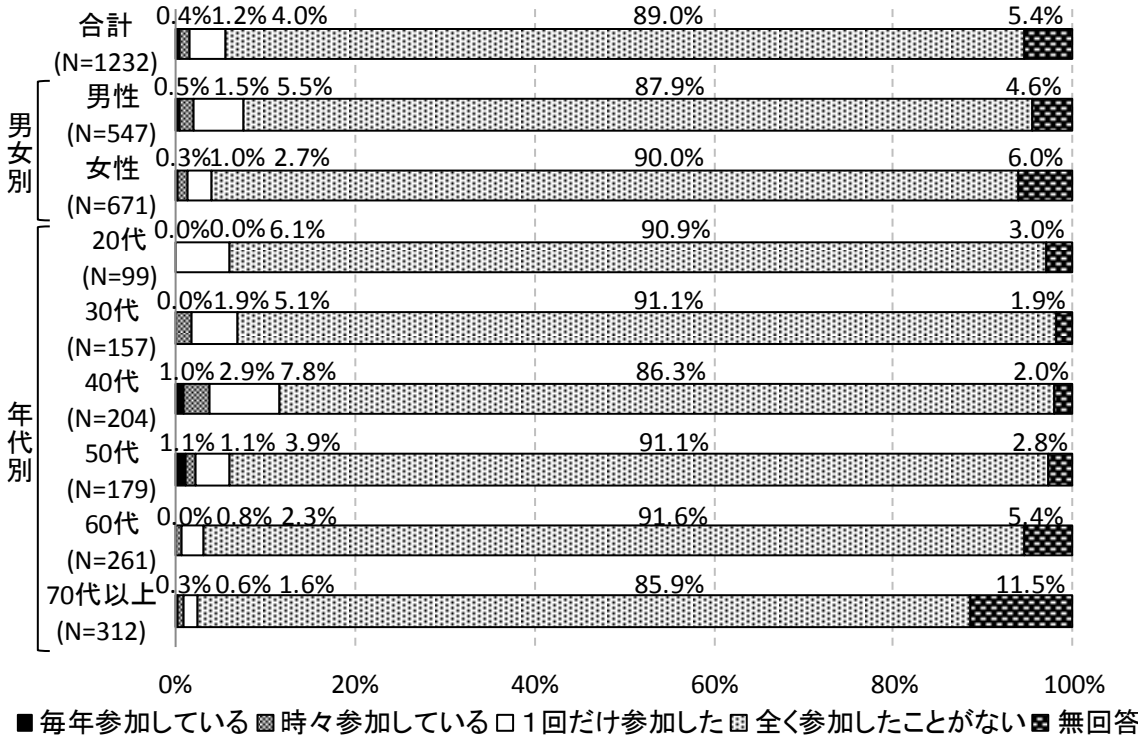


図 50　Q20A 高槻シティハーフマラソンへの参加頻度

Q20B の高槻まつりへの参加頻度に関しては、合計で見ると、参加したことがある人の割合は 55.1%である。年代別で見ると、その割合は、20 代で 78.9%と最も高いが、年代が上がるごとに減少し、70 代以上では 37.2%である。20 代では「時々参加している」の割合が最も高いが、30 代以上では「全く参加したことがない」の割合が最も高い（**図 51**）。

Q20C の高槻ジャズストリートへの参加頻度に関しては、男女別・年代別のすべての層で 5 割以上が「全く参加したことがない」と回答し、最も高い割合である。参加したことがある人の割合は、年代別で見ると 50 代で最も高く 39.2%であり、年代が上がるごと、また下がるごとに減少している。20 代では 29.3%、70 代以上では 23.2%である（**図 52**）。

Q20D の関西大学の行事（講演会や学園祭など）への参加頻度に関しては、男女別・年代別のすべての層で「全く参加したことがない」の割合が 8 割以上であり最も高い。参加したことがある人の割合は、年代別で見ると、50 代が最も高く 11.7%である。反対に最も低いのは 30 代であり 5.1%である（**図 53**）。

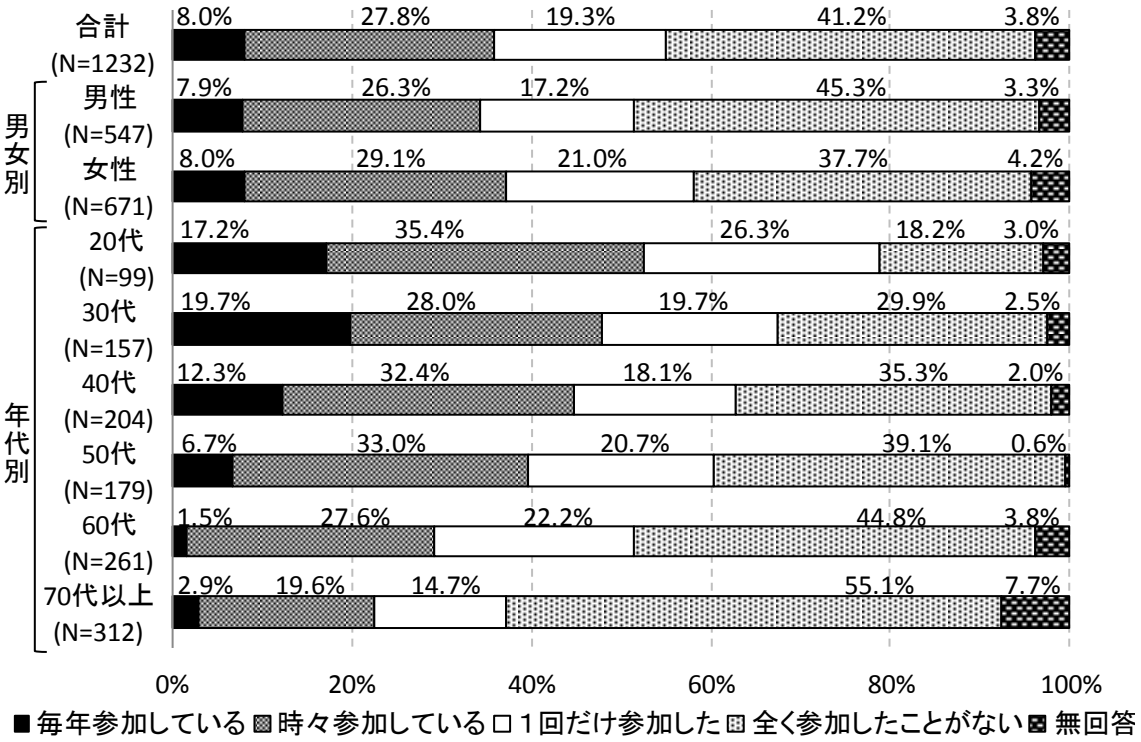


図 51　Q20B 高槻まつりへの参加頻度

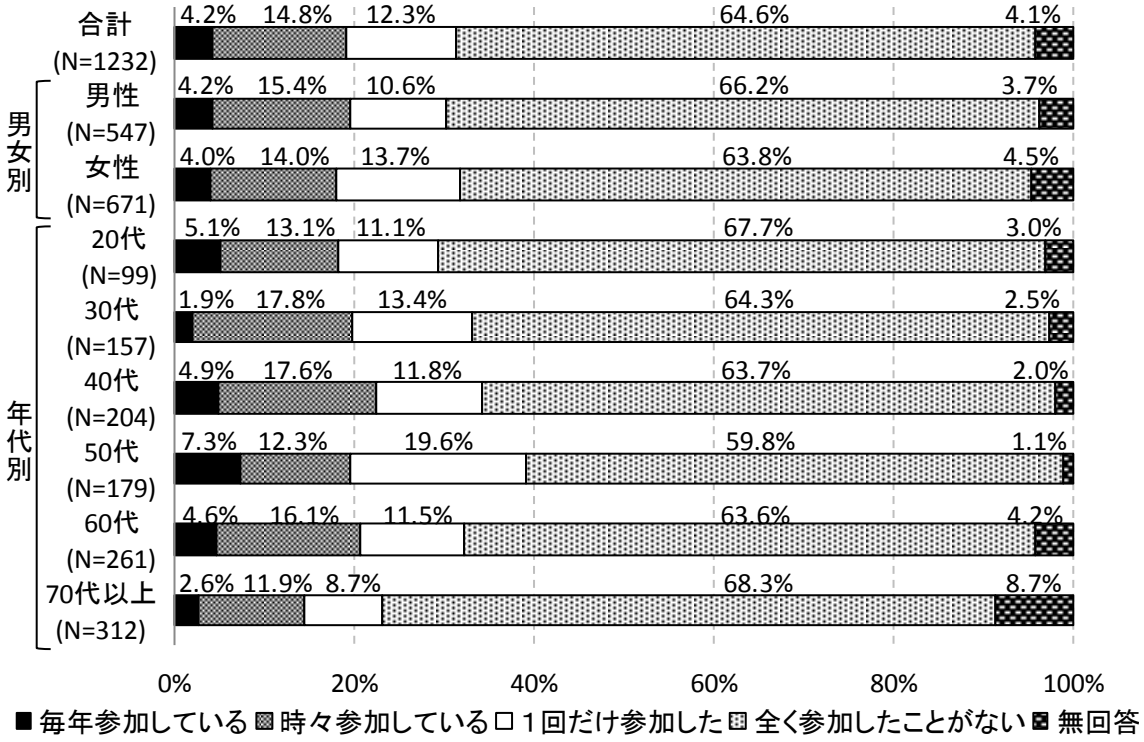


図 52　Q20C 高槻ジャズストリートへの参加頻度

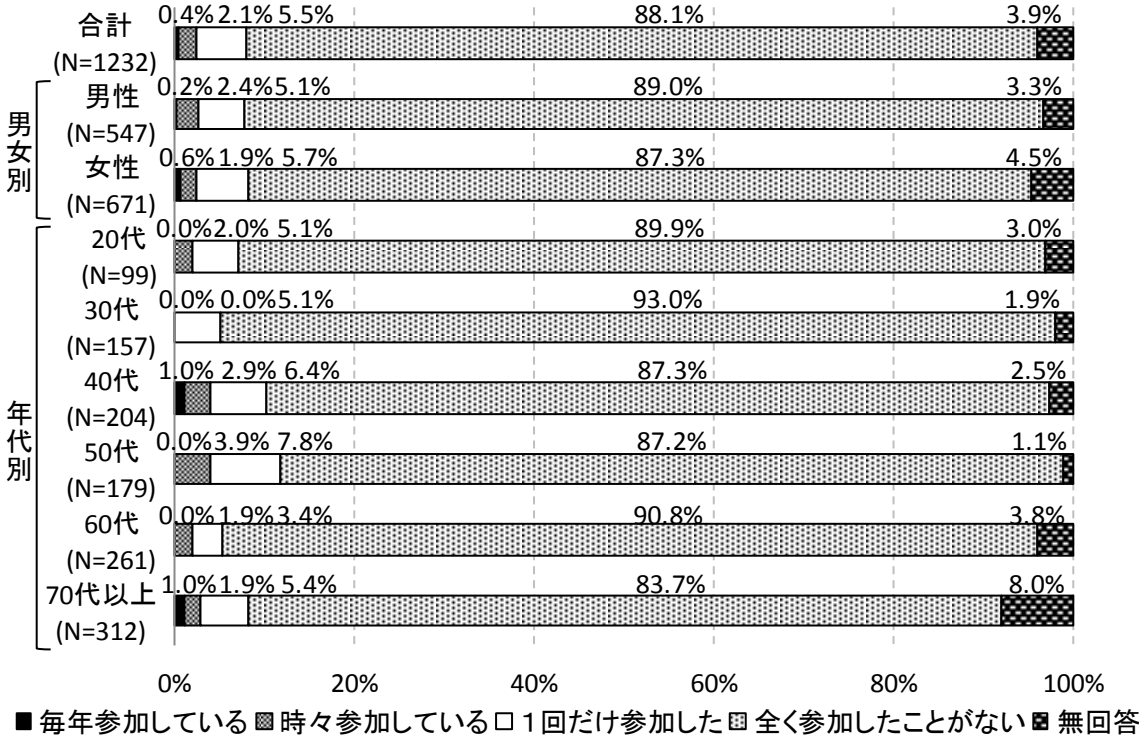


図 53　Q20D 関西大学の行事(講演会や学園祭など)への参加頻度

Q21A の医療機関の満足度に関しては、男女別・年代別のすべての層で「やや満足」が最も高い割合である。年代別で見ると、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は、20 代と 30 代と 70 代以上では 6 割以上であり、40 代から 60 代では 6 割未満 5 割以上である。また、「不満」または「やや不満」と回答した人の割合は、70 代以上では 8.7%と、すべての年代の中で唯一 1 割未満である（**図 54**）。

Q21B の児童福祉施設の満足度に関しては、男女別・年代別のすべての層で「どちらともいえない」が最も高い割合である。年代別で見ると、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は、30 代で最も高く 27.4%であり、年代が上がるごとに減少し、70 代以上では 6.7%になる。20 代では 14.2%である。また、「不満」または「やや不満」と回答した人の割合は、30 代では 14.7%と、すべての年代の中で唯一 1 割を超えている（**図 55**）。

Q21C の高齢者福祉施設の満足度に関しては、男女別・年代別のすべての層で「どちらともいえない」が最も高い割合である。年代別で見ると、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は、70 代以上が最も高く 16.7%である。一方で「不満」または「やや不満」と回答した人の割合は、50 代で最も高く 17.9%である（**図 56**）。

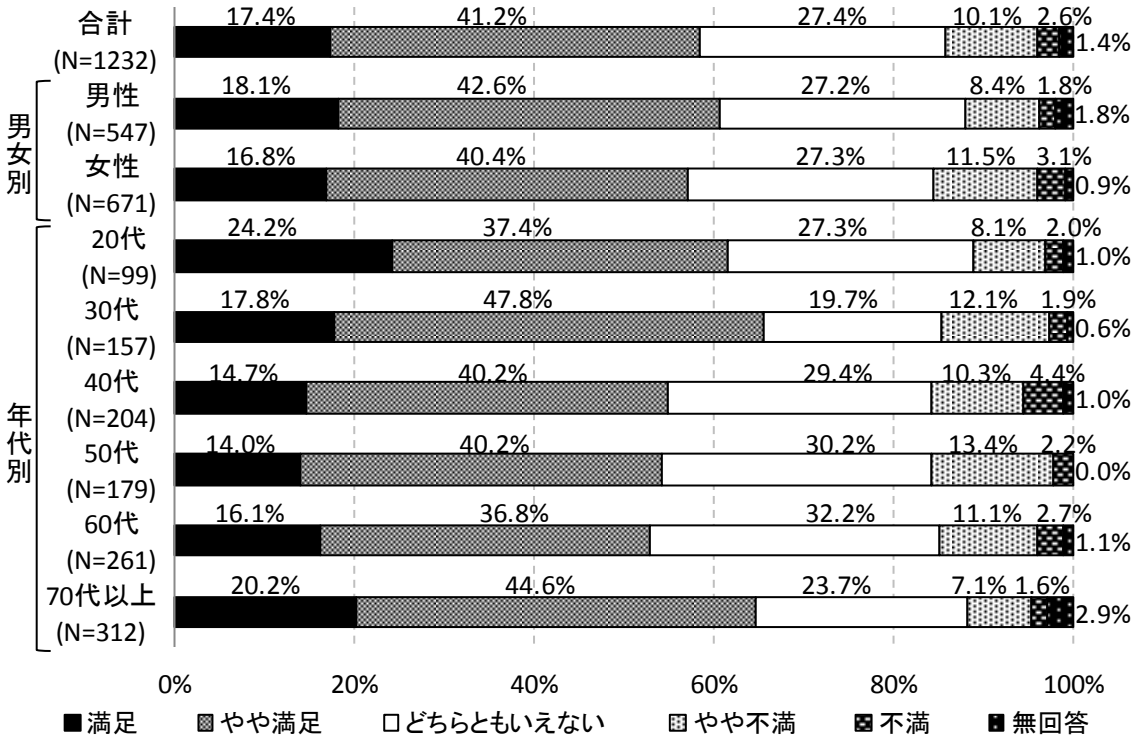


図 54　Q21A 施設の満足度 医療機関

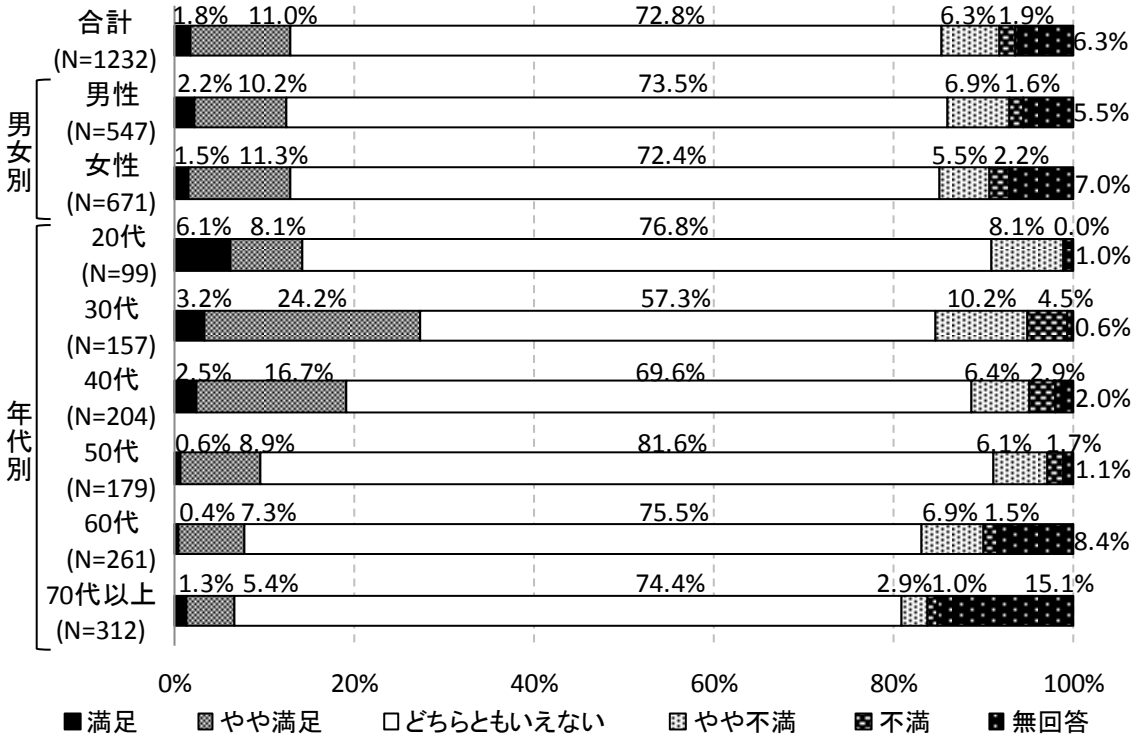


図 55　Q21B 施設の満足度 児童福祉施設

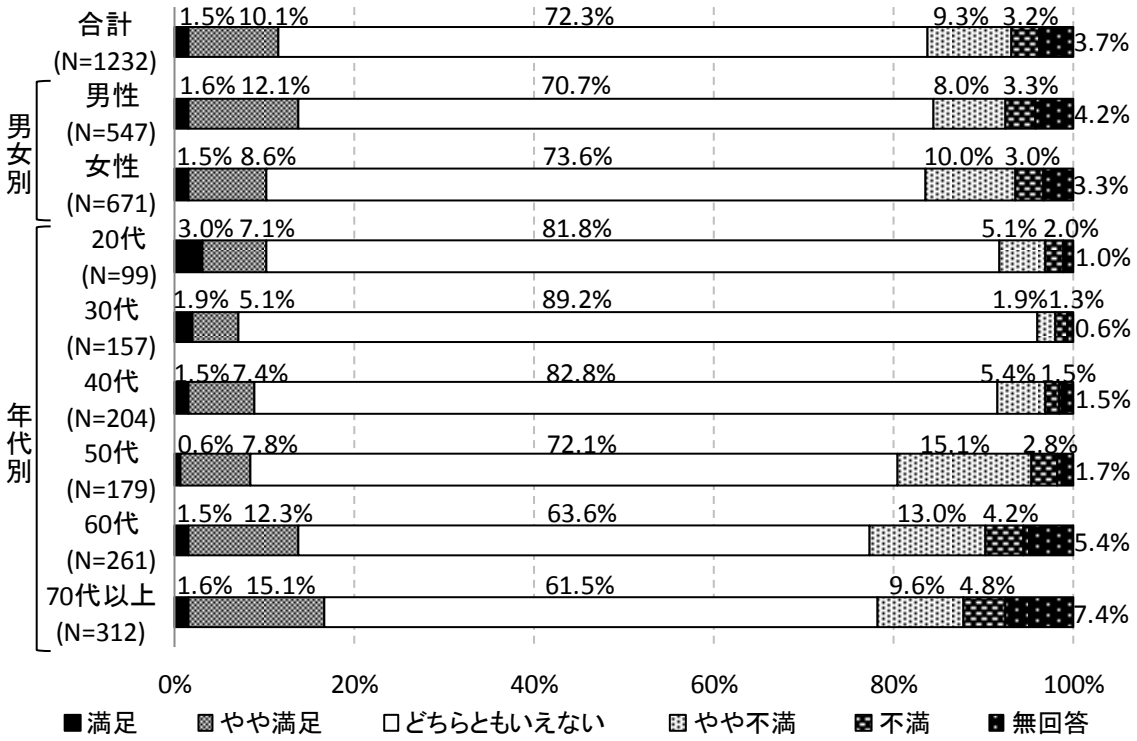


図 56　Q21C 施設の満足度 高齢者福祉施設

Q22 の過去一年で利用した公共施設に関しては、複数回答でその項目を選択した人の割合で見ると、全体では、「行政サービス施設」、「市営駐車場・市営駐輪場・自転車保管場所」、「市立図書館」の順に高い割合である（**図 57**）。

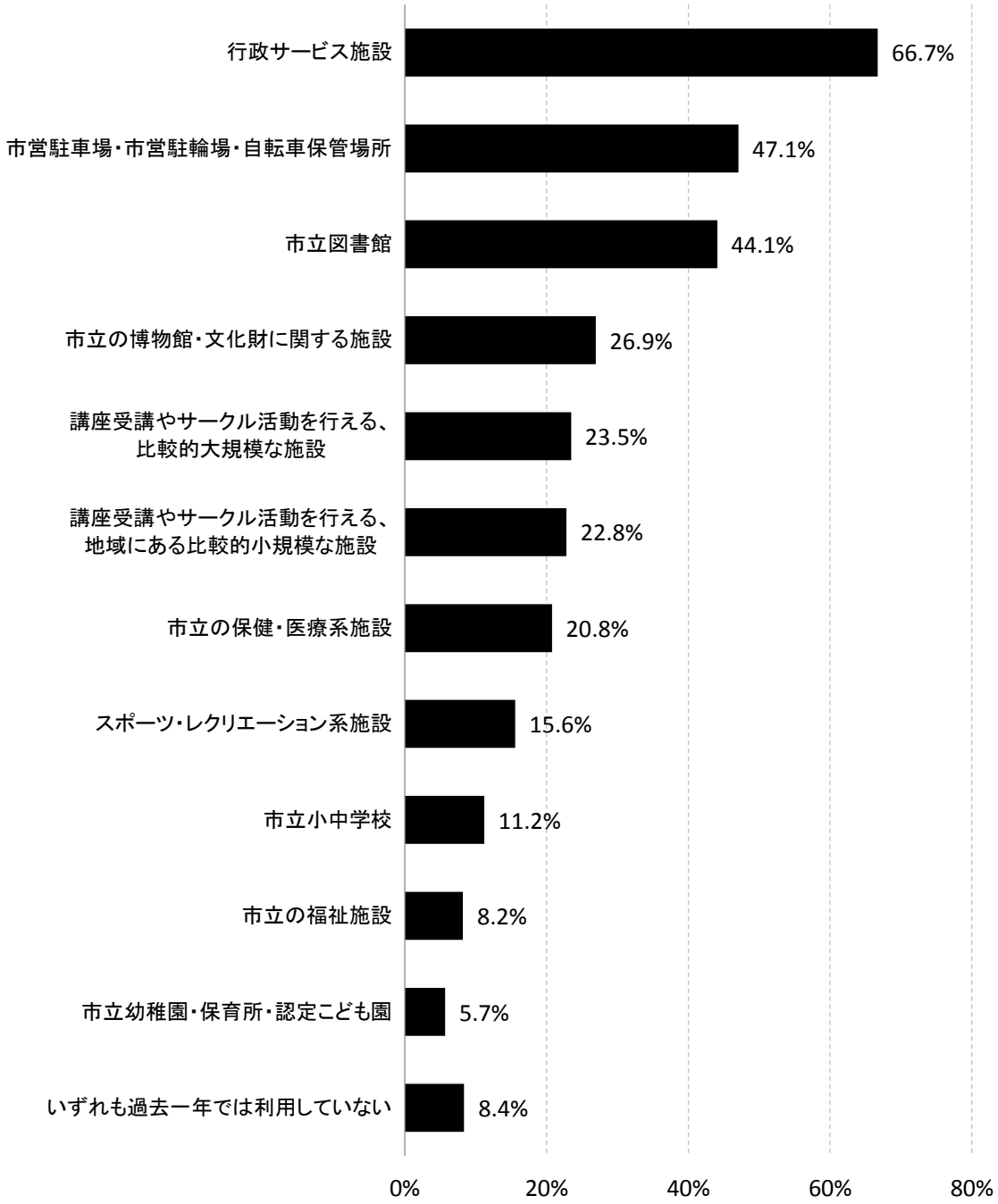


図 57　Q22 過去一年で利用した公共施設（複数回答・全体 N=1232）

Q22 を男女別で見ると、8 つの施設において女性の方が男性よりも高い割合である。特に「講座受講やサークル活動を行える、地域にある比較的小規模な施設」で最も男女差が大きく、男性で 17.4%、女性で 27.3%と、女性の方が 10 ポイントほど高い割合である。男性の方が高い割合である施設に限定すると、「スポーツ・レクリエーション系施設」で最も男女差が大きく、男性で 18.5%、女性で 13.1%と、男性の方が 5 ポイントほど高い（**図 58**）。

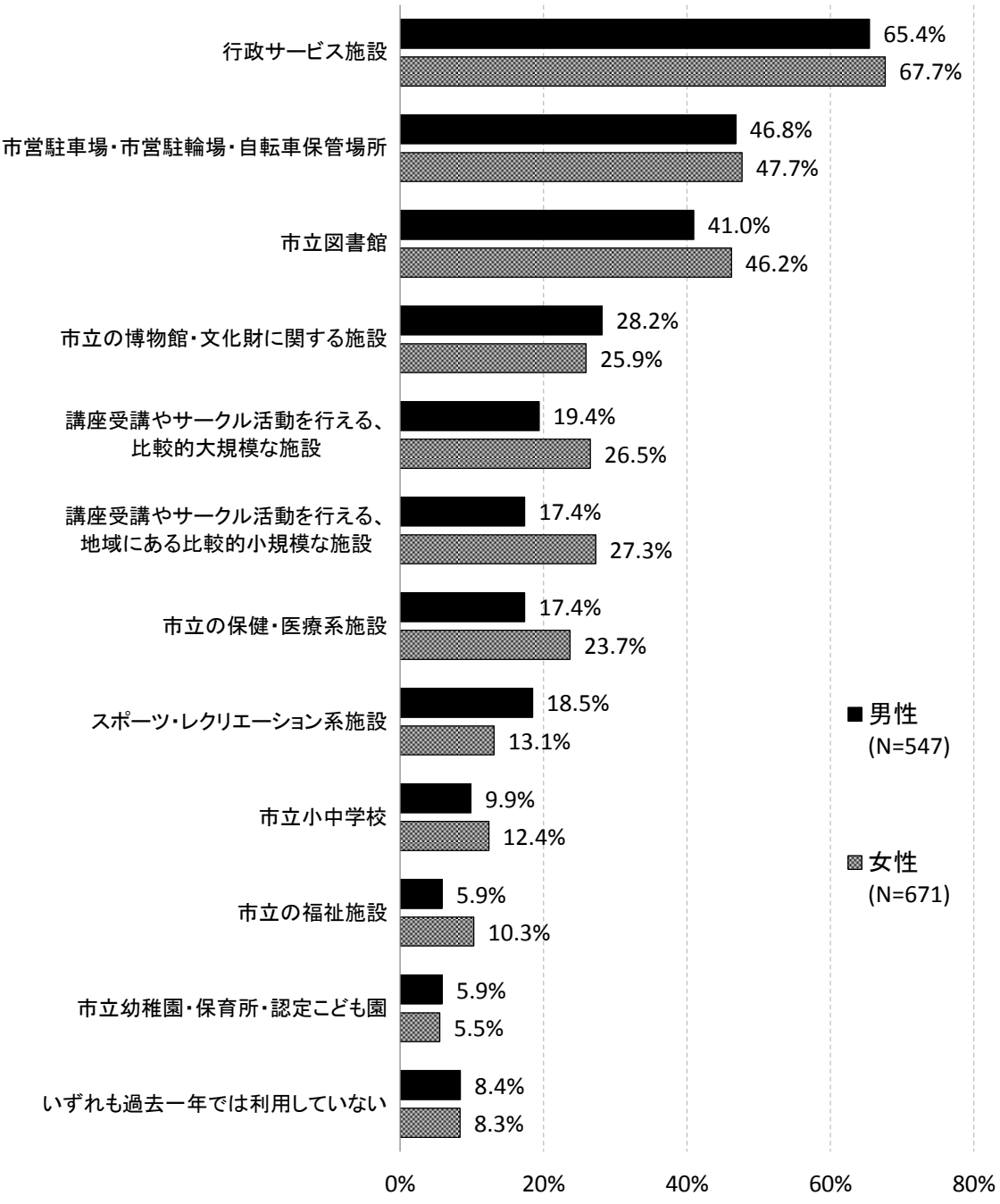


図 58　Q22 過去一年で利用した公共施設（複数回答・男女別）

Q22 を年代別で見ると、「行政サービス施設」において、70 代以上が 55.4%と最も低く、他の年代よりも 12 ポイント以上低い割合である。「市立図書館」においては、30 代が最も高い割合で 52.2%であるが、年代が上がるごとに減少し、70 代以上では 38.8%である。なお、最も低い割合は 20 代であり 35.4%である。「講座受講やサークル活動を行える、比較的大規模な施設」と「講座受講やサークル活動を行える、地域にある比較的小規模な施設」では、いずれにおいても、70 代以上が最も高い割合である一方で、20 代が最も低い割合である。また、「市立幼稚園・保育所・認定こども園」においては、30 代が 20.4%と、すべての年代の中で唯一 2 割以上である。その他の年代では 1 割未満である（**図 59**）。

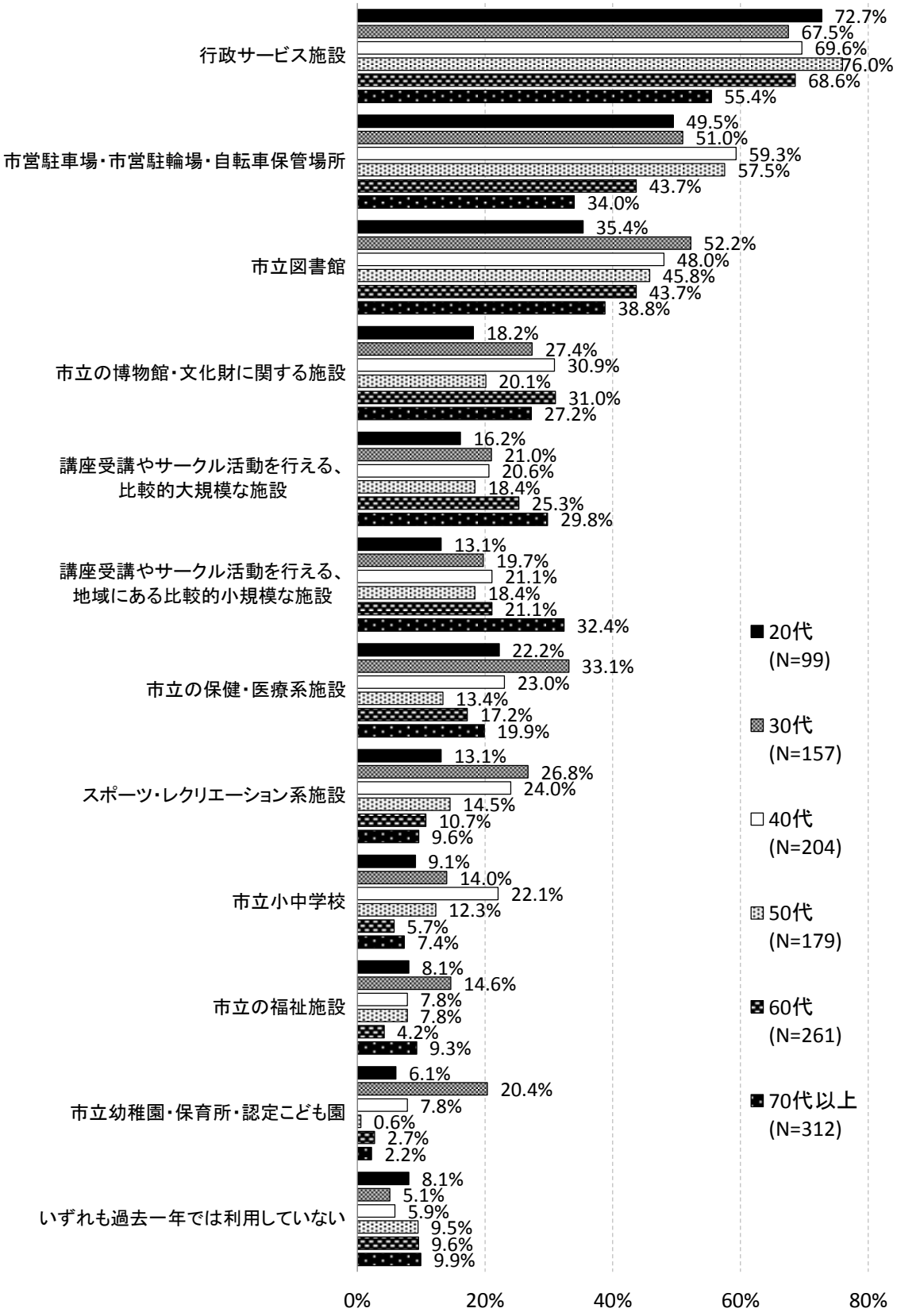


図 59　Q22 過去一年で利用した公共施設（複数回答・年代別）

Q23 の優先的に改修すべきと思う公共施設に関しては、複数回答でその項目を選択した人の割合で見ると、全体では、「いずれの施設も改修する必要はないと思う」が最も高い割合であり、24.0%である。それ以外では、「市営駐車場・市営駐輪場・自転車保管場所」、「市立の福祉施設」、「市立幼稚園・保育所・認定こども園」の順に高い割合である（**図 60**）。

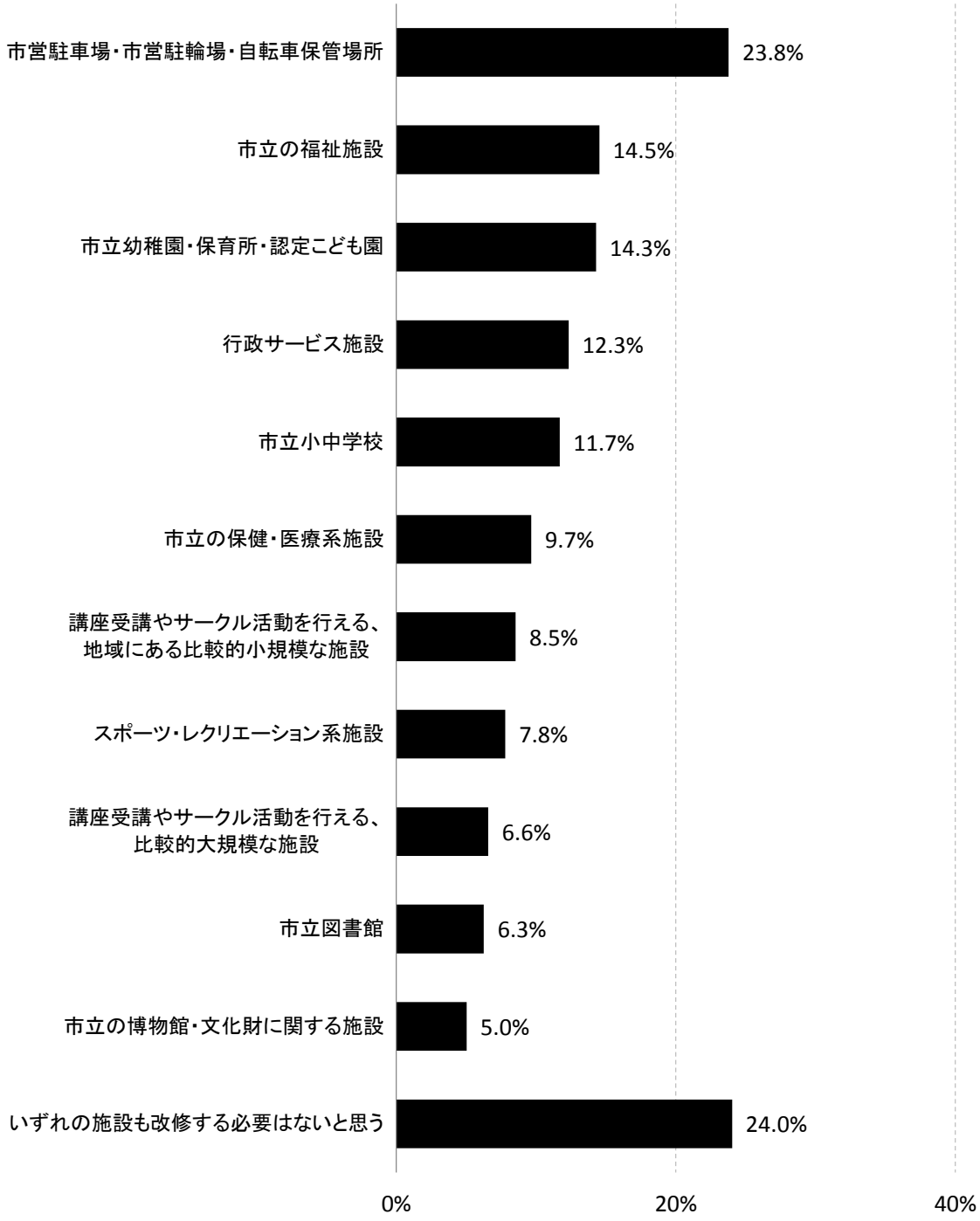


図 60　Q23 優先的に改修すべきと思う公共施設（複数回答・全体 N=1232）

Q23 を男女別で見ると、「行政サービス施設」、「スポーツ・レクリエーション系施設」、「講座受講やサークル活動を行える、比較的大規模な施設」、「市立図書館」、「市立の博物館・文化財に関する施設」において特に男女差が大きく、いずれも 3 ポイント程度の差で、男性の方が高い割合である（**図 61**）。

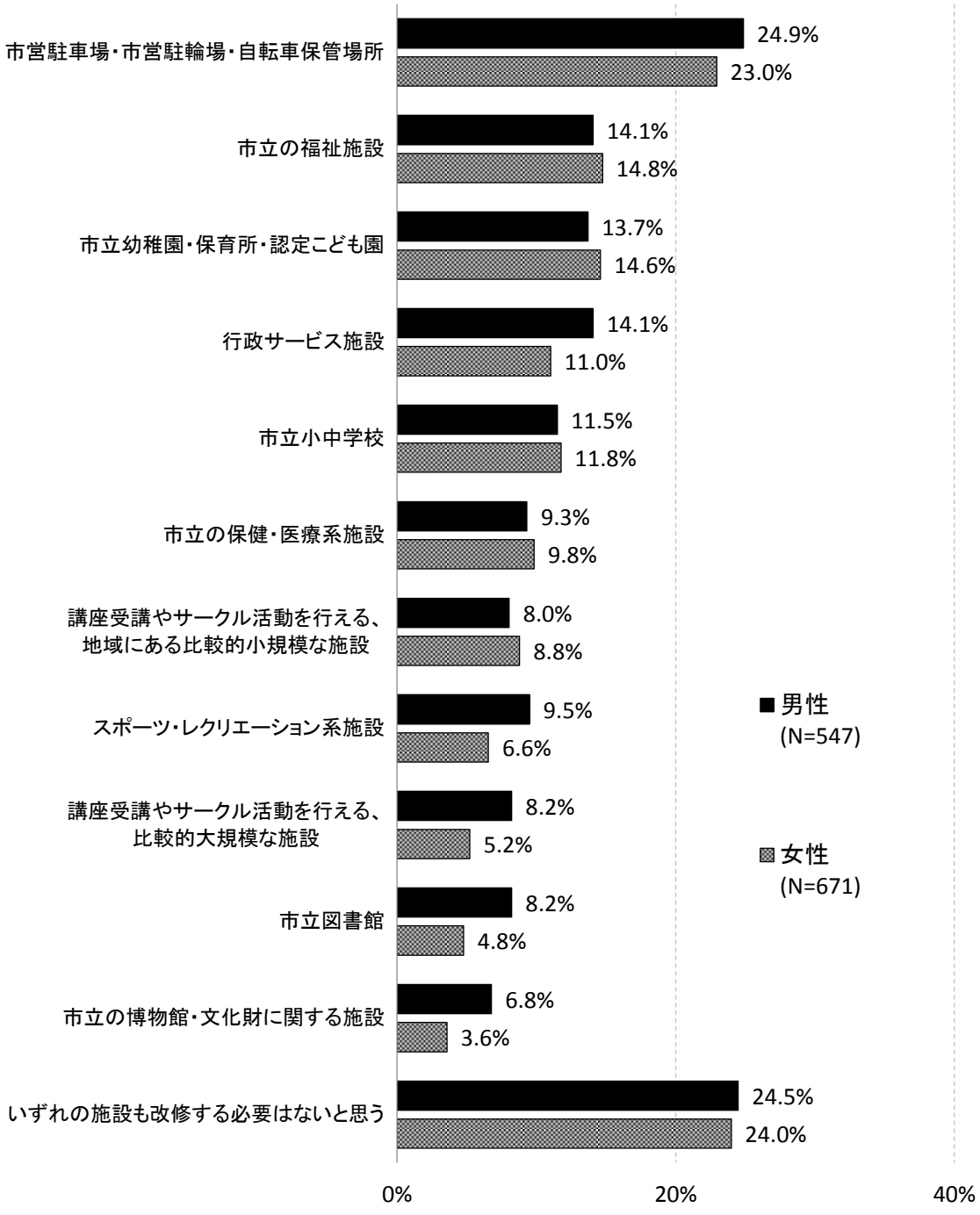


図 61　Q23 優先的に改修すべきと思う公共施設（複数回答・男女別）

Q23 を年代別で見ると、「市立の福祉施設」において、50 代がすべての年代の中で唯一 2 割以上であり、他の年代よりも 7 ポイント以上高い。「市立幼稚園・保育所・認定こども園」においては、30 代が 28.7%と最も高い割合であり、年代が上がるごとに減少し、70 代以上では 4.5%である。なお、20 代は 20.2%である。「いずれの施設も改修する必要はないと思う」を除くと、すべての施設の中で 20 代が最も高い割合であるのは「行政サービス施設」のみであり、19.2%である（**図 62**）。

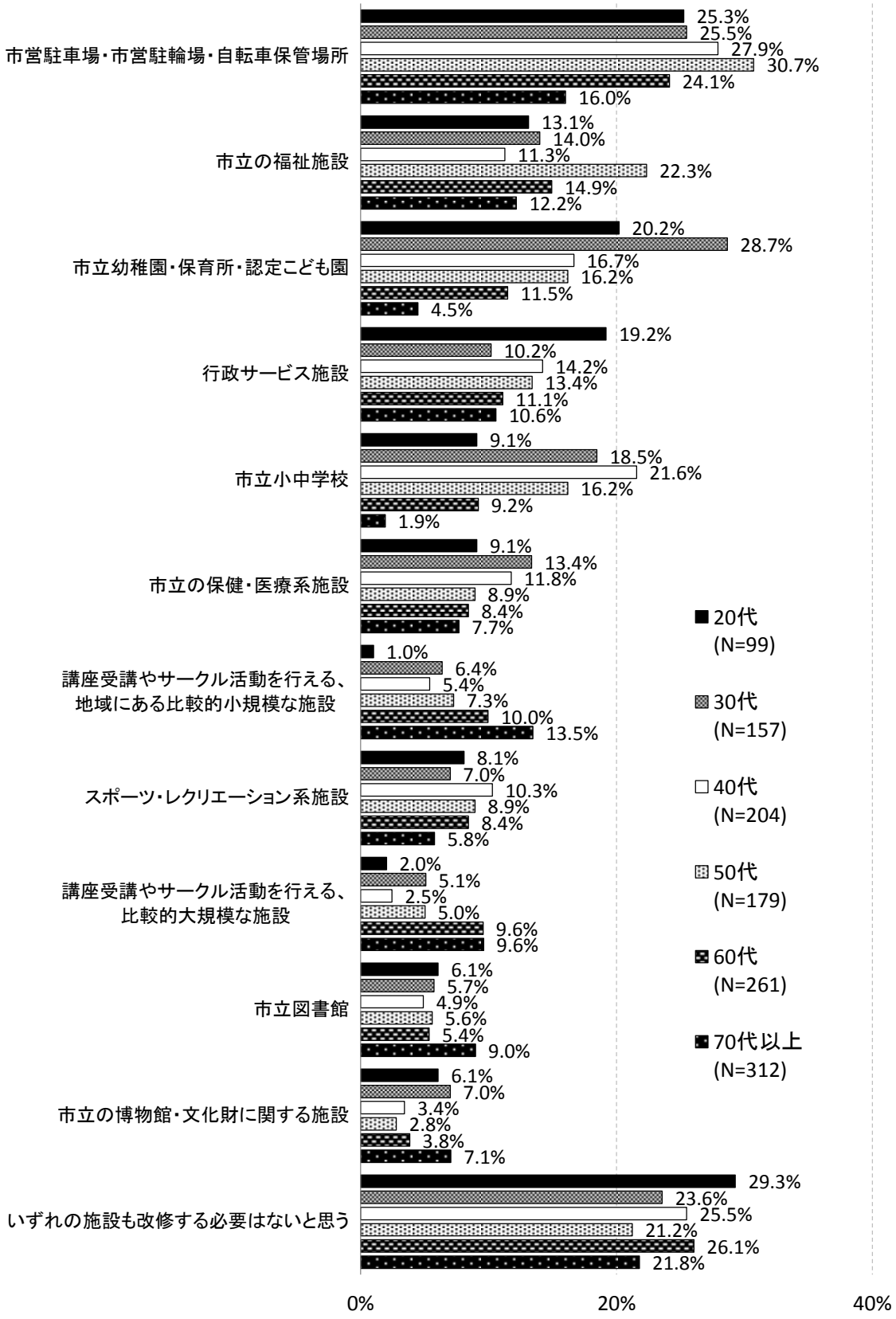


図 62　Q23 優先的に改修すべきと思う公共施設（複数回答・年代別）

Q24 のサービスの提供を民間の所有する施設で行ってもよいと思う公共施設に関しては、複数回答でその項目を選択した人の割合で見ると、全体では、「市営駐車場・市営駐輪場・自転車保管場所」、「スポーツ・レクリエーション系施設」、「講座受講やサークル活動を行える、比較的大規模な施設」の順で高い割合であり、いずれも 3 割以上である。なお、「どの行政サービスも民間が所有する施設で行うべきではないと思う」の割合は 16.4%である（**図 63**）。

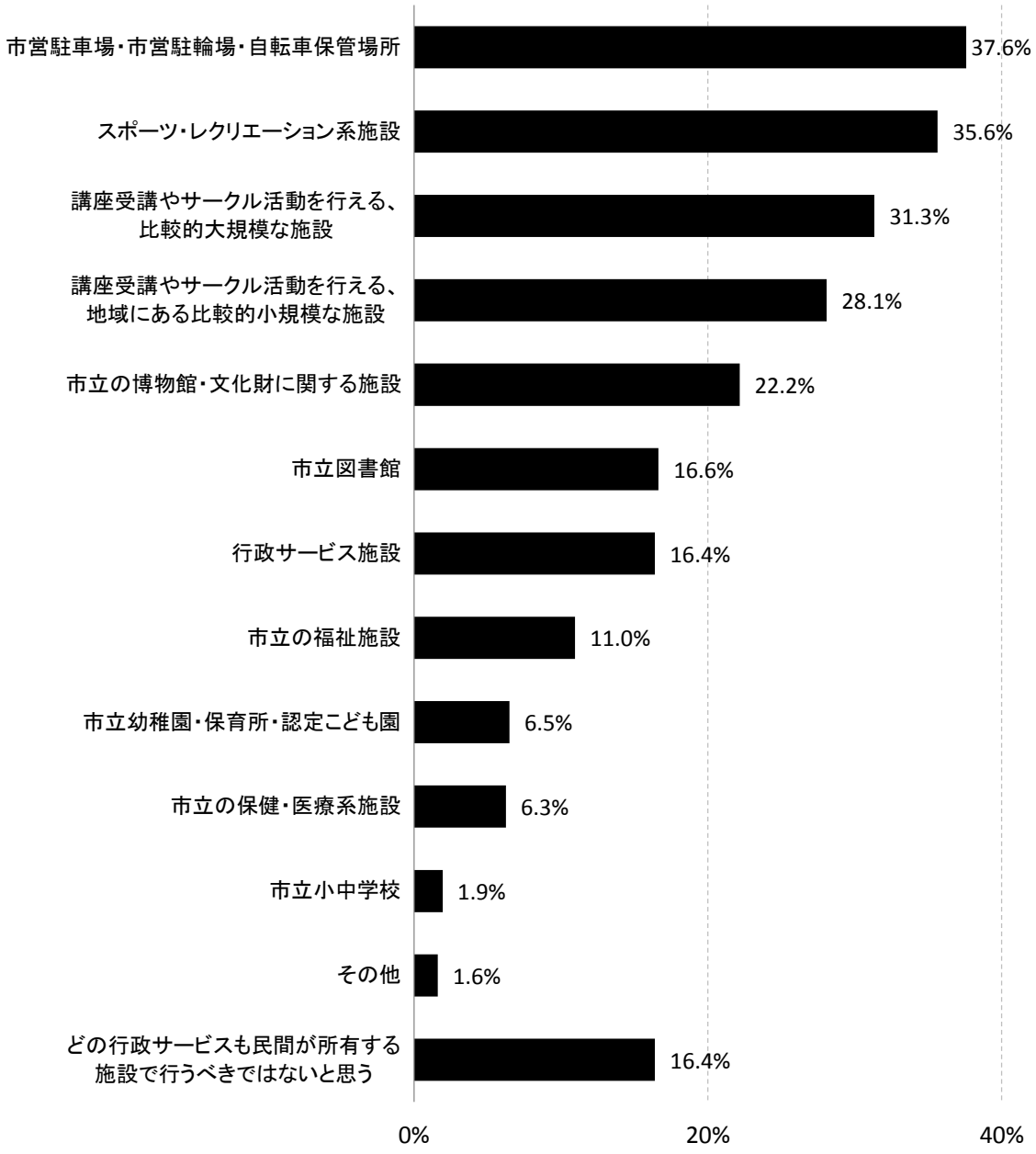


図 63　Q24 サービスの提供を民間の所有する施設で行ってもよいと思う公共施設
（複数回答・全体 N=1232）

Q24 を男女別で見ると、すべての施設において男性の方が女性よりも高い割合であるが「どの行政サービスも民間が所有する施設で行うべきではないと思う」の割合は、女性の方が男性よりも高い。最も男女差が大きい施設は「スポーツ・レクリエーション系施設」であり、男性で 40.4%、女性で 31.7%と、男性の方が 9 ポイントほど高い割合である。次いで男女差が大きいのは「行政サービス施設」であり、男性で 19.6%、女性で 14.0%と、男性の方が 6 ポイントほど高い割合である（**図 64**）。

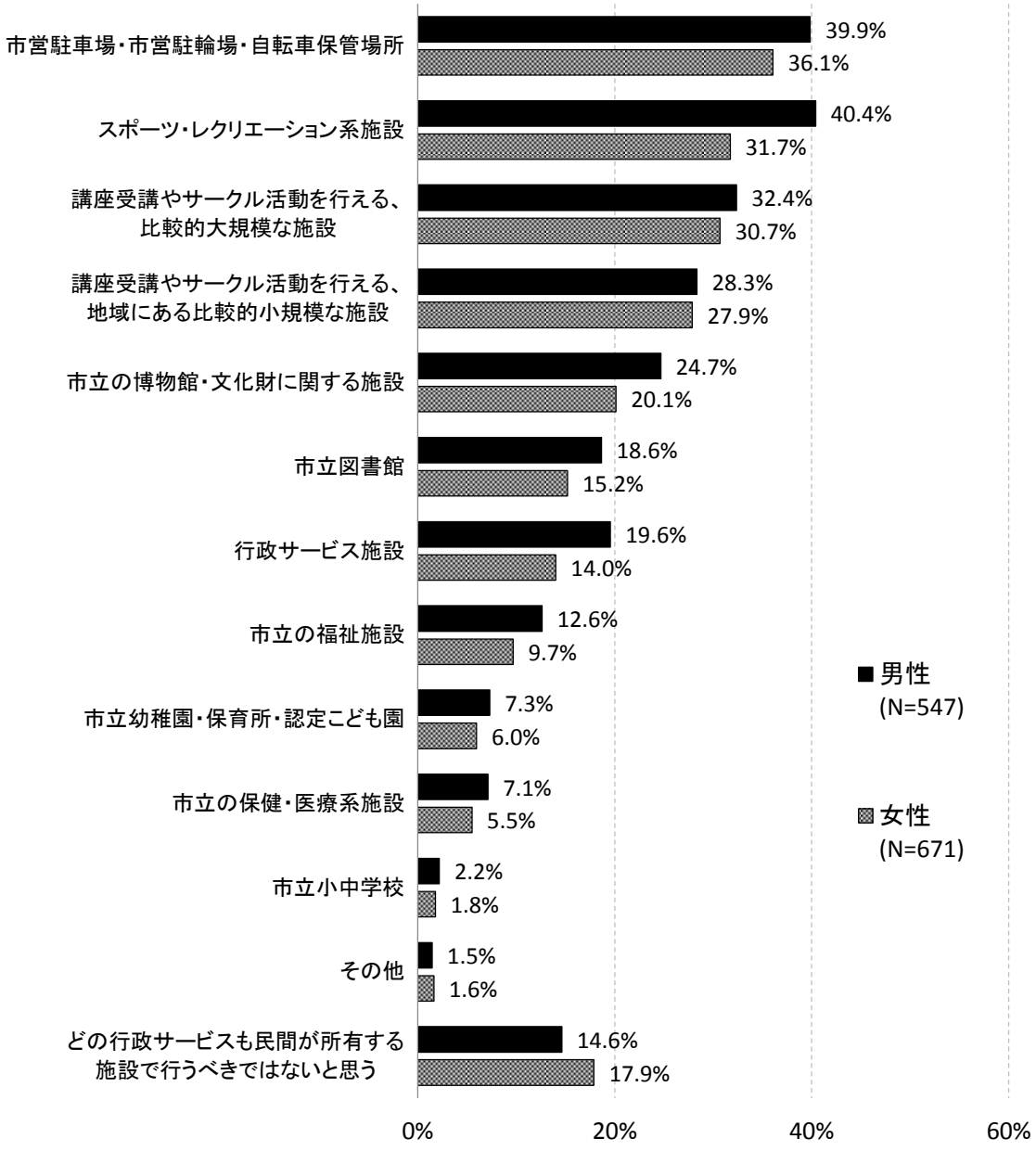


図 64　Q24 サービスの提供を民間の所有する施設で行ってもよいと思う公共施設（複数回答・男女別）

Q24 を年代別で見ると、「市営駐車場・市営駐輪場・自転車保管場所」、「スポーツ・レクリエーション系施設」、「講座受講やサークル活動を行える、比較的大規模な施設」、「講座受講やサークル活動を行える、地域にある比較的小規模な施設」、「市立の博物館・文化財に関する施設」、「市立図書館」、「市立の福祉施設」において、50 代が最も高い割合であり、反対に 70 代以上が最も低い割合である。「どの行政サービスも民間が所有する施設で行うべきではないと思う」においては、20 代がすべての年代の中で唯一 2 割以上である（**図 65**）。

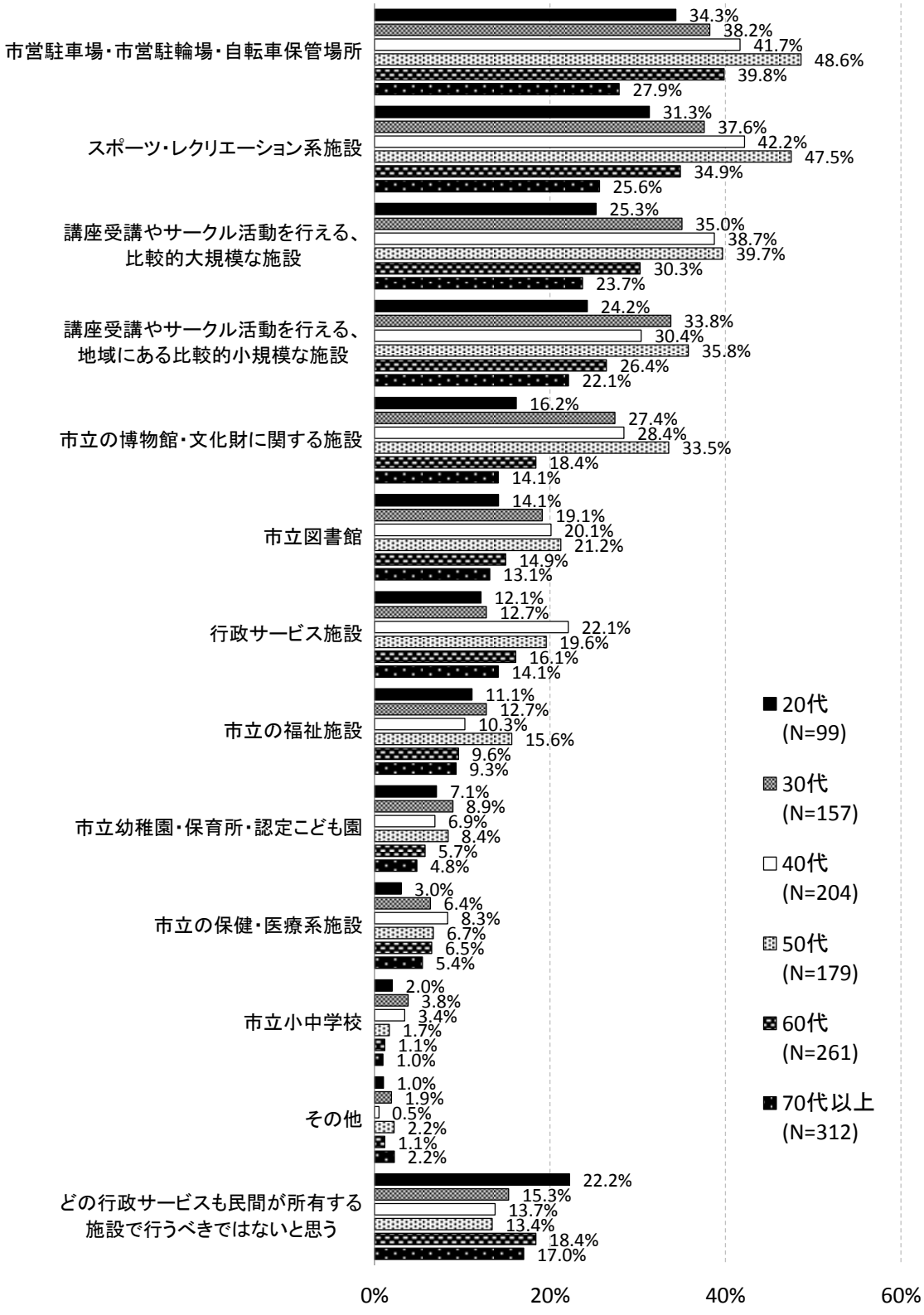


図 65　Q24 サービスの提供を民間の所有する施設で行ってもよいと思う公共施設
（複数回答・年代別）

Q25 の公共施設の運営維持のために受け入れやすい解決方法に関しては、複数回答でその項目を選択した人の割合で見ると、全体では、「民間企業に運営を任せる（民営化する）」、「施設を統廃合して、管理費を削減する」、「修繕や改修をして、古くても施設を使い続ける」の順に高い割合である。なお、「いずれも受け入れることができない」の割合は 5.7%である（図 66）。

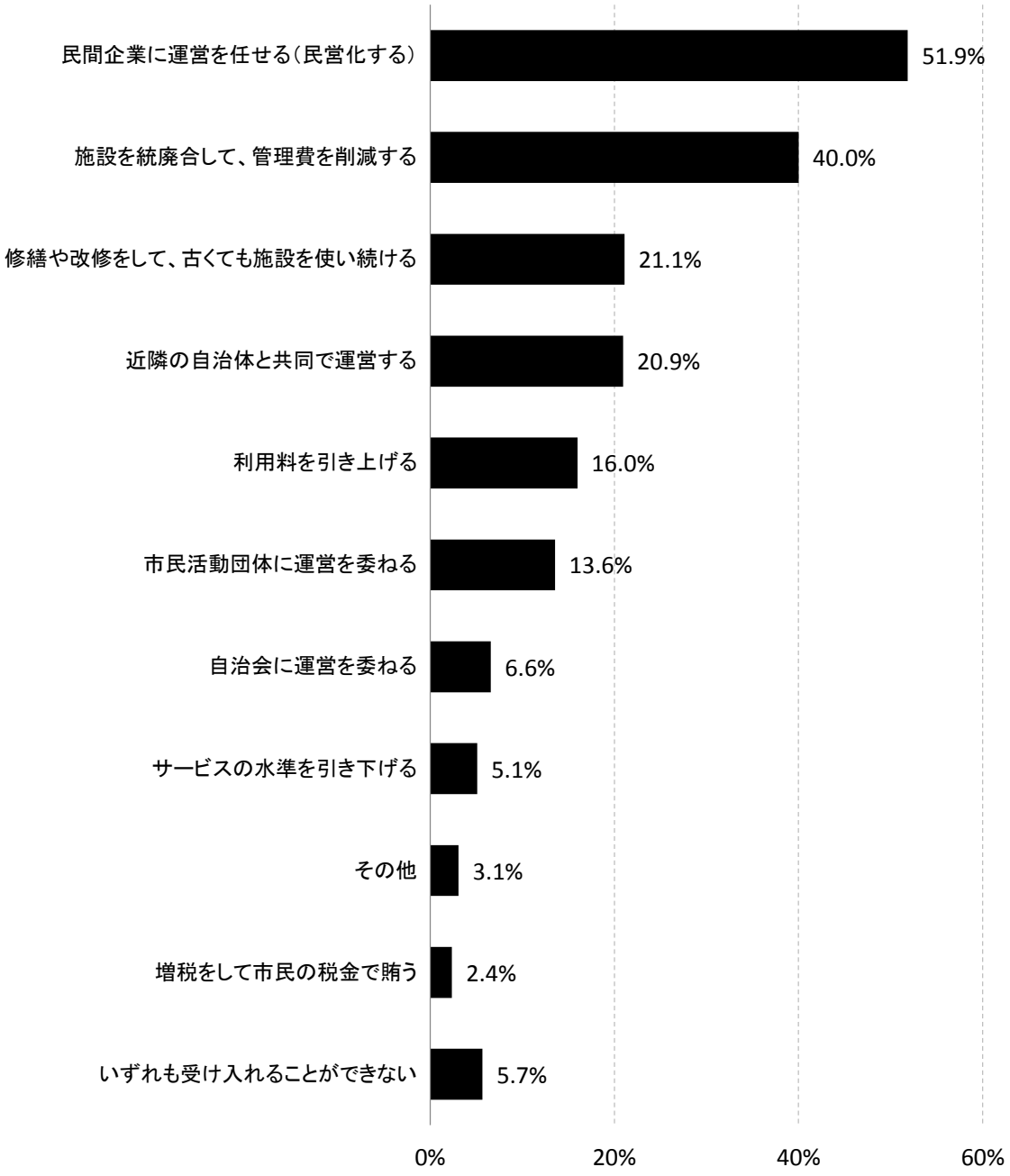


図 66　Q25 公共施設の運営維持のために受け入れやすい解決方法
（複数回答・全体 N=1232）

Q25 を男女別で見ると、「民間企業に運営を任せる（民営化する）」において最も男女差が大きく、男性で 58.9%、女性で 47.1%であり、男性の方が 12 ポイントほど高い割合である。次いで男女差が大きいのは「施設を統廃合して、管理費を削減する」であり、男性が 43.9%、女性で 37.1%であり、男性の方が 7 ポイントほど高い割合である。それら以外の項目は、すべて 3.2 ポイント以内の差である（**図 67**）。

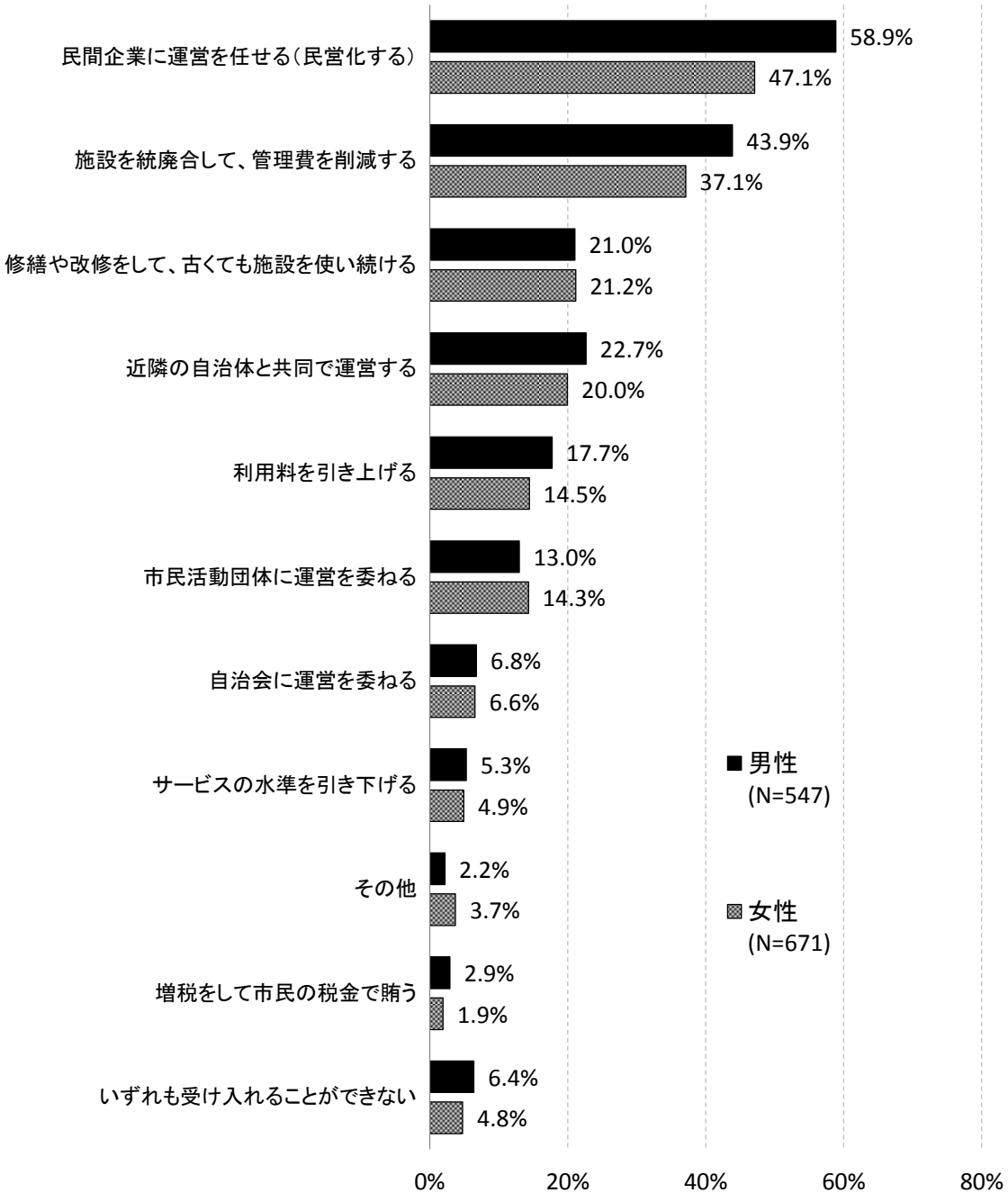


図 67　Q25 公共施設の運営維持のために受け入れやすい解決方法（複数回答・男女別）

Q25 を年代別で見ると、「民間企業に運営を任せる（民営化する）」では 40 代が 66.2%と最も高い割合であり、年代が上がるごと、または下がるごとに減少している。20 代では 49.5%、70 代以上では 40.1%になる。「近隣の自治体と共同で運営する」においては、20 代がすべての年代の中で唯一 3 割以上であり、他の年代よりも 7 ポイント以上高い割合である。「いずれも受け入れることができない」においては、70 代以上が 6.7%と最も高く、50 代が 2.8%と最も低い割合である（**図 68**）。

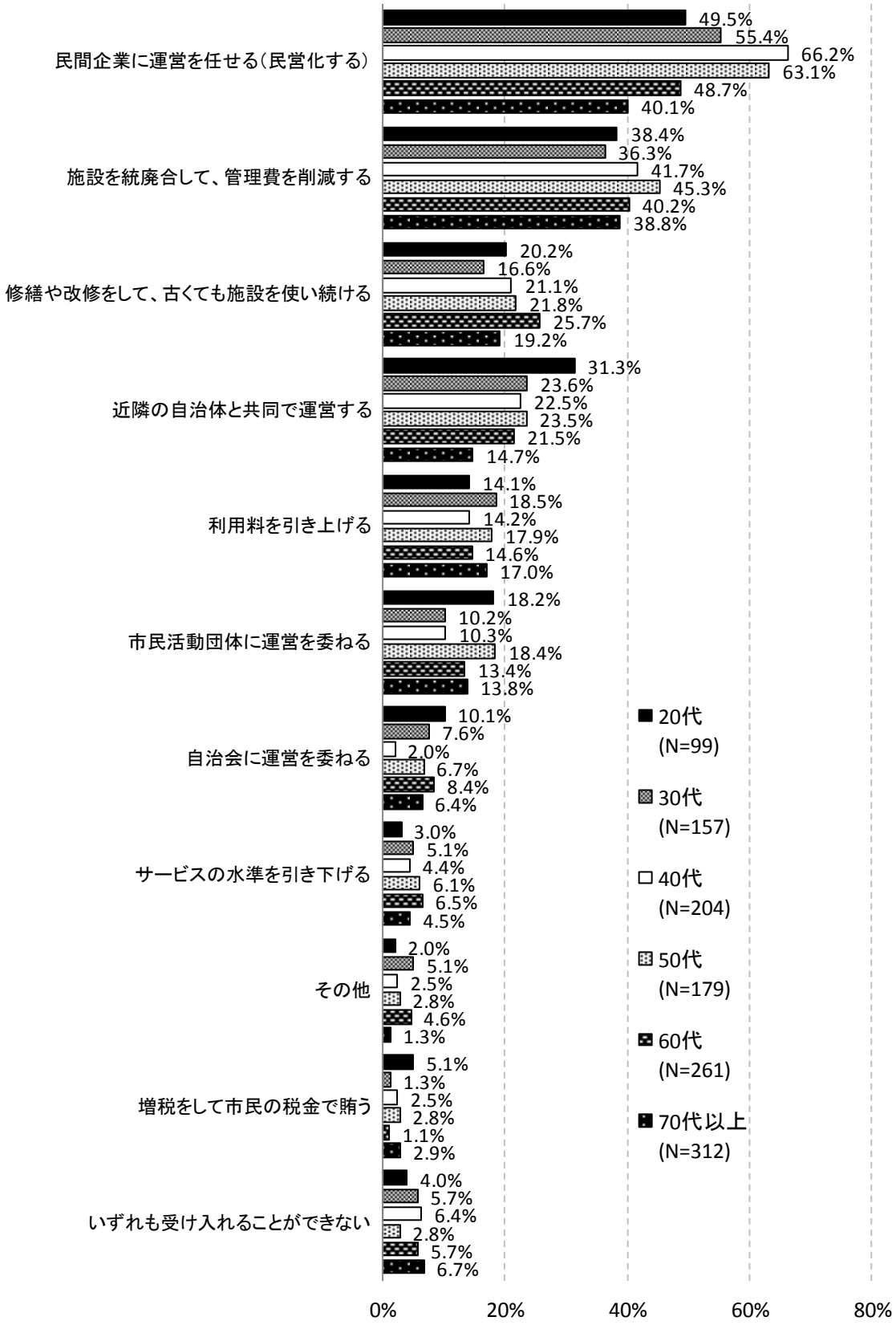


図 68　Q25 公共施設の運営維持のために受け入れやすい解決方法（複数回答・年代別）

Q26 の過去一年間で市役所に行った用件に関しては、複数回答でその項目を選択した人の割合で見ると、全体では、「本館（古い方の建物）1 階窓口に関わる用件」が、他の項目よりも 19 ポイント以上高く、最も高い割合である。なお、「過去 1 年間では市役所に行っていない」の割合は 20.7%である（**図 69**）。

Q26 を男女別で見ると、「本館（古い方の建物）1 階窓口に関わる用件」のみ男性の方が高く、その他の項目では女性の方が高い割合である。最も男女差が大きいのは「レストラン・図書館・生涯学習センターなどの利用」であり、男性で 27.2%、女性で 32.8%であり、女性の方が 6 ポイントほど高い割合である（**図 70**）。

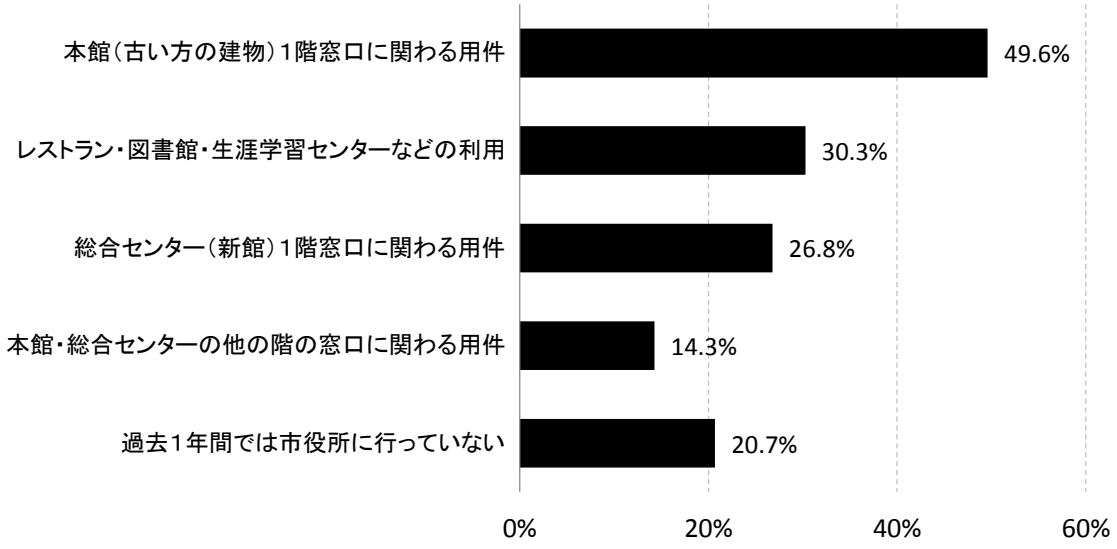


図 69　Q26 過去一年間で市役所に行った用件（複数回答・全体 N=1232）

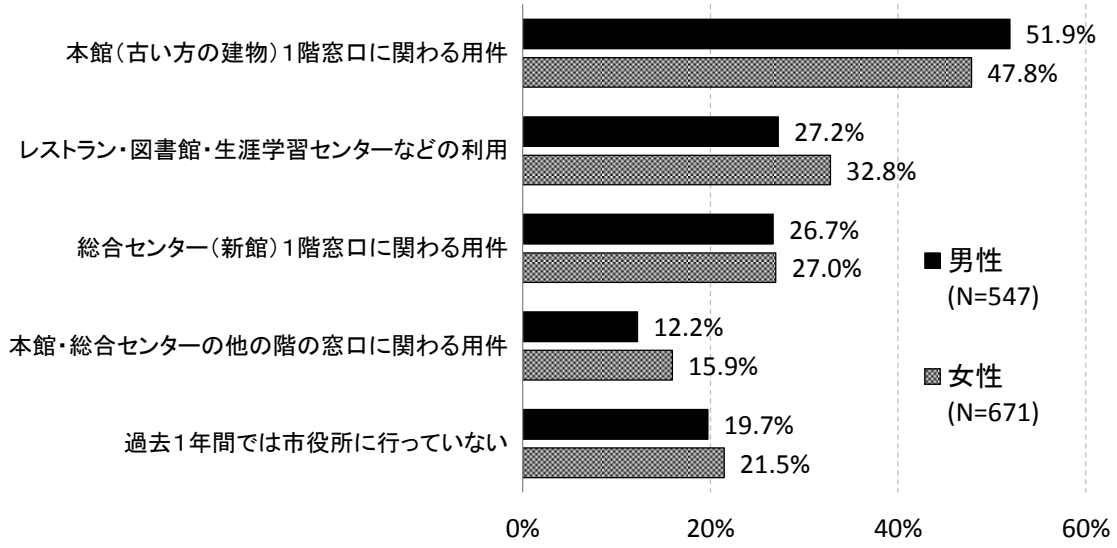


図 70　Q26 過去一年間で市役所に行った用件（複数回答・男女別）

Q26 を年代別で見ると、「本館（古い方の建物）1 階窓口に関わる用件」においては、50 代が 57.0%と最も高い割合である。「レストラン・図書館・生涯学習センターなどの利用」においては、40 代が 36.3%と最も高い割合である。「総合センター（新館）1 階窓口に関わる用件」においては、いずれの年代も 25.0%～28.2%であり、大きな差は見られない。「本館・総合センターの他の階の窓口に関わる用件」においては、30 代が 22.3%とすべての年代の中で唯一 2 割以上であり、他の年代よりも 7 ポイント以上高い割合である。「過去 1 年間では市役所に行っていない」においては、70 代以上が 15.7%とすべての年代の中で唯一 2 割未満であり、他の年代は 21.2%～24.2%である（**図 71**）。

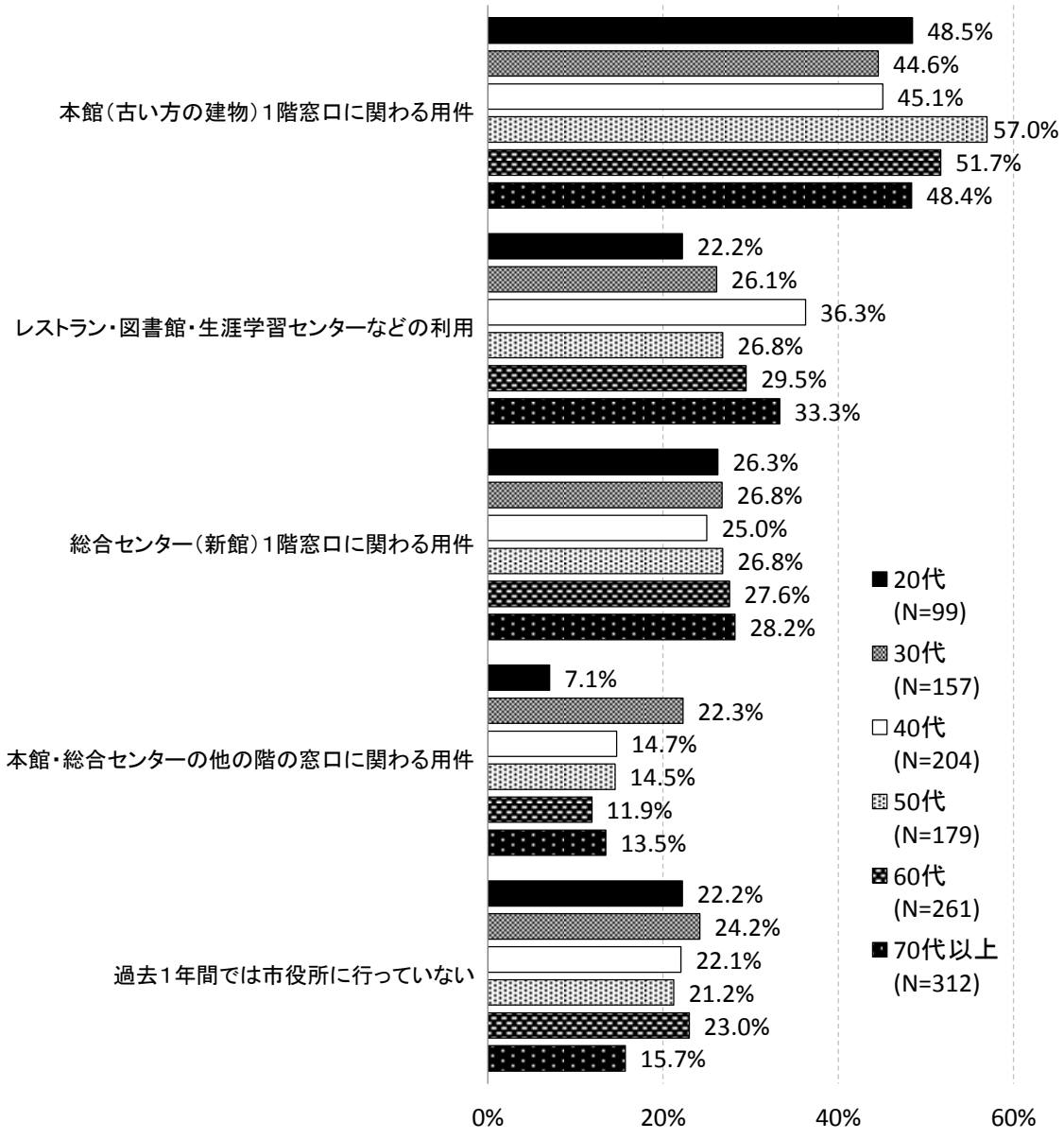


図 71　Q26 過去一年間で市役所に行った用件（複数回答・年代別）

Q27 の市役所で用件の窓口に辿り着くためにしたことに関しては、複数回答でその項目を選択した人の割合で見ると、全体では、「受付・案内コーナーの利用」が 45.0%と最も高い割合であり、他の項目よりも 14 ポイント以上高い割合である。(**図 72**)。

Q27 を男女別で見ると、「受付・案内コーナーの利用」と「各窓口カウンター上の案内板の利用」の割合は男性の方が女性よりも高いが、「職員に尋ねる」、「各階見取り図や案内リーフレットの利用」、「いずれもしていない」の割合は女性の方が男性よりも高い。最も男女差が大きいのは「各階見取り図や案内リーフレットの利用」であり、男性が 20.4%、女性が 24.4%であり、女性の方が 4 ポイント高い（**図 73**)。

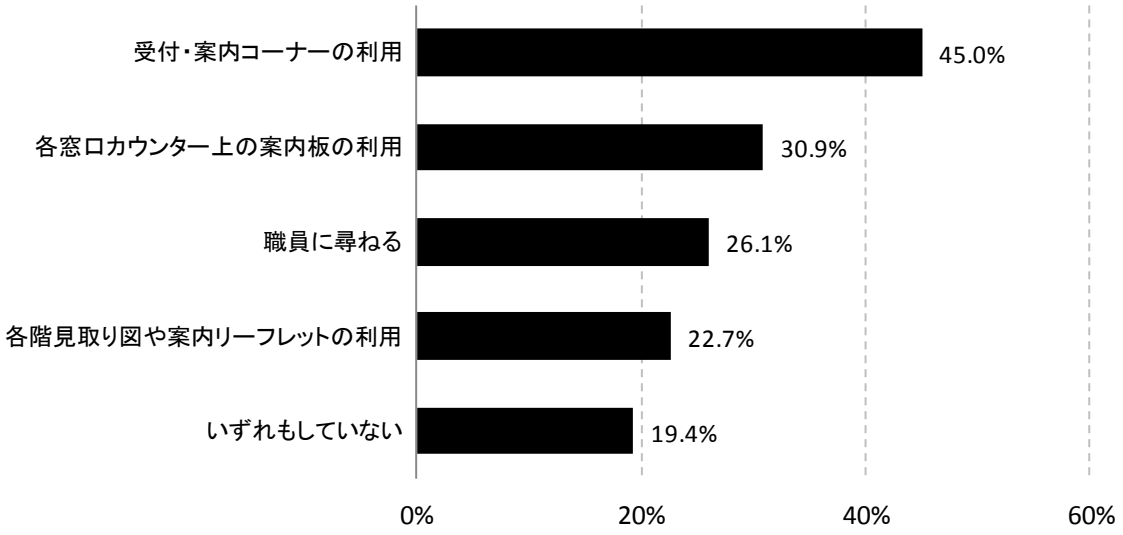


図 72　Q27 市役所で用件の窓口に辿り着くためにしたこと（複数回答・全体 N=909）

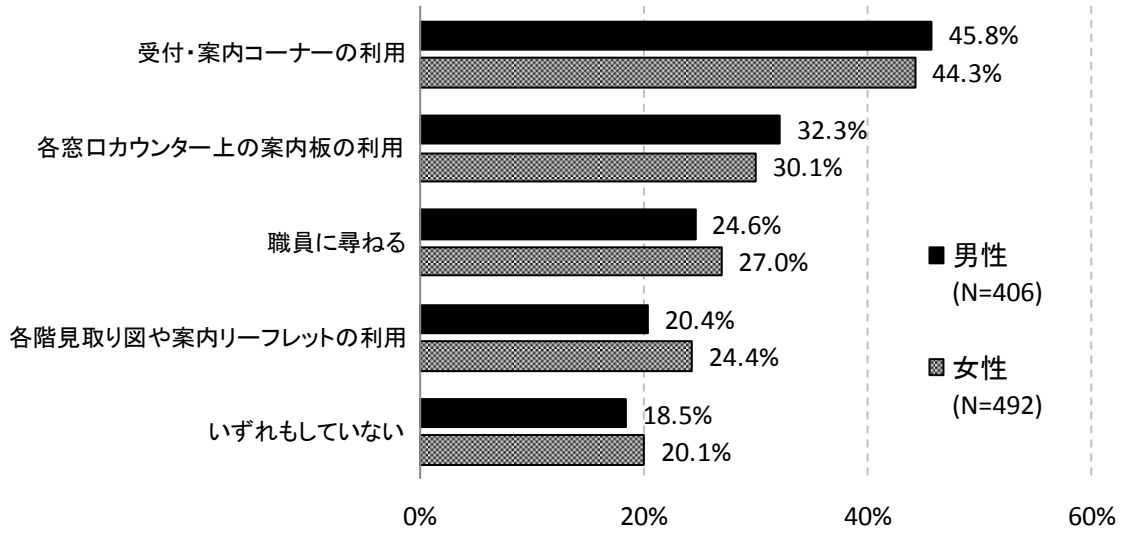


図 73　Q27 市役所で用件の窓口に辿り着くためにしたこと（複数回答・男女別）

Q27 を年代別で見ると、「受付・案内コーナーの利用」において、70 代以上が 52.5%と最も高い割合である。「各窓口カウンター上の案内板の利用」においては、20 代が 39.7%と最も高く、他の年代よりも 5 ポイント以上高い。「職員に尋ねる」においては、20 代と 70 代以上が 3 割以上であるのに対し、30 代と 50 代は 2 割未満である。「各階見取り図や案内リーフレットの利用」においては、30 代が 30.2%と、すべての年代の中で唯一 3 割以上である。「いずれもしていない」においては、30 代が 25.9%と最も高い割合であり、年代が上がるごとに減少し、70 代以上では 13.9%である。なお、最も低いのは 20 代であり、9.6%である（**図 74**）。

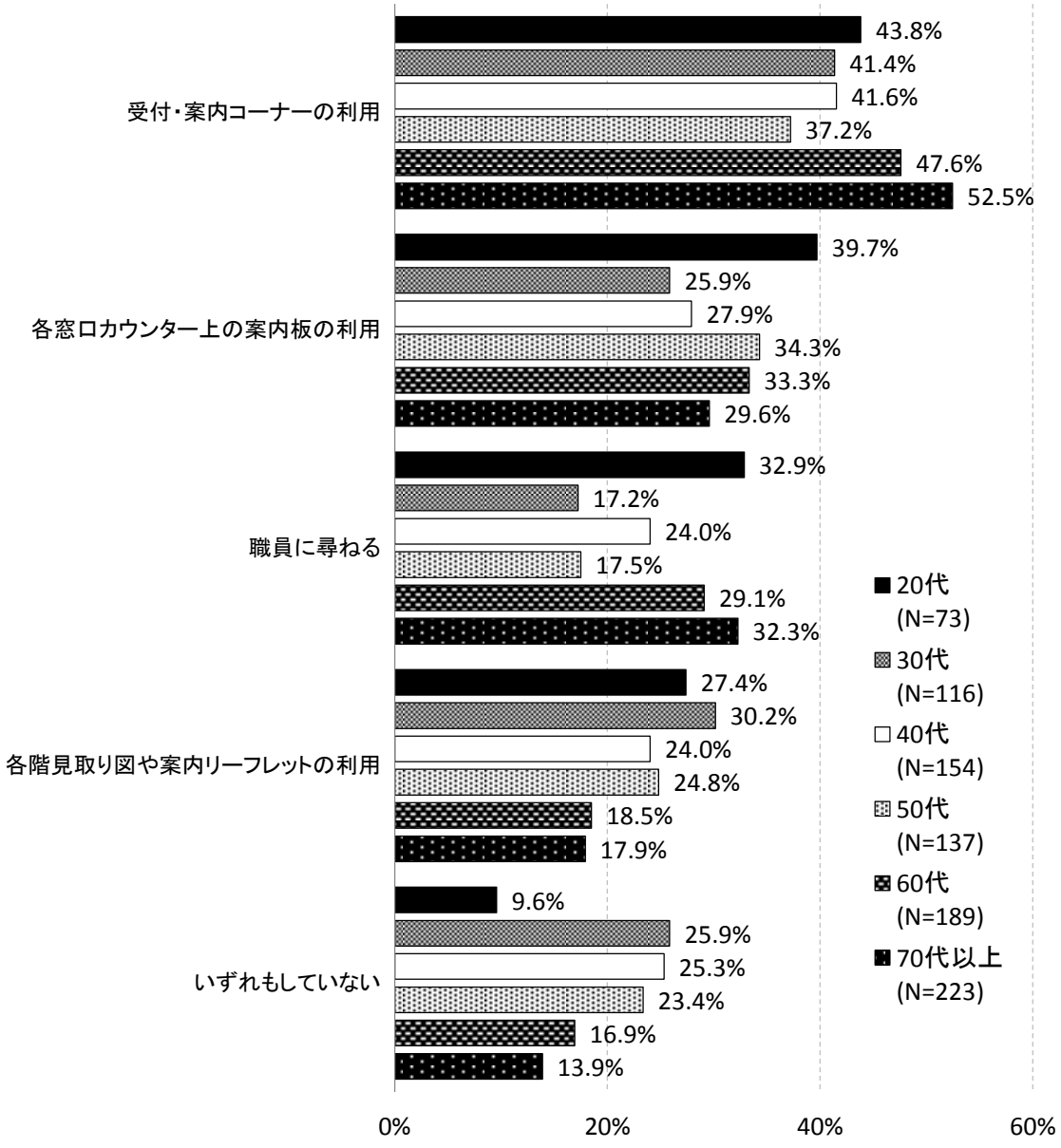


図 74　Q27 市役所で用件の窓口に辿り着くためにしたこと（複数回答・年代別）

Q28 の市役所で用件の窓口までスムーズに行けたかに関しては、男女別・年代別のすべての層で「スムーズに行けた」が最も高い割合である。特に 30 代と 60 代では 100.0%が「スムーズに行けた」と回答している。年代別で見ると、「スムーズには行けなかった」の割合は、20 代が 14.3%と最も高い割合であり、次いで 50 代の 12.5%である（**図 75**）。

Q29 の市役所は利用しやすいかに関しては、男女別・年代別のすべての層で「利用しやすい」が最も高い割合である。年代別で見ると、「利用しやすい」の割合は、20 代から 50 代では 5 割以上 6 割未満であるが、60 代以上では 6 割以上である（**図 76**）。

Q30 の市役所が利用しにくい理由に関しては、複数回答でその項目を選択した人の割合で見ると、全体では、「目的とする課がどこかわかりにくい」が 74.0%と最も高い割合であり、他の項目よりも 44 ポイント以上高い割合である（**図 77**）。

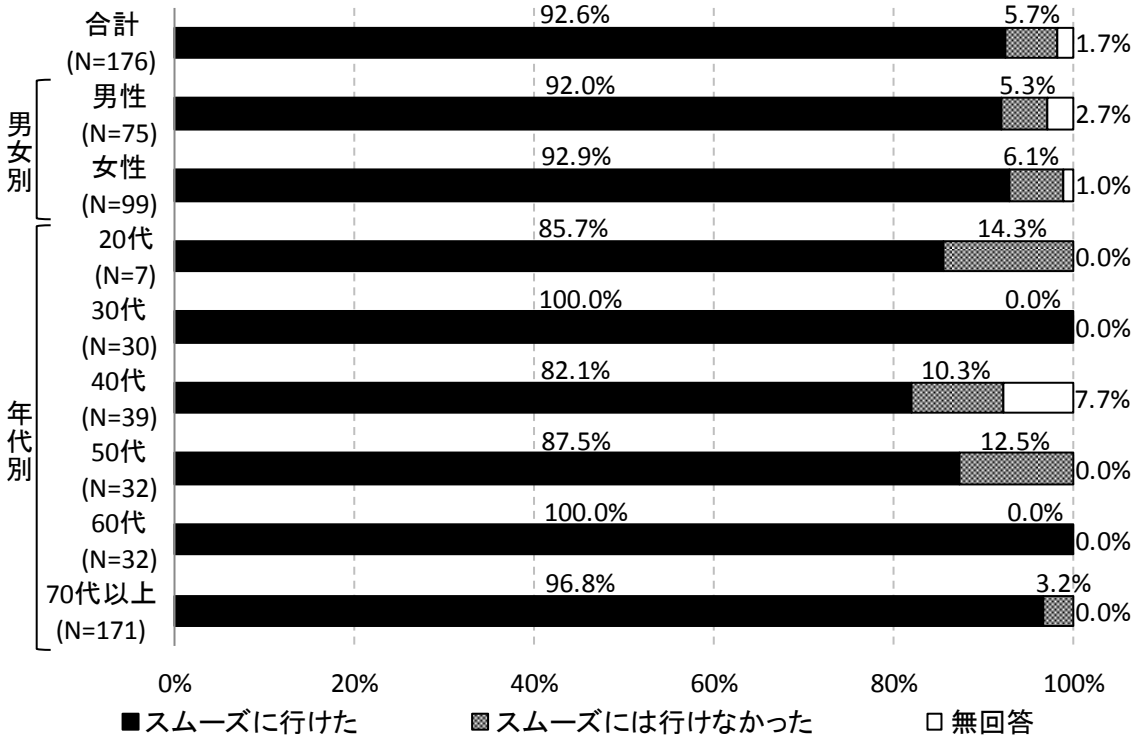


図 75　Q28 市役所で用件の窓口までスムーズに行けたか

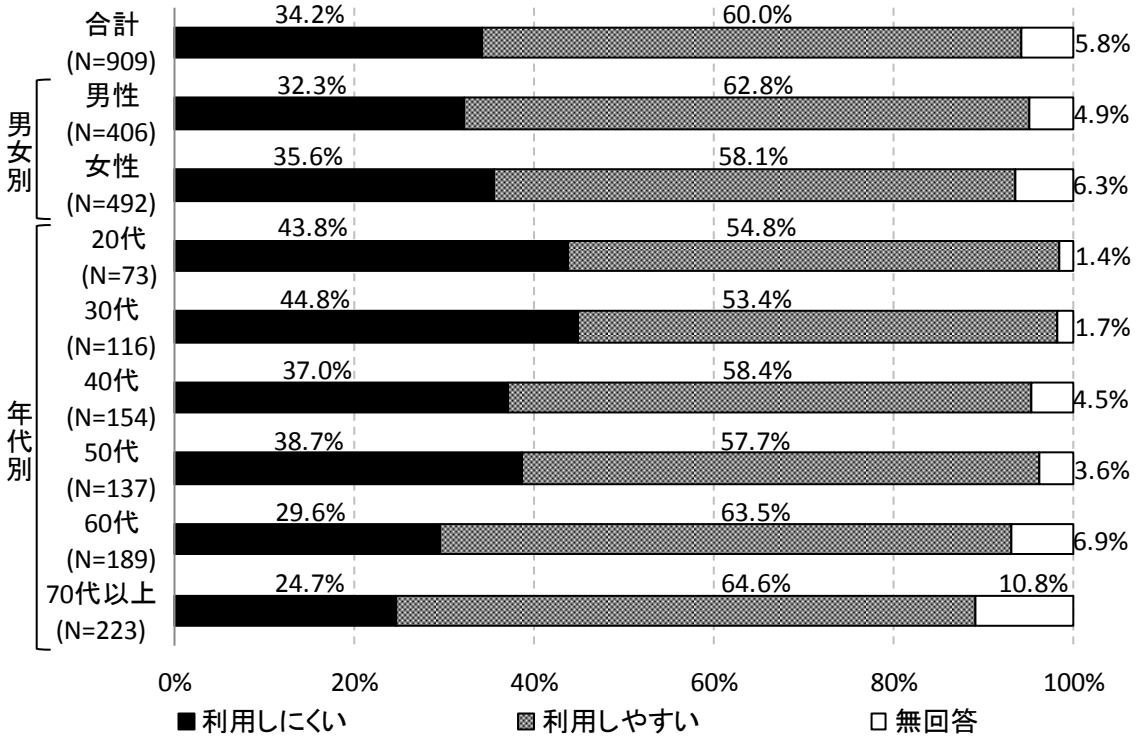


図 76　Q29 市役所は利用しやすいか

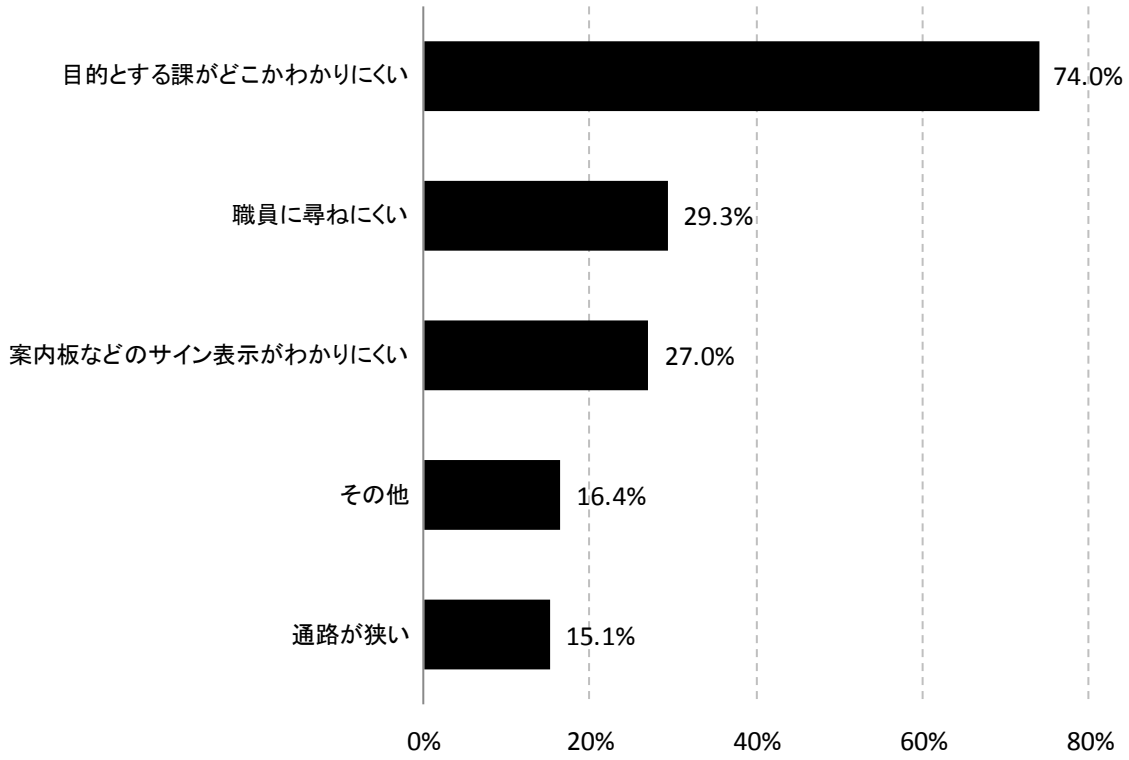


図 77　Q30 市役所が利用しにくい理由（複数回答・全体 N=311）

Q30 を男女別で見ると、「職員に尋ねにくい」で最も男女差が大きく、男性で 26.0%、女性で 32.0%であり、男性の方が 6 ポイント高い割合である。その他の項目では、いずれも男女差は 5 ポイント以内である（**図 78**）。

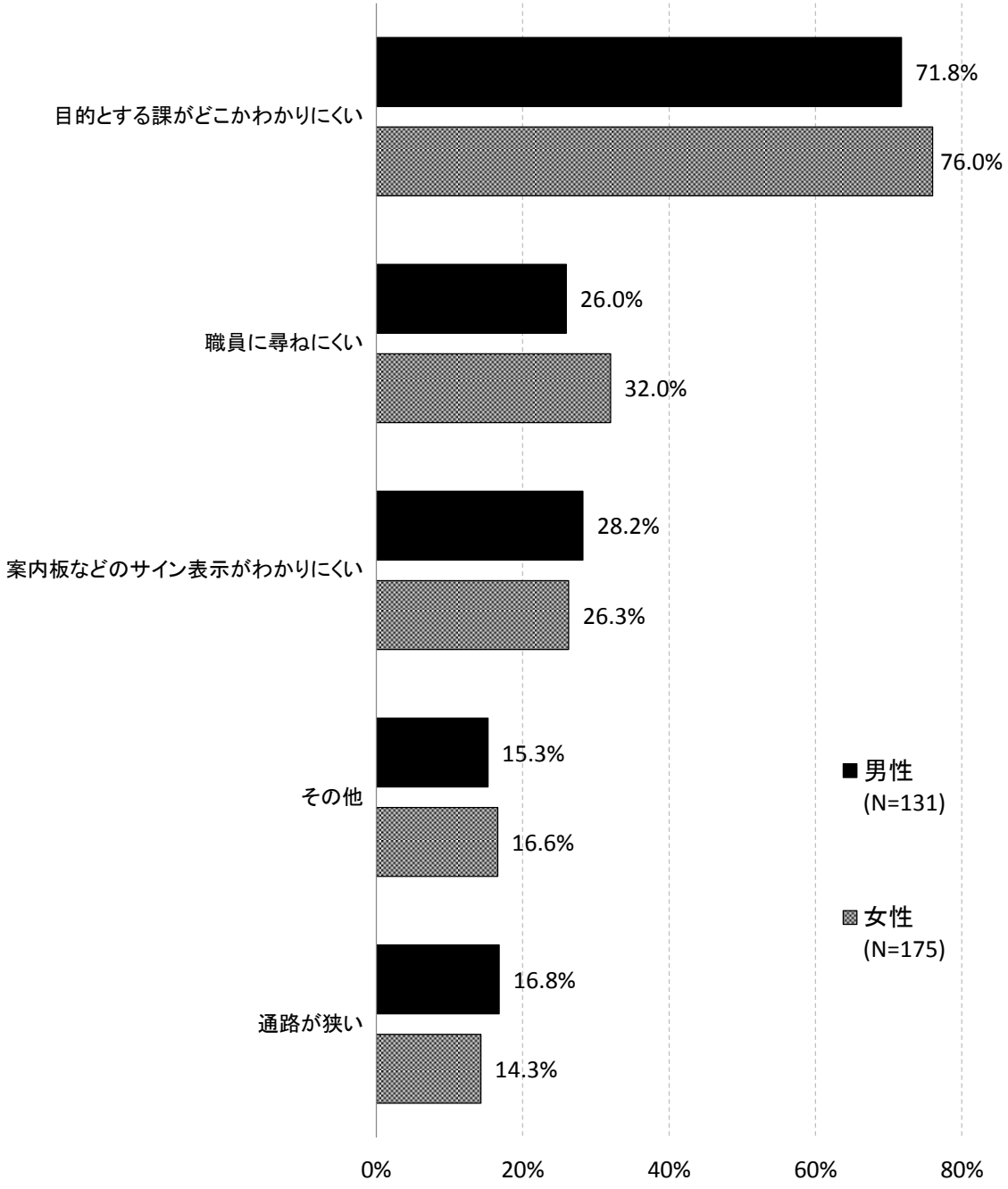


図 78　Q30 市役所が利用しにくい理由（複数回答・男女別）

Q30 を年代別で見ると、「職員に尋ねにくい」において、20 代が 43.8%とすべての年代の中で唯一 4 割以上であり、他の年代よりも 8 ポイント以上高い割合である。反対に 70 代以上は 12.7%と最も低い割合である。また、「案内板などのサイン表示がわかりにく」においても同様に、20 代が最も高く、70 代以上が最も低い割合である。「通路が狭い」においては、60 代が 25.0%であり最も高い割合である（**図 79**）。

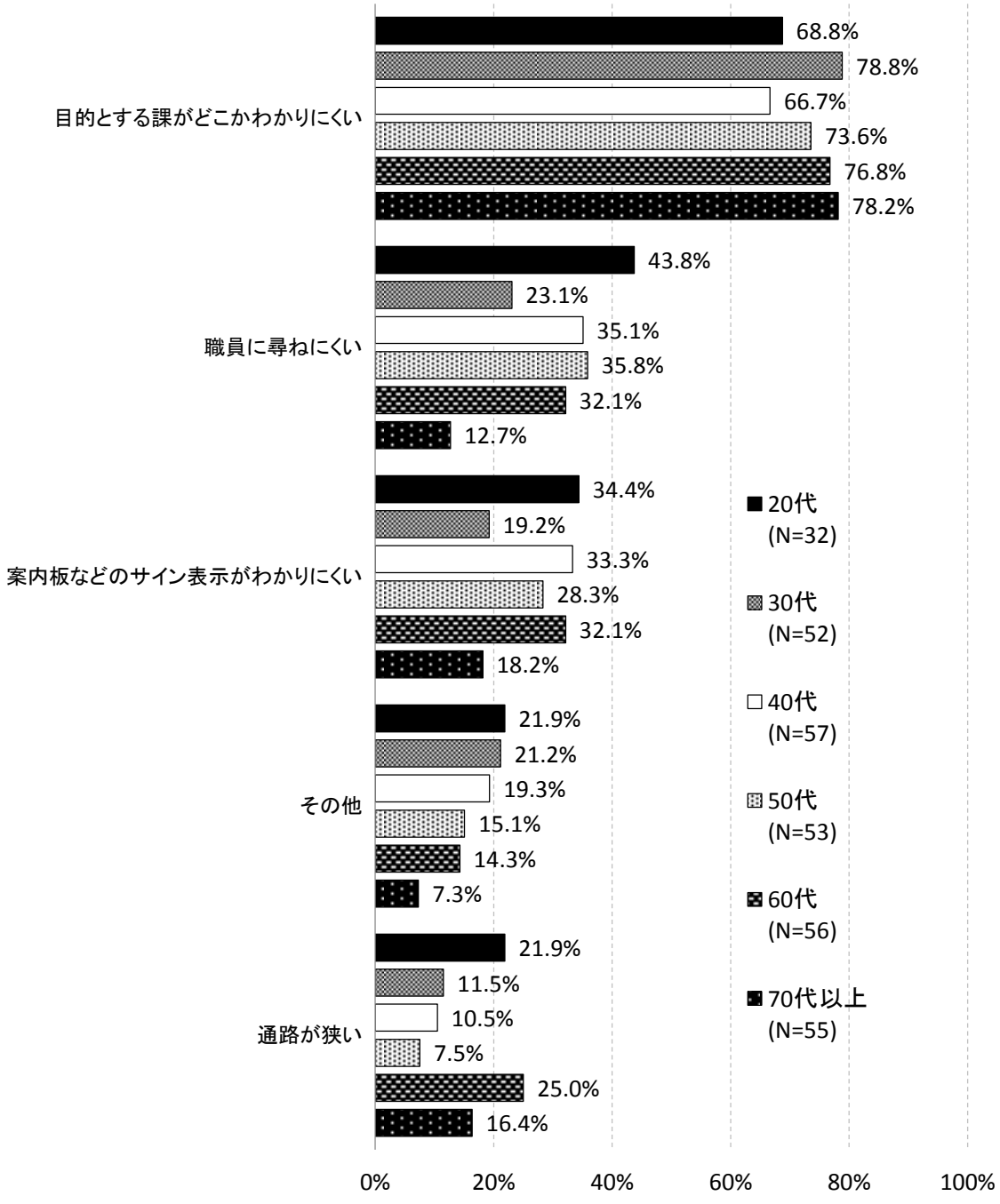


図 79　Q30 市役所が利用しにくい理由（複数回答・年代別）

Q31 の ICT という単語の意味を知っているかに関しては、男女別・年代別のすべての層で「聞いたことがない」が最も高い割合である。男女別で見ると、「聞いたことはある」または「意味を知っている」と回答した人の割合は、男性で 40.1%、女性で 29.2%であり、男性の方が 11 ポイントほど高い。年代別で見ると、その割合は、70 代以上が 40.4%でありすべての年代の中で唯一 4 割を超えている。(**図 80**)。

Q32 の自身の携帯電話やスマートフォンを持っているかに関しては、男女別・年代別のすべての層で「持っている」が最も高い割合である。年代別で見ると、30 代が 98.1%と最も高い割合であり、年代が上がるごとに減少し、70 代以上では 75.0%になる。なお、20 代では 98.0%である（**図 81**)。

Q33 の携帯電話やスマートフォンでインターネットを使用する頻度に関しては、年代別で見ると、「ほぼ毎日」の割合は、30 代で最も高く 89.8%であり、年代が上がるごとに減少し、70 代以上では 8.7%になる。なお、20 代は 87.9%である。一方で、「月に 1～2 日」の割合は 30 代で最も低く 4.5%であり、年代が上がるごとに増加し、70 代以上では 61.2%になる（**図 82**)。

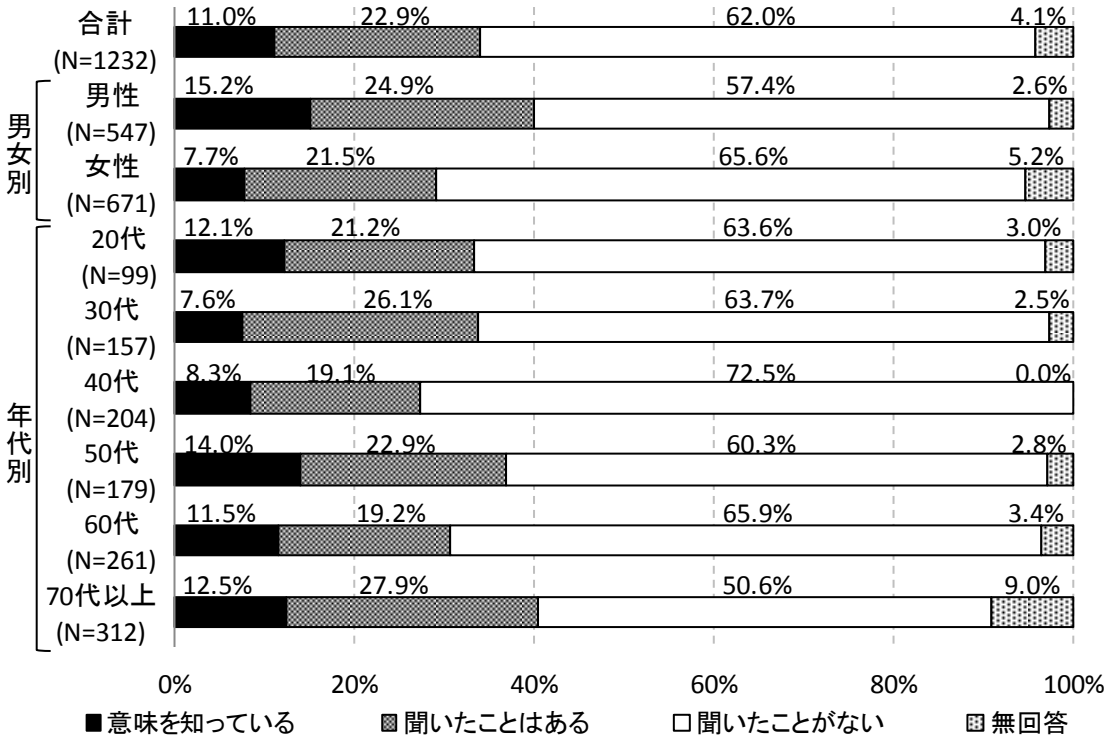


図 80　Q31 ICT という単語の意味を知っているか

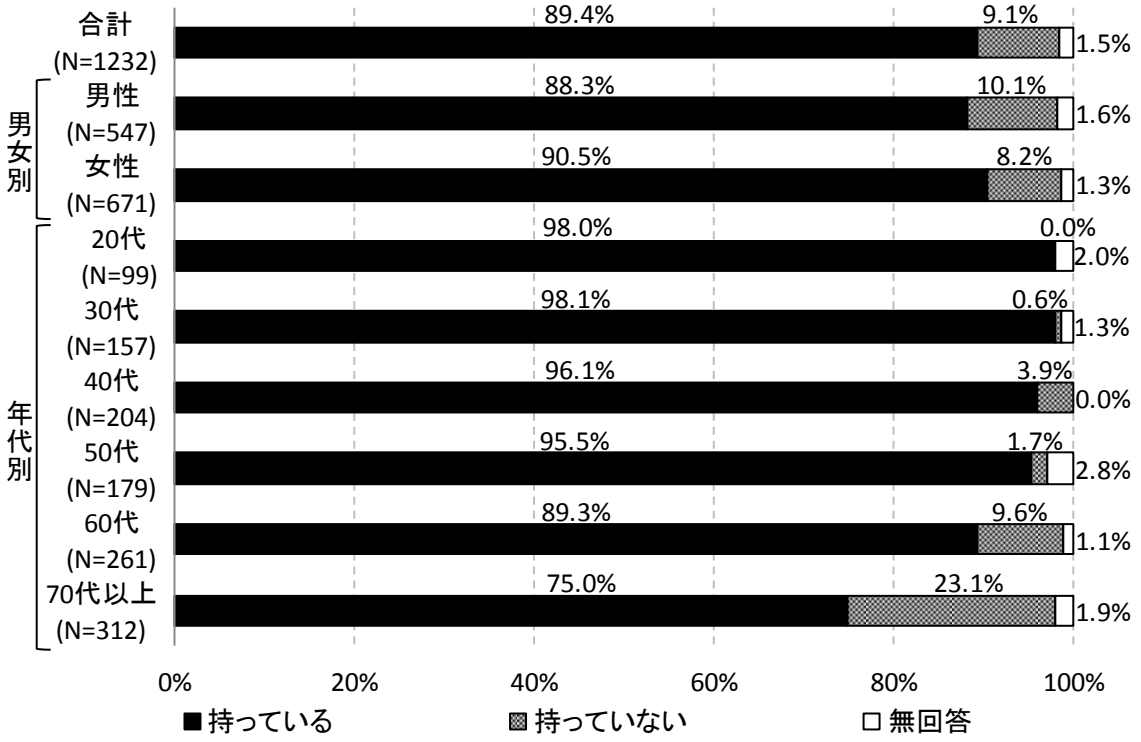


図 81　Q32 自身の携帯電話やスマートフォンを持っているか

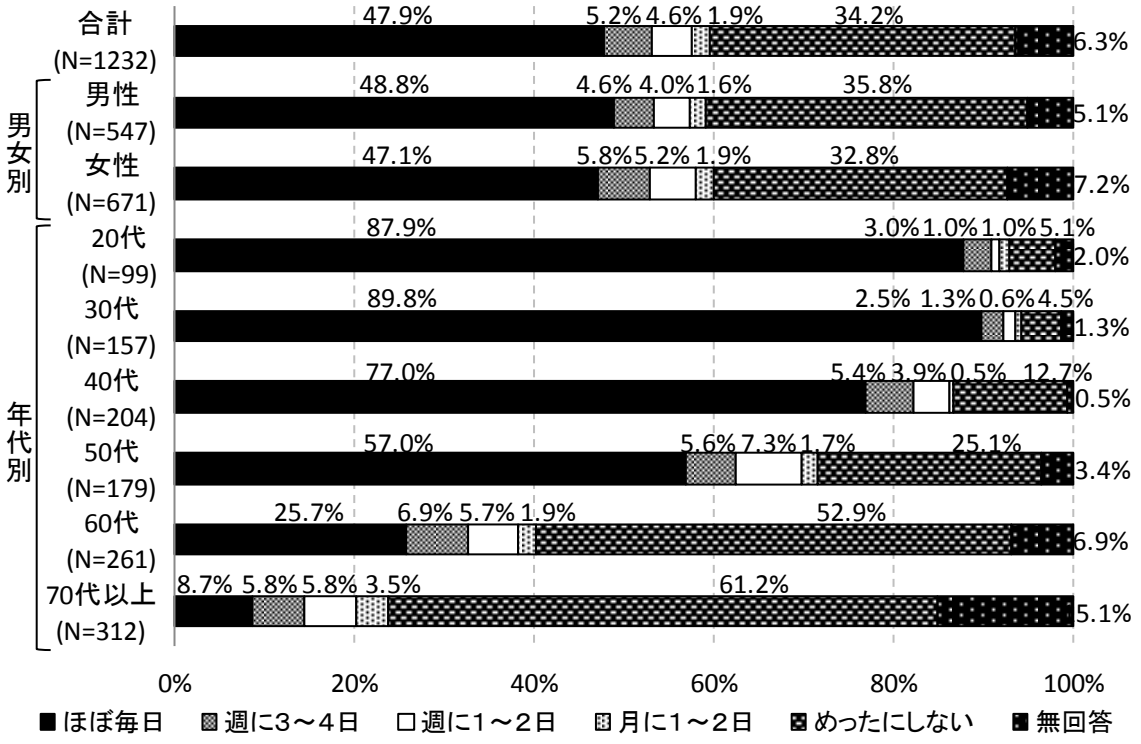


図 82　Q33 携帯電話やスマートフォンでインターネットを使用する頻度

Q34 のパソコンでインターネットを使用する頻度に関しては、男女別で見ると、「ほぼ毎日」の割合は、男性では 41.3%、女性では 19.7%であり、男性の方が 22 ポイントほど高い。年代別で見ると、「ほぼ毎日」の割合は、40 代で 43.1%と最も高い割合であり、年代が上がるごとに減少し、70 代以上では 9.9%になる。反対に、「めったにしない」においては 70 代以上が最も高い割合である（**図 83**）。

Q35 の今後より高い頻度でインターネットを使用したいかに関しては、男女別で見ると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は、男性で 54.5%、女性で 46.9%であり、男性の方が 8 ポイントほど高い割合である。年代別で見ると、その割合は、20 代から 50 代では 6 割以上であるが、60 代では 38.7%、70 代以上では 19.3%である（**図 84**）。

Q36 の就寝前の 1 時間で情報端末を使用するかに関しては、男女別・年代別のすべての層で「いつもしている」が最も高い割合である。年代別で見ると、その割合は 20 代で 88.9%と最も高い割合であり、年代が上がるごとに減少し、70 代以上では 42.6%になる（**図 85**）。

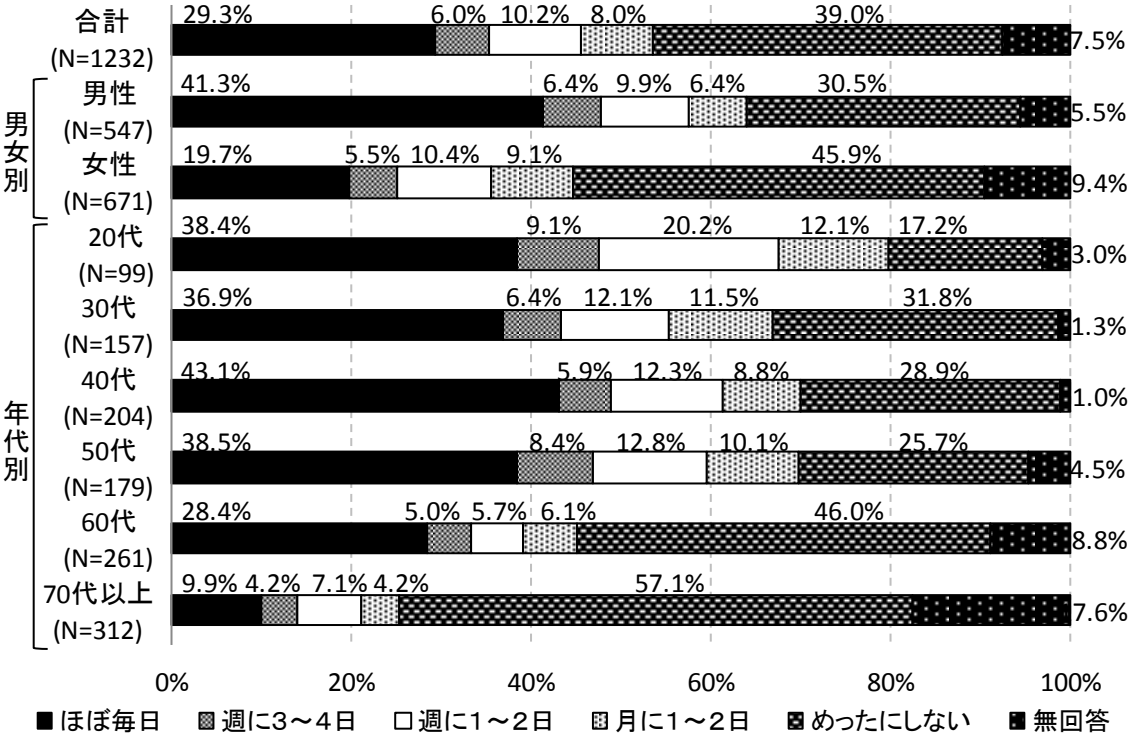


図 83　Q34 パソコンでインターネットを使用する頻度

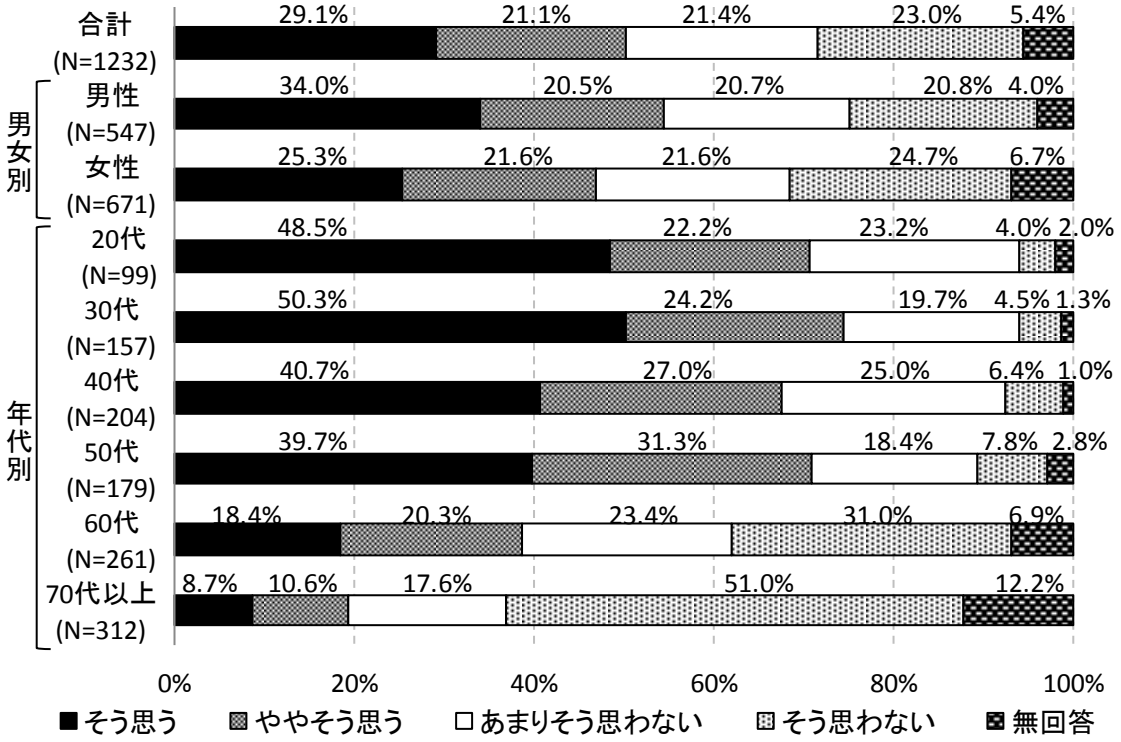


図 84　Q35 今後より高い頻度でインターネットを使用したいか

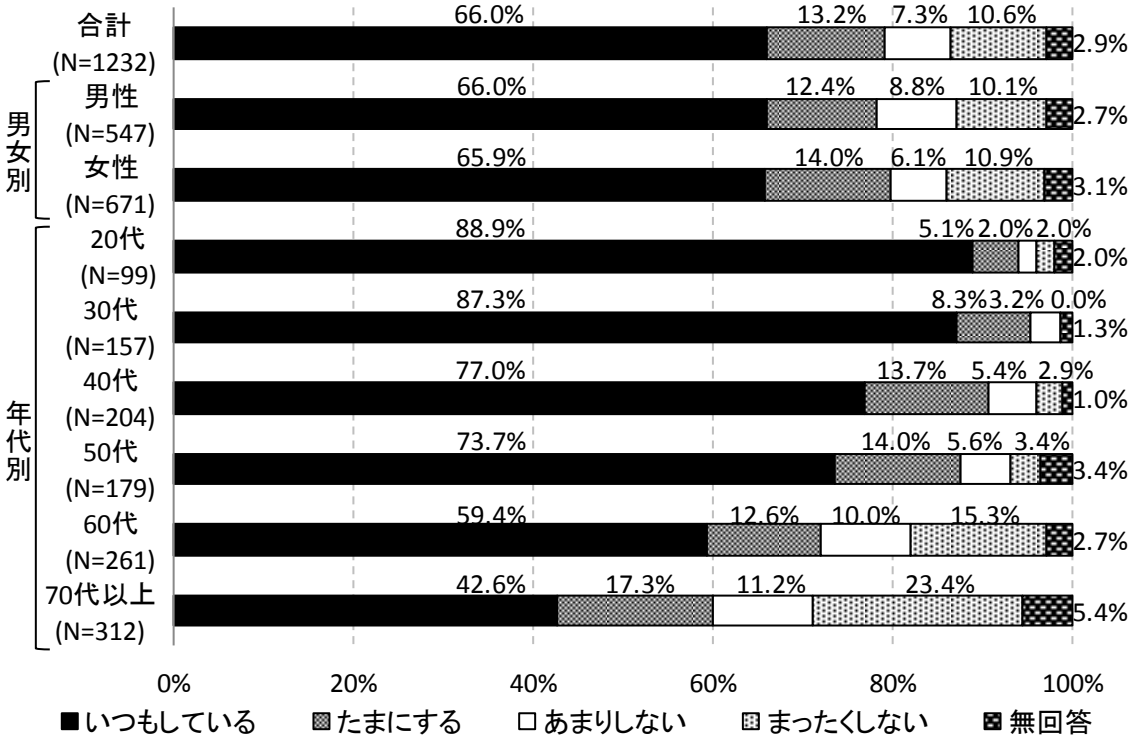


図 85　Q36 就寝前の 1 時間で情報端末を使用するか

Q37 のよく眠れているかに関しては、男女別・年代別のすべての層で「ある程度眠れている」が最も高い割合である。年代別で見ると、「よく眠れている」の割合は、50 代で最も低く 25.7%であるが、年代が上がるごと、または下がるごとに増加し、20 代では 33.3%、70 代以上では 28.5%になる（図 86）。

Q38 の 1 日の平均睡眠時間に関しては、20 代と 60 代を除く男女別・年代別のすべての層で「5 時間以上 6 時間未満」が最も高い割合である。20 代と 60 代では「6 時間以上 7 時間未満」が最も高い割合である。睡眠時間が 6 時間未満である割合は、50 代で最も高く 61.4%であり、年代が上がるごと、または下がるごとに減少し、20 代で 38.4%、70 代以上で 42.6%になる（**図 87**）。

Q39 のここ 3 年間で経験した症状に関しては、複数回答でその項目を選択した人の割合で見ると、全体では、「どれも経験していない」が 52.4%と最も高い割合である。それ以外では、「高血圧」、「肥満」、「脂質異常症」の順に高い割合である（**図 88**）。

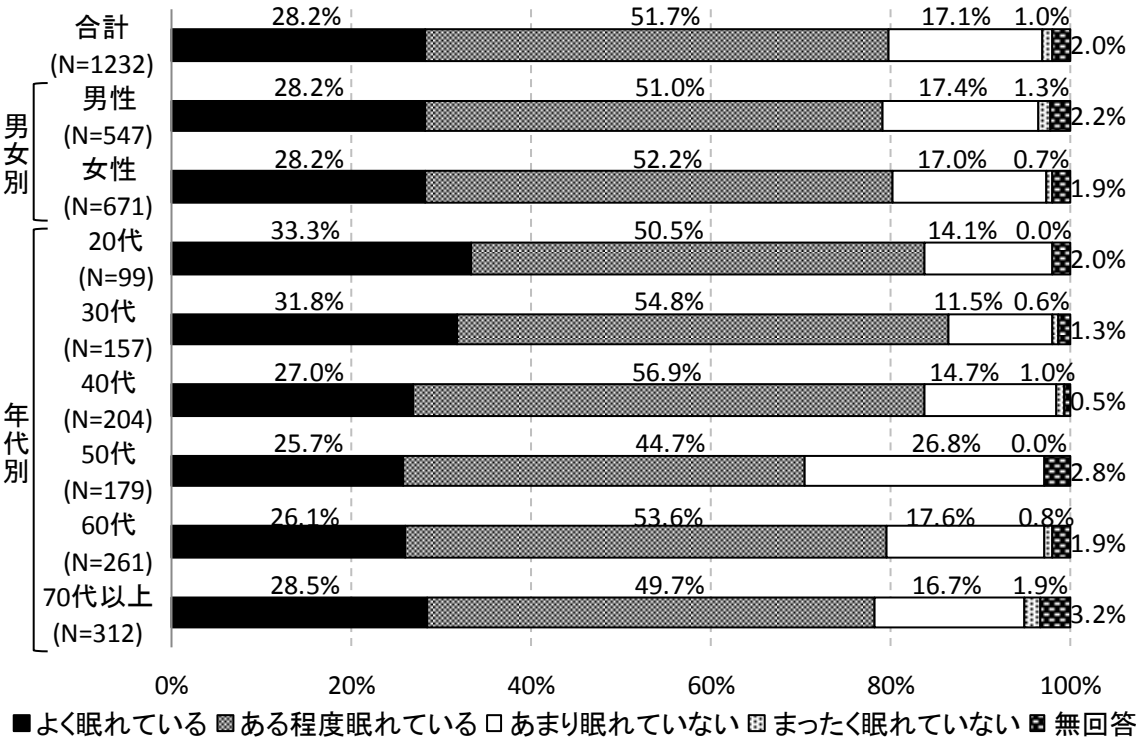


図 86　Q37 よく眠れているか

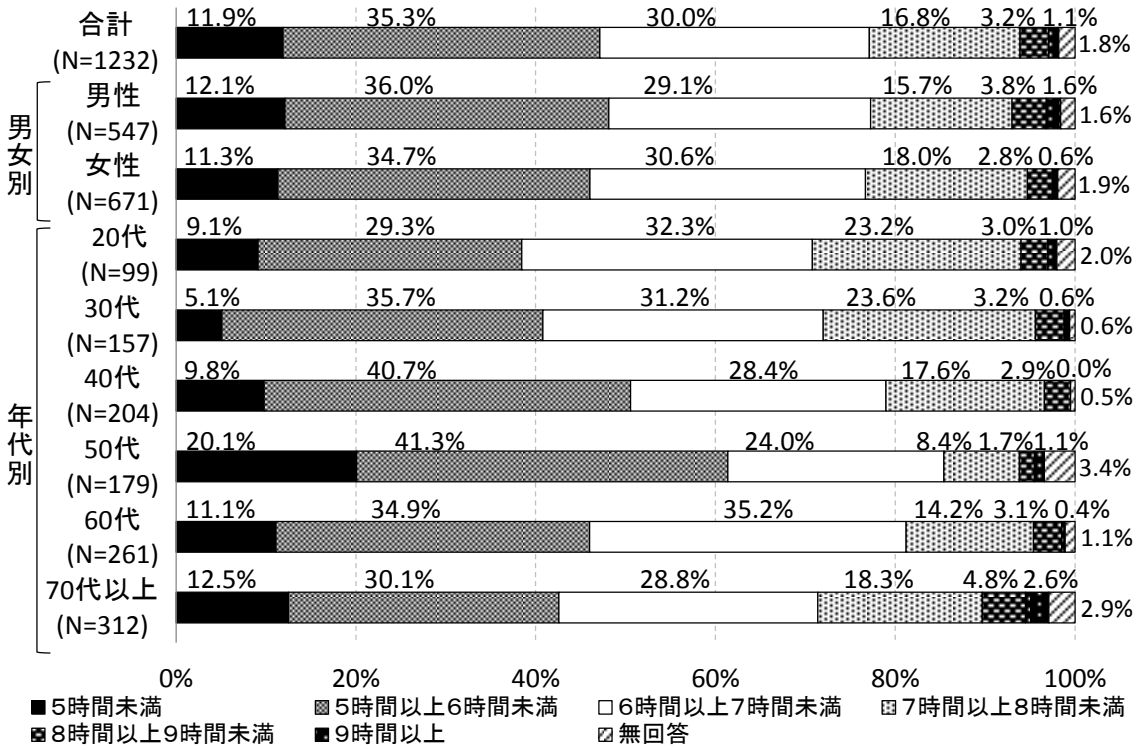


図 87　Q38 １日の平均睡眠時間

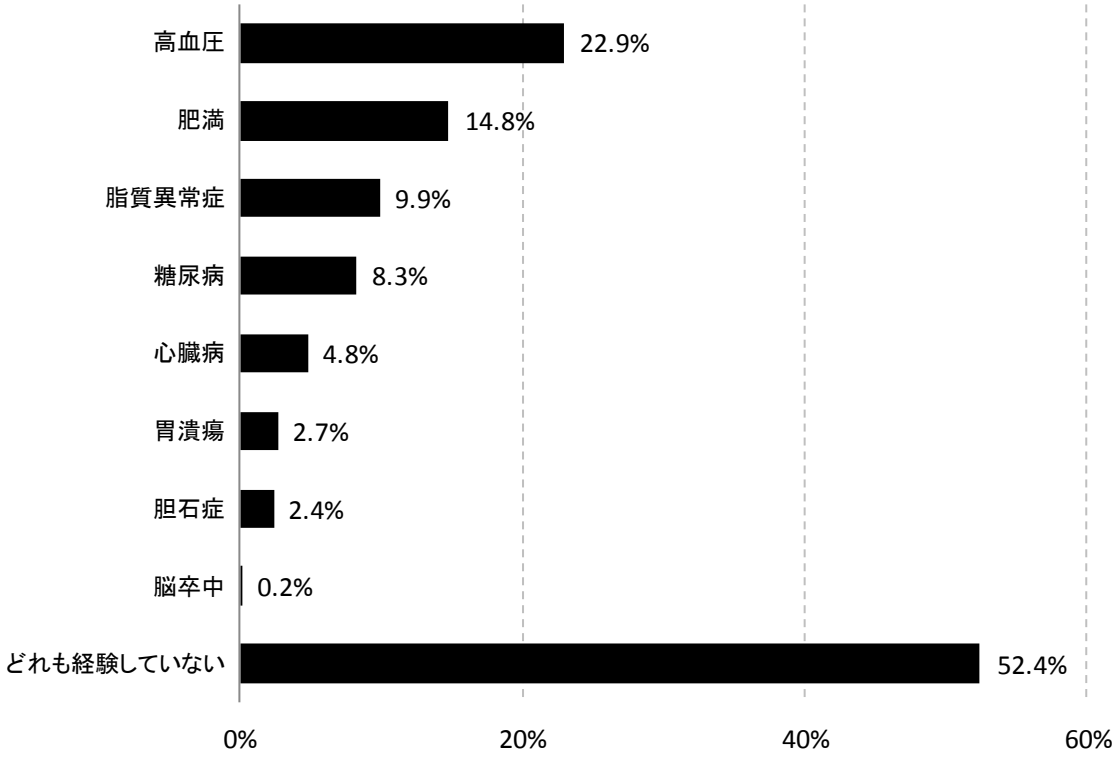


図 88　Q39 ここ３年間で経験した症状（複数回答・全体 N=1232）

Q39 を男女別に見ると、「脳卒中」と「どれも経験していない」を除くすべての症状で、男性の方が女性よりも高い割合である。最も男女差が大きいのは「どれも経験していない」であり、男性で 43.5%、女性で 59.8%であり、女性の方が 16 ポイントほど高い割合である。それ以外では、「高血圧」が最も男女差が大きく、男性で 28.7%、女性で 18.0%であり、男性の方が 11 ポイントほど高い割合である（**図 89**）。

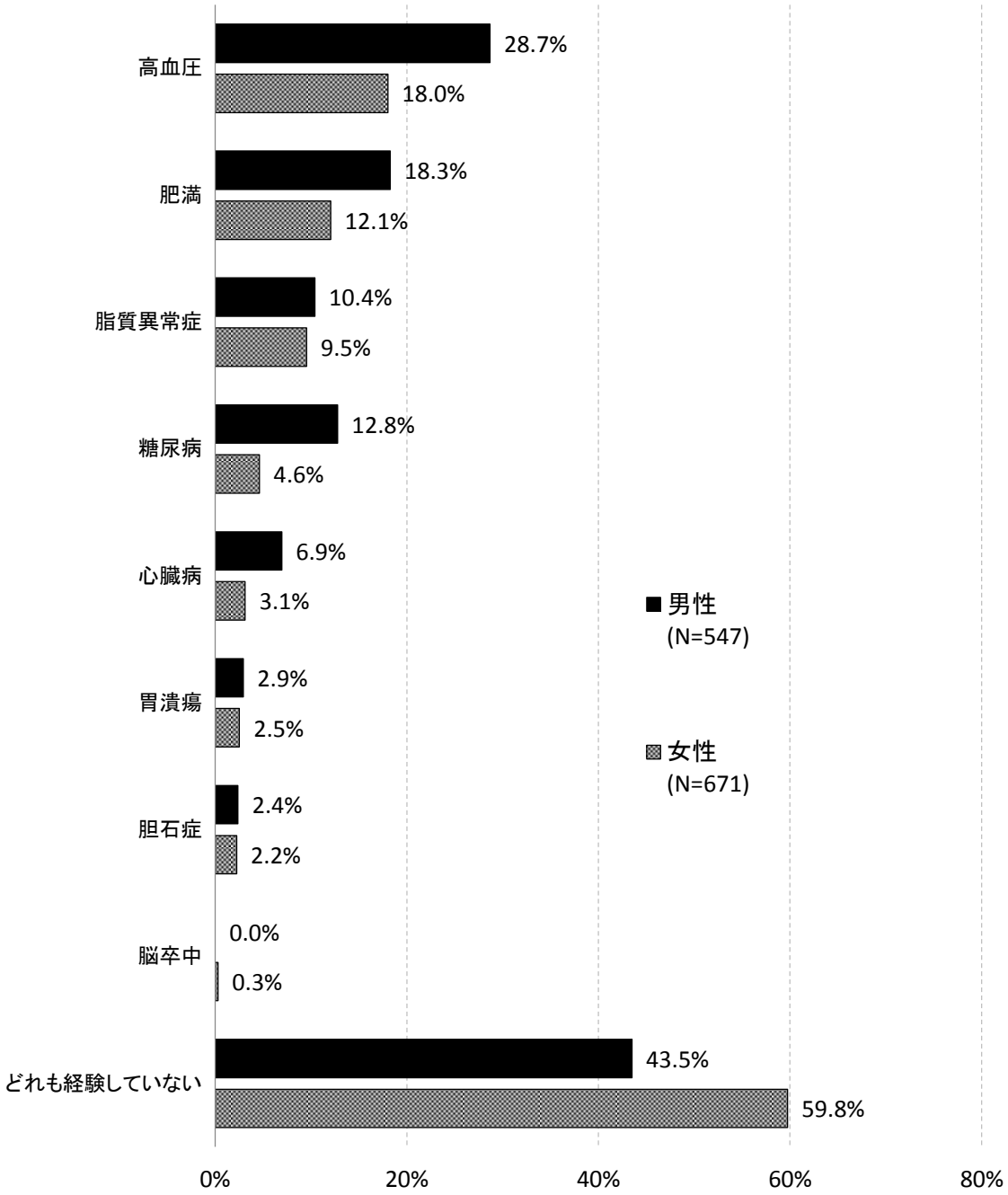


図 89　Q39 ここ３年間で経験した症状（複数回答・男女別）

Q39 を年代別で見ると、「高血圧」の割合は 70 代以上が 41.0%と最も高い割合であり、年代が下がるごとに減少し、20 代では 1.0%になる。「肥満」においては、40 代が 21.1%とすべての年代の中で唯一 2 割以上であり、年代が上がるごとに減少し、70 代以上では 12.8%になる。「どれも経験していない」の割合は、20 代では 85.9%、30 代では 87.9%であるが、年代が上がるごとに減少し、70 代以上では 29.8%になる（**図 90**）。

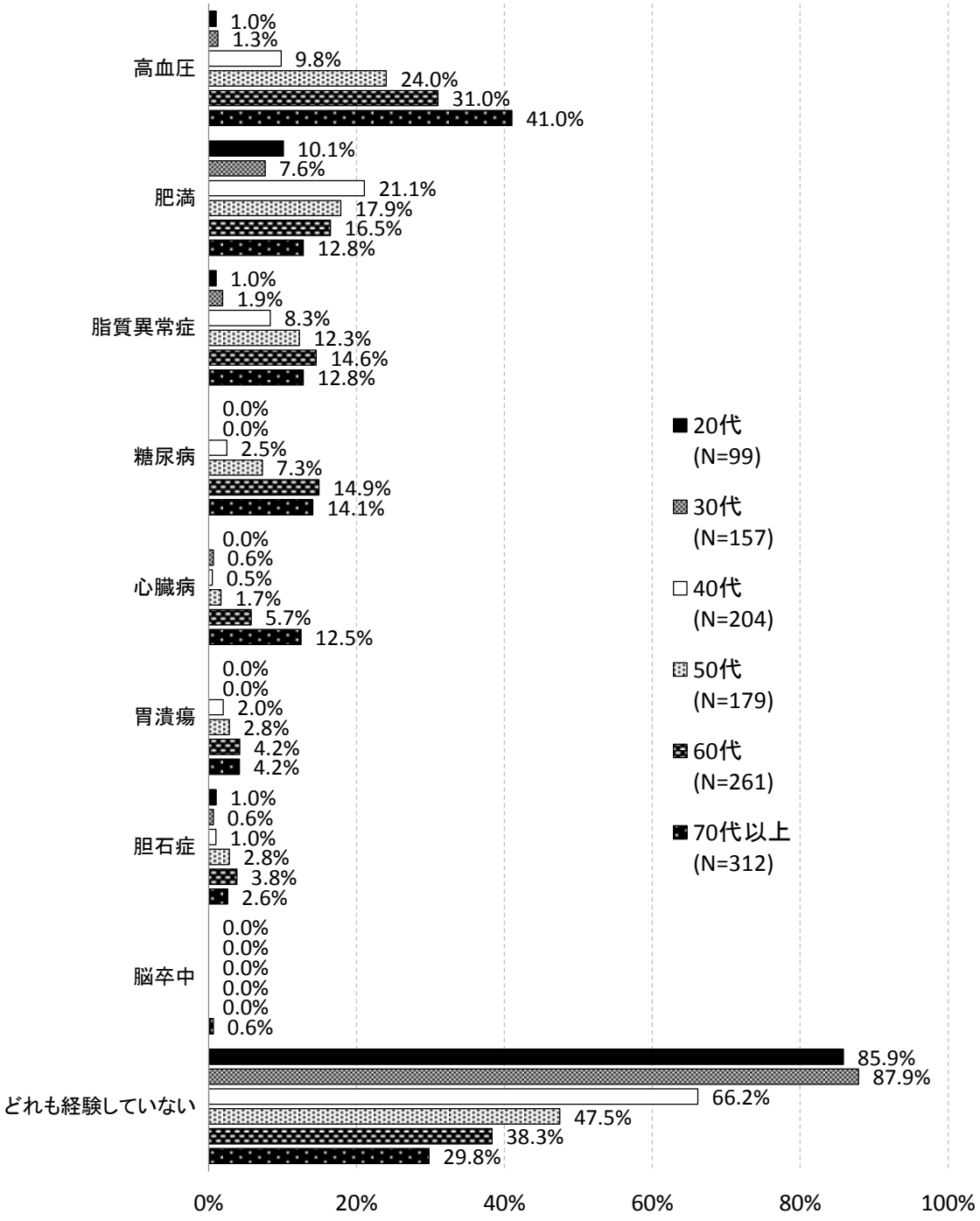


図 90　Q39 ここ３年間で経験した症状（複数回答・年代別）

Q40 の時間的ゆとりを感じるかに関しては、男女別で見ると、「よく感じる」または「やや感じる」と回答した人の割合は、男性で 44.6%、女性で 41.4%であり、男性の方が 3 ポイントほど高い。年代別で見ると、その割合は、40 代が 21.1%と最も低く、年代が上がるごと、または下がるごとに増加し、20 代では 41.4%、70 代以上では 61.5%になる（**図 91**）。

Q41A の肉体的疲労をどのくらい感じるかに関しては、男女別・年代別のすべての層で「やや感じる」が最も高い割合である。男女別で見ると、「よく感じる」または「やや感じる」と回答した人の割合は、男性で 64.9%、女性で 70.7%であり、女性の方が 6 ポイントほど高い。年代別で見ると、その割合は、40 代で 79.4%と最も高く、年代が上がるごと、または下がるごとに減少し、20 代では 70.7%、70 代以上では 52.5%になる（**図 92**）。

Q41B の精神的なストレスをどのくらい感じるかに関しては、男女別・年代別のすべての層で「やや感じる」が最も高い割合である。男女別で見ると、「よく感じる」または「やや感じる」と回答した人の割合は、男性で 56.5%、女性で 66.4%であり、女性の方が 10 ポイントほど高い。年代別で見ると、その割合は、30 代で 77.7%と最も高く、年代が上がるごと、または下がるごとに減少し、20 代では 67.7%、70 代以上では 40.7%になる（**図 93**）。

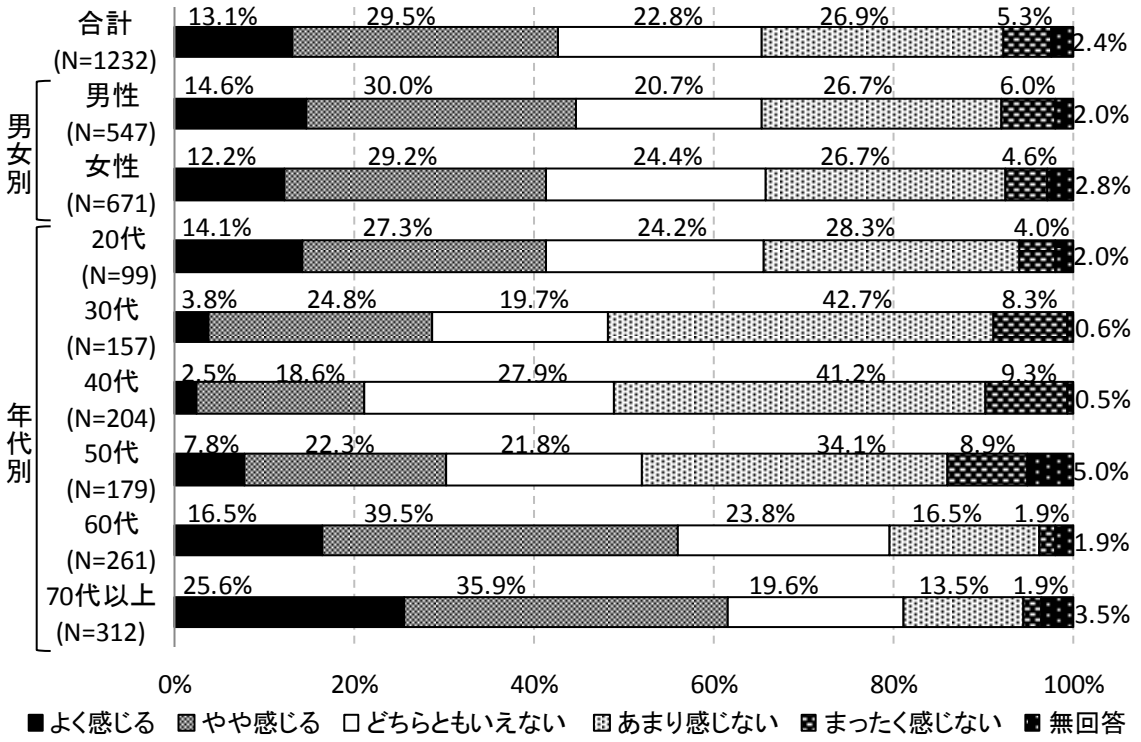


図 91　Q40 時間的ゆとりを感じるか

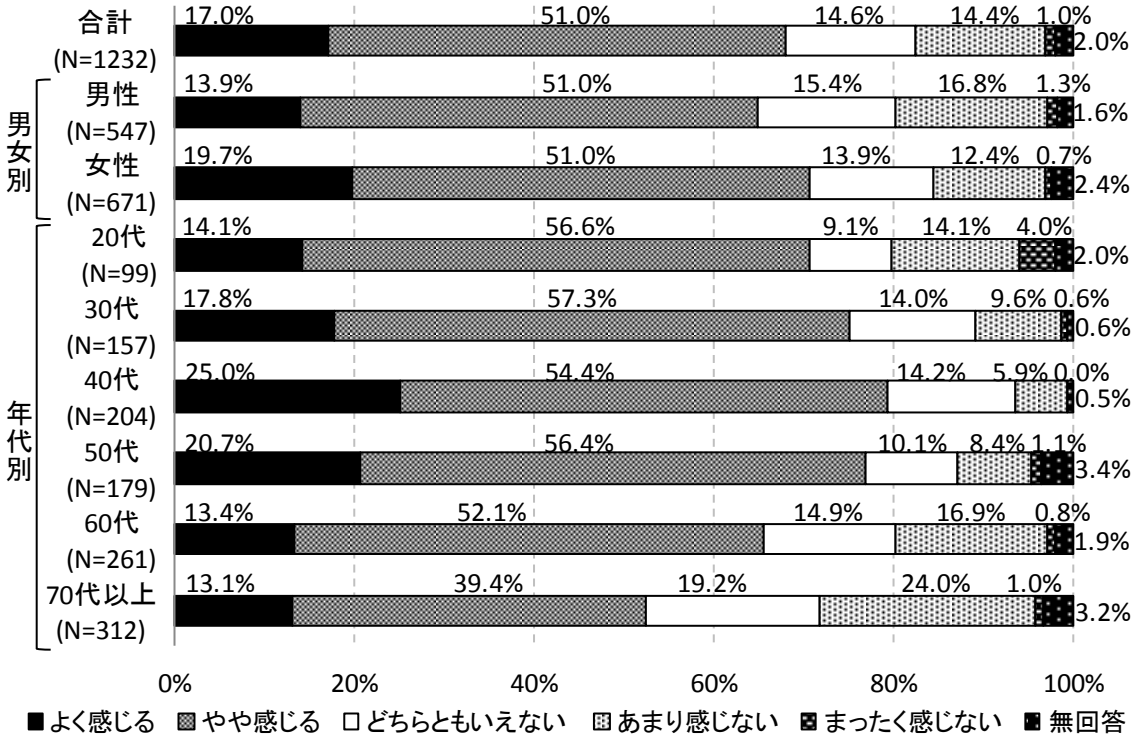


図 92　Q41A どのくらい感じるか 肉体的疲労

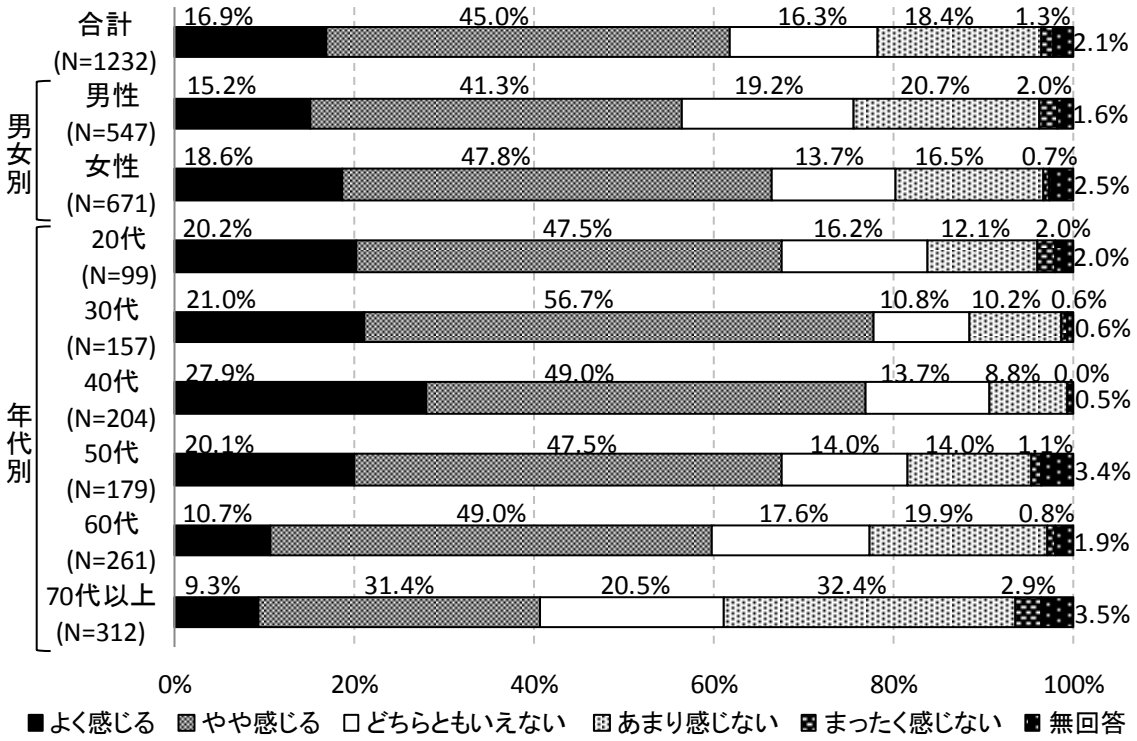


図 93　Q41B どのくらい感じるか 精神的なストレス

Q41C の体力の衰えをどのくらい感じるかに関しては、男女別・年代別のすべての層で「やや感じる」が最も高い割合である。男女別で見ると、「よく感じる」または「やや感じる」と回答した人の割合は、男性で 79.9%、女性で 83.9%であり、女性の方が 4 ポイント高い。年代別で見ると、その割合は、20 代では 55.6%と特に低く、他の年代よりも 24 ポイント以上低い割合である。30 代以上ではいずれの年代も 8 割を超えている（**図 94**）。

Q41D の運動不足をどのくらい感じるかに関しては、年代別で見ると、20 代から 40 代においては「よく感じる」が最も高い割合であるが、50 代以上では「やや感じる」が最も高い割合である。「よく感じる」または「やや感じる」と回答した人の割合は、30 代が 84.1%と最も高く、年代が上がるごとに減少し、70 代以上では 61.5%になる。なお、20 代では 76.8%である（**図 95**）。

Q41E の肥満をどのくらい感じるかに関しては、男女別・年代別のすべての層で「やや感じる」が最も高い割合である。男女別で見ると、「よく感じる」または「やや感じる」と回答した人の割合は、男性で 47.8%、女性で 42.1%であり、男性の方が 6 ポイントほど高い。年代別で見ると、その割合は、50 代が 59.2%と最も高く、年代が上がるごと、または下がるごとに減少し、20 代では 37.3%、70 代以上では 36.2%になる（**図 96**）。

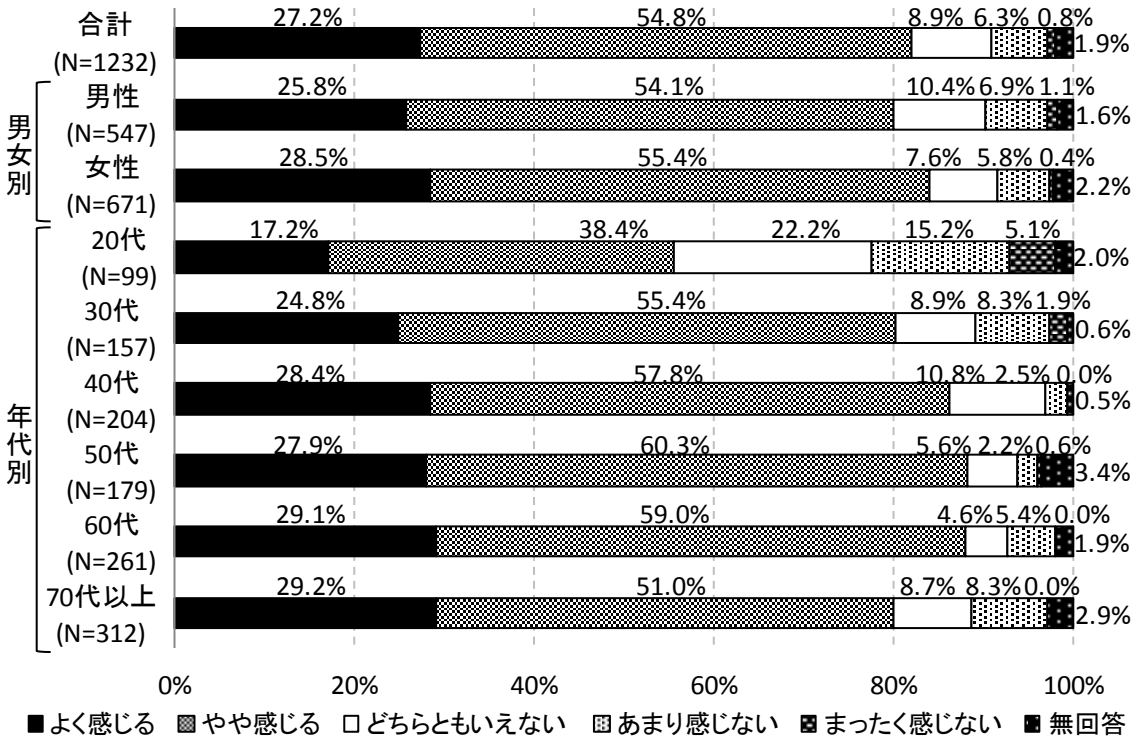


図 94　Q41C どのくらい感じるか 体力の衰え

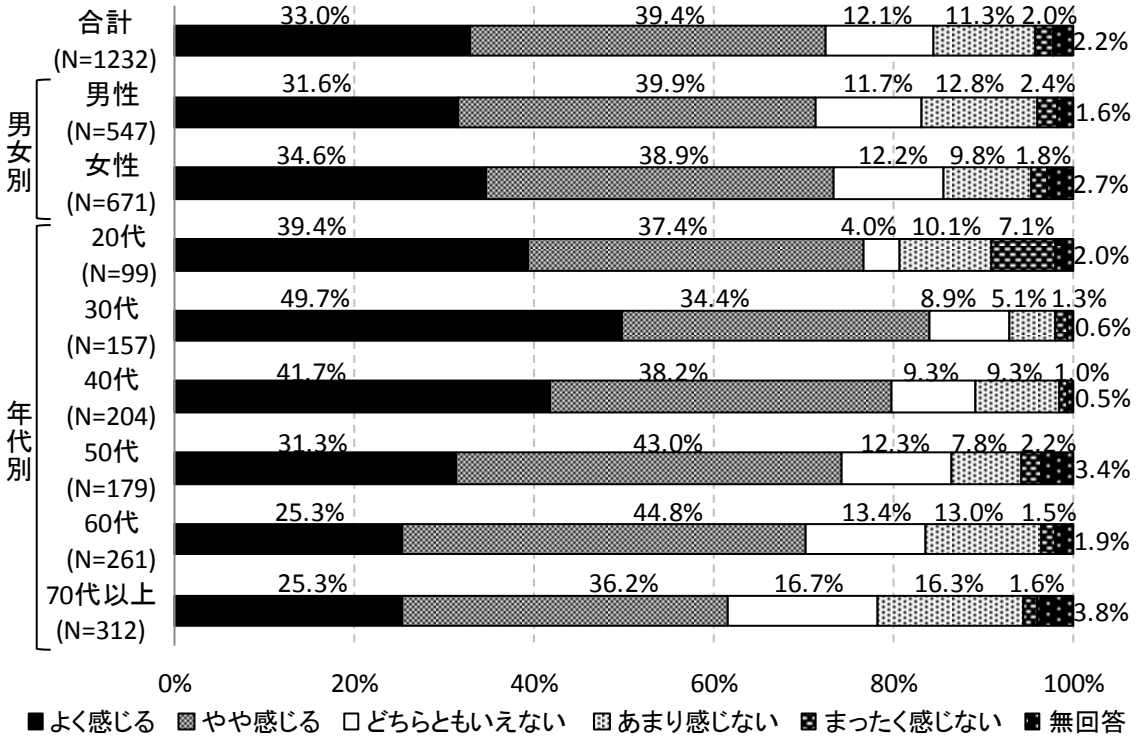


図 95　Q41D どのくらい感じるか 運動不足

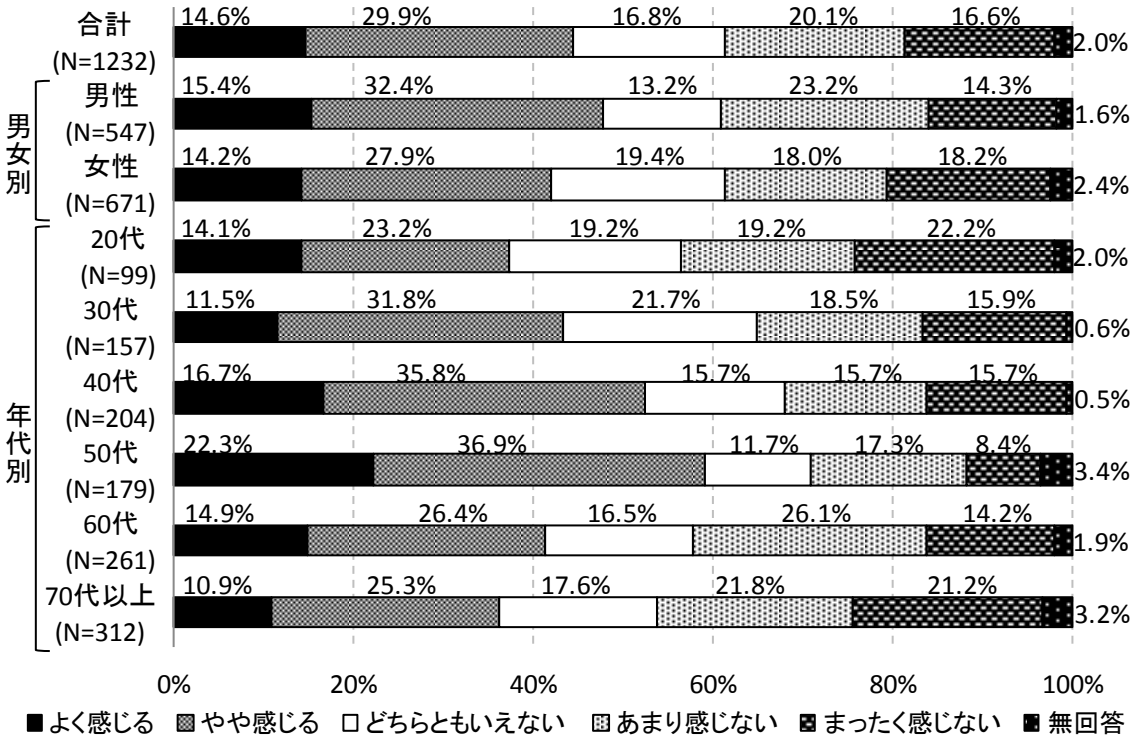


図 96　Q41E どのくらい感じるか 肥満

Q42 のスポーツをする頻度に関しては、男女別・年代別のすべての層で「していない」が最も高い割合である。月に 1～3 回以上スポーツをする人の割合は、男女別で見ると、男性で 34.4%、女性で 31.0%であり、男性の方が 3 ポイントほど高い。年代別で見ると、その割合は、30 代で最も低く 22.3%であり、50 代で最も高く 36.9%である（**図 97**）。

Q43 のスポーツを定期的にしない理由に関しては、「その他」を除くと、男女別・年代別のすべての層で「機会がない」が最も高い割合である。年代別で見ると、「時間がない」については 30 代が 43.1%と最も高く、「機会がない」については 20 代が 47.4%と最も高く、「費用がかかる」については 40 代が 12.7%と最も高い割合である（**図 98**）。

Q44 の今後したいスポーツがあるかに関しては、男女別・年代別のすべての層で「特にない」が最も高い割合である。男女別で見ると、「したいスポーツがある」の割合は、男性で 17.4%、女性で 24.6%と、女性の方が 7 ポイントほど高い。年代別で見ると、その割合は、20 代と 30 代では 4 割を超えているが、その他の年代は 3 割未満である。特に 70 代は 6.4%と最も低い割合である。なお、今後したいスポーツを自由記述で尋ねたところ、特に多かったものとして、テニス、水泳、ヨガ、バドミントン、卓球が挙げられた（**図 99**）。

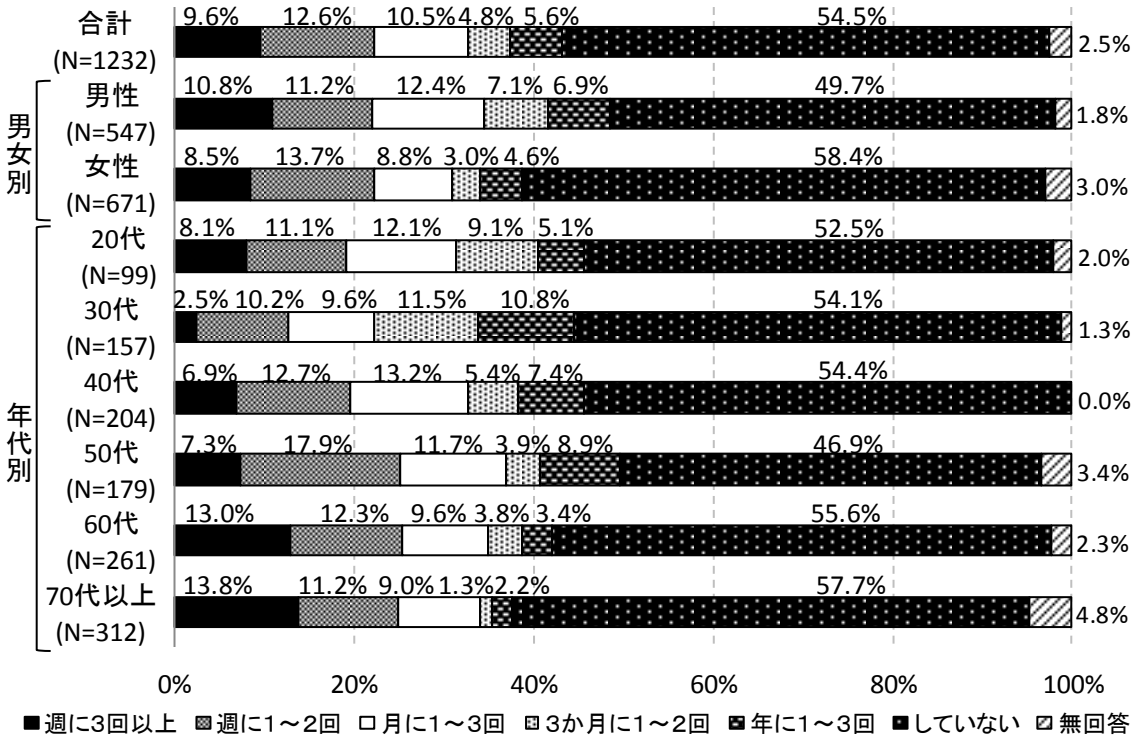


図 97　Q42 スポーツをする頻度

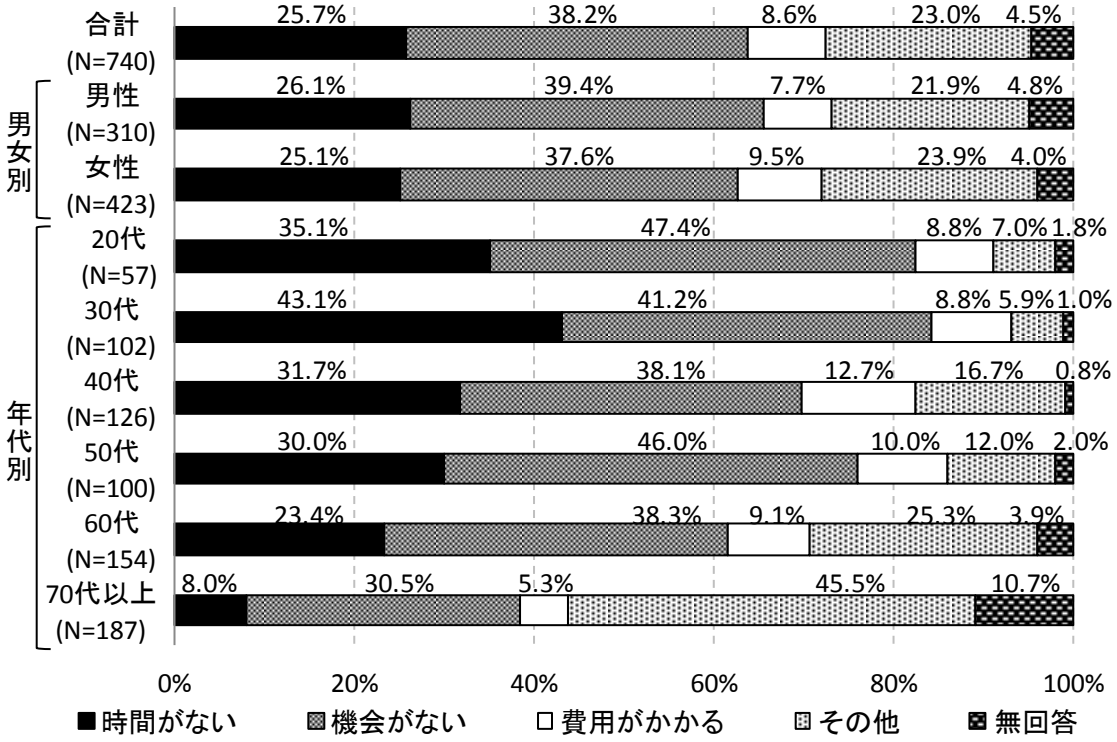


図 98　Q43 スポーツを定期的にしない理由

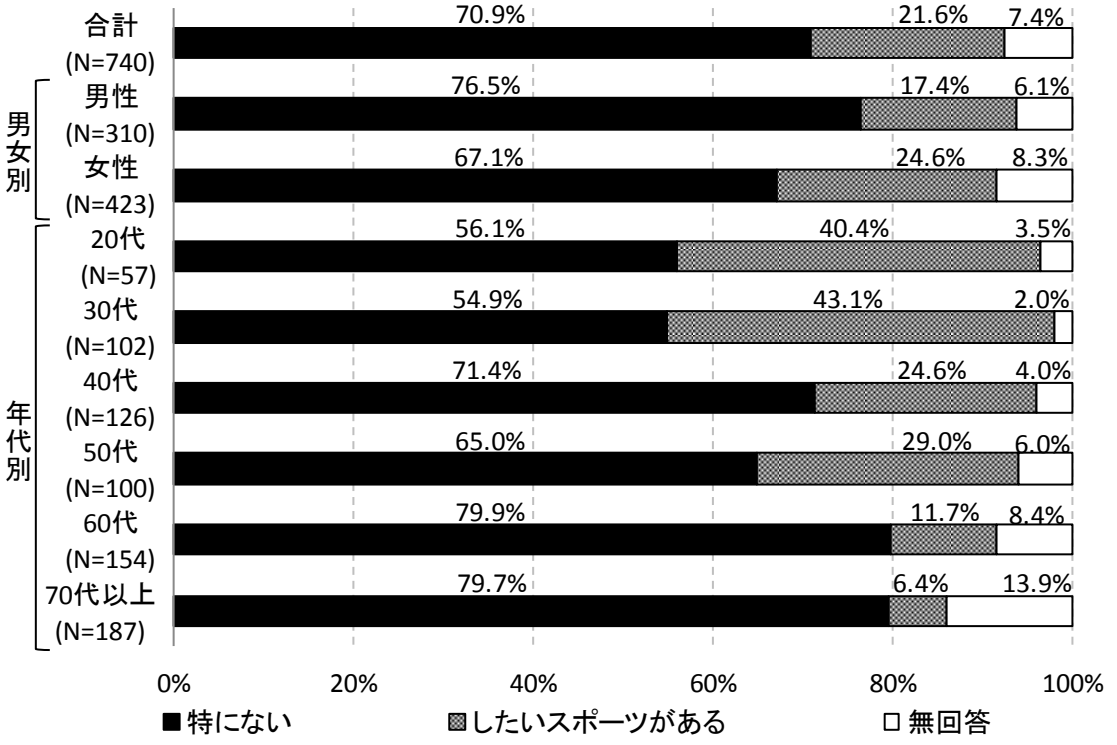


図 99　Q44 今後したいスポーツがあるか

Q45 のスポーツ施設の運営に対する要望に関しては、複数回答でその項目を選択した人の割合で見ると、全体では、「特に要望はない、または施設を利用していない」が最も高い割合である。それ以外では、「利用手続きの簡素化」と「駐車（輪）場の確保」がそれぞれ 2 割を超えている（図 100）。

Q45 を男女別で見ると、「特に要望はない、または施設を利用していない」を除くと、最も男女差が大きいのは「利用時間帯の拡大」であり、男性で 21.2%、女性で 17.7%と、男性の方が 4 ポイントほど高い割合である（図 101）。

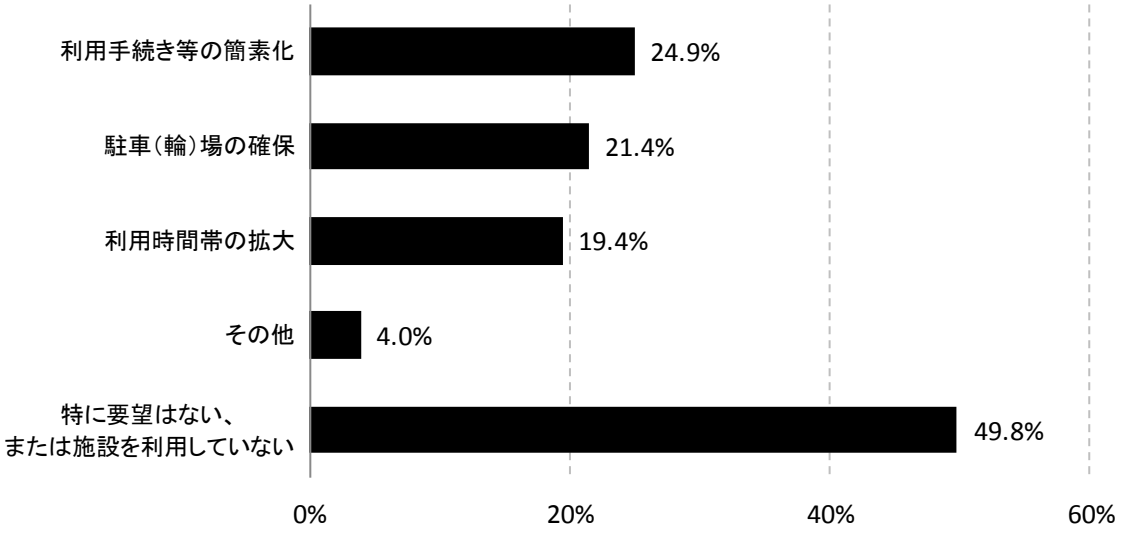


図 100　Q45 スポーツ施設の運営に対する要望（複数回答・全体 N=1232）

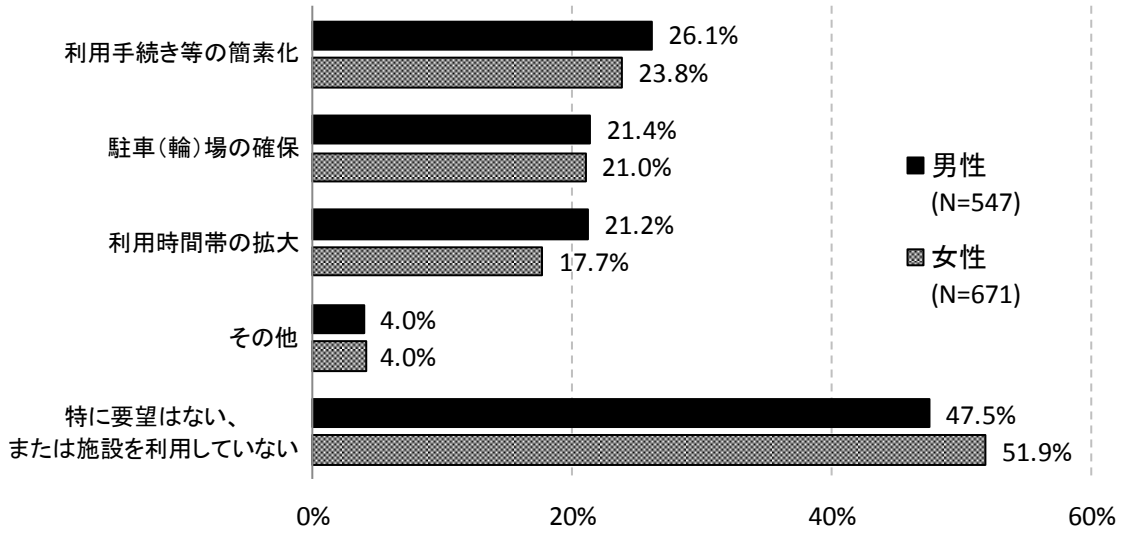


図 101　Q45 スポーツ施設の運営に対する要望（複数回答・男女別）

Q45 を年代別で見ると、「利用手続きの簡素化」、「駐車（輪）場の確保」、「利用時間帯の拡大」において、50 代が最も高い割合である。20 代は「利用手続きの簡素化」と「利用時間帯の拡大」において 50 代に次いで高い割合であるが、「駐車（輪）場の確保」においては 4 番目の高さの割合である。「特に要望はない、または施設を使用していない」においては、50 代以上では 6 割近いが、その他の年代では 5 割未満である（**図 102**）。

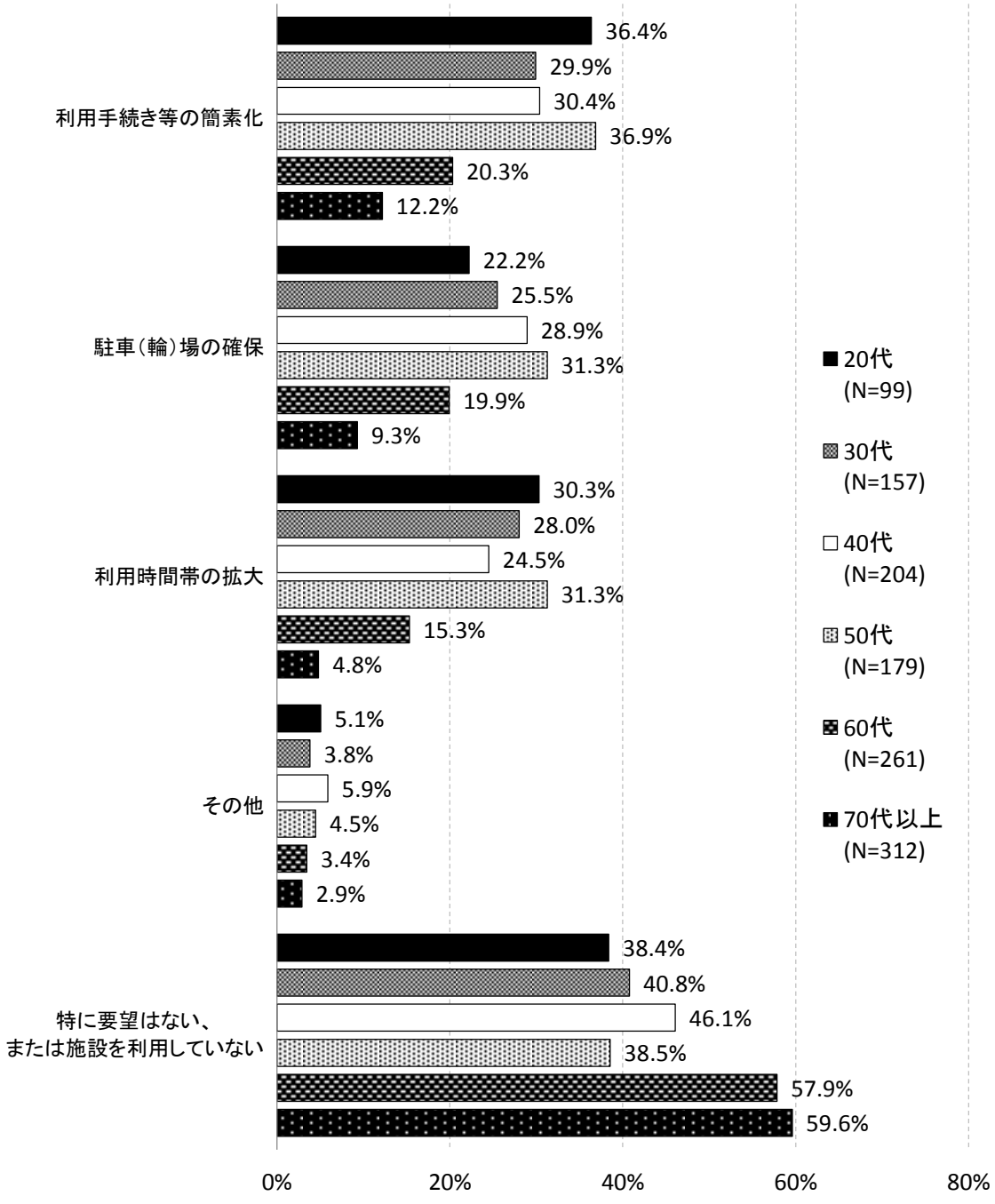


図 102　Q45 スポーツ施設の運営に対する要望（複数回答・年代別）

Q46 総合型地域スポーツクラブを知っているかに関しては、男女別・年代別のすべての層で「知らない」が最も高い割合である。年代別で見ると、「詳しく知っている」または「名前だけ知っている」の割合は、60 代で最も高く 29.9%であり、年代が下がるごとに減少し、30 代では 17.8%になる。20 代では少し増加し 18.2%である。また、70 代以上では 26.9%である（**図 103**）。

Q47 のスポーツ推進委員を知っているかに関しては、男女別・年代別のすべての層で「知らない」が最も高い割合である。男女別で見ると、「詳しく知っている」または「名前だけ知っている」の割合は、男性で 13.5%、女性で 19.9%であり、女性の方が 6 ポイントほど高い。年代別で見ると、その割合は、50 代で最も高く 24.5%であり、年代が上がるごと、または下がるごとに減少し、70 代以上では 14.4%、30 代では 12.1%である。20 代では少し増加し 15.1%である（**図 104**）。

Q48 のスポーツボランティアとしての活動経験に関しては、複数回答でその項目を選択した人の割合で見ると、全体では、「いずれの活動経験もない」が 86.7%と最も高い割合である。その他の項目は、いずれも 5.0%以下である（**図 105**）。

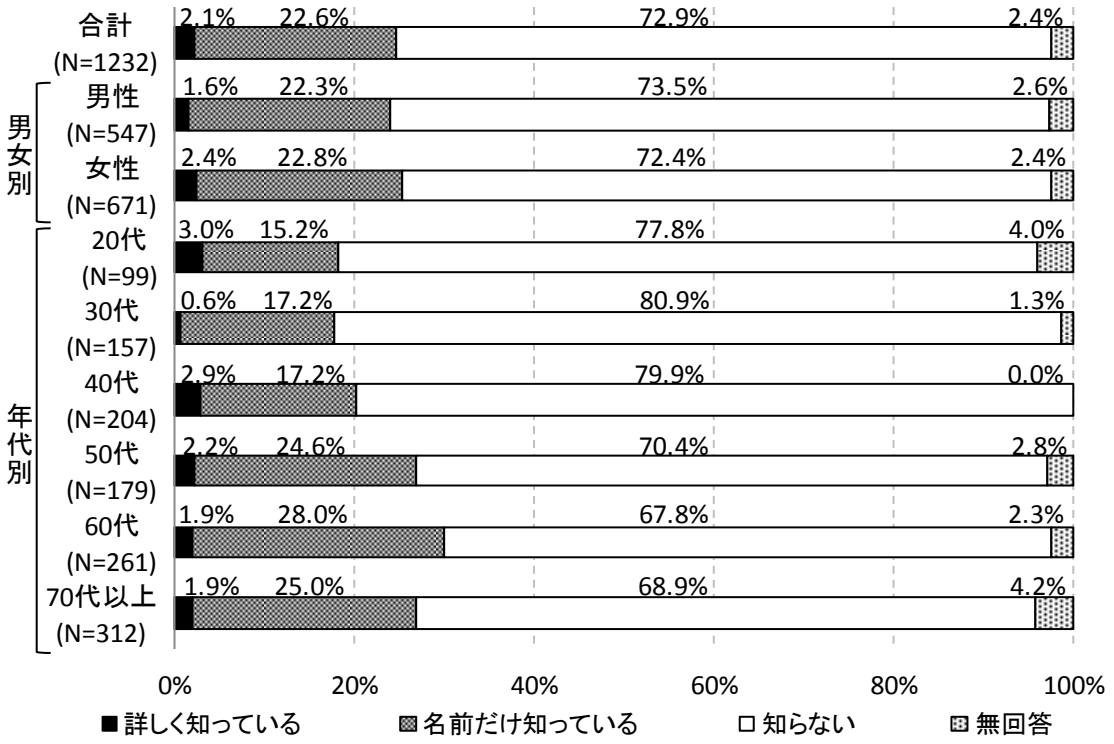


図 103　Q46 総合型地域スポーツクラブを知っているか

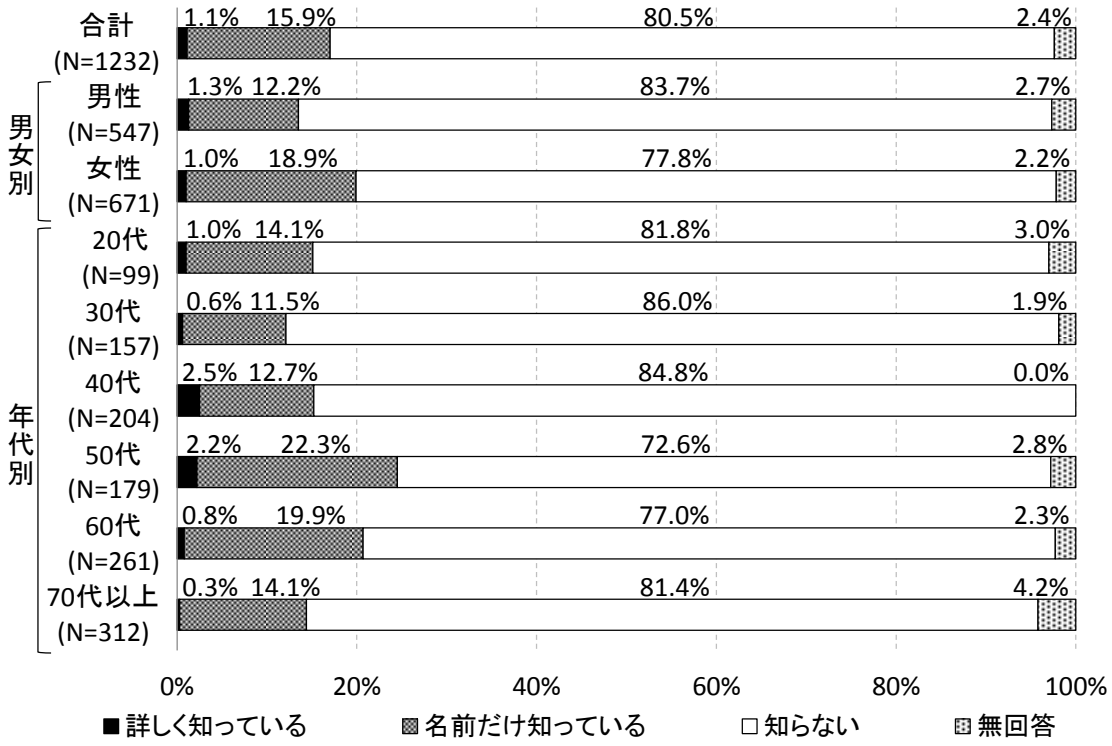


図 104　Q47 スポーツ推進委員を知っているか

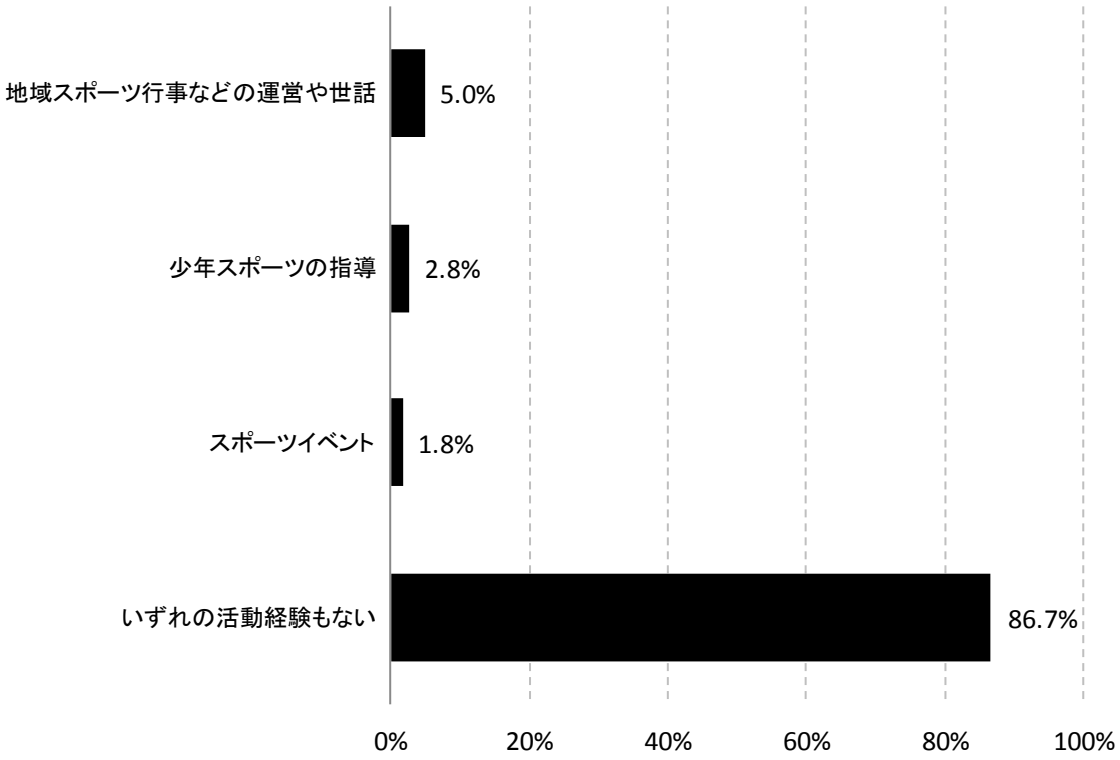


図 105　Q48 スポーツボランティアとしての活動経験（複数回答・全体 N=1232）

Q48 を男女別で見ると、「少年スポーツの指導」が最も男女差が大きく、男性で 4.6%、女性で 1.3%と、男性の方が 3 ポイントほど高い割合である。その他の項目は、いずれも男女差は 0.2 ポイント以下である（**図 106**）。

Q48 を年代別で見ると、「地域スポーツ行事などの運営や世話」の割合は、50 代が最も高く 8.4%である。「少年スポーツの指導」の割合は、30 代が最も高く 5.1%である。「スポーツイベント」の割合は、20 代が最も高く 3.0%である。また、「いずれの経験もない」の割合は、40 代が最も高く 93.6%であり、70 代以上が最も低く 78.5%である（**図 107**）。

Q49 の小学生以下の子どもの運動・スポーツの促進に何が必要かに関して、複数回答でその項目を選択した人の割合で見ると、全体では、「安全に遊ぶことができる場の提供」、「体を動かしたくなる場の提供」、「家族でスポーツを体験できる機会の充実」の順に高い割合である。なお、「特になし」の割合は 7.8%である（**図 108**）。

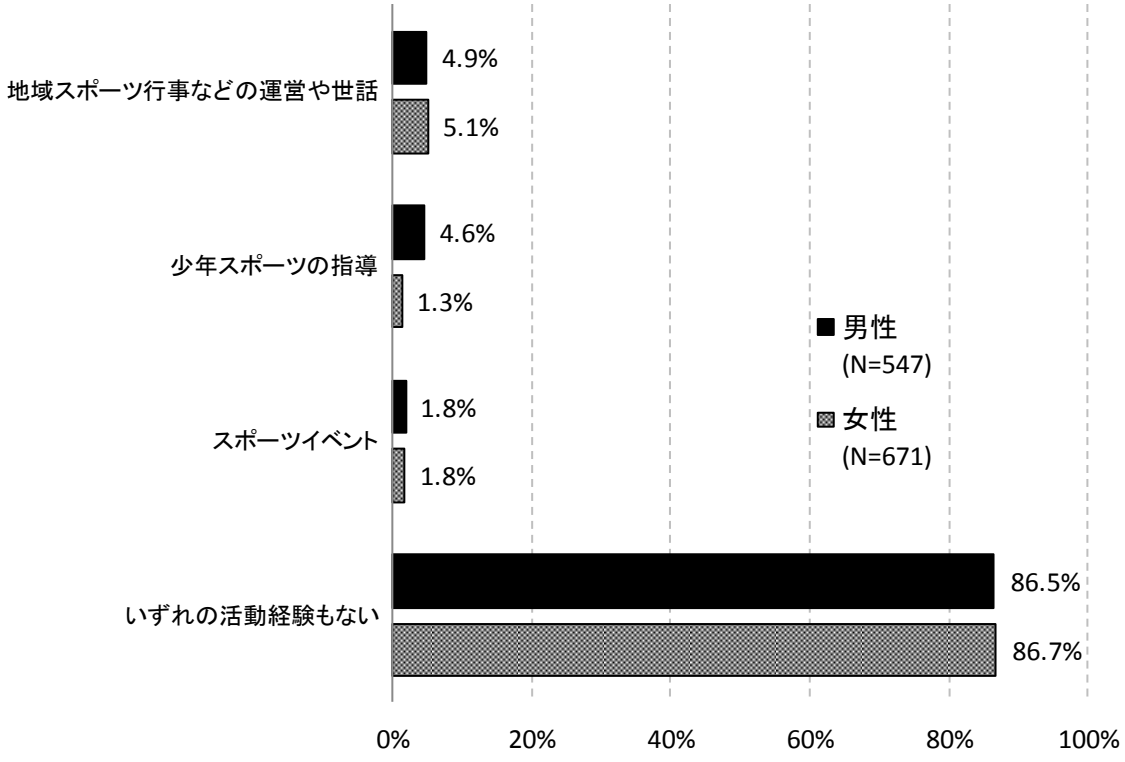


図 106　Q48 スポーツボランティアとしての活動経験（複数回答・男女別）

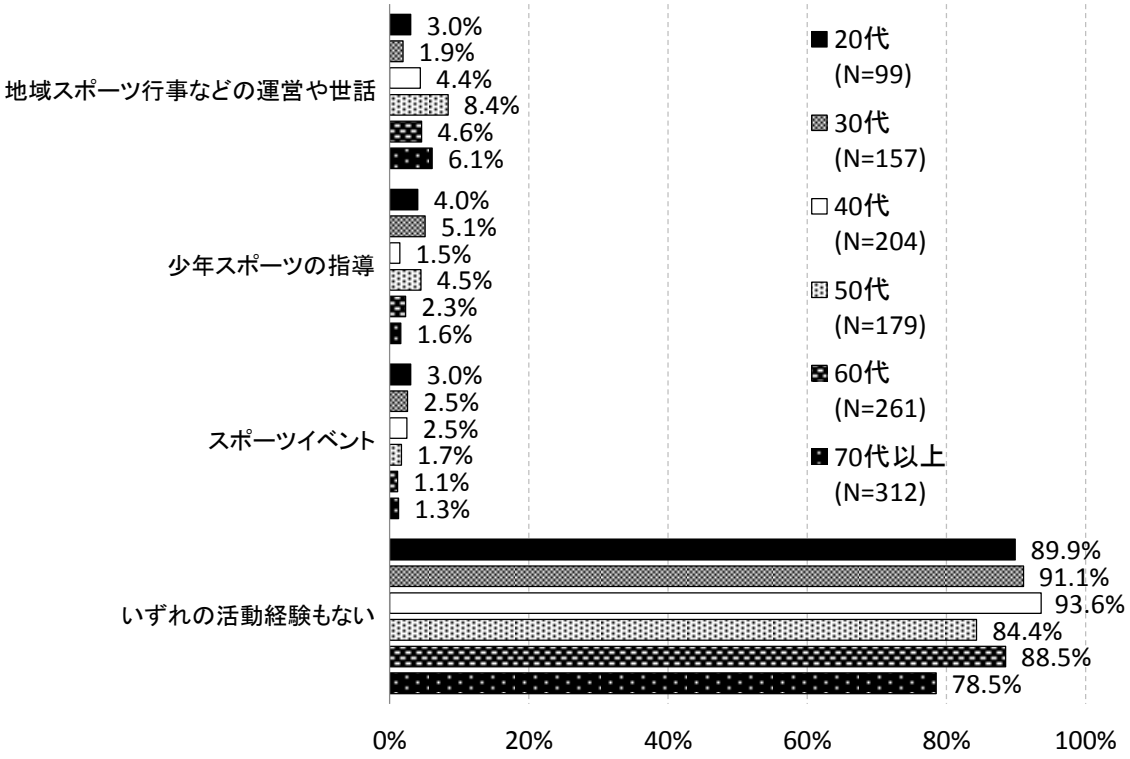


図 107　Q48 スポーツボランティアとしての活動経験（複数回答・年代別）

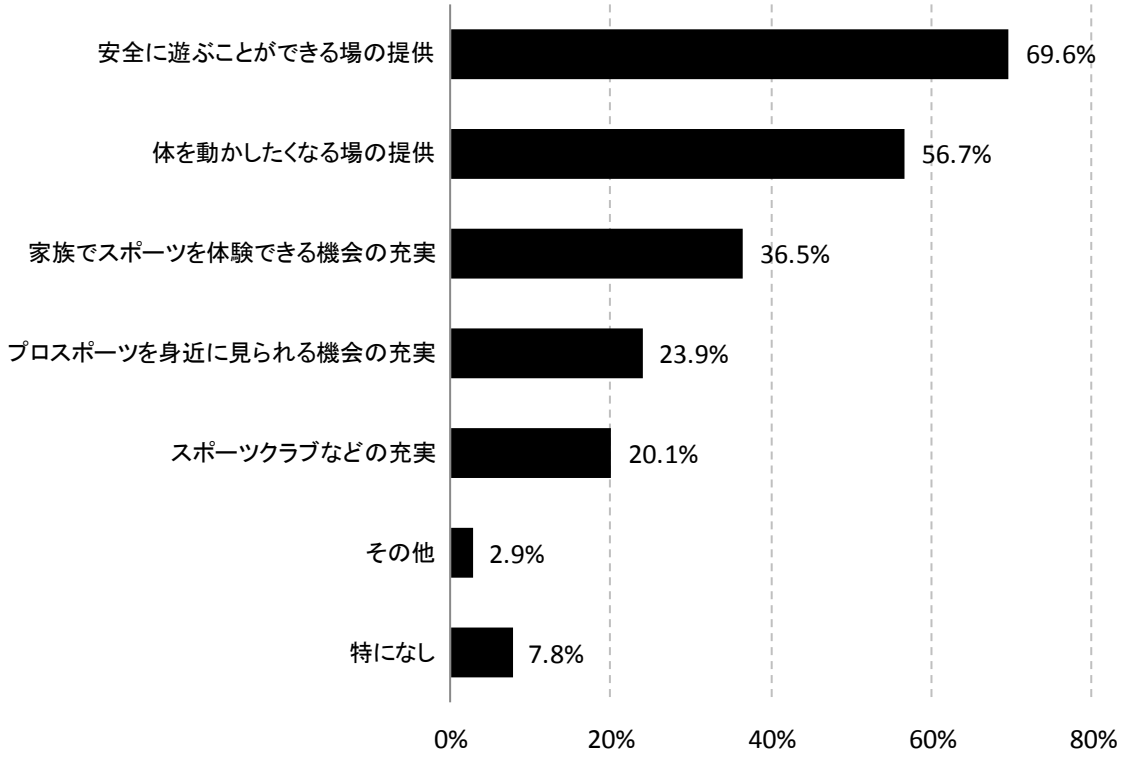


図 108　Q49 小学生以下の子どもの運動・スポーツの促進に何が必要か
（複数回答・全体 N=1232）

Q49 を男女別で見ると、「安全に遊ぶことができる場の提供」、「体を動かしたくなる場の提供」、「家族でスポーツを体験できる機会の充実」、、「その他」において、男性よりも女性の方が高い割合である。特に「安全に遊ぶことができる場の提供」は最も男女差が大きく、男性で 64.9%、女性で 73.3%と、女性の方が 8 ポイントほど高い割合である（**図 109**）。

Q49 を年代別で見ると、「安全に遊ぶことができる場の提供」と「体を動かしたくなる場の提供」では 30 代、「家族でスポーツを体験できる機会の充実」では 20 代、「プロスポーツを身近に見られる機会の充実」では 40 代、「スポーツクラブなどの充実」では 50 代が、それぞれ最も高い割合である（**図 110**）。

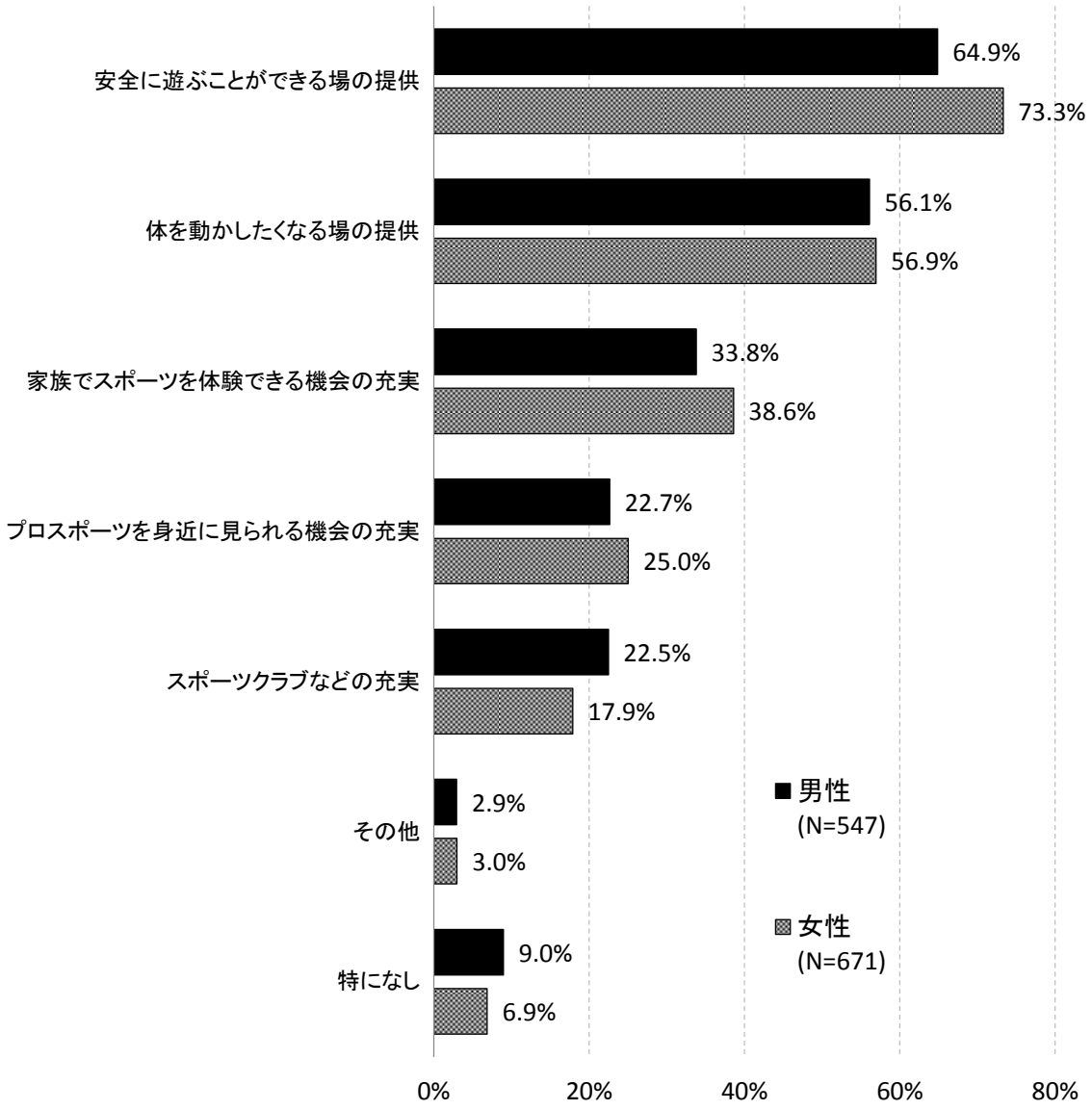


図 109　Q49 小学生以下の子どもの運動・スポーツの促進に何が必要か（複数回答・男女別）

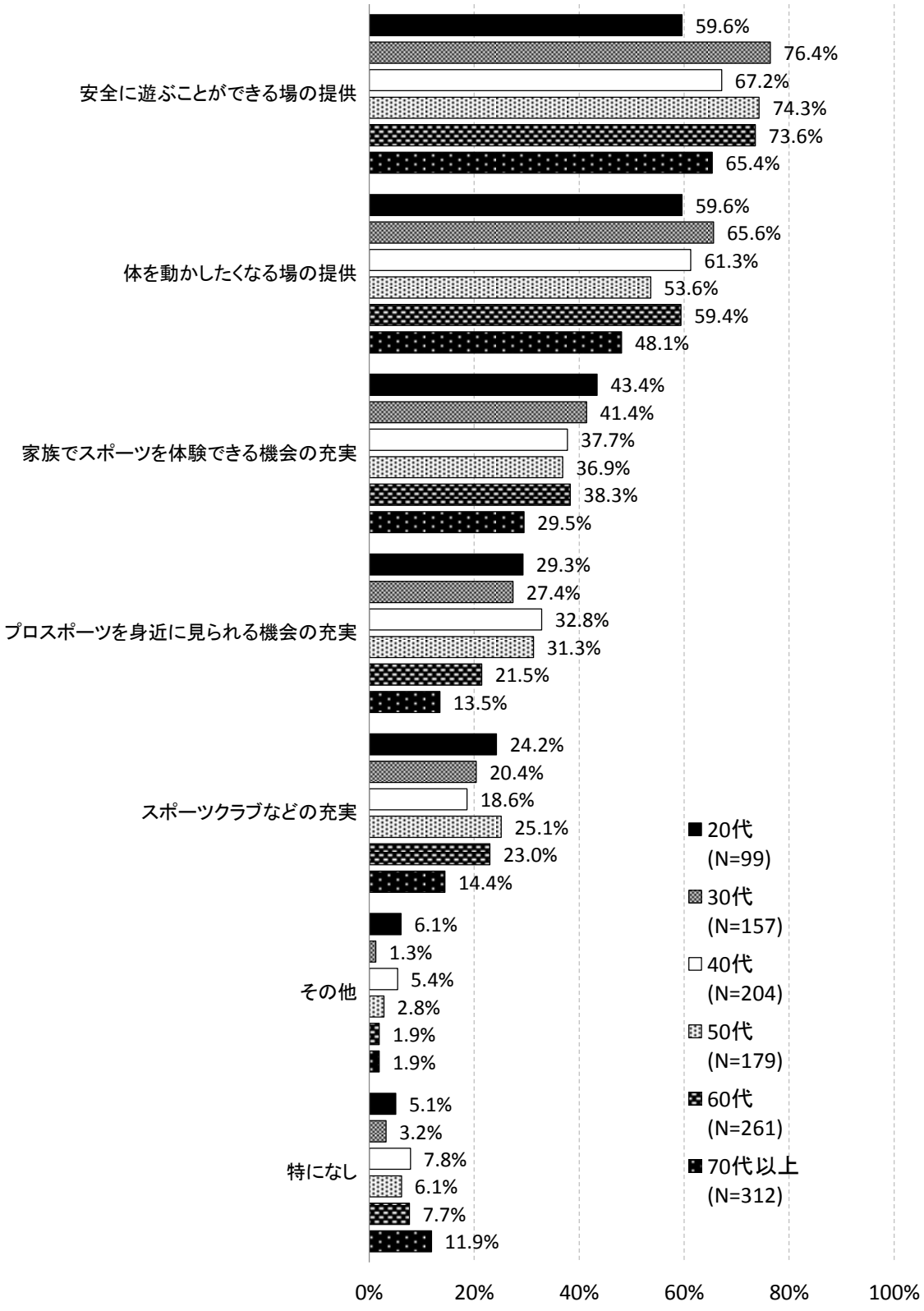


図 110　Q49 小学生以下の子どもの運動・スポーツの促進に何が必要か
（複数回答・年代別）

Q50 のスポーツ振興のために力を入れるべき施策に関しては、複数回答でその項目を選択した人の割合で見ると、全体では、「スポーツ施設等の整備や開放の促進」、「各種スポーツ行事や教室の開催」、「スポーツ施設の利用手続きの簡素化」の順に高い割合である。また、「特になし」の割合は 17.4%である（**図 111**）。

Q50 を男女別で見ると、「スポーツ施設等の整備や開放の促進」において、男性で 53.4%、女性で 45.8%と、男性の方が 8 ポイントほど高い割合である。一方で「各種スポーツ行事や教室の開催」においては、男性で 38.4%、女性で 44.4%と、女性の方が 6 ポイント高い割合である（**図 112**）。

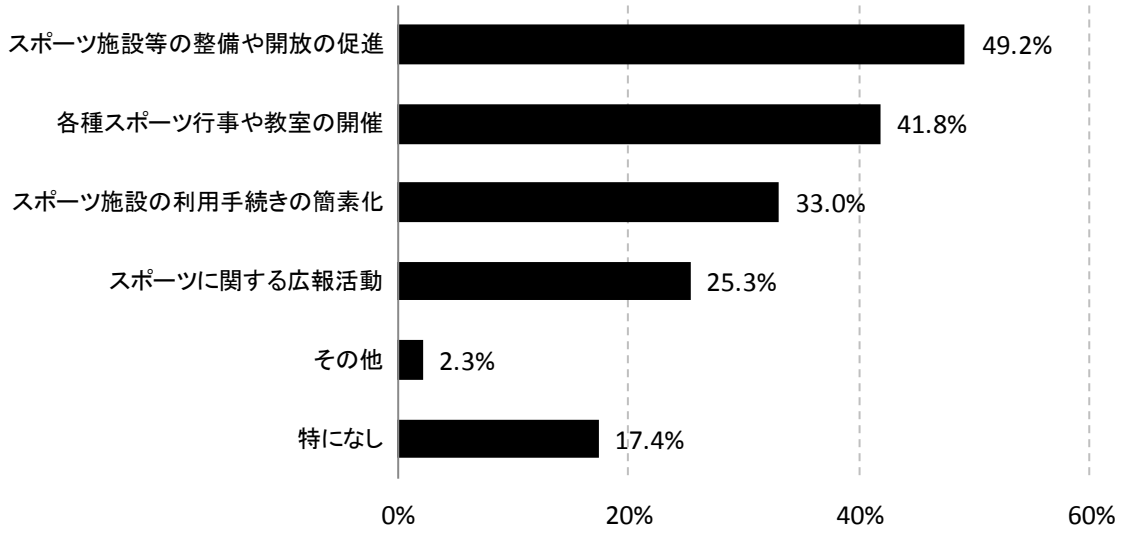


図 111　Q50 スポーツ振興のために力を入れるべき施策（複数回答・全体 N=1232）

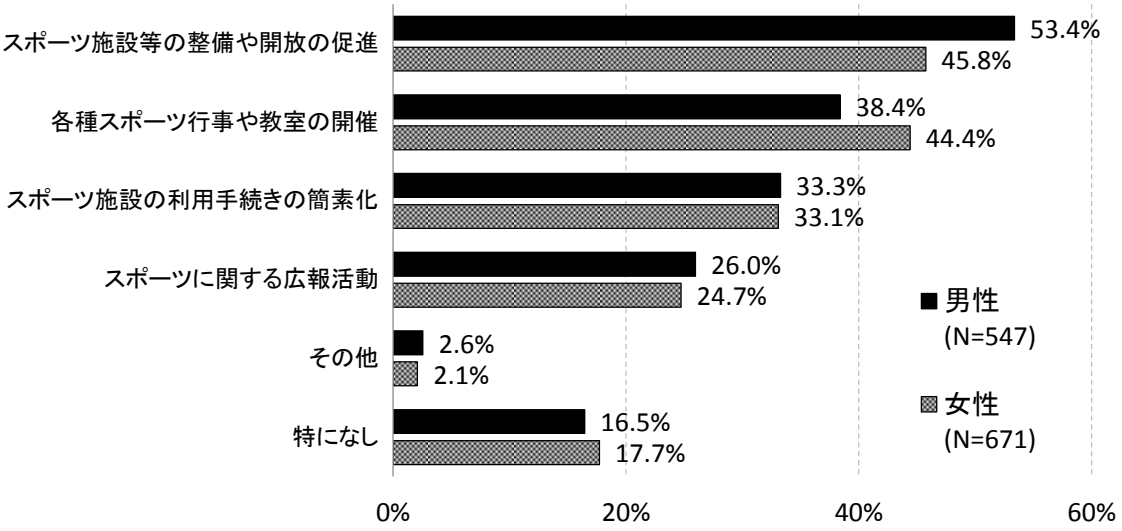


図 112　Q50 スポーツ振興のために力を入れるべき施策（複数回答・男女別）

Q50 を年代別で見ると、「各種スポーツ行事や教室の開催」では、30 代が 52.2%と最も高い割合であり、年代が上がるごとに減少し、70 代以上では 30.1%になる。20 代は 30.3%である。「スポーツ施設の利用手続きの簡素化」においては、50 代が 43.6%と、すべての年代の中で唯一 4 割以上である。その他の年代では 35%未満である。また、「特になし」においては、70 代以上が最も高く 26.3%である（図 113）。

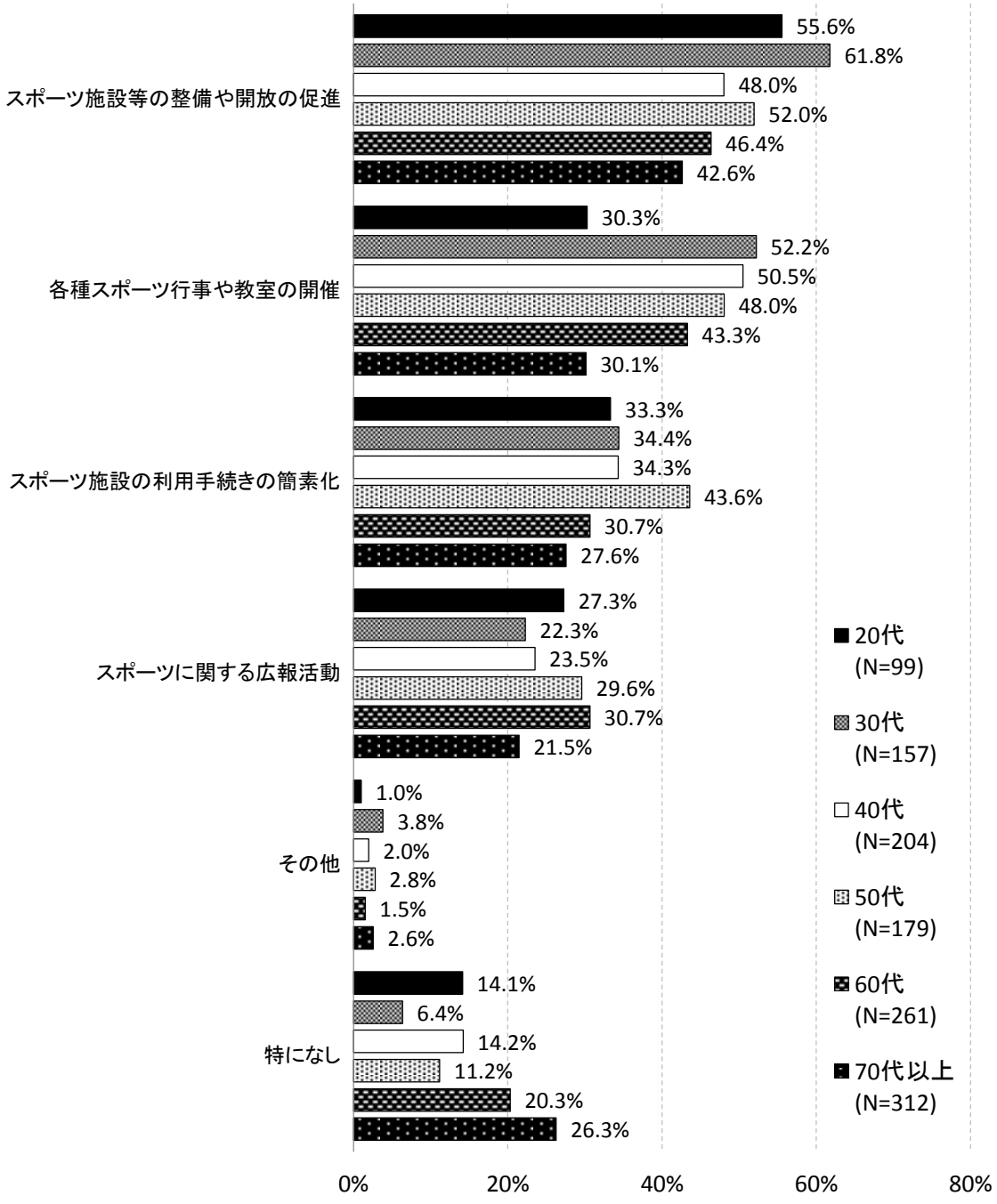


図 113　Q50 スポーツ振興のために力を入れるべき施策（複数回答・年代別）

Q51 の婚姻状況に関しては、20 代を除く男女別・年代別のすべての層で、「既婚（配偶者あり）」が最も高い割合である。20 代では「未婚」が 79.8%と最も高い。男女別で見ると、「既婚（離別・死別）」の割合は、男性で 7.5%、女性で 13.9%と、女性の方が 6 ポイントほど高い（**図 114**）。

Q52 の配偶者の仕事の有無に関しては、60 代以上を除く男女別・年代別のすべての層で「仕事がある」が最も高い割合である。60 代以上では「仕事がない」が最も高い割合である。男女別で見ると、「仕事がある」の割合は、男性で 46.3%、女性で 62.6%であり、女性の方が 16 ポイントほど高い。年代別で見ると、その割合は、20 代では 100.0%と最も高い割合である。30 代から 50 代ではいずれも 8 割程度である（**図 115**）。

Q53 の結婚（初婚）したときの年齢に関しては、20 代を除く男女別・年代別のすべての層で「20 代」が最も高く、次いで「30 代」が高い割合である。20 代では、「20 代」が最も高いが、次いで高いのは「10 代」である。男女別で見ると、「20 代」の割合は、男性で 67.2%、女性で 82.2%であり、女性の方が 15 ポイント高い。年代別で見ると、30 代以上で結婚した割合は、40 代で 37.6%であり、すべての年代の中で唯一 3 割を超えている（**図 116**）。

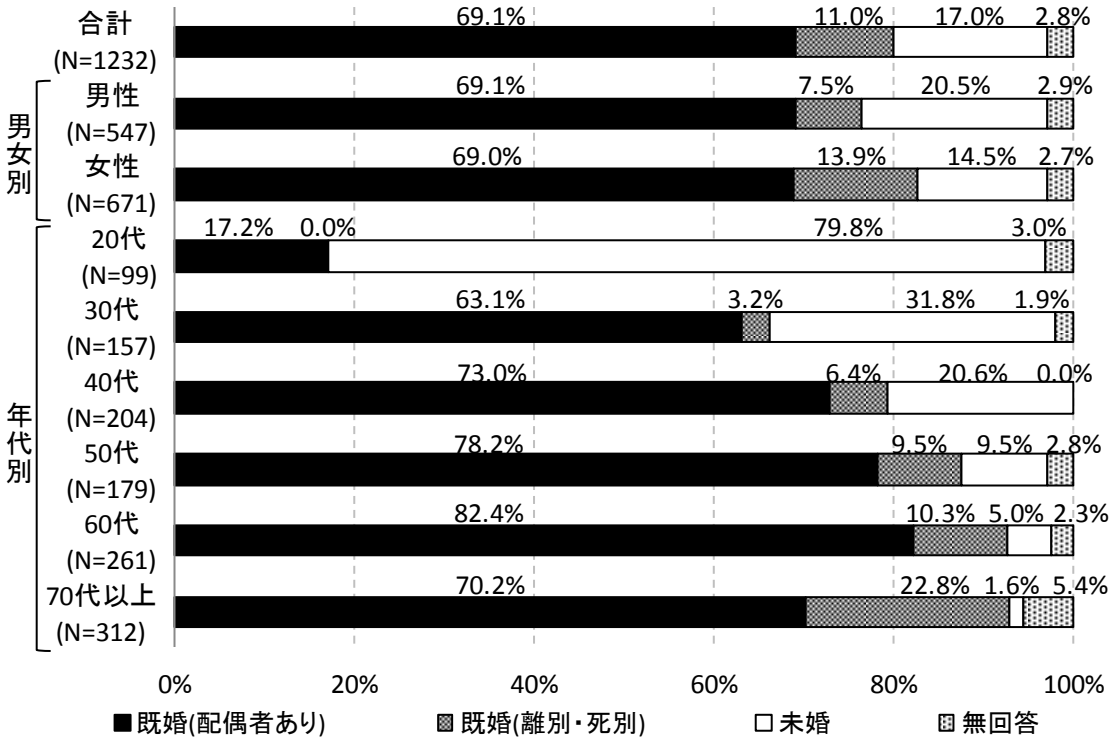


図 114　Q51 婚姻状況

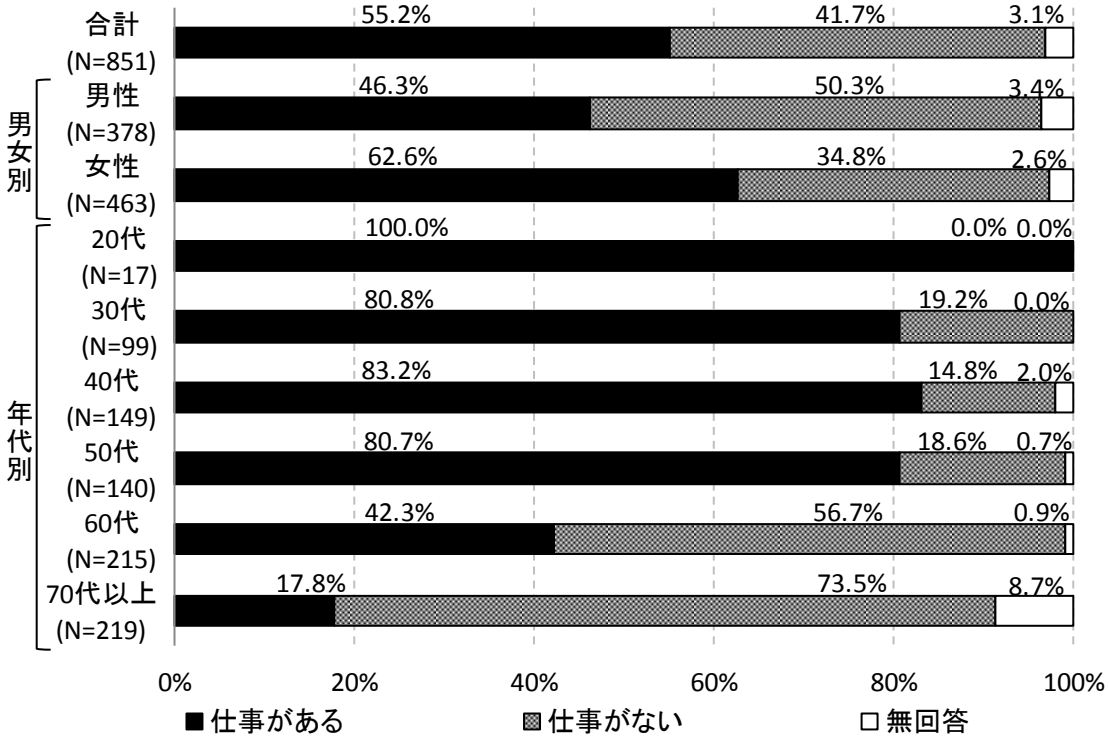


図 115　Q52 配偶者の仕事の有無

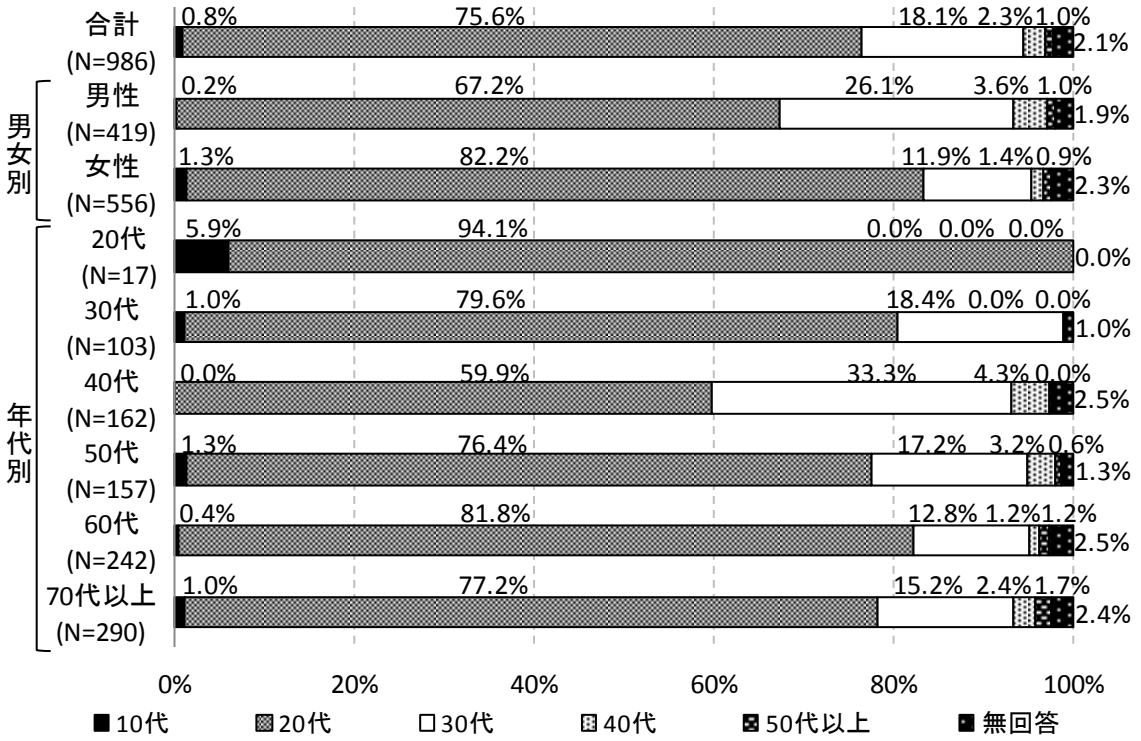


図 116　Q53 結婚（初婚）したときの年齢

Q54 の現在子どもがいるかに関しては、男女別・年代別のすべての層で「いる」が最も高い割合である。年代別で見ると、「いる」の割合は、20 代で 64.7%と、他の年代よりも 20 ポイント以上低い割合であり、年代が上がるごとに上昇し、70 代以上では 93.1%になる（図 117）。

Q55 の子どもの人数に関しては、20 代を除く男女別・年代別のすべての層で「2 人」が最も高い割合である。20 代では「1 人」と「2 人」がともに 45.5%である。年代別で見ると、2 人以上の子どもがいる割合は、20 代で最も低く 54.6%であり、年代が上がるごとに増加し、60 代では 85.6%になる。70 代以上では少し減少して 80.7%である（図 118）。

Q56 の末子が生まれたときの年齢に関しては、男女別で見ると、男性では「30 歳以上 35 歳未満」の割合が最も高いが、女性では「25 歳以上 30 歳未満」が最も高い割合である。年代別で見ると、「20 歳未満」は 20 代で 33.3%と最も高いが、30 代では 1.7%、40 代以上では 0.0%である。「40 歳以上」の割合は、40 代以上では 5%～10%程度いるが、20 代と 30 代では 0.0%である（図 119）。

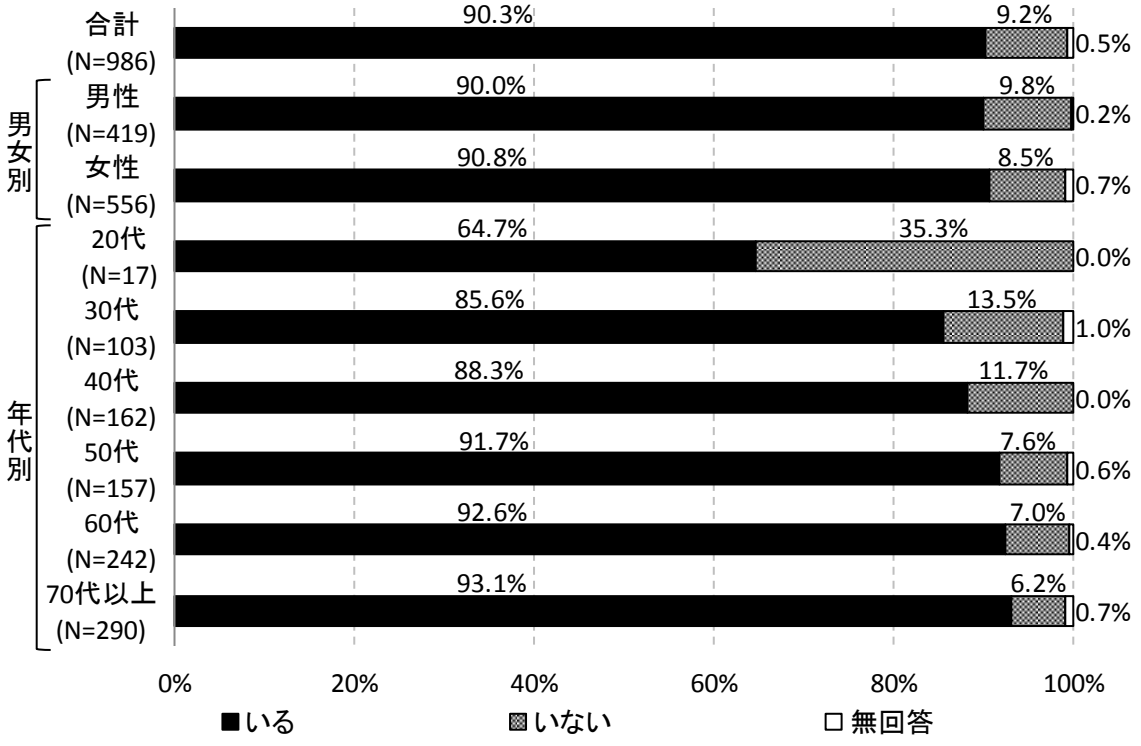


図 117　Q54 現在子どもがいるか

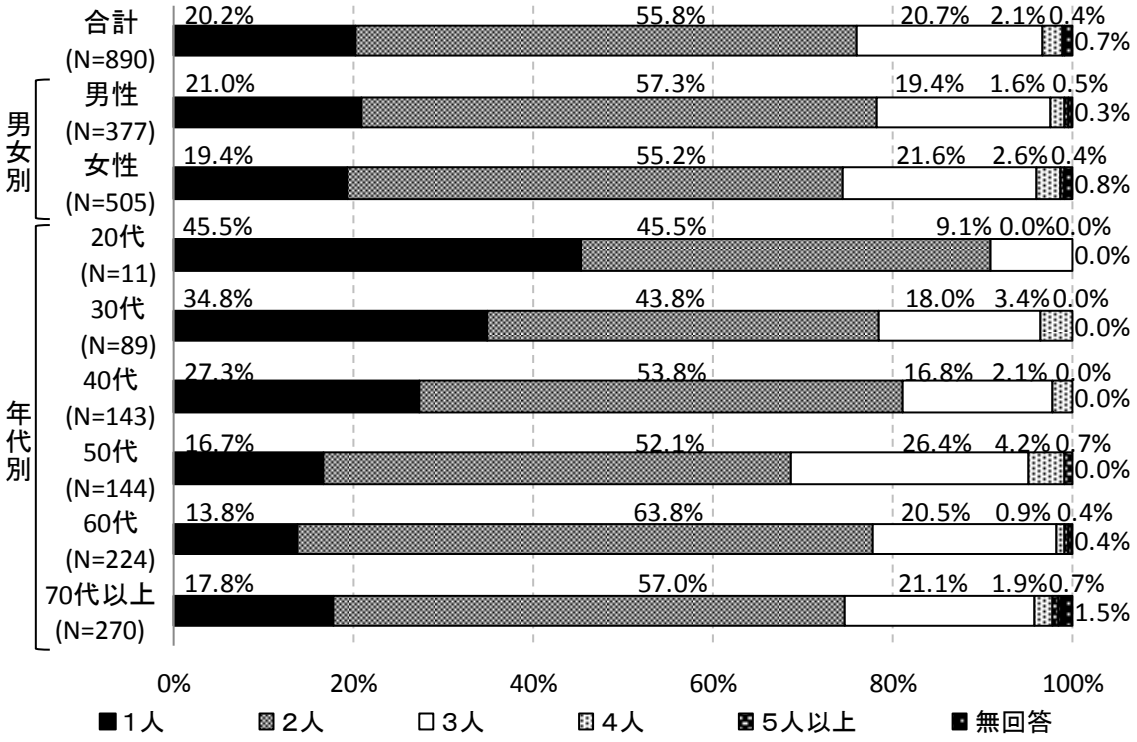


図 118　Q55 子どもの人数

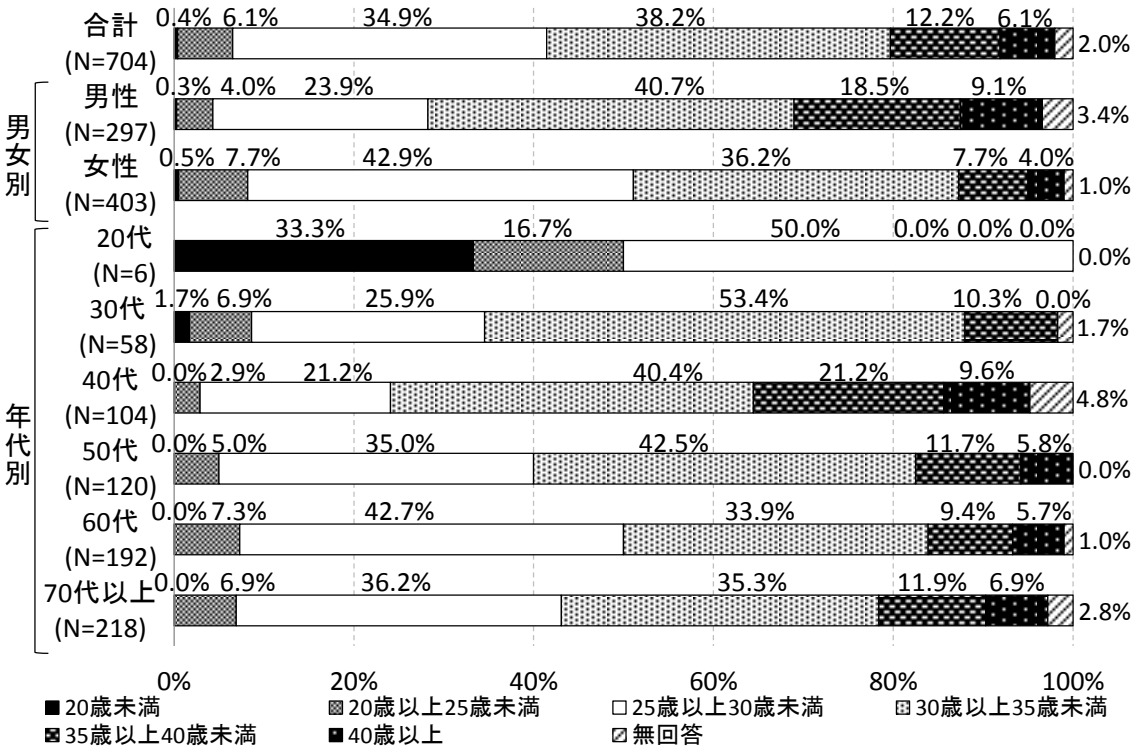


図 119　Q56 末子が生まれたときの年齢

Q57 の第一子が生まれたときの年齢に関しては、男女別・年代別のすべての層で「25 歳以上 30 歳未満」が最も高い割合である。男女別で見ると、30 歳未満の割合は、男性で 54.7%、女性で 73.5%であり、女性の方が 19 ポイントほど高い。年代別で見ると、その割合は、20 代で最も高く 90.9%である。一方で 30 代と 40 代は 6 割未満であり、50 代以上では 6 割以上 8 割未満である（**図 120**）。

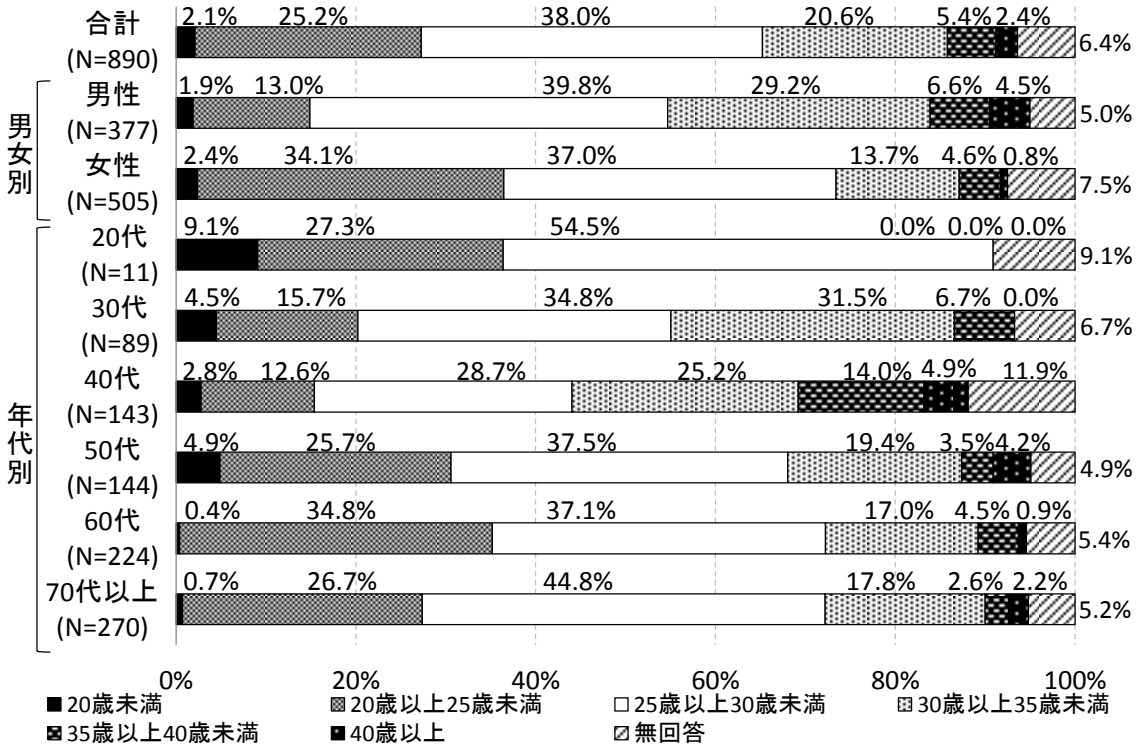


図 120　Q57 第一子が生まれたときの年齢

第 3 章 スポーツと生活満足度の関連性

重年 香奈

1. はじめに

2012 年に「スポーツ基本計画」が策定された。それによると、「スポーツを通じてすべての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会」を目指すとしている。また 2020 年には東京オリンピックの開催が決定し、それを受けて 2015 年にスポーツ庁が設置された。このように、現在、国全体としてスポーツ推進に力を入れており、スポーツを通して心身ともに健康な生活を送ることが強調されている。

その一方で、平成 26 年度に内閣府により実施された「国民生活に関する世論調査」によると、昨年と比べた生活の向上感について、平成 25 年に行われた同じ調査結果と比べたとき、「同じようなもの」（77.8%→72.9%）と答えた者の割合が低下し、「低下している」（16.8%→20.9%）と答えた者の割合が上昇しているという結果となっていた。そのほか、文部科学省が「体力・スポーツに関する世論調査（平成 24 年度まで)」及び「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査（平成 27 年度)」をもとに推計したグラフである、「成人の週 1 回以上運動・スポーツを行う者の割合の推移」によると、平成 27 年度の結果（40.4%）は平成 24 年度の結果（47.5%）より減少している。「スポーツを通じてすべての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会」について考えたとき、この二つの調査結果に関連性はないのだろうか。本調査では、生活の向上感をよく感じられるようになるための要因の一つとしてスポーツ活動を設定し、生活満足度とスポーツ活動の関係性を検証していく。

2. 先行研究と仮説

後期高齢者の生活満足度について調査を行った石澤(2004)によると、運動・スポーツの実施、非実施が生活満足度に影響を及ぼしている、という結果が出ている。ただし、日常生活動作（ADL）も生活満足度に強い関連性があり、ADL が運動・スポーツと生活満足度の媒介的役割を担うものであるという結果も出ている。

ここで、後期高齢者に関わらず、どの年代においても運動・スポーツの実施と生活満足度に関連性があるのではないかと推測される。そこで本章では、「運動・スポーツの実施率が高い人ほど生活満足度が高い」という仮説を立てた。

3. データと変数

3.1. データ

データは平成 28 年度に行われた「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」を用いる。

調査対象者は高槻市に居住する 20 歳以上 85 歳未満の男女、計画標本サイズは 2000、有効回収数は 1232 票、回収率は 61.6%である。

3.2. 変数

今回の分析に使用した変数は以下の通りである。

Q1「生活満足度」

「1. 満足」「2. やや満足」「3. どちらともいえない」「4. やや不満」「5. 不満」

下のように反転処理を行い、数値が高くなるほど満足度が高くなるようにした。

「1. 不満」「2. やや不満」「3. どちらともいえない」「4. やや満足」「5. 満足」

Q42「スポーツをする頻度」

「1. 週に 3 回以上」「2. 週に 1～2 回」「3. 月に 1～3 回」「4. 3 か月に 1～2 回」「5. 年に 1～3 回」「6. していない」

下のように反転処理を行い、数値が高くなるほどスポーツをする頻度が高くなるようにした。

「1. していない」「2. 年に 1～3 回」「3. 3 か月に 1～2 回」「4. 月に 1～3 回」「5. 週に 1～2 回」「6. 週に 3 回以上」

Q58「性別」

「1. 男性」「2. 女性」

男性＝1、女性＝0 にリコードし「男性ダミー」を作成した。

Q59「年齢」

「1. 20 代」「2. 30 代」「3. 40 代」「4. 50 代」「5. 60 代」「6. 70 代以上」

Q60「職業」

「1. 常時雇用の勤め人」「2. 臨時雇用、パート、アルバイト」「3. 自営業主」「4. 自営業の家族従業者」「5. 経営者、役員」「6. 家事専業」「7. 学生」「8. 無職」

それぞれ下のように各項目をリコードし、ダミーを作成した。

1. 常時雇用の勤め人　5. 経営者、役員を「常勤の勤め人ダミー」、3. 自営業主　4. 自営業者の家族従業者を「自営業者ダミー」、2. 臨時雇用、パート、アルバイト　6. 家事専業　7. 学生　8. 無職を「その他職業ダミー」とした。

Q62「最終学歴」

「1. 中学（旧小学校など)」「2. 高校（または旧制中学など)」「3. 専門学校」「4. 短大・高専（5 年制)」「5. 大学（旧高専)・大学院」

それぞれ下のように各項目をリコードし、ダミー作成した。

1. 中学（旧小学校など）　2. 高校（または旧制中学など）を「初等学歴ダミー」、3. 専門学校　4. 短大・高専（5 年制）を「中等学歴ダミー」、「5. 大学（旧高専)・大学院」を「高等学歴ダミー」とした。

Q68「世帯収入」

「1．100 万円未満」「2．100 万円～200 万円未満」「3．200 万円～400 万円未満」「4．400 万円～600 万円未満」「5．600 万円～800 万円未満」「6．800 万円～1000 万円未満」「7．1000 万円～1500 万円未満」「8．1500 万円以上」

4．分析

Q1「生活満足度」と Q42「スポーツをする頻度」を含む複数の変数を用いて、重回帰分析を行ったところ、表 1 のような結果を得られた。

表 1　生活満足度の重回帰分析結果

	B	SE	β
（定数）	2.944 ***	.140	
q42_r 反転スポーツをする頻度	.057 **	.017	.104
男性ダミー	-.196 **	.068	-.095
q68 世帯収入	.044 **	.015	.091
q59 年齢	.077 **	.023	.123
中等学歴ダミー	.073	.085	.030
高等学歴ダミー	.374 ***	.080	.169
自営業者ダミー	.039	.156	.008
その他職業ダミー	-.050	.078	-.023
調整済みR^2	.046 ***		
N	1065		

***:p<.001,**:p<.01,*:p<.05,†:p<.10

この分析結果から、「生活満足度」の分散のうちの 4.6%を説明できる。また、従属変数に有意に影響を与えている変数は、0.1%水準で有意な「高等学歴ダミー」、1%水準で有意な「反転スポーツをする頻度」「男性ダミー」「世帯収入」「年齢」の 5 個である。「中等学歴ダミー」「自営業者ダミー」「その他職業ダミー」は有意でない。

「反転スポーツをする頻度」が有意であることから、スポーツをする頻度が高い人ほど生活満足度が高いと考えられる。「男性ダミー」が有意であることから、男性より女性の方が生活満足度が高いことがわかる。「世帯収入」が有意であることから、世帯収入が高いほど生活満足度が高いという内容が読み取れる。「年齢」が有意であることから、年齢が高い人ほど生活満足度も高いということがわかる。「高等学歴ダミー」が有意であることから、初等学歴の人に比べて高等学歴の人の方が生活満足度が高いことがわかる。

また、有意な独立変数の中で、「高等学歴ダミー」（β=.169）、「年齢」（β=.123）に続き

「反転スポーツをする頻度」（β＝.104）が生活満足度に非常に強い影響を与えている。

5. 考察

以上の分析より、スポーツをする頻度が高い人ほど生活満足度が高いという結果を読み取ることができ、仮説の「運動・スポーツの実施率が高い人ほど生活満足度が高い」は支持された。また、「スポーツ基本計画」において述べられている、「スポーツを通じてすべての人々が幸福で豊かな生活を営む」といった記述の正当性もこの結果から証明されたといえる。

適度な運動は、食欲を増進したり、熟睡を促したりと人が健康的な生活を送る手助けをしてくれる。さらにスポーツの種類によっては、同じようにその競技に従事している他の人々とコミュニケーションをとる機会もあり、人によっては重要な交友の場を形成している場合もある。それによって生活満足度を感じやすくなり、今回のような結果が出たのではないかと推測される。

また今回の調査において、普段スポーツを実施しないと答えた人の中には、その理由として身体的な制約がある、あるいは意欲がわかないといった自由記述の回答が見られた。ストレス社会と呼ばれる現代社会において、心の健康を保つためにも適度な運動は効果的であるという今回の結果から、前述したような人々でも意欲的にスポーツに取り組めるような対策を今後行っていく必要があると考えられる。

6. 文献

[1] 文部科学省、“スポーツ基本計画リーフレット”、2012

[2] 内閣府大臣官房政府広報室、“国民生活に関する世論調査”、2014

[3] 文部科学省、“成人の週 1 回以上のスポーツ実施率の推移”、http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/jisshi/__icsFiles/afieldfile/2015/10/01/1294610_1 .pdf、2017 年 1 月 16 日閲覧

[4] 石澤伸弘、“後期高齢者の生活満足度に影響を及ぼす運動・スポーツ活動と日常生活動作（ADL）のケーススタディ”、体育学研究、p.305-p.319、2004

第 4 章　高槻市民の生活習慣病について

白谷 貴純

1. はじめに

近年、日本では生活習慣病がメディアなどで大きく取り上げられている。生活習慣病自体は昔からある病気だが、近年は罹患率が増えており、その注目度は日に日に増すばかりである。生活習慣病は現代の日本が抱える、深刻な社会問題になっているといえる。

生活習慣病の中でも最も有名なのが、糖尿病ではないだろうか。糖尿病とは、インスリンの作用が十分でないためブドウ糖が有効に使われずに、血糖値が高くなっている状態のことである。平成 24 年の厚生労働省の国民健康・栄養調査によると、糖尿病有病者は約 950 万人であり、平成 19 年の同調査と比べると 60 万人増加している。厚生労働省は、国民の健康づくりを推進するために健康増進施設認定制度を策定した。また、平成 25 年の日本生活習慣病予防協会の調査によると、「糖尿病が強く疑われる人と糖尿病の可能性を否定できない人」の割合が、男性 27.3%、女性 21.8%となっており、女性より男性の方が糖尿病である確率が高いことがいわれている。糖尿病と密接に関係している肥満の割合も、男性 28.7%、女性 21.3%と男性の方が高いことが分かっている。

これらの生活習慣病を自分たちでも予防できる方法として、食生活の改善、適度な運動、禁酒禁煙、十分な睡眠、などがあげられる。平成 23 年の健康づくり支援センターの調査によると、生活習慣病の予防は、運動習慣や食生活、疲労、喫煙、飲酒など毎日の生活習慣を見直すことから始まる、とされている。この中で特に有効とされているのが運動である。運動には、血圧や血糖値の改善や、HDL コレステロールを増やす効果がある。このように、生活習慣病予防に運動が効果的だと議論されており、東京五輪も相まって近年いろいろな意味でスポーツが注目を集めている。

2. 仮説

厚生労働省によると、身体活動量の増加や習慣的な有酸素性運動により、エネルギー消費量が増加し、内臓脂肪と皮下脂肪がエネルギー源として利用され、腹囲や体重が減少する、とされている。腹囲や体重が減少すると、糖尿病、高血圧、脂質異常症といった生活習慣病になるリスクが低くなると考えられる。よって、運動をしていない人より、運動を頻繁にしている人のほうが、健康体であり糖尿病をはじめとした生活習慣病にかかるリスクが低くなると考えた。

一方で、スポーツとは別の人口学的要因も発症に関与しており、その一つとして、性差の違いがあげられる。平成 27 年の生命保険文化センターの調査によると、2015 年の男性の平均寿命は 80.79 歳、女性の平均寿命が 87.05 歳である。また、一般的に、女性より男性の

方が生活習慣病などの病気にかかりやすいといわれている。以上のことを踏まえて以下の仮説 1 と 2 を立てた。

仮説 1「スポーツを頻繁にしている人ほど、生活習慣病の症状を患いにくい。」

仮説 2「女性より男性の方が、生活習慣病の症状を患いやすい。」

3. データと変数

3.1. データ

データは平成 28 年度に行われた「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」を用いる。対象者は高槻市に居住する 20 歳以上 85 歳未満の男女、計画標本サイズは 2000、有効回収数は 1232 票、回収率 61.6%である。

3.2. 変数

本章の分析では、「q42_r 反転スポーツをする頻度」、「q39_9_r 反転ここ３年間で経験した症状 どれも経験していない」、「男性ダミー」、「初等学歴ダミー」、「中等学歴ダミー」、「高等学歴ダミー」、「常勤の勤め人ダミー」、「自営業ダミー」、「その他職業ダミー」の変数を利用し、分析をしやすくするために、以下のように変数を操作した。なお、すべての変数において、無回答の場合は欠損値として処理した。

・「q42_r 反転スポーツをする頻度」

「q42 スポーツをする頻度」の選択肢は「1. 週に３回以上」「2. 週に１～２回」「3. 月に１～３回」「4. ３か月に１～２回」「5. 年に１～３回」「6.していない」である。これを反転して、数字が大きい選択肢ほど回数が多いように「1.していない」「2. 年に１～３回」「3. ３か月に１～２回」「4. 月に１～３回」「5. 週に１～２回」「6. 週に３回以上」と置き換えた。

・「q39_9_r 反転ここ３年間で経験した症状 どれも経験していない」

「q39_9 ここ３年間で経験した症状 どれも経験していない」の選択肢は「0. 回答なし」「1. 回答あり」である。q39 は 3 年間で経験した生活習慣病について問うた項目である。これを反転して「0. 回答あり」「1. 回答なし」に置き換えた。その上で、回答ありを経験なし、回答なしを経験あり、に置き換えた。

・「男性ダミー」

「q58 性別」の選択肢は「1.男性」「2.女性」である。これを「1. 男性」を「1」、「2. 女性」を「0」とする「男性ダミー」を作成した。

・「常勤の勤め人ダミー」、「自営業ダミー」、「その他職業ダミー」

「q60 職業」の選択肢は「1. 常時雇用の勤め人」「2. 臨時雇用、パート、アルバイト」「3.自営業主」「4. 自営業の家族従業員」「5. 経営者、役員」「6. 家事専業」「7. 学生」「8. 無職」「9. その他」である。この「1. 常時雇用の勤め人」「5. 経営者、役員」を「1」 その他を「0」とする「常勤の勤め人ダミー」、「3. 自営業主」「4. 自営業の家族従業員」を

「1」 その他を「0」とする「自営業者ダミー」、「2. 臨時雇用、パート、アルバイト」「6. 家事専業」「7. 学生」「8. 無職」「9. その他」を「1」 その他を「0」とする「その他職業ダミー」を作成した。

・「初等学歴ダミー」、「中等学歴ダミー」、「高等学歴ダミー」

「q62 最終学歴」の選択肢は「1. 中学(旧小学校など)」「2. 高校(または旧制中学など)」「3. 専門学校」「4. 短大･高専(5 年制)」「5. 大学(旧高専)･大学院」「6. わからない」である。この「1. 中学(旧小学校など)」「2. 高校(または旧制中学など)」を「1」 その他を「0」とする「初等学歴ダミー」、「3. 専門学校」「4. 短大･高専(5 年制)」を「1」 その他を「0」とする「中等学歴ダミー」、「5. 大学(旧高専)･大学院」を「1」 その他を「0」とする「高等学歴ダミー」を作成した。

4. 分析

仮説 1「スポーツを頻繁にしている人ほど、生活習慣病の症状を患いにくい。」、仮説 2「女性より男性の方が、生活習慣病の症状を患いやすい。」を検討する。この仮説を検討するために、2 項ロジスティック回帰分析を行う。この分析では、従属変数を「q39_9_r 反転ここ３年間で経験した症状 どれも経験していない」、共変量を「q42_r 反転スポーツをする頻度」、「男性ダミー」、「常勤の勤め人ダミー」、「自営業ダミー」、「中等学歴ダミー」、「高等学歴ダミー」とした。分析結果を表 1 に示す。

表１ ２項ロジスティック回帰分析の結果

	B	*SE*	*Exp(B)*
(定数)	-.139 *	.140	.870
男性ダミー	1.057 ***	.150	2.879
q42_r 反転スポーツをする頻度	.016	.039	1.016
中等学歴ダミー	-.572 ***	.176	.564
高等学歴ダミー	-.745 ***	.164	.475
常勤の勤め人ダミー	-.631 ***	.162	.532
自営業者ダミー	.040	.302	1.041
Cox&Snell R^2	0.094		
Nagelkerke R^2	.126		
model X^2(df=6)	97.944		
N	991		

***:p<.001,**:p<.01,*:p<.05,†:p<.10

表 1 の 2 項ロジスティック回帰分析の結果より、従属変数に有意に影響を与えている変数は、0.1%水準で有意な「男性ダミー」「高等学歴ダミー」「常勤の勤め人ダミー」、1%水準で有意な「中等学歴ダミー」の 4 つである。「q42_r 反転スポーツをする頻度」「自営業ダミー」の 2 つは有意に影響を与えていない。「男性ダミー」が有意であることから、女性に比べて男性の方が生活習慣病の症状を経験していることがいえる。「高学歴ダミー」が有意であることから、初等学歴の人に比べて、高等学歴の人の方が生活習慣病の症状を経験していることがいえる。また、「常勤の勤め人ダミー」が有意であることから、臨時雇用の人に比べて、常勤の勤め人の方が生活習慣病の症状を経験していることがいえる。「q42_r 反転スポーツをする頻度」が有意でないことから、スポーツしているかどうか、またはスポーツの頻度は生活習慣病の症状を経験したことがあるかどうかには関係ないことがいえる。「男性ダミー」の *EXP(B)*が 2.879 であることから、男性は女性に比べて、約 2.9 倍、生活習慣病の症状にかかりやすいことがいえる。

5. 考察

分析結果より、仮説 1「スポーツを頻繁にしている人ほど、生活習慣病の症状を患いにくい。」は支持されなかった。一方、仮説 2「女性より男性の方が、生活習慣病の症状を患いやすい。」は支持された。今回は、スポーツと生活習慣病との間に関係性が見られなかった。仮説 1 が支持されなかった理由として、生活習慣病を患っている人はそもそもスポーツなどの激しい運動を行うことが不可能である可能性がある、ということがあげられる。また、生活習慣病以外の重い病気を患っていた場合も、スポーツを行うことが出来ない。また、自分が生活習慣病だと気づいていない人がいたり、逆にスポーツをしたことで治っているかもしれないのに、まだ病気だと思い込んでいる人もいるのではないか。これらのことから、仮説 1 は支持されなかったと考えられる。

今回の分析では、スポーツを生活習慣病の間に関係性は見られなかったが、全く関係していないわけではないと考えられる。仮説 2 が支持された理由はいくつか考えられる。まず、比較的男性の方が生活習慣が悪く、生活習慣病にかかりやすいのではないか。平均寿命からも見て取れるように、女性の方が長生きしている。また、独身の男性は、あまり食生活に気を付けておらず、生活習慣病にかかりやすいのではないか。独身の女性と独身の男性に分けて分析しても面白いかもしれない。上記のように、スポーツと生活習慣病は関係が低く、性別と生活習慣病は関係性が高いことから、真の健康の原因はスポーツというよりも、日常生活の送り方の問題である可能性が高いと考えられる。

6. 文献

[1] 厚生労働省　平成 24 年国民健康・栄養調査, 2012(2016/07/12 閲覧)
http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/eiyou/h24-houkoku.html

[2] 厚生労働省　健康づくりのためのからだの活動基準 2013 及び健康づくりのためのからだ活動指針(アクティブガイド)について, 2013(2016/07/12 閲覧)
http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002xple-att/2r9852000002xpqt.pdf

[3] 糖尿病サポートネット　糖尿病ってどんな病気？, 2016(2016/09/26 閲覧)
http://www.kyowa-kirin.co.jp/diabetes/about/

[4] 一般社団法人日本生活習慣病予防協会　糖尿病の調査・統計, 2013(2016/12/20 閲覧)
http://www.seikatsusyukanbyo.com/statistics/2013/003582.php

[5] 一般社団法人日本生活習慣病予防協会　肥満症/メタボリックシンドロームの調査・統計, 2015(2016/12/20 閲覧)
http://www.seikatsusyukanbyo.com/statistics/2015/005402.php

[6] 公益財団法人生命保険文化センター　日本人の平均寿命はどれくらい？, 2015(2016/12/20 閲覧)
http://www.jili.or.jp/lifeplan/lifesecurity/oldage/2.html

[7] 健康づくり支援センター　生活習慣病とその予防, 2011(2017/01/16 閲覧)
http://www.musashino-health.or.jp/k-passport/knowledge/index.html

第 5 章　スポーツ実施によるストレスへの影響

椙村　優樹

1. はじめに

2016 年は日本人選手が過去に例をみないような大活躍を収め、スポーツ界全体に注目の集まる年であった。8 月 5 日から 21 日の 17 日間にかけて第 31 回オリンピック競技大会―通称リオオリンピックが開催され、日本人選手団は過去最多の 41 個のメダルを獲得した。フィギュアスケートグランプリシリーズでは 12 月 11 日、羽生結弦選手が優勝し前人未踏の 4 連覇を達成した。また FIFA クラブワールドカップでは 12 月 14 日、鹿島アントラーズが J リーグ勢で史上初の決勝進出を果たすなど、見事な活躍ぶりがうかがえる。

(株)MACROMILL の調査(2015 年)では、「スポーツをすること」もしくは「スポーツを見ること」が好きな人が今回の調査対象者である全国 15 歳から 69 歳までの男女各 1000 名の約 7 割を占めているということからスポーツの関心の高さがうかがえる。

しかし、文部科学省による世論調査(2015)では成人の週一回以上の実施率は 40.4%とスポーツ基本計画で政策目標である 65%にとどいていないというのが現状である。

以上のことを踏まえ、本章ではなぜスポーツに対する関心が高さと実施率との間にギャップが生まれているのか、その実態を探っていきたい。

2. 先行研究と仮説

運動するとストレス解消に効果的であるということは、周知の事実であると考えられる。運動がストレス解消に繋がる理由について、JanarkJapan(2014)によれば、運動すると脳は心身の安定や心の安らぎなどに大きく影響を与えるセロトニン、や鎮痛効果や気分の高揚感を得られるエンドルフィンといった成分を分泌する。これらの成分は幸福感を与え疲労を取り除く効果を持っている。また、体力がつくことによってストレスに打ち勝つ力が増加し、ストレスを感じにくくなる、という理由も挙げられる。nifty 何でも調査団のアンケート(2012)では効果的なストレス解消法に「体を動かす」という項目が男性 28%、女性 16%と他の項目と比べて高い数字をたたき出していることからも、運動はストレス解消に繋がることがわかる。

このようなことから、通常の運動よりも少しハードに体を動かすスポーツでも同じようなことが言えるのではないかと考え、以下の仮説を立てた。

仮説「スポーツを実施している頻度が高い人ほどストレスをあまり感じない」

3. データと変数

3.1. データ

データは平成28年度に行われた「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」を用いる。調査対象者は高槻市に居住する20歳以上85歳満の男女、計画標本サイズは2000、有効回収数は1232票、回収率は61.6%である。

3.2. 変数

本章の分析では「q41_b_r 反転どのくらい精神的なストレスを感じるか」、「よくするダミー」、「時々ダミー」、「ほとんどしないダミー」、「男性ダミー」、「q59 年齢」の変数を利用し、分析をしやすくするために以下のように変数を操作した。なお、すべての変数において、無回答の場合は欠損値として処理した。

・「q41_b_r 反転どのくらい精神的なストレスを感じるか」

「q41_b どのくらい感じるか　精神的なストレス」の選択肢は「1. よく感じる」「2. やや感じる」「3. どちらともいえない」「4. あまり感じない」「5. まったく感じない」である。これを反転して、数字が大きいほど精神的なストレスを感じるように「1. まったく感じない」「2. あまり感じない」「3. どちらともいえない」「4. やや感じる」「5. よく感じる」と置き換えた。

・「スポーツ高頻度ダミー」、「スポーツ中頻度ダミー」、「スポーツ低頻度ダミー」

「q42 スポーツをする頻度」の選択肢は「1. 週に3回以上」「2. 週に1~2回」「3. 月に1~3回」「4. 3ヶ月に1~2回」「5. 年に1~3回」「6. していない」である。これを「1. 週に3回以上」「2. 週に1~2回」を「1」、その他を「0」とする「スポーツ高頻度ダミー」、「3. 月に1~3回」「4. 3ヶ月に1~2回」を「1」、その他を「0」とする「スポーツ中頻度ダミー」、「5. 年に1~3回」「6. していない」を「1」、その他を「0」とする「スポーツ低頻度ダミー」を作成した。

・「男性ダミー」

「q58 性別」の選択肢は「1. 男性」「2. 女性」である。これを「1. 男性」を「1」、「2. 女性」を「0」とする「男性ダミー」を作成した。

・「q59 年齢」

「q59 年齢」の選択肢は「1. 20代」「2. 30代」「3. 40代」「4. 50代」「5. 60代」「6. 70代以上」である。

・「常勤の勤め人ダミー」、「自営業者ダミー」、「その他の職業ダミー」

「q60 職業」の選択肢は「1. 常時雇用の勤め人」「2. 臨時雇用、パート、アルバイト」「3. 自営業者」「4. 自営業の家族従業者」「5. 経営者、役員」「6. 家事専業」「7. 学生」「8. 無職」「9. その他」である。これを「1. 常勤雇用の勤め人」「5. 経営者、役員」を「1」、その他を「0」とする「常勤の勤め人ダミー」、「3. 自営業者」「4. 自営業の家族従業者」を「1」、その他を「0」とする「自営業者ダミー」、「2. 臨時雇用、パート、アルバ

イト」[6. 家事専業]「7. 学生」「8. 無職」「9. その他」を「1」、その他を「0」とする「その他職業ダミー」を作成した。

4. 分析

今回は「反転どれくらい精神的なストレスを感じるか」を従属変数とし、「年齢」「男性ダミー」「よくするダミー」「時々ダミー」「常勤の勤め人ダミー」「自営業者ダミー」を独立変数とする、重回帰分析を行った。分析結果を表 1 に示す。

表 1　「反転どれくらい精神的なストレスを感じているか」の重回帰分析

	B	*SE*	*β*
(定数)	3.531 ***	.062	
q59　年齢	.000	.006	-.002
男性ダミー	.076	.381	.007
スポーツ高頻度ダミー	-.276 **	.089	-.115
スポーツ中頻度ダミー	-.299 **	.106	-.106
常勤の勤め人ダミー	.453 ***	.087	.193
自営業者ダミー	.219	.158	.051
調整済みR^2	.051 ***		
N	735		

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

この分析結果から「反転どれくらい精神的なストレスを感じるか」の分散の 5.1%を説明できる。また、従属変数に有意な影響を与えている変数は、0.1%水準で有意な「常勤の勤め人ダミー」、1%水準で有意な「スポーツ高頻度ダミー」と「スポーツ中頻度ダミー」の 3 つである。以上の結果から次のことが考えられる。

「常勤の勤め人ダミー」が有意であるので、サラリーマンの人の多くがストレスを感じている。また「スポーツ高頻度ダミー」「スポーツ中頻度ダミー」が有意で「スポーツ中頻度ダミー」の方が標準化偏回帰係数が低いため、スポーツをする人ほどストレスを感じる割合が低い傾向にあるということが考えられる。

5. 考察

以上の分析より、スポーツを行う頻度が高い人ほど精神的なストレスを感じる割合が低くなり、仮説「スポーツを実施している頻度が高い人ほどストレスをあまり感じない」は成立することがわかった。

また常勤で働いている人ほどストレスを感じやすいことが明らかになった。会社の一員

である以上会社のために働かなければならず、自分のやりたい仕事をさせてもらえなかったりやりたくない仕事を押し付けられたり、人間関係に嫌気がさしていたりと様々なストレスを抱えている人が多いと予想される。会社やそれを取り巻く日本や世界の働き方が変わっていかない以上、どうしてもストレスは抱えざるを得ない。だから、そんなときにスポーツに興じて汗とともにストレスも洗い流して、日々の仕事を頑張って乗り越えていただきたいと私は考える。

6. 参考文献

[1] MACROMILL(2015) スポーツマーケティング基礎調査 2016/12/19 閲覧
http://www.macromill.com/r_data/20151009sports/

[2] 文部科学省 平成 27 年 6 月世論調査 2016/12/22 閲覧
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/jisshi/1294610.htm

[3] Janark Japan 運動によってストレス解消されるメカニズム(2014) 2016/12/22 閲覧
http://www.janark.co.jp/html/page43.html

[4] nifty 何でも調査団 【男女別】効果的だと思うストレス解消法(2012) 2016/12/22 閲覧
http://chosa.nifty.com/medical/chosa_report_A20121026/10/

第 6 章　ICT の認知度と今後のインターネットの利用意識

豊島 由佳梨

1. はじめに

ICT(Information and Communication Technology)とは、情報や通信に関連する科学技術の総称であり、特に、電気、電子、磁気、電磁波などの物理現象や法則を応用した機械や器具を用いて情報を保存、加工、伝送する技術のことである（IT 用語辞典)。今日、ICT は人々の生活に密着したものとなり、教育・医療・介護など様々な年齢層において身近な存在となっている。総務省「平成 25 年通信利用動向調査」によると、2013 年時点での日本のインターネット人口普及率は 82.8%である（図 1)。

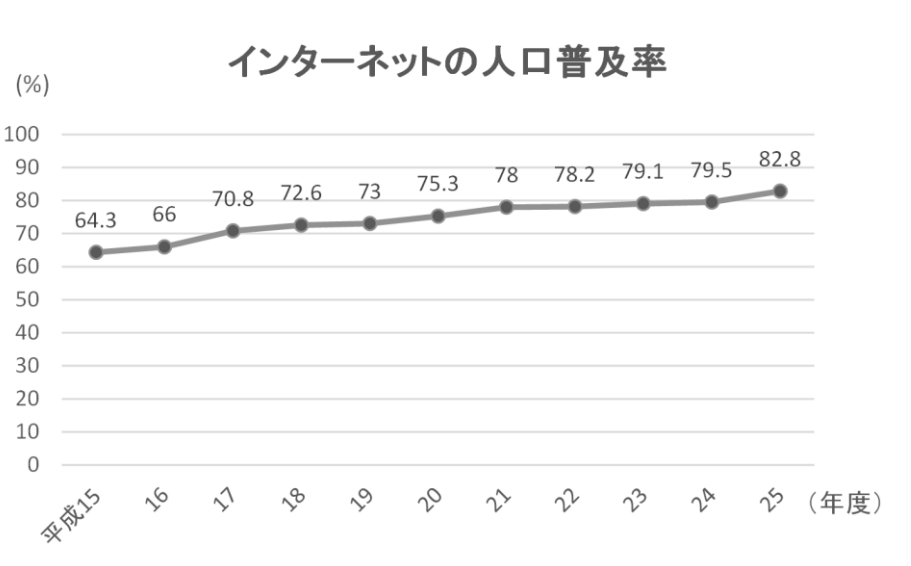


図 1　インターネット普及率(総務省 2013)

インターネット普及率は、利用頻度が比較的少ないと予想される高齢者と未成年者の大部分（6 歳以上）を含んだ計算でもなお、増加傾向にあるといえる。それでは、インターネット普及率の上昇は、利用者 1 人ひとりが意識的・積極的に利用するようになった結果なのであろうか。それとも、自身の意向と関係なく、インターネットを使わざるをえない環境になっているのであろうか。本章では、この疑問について検証する。

2. 仮説

2013 年時点で日本全国でのインターネット利用率は上昇しているが、その中でも地域格差はあるといえる。都道府県別にみて、平均以上の利用率である大阪府に注目して、利用率上昇の理由について検討していく(表 1)。

表１　都道府県別インターネット利用率(個人）（総務省 2013)

都道府県(n)		利用率(%)	都道府県(n)		利用率(%)
北海道	(654)	84.1	滋賀県	(887)	86.5
青森県	(911)	73.8	京都府	(750)	89.1
岩手県	(869)	75.3	大阪府	(682)	87.4
宮城県	(880)	80.9	兵庫県	(830)	83.3
秋田県	(821)	74.1	奈良県	(920)	82.4
山形県	(1,091)	75.4	和歌山県	(670)	77.0
福島県	(885)	78.0	鳥取県	(846)	77.1
茨城県	(771)	80.7	島根県	(960)	73.6
栃木県	(889)	80.2	岡山県	(923)	79.9
群馬県	(832)	82.7	広島県	(797)	80.9
埼玉県	(728)	86.1	山口県	(807)	77.8
千葉県	(823)	79.5	徳島県	(791)	79.2
東京都	(853)	86.1	香川県	(737)	83.1
神奈川県	(703)	86.9	愛媛県	(729)	79.1
新潟県	(1,045)	79.0	高知県	(644)	72.3
富山県	(1,012)	80.9	福岡県	(692)	82.0
石川県	(921)	80.6	佐賀県	(735)	80.4
福井県	(839)	82.2	長崎県	(615)	77.0
山梨県	(837)	81.7	熊本県	(843)	79.2
長野県	(909)	81.3	大分県	(694)	81.3
岐阜県	(975)	79.8	宮崎県	(686)	79.4
静岡県	(815)	82.0	鹿児島県	(552)	78.2
愛知県	(862)	85.4	沖縄県	(623)	79.6
三重県	(806)	82.9	全体	(38,144)	82.8

特に、ICT に関する知識および利用の実態が普及率に影響を及ぼしていると考えられるため、以下の２つの仮説をたてた。

仮説１「ICT の単語の意味を知っている人ほど、今後より高い頻度でインターネットを使いたいと思っている」

仮説２「日常生活で ICT を使っている人ほど、今後より高い頻度でインターネットを使いたいと思っている」

以上の２つの仮説を検証していく。

3. データと変数

3.1. データ

データは平成 28 年度に行われた「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 20 歳以上 85 歳未満の男女、計画標本サイズは 2000、有効回収数は 1232 票、回収率は 61.6%である。

3.2. 変数

本章の分析では「q31 ICT という単語の意味を知っているかダミー」、「q32 自身の携帯電話やスマートフォンを持っているかダミー」、「q33 携帯電話やスマートフォンでインターネットを使用する頻度反転」、「q34 パソコンでインターネットを使用する頻度反転」、「q35 今後より高い頻度でインターネットを使用したいか反転」、「男性ダミー」、「初等学歴ダミー」、「中等学歴ダミー」、「高等学歴ダミー」、「世帯収入」の変数を利用し、分析をしやすくために、以下のように変数を操作した。なお、すべての変数において、無回答の場合は欠損値として処理した。

・「q31 ICT という単語の意味を知っているかダミー」

「q31 ICT という単語の意味を知っているか」の選択肢は「1.意味を知っている」「2.聞いたことはある」「3.聞いたことがない」である。これを「1.意味を知っている」「2.聞いたことはある」を「1」、「3.聞いたことがない」を「0」とする「q31 ICT という単語の意味を知っているかダミー」を作成した。

・「q32 自身の携帯電話やスマートフォンを持っているかダミー」

「q32 自身の携帯電話やスマートフォンを持っているか」の選択肢は「1.持っている」「2.持っていない」である。これを「1.持っている」を「1」、「2.持っていない」を「0」とする「q32 自身の携帯電話やスマートフォンを持っているかダミー」を作成した。

・「q33 携帯電話やスマートフォンでインターネットを使用する頻度反転」

「q33 携帯電話やスマートフォンでインターネットを使用する頻度」の選択肢は、「1.ほぼ毎日」「2.週に３～４日」「3.週に１～２日」「4.月に１～２日」「5.めったにしない」である。これを反転して、数字が大きい選択肢ほど使用頻度が高いように「1.めったにしない」「2.月に１～２日」「3.週に１～２日」「4.週に３～４日」「5.ほぼ毎日」と置き換えた。

・「q34 パソコンでインターネットを使用する頻度反転」

「q34 パソコンでインターネットを使用する頻度」の選択肢は、「1.ほぼ毎日」「2.週に３～４日」「3.週に１～２日」「4.月に１～２日」「5.めったにしない」である。これを反転して、数字が大きい選択肢ほど使用頻度が高いように「1.めったにしない」「2.月に１～２日」「3.週に１～２日」「4.週に３～４日」「5.ほぼ毎日」と置き換えた。

・「q35 今後より高い頻度でインターネットを使用したいか反転」

「q35 今後より高い頻度でインターネットを使用したいか」の選択肢は、「1.そう思う」「2.ややそう思う」「3.あまりそう思わない」「4.そう思わない」である。これを反転して、数字が大きい選択肢ほど高い頻度で使用したいと思うように、「1.そう思わない」「2.あまりそう思わない」「3.ややそう思う」「4.そう思う」と置き換えた。

・「男性ダミー」

「q58 性別」の選択肢は「1. 男性」「2. 女性」である。これを「1. 男性」を「1」、「2. 女性」を「0」とする「男性ダミー」を作成した。

・「初等学歴ダミー」、「中等学歴ダミー」、「高等学歴ダミー」

「q62 最終学歴」の選択肢は「1. 中学(旧小学校など)」「2. 高校(または旧制中学など)」「3. 専門学校」「4. 短大･高専(5 年制)」「5. 大学(旧高専)･大学院」「6. わからない」である。この「1. 中学(旧小学校など)」「2. 高校(または旧制中学など)」を「1」 その他を「0」とする「初等学歴ダミー」、「3. 専門学校」「4. 短大･高専(5 年制)」を「1」 その他を「0」とする「中等学歴ダミー」、「5. 大学(旧高専)･大学院」を「1」 その他を「0」とする「高等学歴ダミー」を作成した。

・「q68 世帯収入」

「q63 世帯収入」の選択肢は「1. 100 万円未満」「2. 100 万円～200 万円未満」「3. 200 万円～400 万円未満」「4. 400 万円～600 万円未満」「5. 600 万円～800 万円未満」「6. 800 万円～1000 万円未満」「7. 1000 万円～1500 万円未満」「8. 1500 万円以上」「9. わからない」である。

4. 分析

「q35　今後より高い頻度でインターネットを使いたいと思っているかどうか」を従属変数とする、重回帰分析を行った（表 2)。

表 2　重回帰分析の結果

	B	*SE*	*β*
(定数)	2.442 ***	.202	
q31 ICTの意味を知っているかダミー	-.003	.061	-.001
q32 自身の携帯電話・スマホの所有ダミー	.368 **	.134	.073
q33　携帯電話・スマホでのインターネット使用頻度（反転）	.181 ***	.021	.290
q34 パソコンでインターネットの使用頻度（反転）	.255 ***	.019	.388
男性ダミー	-.028	.065	-.012
q59 年齢	-.114 ***	.025	-.157
高等学歴ダミー	.028	.077	.011
中等学歴ダミー	-.033	.081	-.012
常勤の勤め人ダミー	-.016	.075	-.007
自営業者ダミー	.073	.134	.014
q68 世帯収入	-.001	.020	-.001
調整済みR^2	.440 ***		
N	898		

***: p<.001, **: p <.01, *: p<.05, †:p<.10

表 2 から、修正済み決定係数が.440 であり、この分析全体で「q35　今後より高い頻度でインターネットを使いたいと思っているかどうか」の分散の 44%が説明できることが分かる。また、独立変数の影響を確認すると、「q31 ICT という単語の意味を知っているか」の影響は有意ではなかった。一方、「q33 携帯電話やスマートフォンでインターネットを使用

する頻度反転」(β= .290)と「q34 パソコンでインターネットを使用する頻度反転」(β= .388)はそれぞれ 0.1%水準で有意な正の影響を及ぼしていた。また、「q32 自身の携帯電話やスマートフォンを持っているかダミー」(β= .073)も 1%水準で有意な正の影響を及ぼしていた。

5. 考察

重回帰分析の結果により、仮説 1「ICT の単語の意味を知っている人ほど、今後より高い頻度でインターネットを使いたいと思っている」は成立しなかった。しかし、仮説 2「日常生活で ICT を使っている人ほど、今後より高い頻度でインターネットを使いたいと思っている」は成立した。意識よりも無意識が有意関係になっていた。知識は広がっていないのに、インターネットを使う環境だけが先に広がっているということが分かった。

6. 文献

[1] 総務省, 2014「インターネット利用動向　平成 26 年度版」
http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/h26.html(2017 年 3 月 4 日閲覧).

[2] IT 用語辞典 e-Words, 2015「ICT 【 Information and Communication Technology 】情報通信技術」http://e-words.jp/w/ICT.html（2017 年 3 月 4 日閲覧）.

第 7 章　地域活動の参加と地元への愛着の関係

西川 勇輝

1. はじめに

地域活動とは一般的に、お祭りや盆踊りといった住民の交流を深める行事をはじめ、交通安全や防犯、防災に関する活動、公園の清掃など環境美化に関する活動、スポーツ行事や高齢者の見守り活動といった住民の健康づくりや福祉に関する活動などのことをいう。これは住民同士がつながりを持ち、自分たちのまちをより住みやすいまちにするために、住民が自主的に取り組むものである。

現代、都市部だけでなく地方部においても様々な理由で地域コミュニティが衰退して地域のつながりの希薄化が問題となっている。その一例として、豊島（2008）における大分市民調査では、年齢が低くなるにつれて近隣住民との付き合いがないという人の割合が増え、地域住民のほぼ半数が地域活動に参加したことがないという結果を示している。

2. 先行研究と仮説

2.1. 先行研究

本章では地域のつながりに関する要因の一つとして、愛着の問題に着目する。豊田（2013）では「地元を愛する気持ちはその地域が裕福かではなく人と人との交流が大きな役割を果たしている」としている。また岸（2011）は、地域活動の中でもスポーツ活動について詳しく扱っており、地域におけるスポーツ活動が地域の愛着に直接的に影響を与えており、愛着の向上につながっているという結論を導いている。

2.2. 仮説

本調査は先行研究より幅を広げ、スポーツ活動だけでなく地域活動全般に関して地域活動に参加している人ほど地域に愛着があると想定し、以下の仮説を立てる。

仮説：地域活動によく参加しているほど地域に愛着がある。

3. データと変数

3.1. データ

データは平成 28 年度に行われた「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」を用いる。調査対象者は高槻市に移住する 20 歳以上 85 歳未満の男女、計画標本サイズは 2000、有効回収数は 1232 票、回収率は 61.6%である。

3.2. 変数

今回の分析に使用した変数は以下の通りである。

Q1.「生活満足度」

1.満足　2.やや満足　3.どちらともいえない　4.やや不満　5.不満

Q2.「居住地域の暮らしやすさ」

1.非常によい　2.まあよい　3.どちらともいえない　4.やや悪い　5.非常に悪い

Q6.「高槻市に愛着を感じるか」

1.感じる　2.やや感じる　3.どちらともいえない　4.あまり感じない　5.感じない

Q18.「地域活動に参加しているか」

1.よく参加している　2.ときどき参加している　3.ほとんど参加していない

4.まったく参加していない

Q58.「性別」

1.男性　2.女性

Q59.「年齢」

1.２０代　2.３０代　3.４０代　4.５０代　5.６０代　6.７０代以上

Q64.「市内居住年数」

1.１年未満　2.１年以上３年未満　3.３年以上５年未満　4.５年以上１０年未満

5.１０年以上２０年未満　6.２０年以上３０年未満　7.３０年以上４０年未満

8.４０年以上５０年未満　9.５０年以上

ただしすべての変数において無回答の回答は欠損値として処理し、分析の単純化のためQ1、Q2、Q3、Q5、Q6、Q18、Q19 の変数において反転操作を行い、Q58 の変数において「男性＝１」「女性＝０」とし新たな変数「男性ダミー」を作り使用した。

4. 分析

まずクロス表を用いて地域活動の参加と高槻市への愛着の関連性を検討する。Q6.「高槻市に愛着を感じるか」、Q18.「地域活動に参加しているか」の２変数を用いクロス表を作成した(表 1)。

表１　高槻市への愛着と地域活動への参加のクロス表

			q6 高槻市に愛着を感じるか					
			感じる	やや感じる	どちらともいえない	あまり感じない	感じない	合計
q18 地域活動に参加しているか	よく参加している	度数	35	19	5	0	0	59
		行パーセント	59.3%	32.2%	8.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	ときどき参加している	度数	91	117	35	11	2	256
		行パーセント	35.5%	45.7%	13.7%	4.3%	0.8%	100.0%
	ほとんど参加していない	度数	134	160	54	21	5	374
		行パーセント	35.8%	42.8%	14.4%	5.6%	1.3%	100.0%
	まったく参加していない	度数	160	204	94	45	20	523
		行パーセント	30.6%	39.0%	18.0%	8.6%	3.8%	100.0%
合計			420	500	188	77	27	1212
			34.7%	41.3%	15.5%	6.4%	2.2%	100.0%

χ^2(df=20,N=1228)=67.607***,Cramer V=.235***

***:p<.001,**:p<.01,*:p<.05, †:p<.10

検定の結果カイ２乗の値が 67.607、Cramer の V の値が 0.235 でありどちらも有意確率が 0.001 以下なので、この２変数はやや強い関連性があるといえる。高槻市に愛着を「感じる」「やや感じる」と答えた人の中で地域活動に「よく参加している」と答えた人は 91.5%、「時々参加している」と答えた人は 81.2%、「ほとんど参加していない」と答えた人は 78.6%、「まったく参加していない」と答えた人が 69.6%存在し、参加している人ほど割合が高い。しかし愛着を「感じる」と答えた人の中に「地域活動に参加していない」と答えた人が 35.8%、「ほとんど参加していない」と答えた人が 35.8%存在し合計 66.4%も存在する。また「どちらともいえない」「あまり感じない」「感じない」と答えた人の割合は地域活動に参加している人ほど低くなっている。

続いて高槻市への愛着と地域活動の参加の関連性を、地域活動への参加だけでなく他の要因も含め検証する。Q6.「高槻市に愛着を感じるか」を反転させたものを従属変数とし、Q59.「年齢」・Q64.「市内居住年数」と Q1.「生活満足度」・Q2.「居住地域の暮らしやすさ」・Q18.「地域活動に参加しているか」を反転させたもの、Q58.「性別」から新たに作った「男性ダミー」を独立変数とし重回帰分析を行った（表 2）。

表 2　反転高槻市愛着度の重回帰分析

	B		SE	β
(定数)	-1.160	***	.154	
反転生活満足度	.136	***	.027	.145
反転居住地域暮らしやすさ	.379	***	.036	.295
反転地域活動参加頻度	.121	***	.028	.113
年齢	-.184	***	.018	-.141
市内居住年数	.162	***	.015	.312
男性ダミー	-.044	*	.055	-.022
調整済みR^2	.222	***		
N	1176			

***:p<.001,**:p<.01,*:p<.05, †:p<.10

分析の結果は調整済み決定係数が 0.222 であり、従属変数である「高槻市愛着度」の分散の 22%が投入した独立変数によって説明されている。「反転地域活動参加頻度」は有意であり「地域活動によく参加しているほど地域に愛着がある」という仮説が成立したことを示す。高槻市への愛着に最も影響を与えているのは β 値より「市内移住年数」(β=.312) であり、その次に「反転移住地域暮らしやすさ」(β=.295)、「反転生活満足度」(β=.145)「年齢」(β=-.141)「反転地域活動参加頻度」(β=.113) という順になっている。高槻市への愛着に関して「性別」の影響 (β=-.022) はごくわずかなものであった。「反転生活満足度」「反転移住地域暮らしやすさ」「反転地域活動参加頻度」「市内移住年数」においては値が大きくなるほど「反転高槻市愛着度」の値は大きくなるが、「年齢」においては値が大きくなるほど「反転高槻市愛着度」の値は小さくなる。「地域活動参加頻度」が有意な正の影響を及ぼしていたため、仮説「地域活動によく参加しているほど地域に愛着がある。」は成立した。

5. 考察

分析結果から、地域活動に参加している人ほど高槻市に愛着を感じており、「地域活動によく参加しているほど地域に愛着がある。」という仮説は証明された。一方で、高槻市への愛着度は地域活動への参加とは別の要因からも強い影響を受けていることも分かった。特に市内居住年数と居住地域の暮らしやすさは、地域活動への参加の 3 倍程度の影響を及ぼしており、長くその地域で生活すること、また生活する上で暮らしやすいことも愛着につながると推測される。地域住民との交流の場であり、地域を良くする活動である地域活動が地域への愛着を生むのだとすると、現代の地域コミュニティの衰退は大きな問題であり改善しなければならない。

6. 参考文献

[1] 豊島慎一郎, 2008「地方都市における地域活動と社会参加―2008 年地域の暮らしと福祉に関する大分市民意識調査―」大分大学経済論集　59(6) 111-133.

[2] 豊田尚吾, 2013「コラム Design Your Life　愛着は地域にどう影響するのか」大阪ガスエネルギー・文化研究所ウェブサイト http://www.og-cel.jp/column/ 1203576_15959.html（2017 年 1 月 17 日閲覧）.

[3] 岸翔子, 2011 「地域への愛着に影響を及ぼす要因に関する研究―地域のスポーツ環境に着目して―」早稲田大学大学院スポーツ科学研究科修士論文.

第８章　コンビニエンスストア利用と生活満足度との関係

丹羽 沙矢香

1. はじめに

近年コンビニエンスストアは、長時間営業を武器に店舗を拡大し、２０１６年３月現在で約５万５千店に達し、人々の生活に欠かせないものとなってきている。また、利用者のニーズに応えて、よりいっそう利便性を追求したサービスを加え、幅広い年代の利用者獲得を狙っている。２０１２年の野村総合研究所による「生活者１万人アンケートにみる日本人の価値観・消費行動の変化」の調査によると、コンビニエンスストアの利用頻度は年々増加し、特に男性の中高年層でコンビニエンスストアの利用率が拡大し、一方で１０代では利用が伸び悩む傾向にある。また、愛知県消費生活モニターアンケート（コンビニエンスストアに関するアンケート調査　平成１６年６月）によると、コンビニエンスストアの利用頻度、目的、生活への効果などの回答結果については、年代別・地域別の差が出ている。

それでは、高槻市の生活満足度とコンビニエンスストアの関係にはどのような違いがあるのだろうか。以上のことを踏まえ、本章では、高槻市民のコンビニエンスストアの利用率と生活満足度の関係性について分析する。

2. 先行研究と仮説

2013 年 7 月 12 日から 7 月 18 日に調査されたライフメディアリサーチバンクの調べによると、１０代から６０代の全国男女の、コンビニエンスストアの利用頻度は、週に１回以上利用している人が５９％となっている。また、月に１回以上コンビニエンスストアを利用している人に、よく利用する時間帯を尋ねたところ、男性は「夕方」「朝」が上位になり、女性は「夕方」「昼過ぎ」が上位になったとしている。以上の知見を踏まえ、コンビニエンスストアの利用率が高いということは、自宅での食事回数が低いのではないかと推測される。また、未婚と既婚の違いにより、昼食の持参率が変わると推測され、そこにもコンビニエンスストアの利用率に変化が起こるのではないかと予想される。そこで本章では、「コンビニエンスストアの利用率が高い人ほど、生活満足度が低い」という仮説を立て、検証する。

3. データと変数

3.1. データ

データは平成 27 年度に行われた「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 20 歳以上 85 歳未満の男女、計画標本サイズは 2000、有

効回収数は 1232 票、回収率は 61.6%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。本分析では、すべての変数において欠損値処理を施している。

【従属変数】

1） q1.生活満足度

重回帰分析では数値が大きくなるほど生活満足度が上がるようにコードの反転をしている。反転後のコードは「1. 不満」「2. やや不満」「3. どちらともいえない」「4. やや満足」「5. 満足」である。

【独立変数】

1） q15. 1 週間のコンビニ利用率

重回帰分析では数値が大きくなるほどコンビニエンスストアの利用回数が多くなるようにコードの反転をしている。反転後のコードは「1. あまり利用しない」「2. 1~2 回」「3. 3~4 回」「4. 5~6 回」「5. 毎日」である。しかし、「1.あまり利用しない」は、利用していないものと同じと考えたため、欠損値として扱った。

2） q16. 1 日に何回コンビニを利用するか

この質問における回答は、「1. 1 回」「2. 2 回」「3. 3 回」「4. 4 回以上」の 4 段階である。

3） q51. 配偶者の有無

本分析では「1. 既婚」「2. 既婚（離別・死別)」「3. 未婚」の 3 つの項目があり、「1. 既婚」を「配偶者あり」、「2. 既婚（離別・死別)」「3. 未婚」を「配偶者なし」として分析した。

4） q58. 性別

本分析では、「1. 男性（＝1)」、「2. 女性（＝0)」とした、変数「男性ダミー」を用いる。

5） q59. 年齢

この質問における回答は、「1. 20 代」「2. 30 代」「3. 40 代」「4. 50 代」「5. 60 代」「6. 70 代以上」の 6 段階である。

6） q60. 職業

変数「常勤の勤め人ダミー」「自営業ダミー」「その他職業ダミー」を用いる。

常勤の勤め人ダミーは、「1. 常時雇用の勤め人、5. 経営者、役員（＝1)」、それ以外の回答を「0」と置いた。

自営業ダミーは、「3. 自営業主、4. 自営業の家族従業者（＝1)」、それ以外の回答を「0」と置いた。

その他職業ダミーは、「2. 臨時雇用・パート・アルバイト、6. 家事専業、7. 学生、

8. 無職、9. その他（＝1)」、それ以外の回答を「0」と置いた。

7） q62. 最終学歴

変数「初等学歴ダミー」「中等学歴ダミー」「高等学歴ダミー」を用いる。

初等学歴ダミーは、「1. 中学（旧小学校など)、2. 高校（または旧制中学など)、3. 専門学校（＝1)」、それ以外の回答を「0」と置いた。

中等学歴ダミーは、「4. 短大・高専（5 年制）（＝1)」、それ以外の回答を「0」と置いた。

高等学歴ダミーは、「5. 大学（旧高専)・大学院（＝1)」、それ以外の回答を「0」と置いた。

8） q68. 世帯収入

この質問における回答は、「1. 100 万円未満」「2. 100 万円～200 万円未満」「3. 200 万円～400 万円未満」「4. 400 万円～600 万円未満」「5. 600 万円～800 万円未満」「6. 800 万円～1000 万円未満」「7. 1000 万円～1500 万円未満」「8. 1500 万円以上」の 8 段階である。

4. 分析

コンビニの利用率と生活満足度の関係を検証するための重回帰分析を行った。その結果を表 1 に示す。

表 1　コンビニの利用率と生活満足度の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	2.953 **	1.063	
q15r 一週間のコンビニ利用率逆転	-.157 **	.052	-.152
q16 一日に何回コンビニを利用するか	.036	.106	.016
男性ダミー	-.205 **	.109	-.093
q59 年齢	.045	.037	.065
中等学歴ダミー	.178	.139	.070
高等学歴ダミー	.493 ***	.127	.223
常勤の勤め人ダミー	.115	1.050	.053
自営業者ダミー	.275	1.070	.058
その他職業ダミー	.159	1.054	.073
q68 世帯収入	.110 **	.033	.170
調整済みR2	.082 ***		
N	466		

a 従属変数 q1r 生活満足度逆転

***: p<.001, **: p<.01, *: p<.05, †: p<.10

分析の結果、調整済決定係数が 0.082 であり、有意水準 0.1%で有意であった。これは、従属変数「現在の生活満足度」の分散の 8.2%が投入した独立変数によって説明できることを示している。

また、「高等学歴ダミー」は 0.1%水準で有意であった。「一週間のコンビニ利用率逆転」「男性ダミー」「世帯収入」は 1%水準で有意であった。

それぞれの独立変数が従属変数に与える影響量を比較するために、β に着目する。「一週間のコンビニ利用率反転」の β の値が（β=-.152）を指している。これは、コンビニに行く頻度が多いほど、生活満足度に負の影響を与えていることが分かる。つまり、コンビニにいく頻度が多いほど生活に満足していないということである。また、「一日に何回コンビニを利用するか」は有意ではなく、一日のコンビニ利用回数は、生活満足度に影響していない。つまり、一日ではなく、一週間のコンビニ利用率が高い人ほど生活満足度が低いということがいえる。

表 2　配偶者なしの場合のコンビニの利用率と生活満足度の重回帰分析

	B	SE	β
1 (定数)	2.598 *	1.123	
q15r 一週間のコンビニ利用率逆転	-.082	.092	-.082
q16 一日に何回コンビニを利用するか	-.009	.194	-.004
男性ダミー	-.266	.195	-.119
q59 年齢	.187 **	.063	.275
中等学歴ダミー	.334	.258	.126
高等学歴ダミー	.736 **	.228	.325
常勤の勤め人ダミー	-.241	1.086	-.107
自営業者ダミー	-.902	1.213	-.133
その他職業ダミー	-.014	1.088	-.006
q68 世帯収入	.117 †	.063	.163
調整済みR2	.105 ***		
N	144		

a q51_2 配偶者の有無 = 配偶者なし

b 従属変数 q1r 生活満足度逆転

***: p<.001, **: p<.01, *: p<.05, †: p<.10

配偶者の有無が重要と考え、その有無を基準にサンプルを分割して分析することにした。結果を表 2 に示す。分析の結果、調整済決定係数が 0.105 であり、有意水準 0.1%で有意であった。これは、従属変数「現在の生活満足度」の分散の 10.5%が投入した独立変数によって説明できることを示している。

「一週間のコンビニ利用率逆転」は生活満足度に有意な影響を与えていない。また、「年齢」「高等学歴ダミー」は、1%水準で有意な正の影響があるといえる。「世帯収入」は 10%水準で有意であった。つまり、配偶者なしの場合、一週間のコンビニ利用率は、生活満足度に影響を与えていないといえる。

表 3　配偶者ありの場合のコンビニの利用率と生活満足度の重回帰分析

	B	SE	β
1 (定数)	3.536 ***	.327	
q15r 一週間のコンビニ利用率逆転	-.207 **	.064	-.195
q16 一日に何回コンビニを利用するか	.066	.130	.029
男性ダミー	-.155	.147	-.071
q59 年齢	-.039	.052	-.051
中等学歴ダミー	.076	.169	.030
高等学歴ダミー	.391 *	.154	.179
自営業者ダミー	.234	.253	.054
その他職業ダミー	-.027 †	.163	-.012
q68 世帯収入	.101 *	.040	.160
調整済みR2	.082 ***		
N	314		

a q51_2 配偶者の有無 = 配偶者あり

b 従属変数 q1r 生活満足度逆転

***: p<.001, **: p<.01, *: p<.05, †: p<.10

配偶者ありのサンプルに限定した結果を表 3 に示す。分析の結果、調整済決定係数が 0.082 であり、有意水準 0.1%で有意であった。これは、従属変数「現在の生活満足度」の分散の 8.2%が投入した独立変数によって説明できることを示している。「一週間のコンビニ利用率逆転」は「生活満足度」に有意水準１％で有意な負の影響（β = -.195）を与えている。「高等学歴ダミー」「世帯収入」は 5%の水準で有意であった。「その他職業ダミー」は 10%の水準で有意であった。つまり、配偶者ありの場合、一週間のコンビニ利用率は、生活満足度に負の影響を与えているといえる。

5. 考察

以上の分析結果より、一週間のコンビニ利用率が高い人ほど生活満足度が低いということが分かった。このことにより、「コンビニエンスストアの利用率が高い人ほど、生活満足度が低い」という仮説は成立したといえる。やはり、自宅で食事をする機会の多い人の方が、コンビニで食事を済ませている人よりも落ち着いて食事を取る機会の多いライフスタイルであるため、より生活に満足しているといえる。しかし、一日のコンビニ利用回数は、生活

満足度に影響しないということが明らかとなった。また、配偶者の有無とコンビニの利用率、および生活満足度の関係性については、配偶者ありの場合、一週間のコンビニ利用率は、生活満足度に影響を与えていることが分かった。その一方で配偶者なしの場合は、一週間のコンビニ利用率は、生活満足度に影響を与えていないことが分かった。これは、未婚者では、コンビニの利用も生活の一部であるが、既婚者では、コンビニの利用が家族関係や生活の忙しさに関係してくるからではないかと考えられる。現在の高槻市民にとってコンビニは、生活の忙しさを緩和させるために利用するものであるといえる。やはり、コンビニを利用して食事を取るのではなく、自宅で落ち着いて食事を取る機会の多い人のほうが、栄養管理なども整っているため、生活に満足している傾向にあると考えられる。

6. 文献

[1] 野村総合研究所「生活者 1 万人アンケートにみる日本人の価値観・消費行動の変化」2012 年調査 https://www.nri.com/jp/event/mediaforum/2012/pdf/forum182.pdf 2016 年 7 月 19 日閲覧

[2] 愛知県消費生活モニターアンケート（コンビニエンスストアに関するアンケート調査 2004 年 6 月）http://www.pref.aichi.jp/soshiki/kenminseikatsu/0000011634.html 2016 年 7 月 19 日閲覧

[3] ライフメディアリサーチバンク（コンビニエンスストアの利用に関する調査　2013 年調べ　http://research.lifemedia.jp/2013/07/130724_cvs.html 2016 年 7 月 19 日閲覧

第 9 章　就寝前デジタル情報機器使用度と睡眠の関係

藤永 里沙

1. はじめに

近年、睡眠に満足できていない人が増えている。平成 27 年 12 月に公表された平成 26 年「国民健康・栄養調査」の結果によると、睡眠で休養が十分にとれていない者の割合(総数)は、平成 21 年で 19.4%、平成 24 年で 16.3%、平成 26 年で 21.7%であり、平成 21 年、24 年、26 年の推移でみると、有意に増加していることが明らかになった。

さて、睡眠の質が悪いとはどのような状態なのであろうか。日本経済新聞 2016 年 4 月 28 日夕刊の記事によれば、強いストレスを感じていると自律神経のバランスが崩れ、夜になっても交感神経の働きが下がらず、脳が興奮して寝付けない、あるいは浅く質の悪い睡眠となり、疲れが回復しないという。記事内での倉恒弘彦・関西福祉科学大学教授の指摘によると「自律神経のバランスを正常に保つためには、寝る1時間前には交感神経を高めるような活動を避けること」であるという。例えば仕事のメールを打つ、テレビを見る、スマートフォンを見る、激しい運動をするなどは禁物であるという。また、植野ほか(2012)によると、女子大学生を対象としたアンケート調査では、就寝 1 時間前の行動は、メディアを利用する者が 9 割以上を占めていた。中でも就寝前 1 時間に携帯電話を利用する者の割合は全体の 79.8%であり、テレビ 48.5%、パソコン 40.5%、ゲーム機器 5.5%に比べて高かったことが分かっている。

近年の携帯電話、スマートフォンの普及、メディアの発達により、デジタル情報端末を使用する時間は一日のうちかなりを占めている。それは、就寝前にも影響を及ぼしているのである。そこで本章では、現代人の睡眠に対する不満解消への糸口を探るべく、就寝前にテレビやスマートフォンを使用することと睡眠の質の関係性を検証する。

2. 仮説

就寝前の 1 時間にテレビや、スマートフォンといった情報端末を利用する人ほど、眠れていないという条件が成り立つかを、高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を通して考える。眠れているかどうかについては睡眠に対する満足度と、睡眠時間という二つの尺度を用いる。そこで、「就寝前にデジタル情報機器を利用する人ほど睡眠の満足度が低い」と「就寝前にデジタル情報機器を利用する人ほど睡眠時間が短い」という仮説を立てた。

仮説1:「就寝前にデジタル情報機器を利用する人ほど睡眠の満足度が低くなる。」
仮説2:「就寝前にデジタル情報機器を利用する人ほど睡眠時間が短くなる。」

3. データと変数

3.1. データ

平成 28 年度に行われた「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 20 歳以上 85 歳未満の男女、計画標本サイズは 2000、有効回収数は、1232 票、回収率は 61.6%である。

3.2. 変数

本章の分析では「q36_r 反転就寝前の電子端末の使用度」、「q37_r 睡眠満足度反転」、「q38 1日の平均睡眠時間」、「男性ダミー」、「q59 年齢」、「初等学歴ダミー」、「中等学歴ダミー」、「高等学歴ダミー」、「常勤の勤め人ダミー」、「自営業者ダミー」、「その他職業ダミー」、「q68 世帯収入」の変数を利用し、分析をしやすくするために、以下のように変数を操作した。なお、すべての変数において、無回答の場合は欠損値として処理した。

・「q36_r 反転就寝前の電子端末の使用度」

「q36 就寝前の1時間でデジタル情報機器を使用するか」の選択肢は「1. いつもしている」「2. たまにする」「3. あまりしない」「4. まったくしない」である。これを反転して、数字が大きい選択肢ほど使用度が高いように「1. まったくしない」「2. あまりしない」「3. たまにする」「4. いつもしている」と置き換えた。電子端末とあるが、ここではテレビやスマートフォンなどの情報端末などのデジタル情報機器のことである。

・「q37_r 睡眠満足度反転」

「q37 よく眠れているか」の選択肢は「1. よく眠れている」「2. ある程度眠れている」「3. あまり眠れていない」「4. まったく眠れていない」である。これを反転して、数字が大きい選択肢ほど睡眠満足度が高いように「1. まったく眠れていない」「2. あまり眠れていない」「3. ある程度眠れている」「4. よく眠れている」と置き換えた。

・「q38 1日の平均睡眠時間」

「q38 1日の平均睡眠時間」の選択肢は「1. 5時間未満」「2. 5時間以上6時間未満」「3. 6時間以上7時間未満」「4. 7時間以上8時間未満」「5. 8時間以上9時間未満」「6. 9時間以上」である。

・「男性ダミー」

「q58 性別」の選択肢は「1. 男性」「2. 女性」である。これを「1. 男性」を「1」、「2. 女性」を「0」とする「男性ダミー」を作成した。

・「q59 年齢」

「q59 年齢」の選択肢は「1. 20 代」「2. 30 代」「3. 40 代」「4. 50 代」「5. 60 代」「6. 70 代以上」である。

・「初等学歴ダミー」、「中等学歴ダミー」、「高等学歴ダミー」

「q62 最終学歴」の選択肢は「1. 中学(旧小学校など)」「2. 高校(または旧制中学など)」「3. 専門学校」「4. 短大・高専(5 年制)」「5. 大学(旧高専)・大学院」「6. わからない」である。

この「1. 中学(旧小学校など)」「2. 高校(または旧制中学など)」を「1」 その他を「0」とする「初等学歴ダミー」、「3. 専門学校」「4. 短大・高専(5 年制)」を「1」 その他を「0」とする「中等学歴ダミー」、「5. 大学(旧高専)・大学院」を「1」 その他を「0」とする「高等学歴ダミー」を作成した。

・「常勤の勤め人ダミー」、「自営業者ダミー」、「その他職業ダミー」

「q60 職業」の選択肢は「1. 常時雇用の勤め人」「2. 臨時雇用、パート、アルバイト」「3. 自営業主」「4. 自営業の家族従業員」「5. 経営者」「6. 家事専業」「7. 学生」「8. 無職」「9. その他」である。この「1. 常時雇用の勤め人」「5. 経営者」を「1」 その他を「0」とする「常勤の勤め人ダミー」、「3. 自営業主」「4. 自営業の家族従業員」を「1」 その他を「0」とする「自営業者ダミー」、「2. 臨時雇用、パート、アルバイト」「6. 家事専業」「7. 学生」「8. 無職」「9. その他」を「1」 その他を「0」とする「その他職業ダミー」を作成した。

・「q68 世帯収入」

「q68 世帯収入」の選択肢は「1. 100 万円未満」「2. 100 万円～200 万円未満」「3. 200 万円～400 万円未満」「4. 400 万円～600 万円未満」「5. 600 万円～800 万円未満」「6. 800 万円～1000 万円未満」「7. 1000 万円～1500 万円未満」「8. 1500 万円以上」「9. わからない」である。「9. わからない」は欠損値として処理した。

4. 分析

「睡眠満足度」「1日の平均睡眠時間」に影響する要因を分析するために重回帰分析を行う。まず、仮説1:「就寝前にデジタル情報機器を利用する人ほど睡眠の満足度が悪くなる」を確かめるべく、「睡眠満足度反転」を従属変数、「反転就寝前の電子端末の使用度」「年齢」「性別」「最終学歴」「職業」「世帯収入」を独立変数とする重回帰分析を行った。その結果を表1に示す。

表１　睡眠満足度（よく眠れているか）の重回帰分析

	B	*SE*	*β*
（定数）	2.890 ***	.136	
q36_r 反転就寝前の電子端末の使用度	.004	.024	.006
q59 年齢	−.008	.018	−.017
男性ダミー	−.020	.050	−.014
中等学歴ダミー	.130 *	.062	.078
高等学歴ダミー	.221 ***	.059	.147
自営業者ダミー	.138	.110	.043
その他職業ダミー	.100 †	.059	.069
q68 世帯収入	.018	.015	.042
調整済みR^2	.016 **		
N	974		

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

この分析結果で「睡眠満足度(よく眠れているか)」の分散の 1.6%を独立変数で説明できる。この結果で従属変数に有意に影響を与えている変数は、「中等学歴ダミー」、「高等学歴ダミー」、「その他職業ダミー」、の 3 個である。「高等学歴ダミー」0.1%水準で有意、「中等学歴ダミー」は、5%水準で有意、「その他職業ダミー」10%水準で有意である。他の変数の影響をコントールすると、初等学歴の人に比べて、中等学歴、高等学歴の人は睡眠満足度が高い。他の変数の影響が一定であれば、常勤の勤め人に比べて、その他の職業の人はよく眠れている。有意な独立変数の中で、世帯収入に最も強い影響を与えているのは「高等学歴ダミー」(β=.147)である。分析結果により、「反転就寝前の電子端末の使用度」が有意でないので、仮説1「就寝前にデジタル情報機器を利用する人ほど睡眠の満足度が悪くなる」という仮説は成り立たなかった。

次に、仮説2:「就寝前にデジタル情報機器を利用する人ほど睡眠時間が短くなる」を確かめるべく、「1日の平均睡眠時間」を従属変数、「反転就寝前の電子端末の使用度」「年齢」「性別」「最終学歴」「職業」「世帯収入」を独立変数とする重回帰分析を行った。その結果を表2に示す。

表２　１日の平均睡眠時間の重回帰分析

	B	*SE*	*β*
（定数）	2.818 ***	.205	
q36_r 反転就寝前の電子端末の使用度	−.096 **	.036	−.092
q59 年齢	−.051 †	.026	−.077
男性ダミー	.094	.075	.044
中等学歴ダミー	.124	.094	.049
高等学歴ダミー	.194 *	.089	.085
自営業者ダミー	.497 **	.166	.103
その他職業ダミー	.347 ***	.089	.159
q68 世帯収入	.002	.023	.004
調整済みR^2	.021 ***		
N	974		

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

この分析結果で「１日の平均睡眠時間」の分散の 2.1%を独立変数で説明できる。この結果で従属変数に有意に影響を与えている変数は、「反転就寝前の電子端末の使用度」、「年齢」、「高等学歴ダミー」、「自営業者ダミー」、「その他職業ダミー」の5個である。「その他職業ダミー」0.1%水準で有意、「自営業者ダミー」「反転就寝前の電子端末の使用度」1%水準で有意、「高等学歴ダミー」は5%水準で有意である。ほかの変数の影響を除去すると、就寝一時間前の電子機器使用度が多いほど、１日の平均睡眠時間は短い。また、ほかの変数の影響が一定であれば、年齢が高いほど、１日の平均睡眠時間が短い。他の変数の影響をコントールすると、初等学歴の人に比べて、高等学歴の人は1日の平均睡眠時間が長い。他の変数の影響が一定であれば、常勤の勤め人に比べて、自営業の人、その他の職業の人は1日の平均睡眠時間が長い。有意な独立変数の中で、１日の平均睡眠時間に最も強い影響を与えているのは「その他職業ダミー」(β=.147)である。分析結果により、「反転就寝前の電子端末の使用度」が有意な負の影響を持っているので、仮説2「就寝前にデジタル情報機器を利用する人ほど睡眠時間が短くなる」という仮説は支持された。

5. 考察

分析結果により、仮説1:「就寝前にデジタル情報機器を利用する人ほど睡眠満足度が低い」という仮説は成り立たなかった。しかし、「中等学歴ダミー」、「高等学歴ダミー」、「その他職業ダミー」は睡眠満足度を説明できるとわかった。初等学歴の人と比べると、高学歴になるほど睡眠満足度が高くなる。これは、高学歴な人ほど生活に不安が少なく、よく眠れていると感じるのではないかと考えられる。また、常勤の人と比べると、その他の職業、つまり、臨時雇用、パート、アルバ

イトや家事専業や学生や無職の人の方が、睡眠満足度が高くなる。これはその他の職業の人は、常勤の人に比べて、仕事で重責を感じることが少なく、ストレスが少ないので良く眠れているのではないかと考えられる。

次に、仮説2:「就寝前にデジタル情報機器を利用する人ほど睡眠時間が短くなる」という仮説は分析結果より支持された。就寝 1 時間前の電子機器使用度が多いほど、1日の平均睡眠時間は短い。電子機器の使用により興奮して眠れなかったり、娯楽に夢中になったりして睡眠時間が削られるのではないかと考えられる。他に、「年齢」、「高学歴ダミー」、「その他職業ダミー」も 1 日の平均睡眠時間を説明できる。年齢が高いほど睡眠時間が短いのは、年齢が上がって活動量が減るにつれて必要な睡眠時間も減るからではないかと推測される。また、常勤の人に比べて自営業やその他の職業の人の方が、睡眠時間が長いのは、働く時間を自分でコントロールできるため、睡眠時間も長く確保できるのではないかと考えられる。

分析結果から、就寝 1 時間前にテレビやスマートフォンなどの情報端末を使用することは、睡眠満足度には関与せず、1 日の平均睡眠時間には影響することがわかった。デジタル漬けで、使用に慣れている現代人にとっては、デジタル機器のせいで睡眠の質、睡眠の満足度が変わることはないと推測される。しかし、デジタル機器の使用が時間を忘れるほど楽しいことには違いがないので、睡眠時間は少なからず削られるのではないかと考えられる。必要な睡眠時間が確保のためには、デジタル情報機器の使用時間をコントロールする必要があると考えられる。睡眠不足にならないために、睡眠に不満を持つ前に、デジタル情報機器の使用時間の見直しを提案したい。

6. 文献

[1] 厚生労働省, 2014,「平成 26 年国民健康・栄養調査」
(http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-10904750-Kenkoukyoku-Gantaisakukenkouzoushinka/0000117311.pdf) 2016 年 7 月 12 日閲覧

[2] 日本経済新聞 夕刊 2016 年 4 月 28 日,「疲れ解消、質の良い睡眠で」
(http://www.nikkei.com/article/DGKKZO00206490Y6A420C1NZBP00/) 2016 年 7 月 12 日閲覧

[3] 総務省, 2015,「「平成 26 年 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」
(http://www.soumu.go.jp/main_content/000357570.pdf) 2016 年 7 月 12 日閲覧

[4] 植野香織, 田中茉奈美, 藤井千恵(2012)「就寝前のメディア利用が生体リズム及び睡眠の質に与える影響について」,『Bulletin of Aichi Univ. of Education』61, pp.53－58, 愛知教育大学.

第 10 章　高槻市の結婚と子どもとの関係分析

宮原 遼

1. はじめに

近年、日本の問題として少子高齢化が挙げられることが多くなっている。中でも少子化は労働人口の減少や厚生年金の負担など日本のあらゆる面に影響を与え、社会全体の機能を停止させてしまう可能性が高い。こうした少子化の原因の一端として晩婚化が考えられる。つまり、結婚時期が遅くなってしまうと体力的に子どもを産むのが厳しくなり、時間的に子どもを産む数が少なくなってしまうために、人口が減少するということである。こうした少子化・晩婚化の調査として、内閣府の『平成 26 年版　少子化社会対策白書』がある。この調査によると 2012 年の平均初婚年齢は男性が 30.8 歳、女性が 29.2 歳であり、対して 1980 年の平均初婚年齢は男性が 27.8 歳、女性は 25.2 歳となっている。比較すると平均初婚年齢は、男性は 3.0 歳、女性は 4.0 歳上昇しており、全国的に晩婚化が進んでいることが明らかである。また、第一子の平均出生時年齢は、1980 年は 26.4 歳であるのに対し、2012 年では 30.3 歳と 3.9 歳増加している。このように少子化や晩婚化を扱った研究は多く進んでおり、主に全国的な人口について分析が行われている。また、少子化・晩婚化を細分化し、「できちゃった婚・おめでた婚」の傾向や「第一子と末子とのインターバル」など様々な要素について分析も行われており、今後研究が進められるべき分野であると考えられる。

本章では、高槻市をサンプルに行った社会調査の結婚や子どもに関するデータを基に、高槻市に住む夫婦が何歳代で結婚（初婚）をし、それから何人の子どもを産んだのかなど地域の結婚や出産の現状はどのようになっているのか、「できちゃった婚・おめでた婚」や「第一子と末子とのインターバル」などの観点から明らかにする。

2. 先行研究と仮説

2.1. 先行研究

まず少子化について、稲葉（2005）による「家族と少子化」では夫婦の出生率の低下について考察されている。夫婦出生率の低下の最大の要因は子ども数の選好の減少であり、子どもの福祉追求化（及びそれに伴う育児の複雑化）がもたらした結果だとされている。そして、佐々井(2003)によると、1970 年代から 80 年代半ばまでに結婚した夫婦の出生子ども数には大きな変化はないのに対して、80 年代後半から 90 年代前半に結婚した夫婦では 2 人以上の子をもつ夫婦が減少し、子をもたない、あるいは 1 人だけしかもたない夫婦が増加し、夫婦の出生子ども数の低下が起きているという。

次に晩婚化について、廣嶋(2000)によると 1970-2000 年の期間中の出生率の低下は 57%が非婚化、 14%が晩婚化、25%が既婚出生率の低下、5%が既婚出生期の遅れで説明される

という。

こうした先行研究から全国的に少子化が起こっており、その原因として晩婚化や子ども数の選好の減少が確認できる。

2.2. 仮説

まず、仮説１は初婚した時期の早い夫婦の方が時間的にも体力的にも子どもを儲ける余裕があり、子どもを多くもつ傾向にあると推測されるため、本当にその傾向があるのかを検証するために以下のような仮説を設ける。

仮説１「初婚時期が早い夫婦ほど、子どもを多くもつ傾向にある。」

次に、仮説２は世代による違いとして、昔の家族は兄弟が多い傾向にあるという伝聞を基に以下のような仮説を設ける。

仮説２「若年層の夫婦ほど子どもの年齢幅は小さく、高年層の夫婦ほど子どもの年齢幅は大きい。」

最後に、仮説 3 は世代による違いとして、「おめでた婚」の増加が世代全体の傾向であり本当に起こっているのかを検証するために以下のような仮説を設ける。

仮説３「若年層の夫婦ほど結婚後の出産時期は早い傾向にある。」

以上 3 つの仮説を検証した上で少子化に影響する「子どもの人数」が何によって決定されるのかを探っていく。

3. データと変数

3.1. データ

データは平成 28 年度に行われた「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 20 歳以上 85 歳未満の男女、計画標本サイズは 2000、有効回収数は 1232 票、回収率は 61.6%である。

3.2. 変数

Q51　婚姻状況

1:既婚（配偶者あり）　2:既婚（離別・死別）　3:未婚

ここで単純に既婚か未婚かを分けるために３を「0:未婚」とし、1 と 2 を「1:既婚」とした「結婚の有無」というカテゴリを作成した。

Q52　配偶者の仕事の有無

1:仕事がある　2:仕事がない

ここで「仕事がある」を 1、「仕事がない」を 0 としたダミー変数「配偶者の仕事ダミー」を作成した。

Q53　結婚（初婚）したときの年齢

1: 10 代　　2: 20 代　　3: 30 代　　4: 40 代　　5: 50 代以上

Q55　子どもの人数

1: 1 人　　2: 2 人　　3: 3 人　　4: 4 人　　5: 5 人以上

Q56　末子が生まれたときの年齢

1: 20 歳未満　　2: 20 歳以上 25 歳未満　　3: 25 歳以上 30 歳未満

4: 30 歳以上 35 歳未満　　5: 35 歳以上 40 歳未満　　6: 40 歳以上

Q57　第一子が生まれたときの年齢

1: 20 歳未満　　2: 20 歳以上 25 歳未満　　3: 25 歳以上 30 歳未満

4: 30 歳以上 35 歳未満　　5: 35 歳以上 40 歳未満　　6: 40 歳以上

ここで Q56 から Q57 を引いて、子どもの年齢差を計算し、「子どもの年齢差」のカテゴリを作成した。カテゴリの内容は 0: 0～4 歳、1:1～9 歳、2:6～14 歳、3:11～19 歳、4:16 歳～、5:21 歳～となった。

また、Q57 の第一子が生まれたときの年齢から Q53 の結婚（初婚）したときの年齢を引いて、結婚から第一子が生まれるまでの期間を求めた。これを「第一子タイミング」とし、0 を 0～4 年、1 を 1～9 年、2 を 1～14 年、3 を 6～19 年、4 を 11 年～、5 を 21 年～としてカテゴリを作成した。

上記２つのカテゴリ「子どもの年齢差」「第一子タイミング」は 10 歳間隔のカテゴリ「結婚（初婚）したときの年齢」や 5 歳間隔のカテゴリ「末子が生まれたときの年齢」「第一子が生まれたときの年齢」を基に計算しているため、数値の幅にばらつきがある点には留意する必要がある。

Q58　性別

1: 男性　　2: 女性

ここで男性を 1、女性を 0 としてダミー変数「男性ダミー」を作成した。

Q59　年齢

1: 20 代　　2: 30 代　　3: 40 代　　4: 50 代　　5: 60 代　　6: 70 代以上

Q60　職業

1:常時雇用の勤め人　2:臨時雇用、パート、アルバイト　3:自営業主

4:自営業の家族従業者　5:経営者、役員　6:家事専業　7:学生　8:無職　9:その他

ここで、職業分類を単純化するために 1,3,5 を「1:常時勤務」、2,4 を「2:臨時勤務」、7 を「3:学生」、6,8 を「4:無職」とした「職業 4 分類」を作成し、その内 1～3 のそれぞれのダミー変数「常時勤務ダミー」、「臨時勤務ダミー」、「学生ダミー」を作成した。

Q61 週あたりの労働日数

0: 0 日　　1: 1 日　2: 2 日　　3: 3 日　　4: 4 日　　5: 5 日　　6: 6 日　　7: 7 日

Q62　最終学歴

1: 中学（旧小学校など）　2: 高校（または旧制中学など）　3: 専門学校

4: 短大・高専（5 年制）　5: 大学（旧高専）・大学院　6: わからない

1 を「1:中卒」、2 と 3 を「2:高卒」、4 と 5 を「3:大卒」とし、6 を欠損値として「学歴

カテゴリ」を作成した。また、学歴カテゴリの 2 を 1 とし、その他を 0 としたダミー変数「高卒ダミー」、そして 3 を 1 とし、その他を 0 としたダミー変数「大卒ダミー」を作成した。

Q68　世帯収入

1: 100 万円未満　2: 100 万円～200 万円未満　3: 200 万円～400 万円未満

4: 400 万円～600 万円未満　5: 600 万円～800 万円未満

6: 800 万円～1000 万円未満　7: 1000 万円～1500 万円未満　8: 1500 万円以上

9: わからない

世帯収入をカテゴリ化するために、1～3 を「1:低所得」、4 と 5 を「2:中所得」、6～8 を「3:高所得」、9 を欠損値として「所得カテゴリ」を作成した。そして、「1 :低所得」を 1 とし、その他を 0 としたダミー変数「低所得ダミー」と「3:高所得」を 1 とし、その他を 0 としたダミー変数「高所得ダミー」を作成した。

4. 分析

本節では、まず郵送調査で得られたサンプルのうち、今回の分析に用いる対象の特徴を確認する。その後、仮説 1 から仮説 3 を順に検証していく。そして、最後に「子どもの人数」を決定しうる要素は何なのかを検証する。

初めに、郵送調査で得られたサンプルの年齢別の結婚の有無を表 1 にまとめた。今回の分析は表 1 にある 972 名の既婚者が対象となる。そして、既婚者である 972 名の初婚時期を年齢別にクロス表分析し図にしたものが図 1 である。図 1 によると、40 代以上を見ると年代が若くなるにつれて 20 代に初婚をした割合が減少し、30 代に初婚をした割合が増えている。この結果から高槻市でも晩婚化は起こっていると見てよいだろう。このような性質である 972 名を対象に以下仮説の検証を順に行っていく。

表１　年齢別の結婚の有無の度数分布表

	結婚の有無		
	未婚	既婚	合計
20代	79	17	96
30代	50	104	154
40代	42	162	204
50代	17	157	174
60代	13	242	255
70代以上	5	290	295
合計	206	972	1178

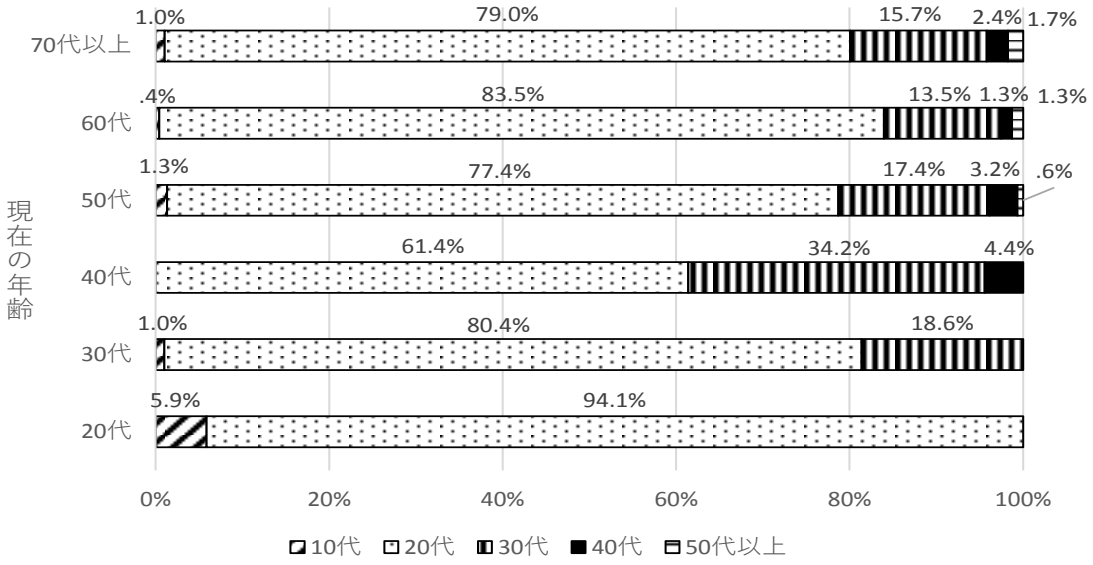


図１　年齢層別の初婚時期

まず仮説 1 の検証を行うために使用した項目「結婚（初婚）したときの年齢」と「子どもの人数」の度数を表 2 と 3 に示す。仮説 1 は「初婚時期の早い夫婦ほど、子どもを多くもつ傾向にある」であるため、検証するために Q53「結婚（初婚）したときの年齢」と Q55「子どもの人数」との相関分析を行なった。その結果が表 4 である。相関係数は-0.105 で、有意確率は 0.2%で有意であった。相関係数がマイナスであるため、初婚時期の遅い夫婦ほど子どもの人数が少ない、つまりは初婚時期の早い夫婦ほど子どもの人数が多い傾向にあることがわかったが、数値的にはほとんど相関がないと言える。また、初婚した年齢と子どもの人数とによるクロス表分析も行なった。その結果が図 2 である。図 2 の分析は度数が 871 で、有意確率が 1%水準で有意であった。図 2 を見ると初婚時期が 10 代～40 代にかけて子

どもの人数がおおむね減っていくのがわかる。ただし 50 代以上の場合は度数が少なかったためか、子連れの配偶者と初婚したのかわからないが不自然な割合を示している。以上のことから、仮説 1 はおおむね正しいと言える。

表 2　q53　結婚（初婚）したときの度数

	度数	パーセント
10代	8	.8
20代	747	77.1
30代	180	18.6
40代	23	2.4
50代以上	11	1.1
合計	969	100.0

表 3　q55　子どもの人数の度数分布

	度数	パーセント
１人	181	20.3
２人	501	56.2
３人	186	20.9
４人	19	2.1
５人以上	4	.4
合計	891	100.0

表 4　q53　結婚（初婚）したときの年齢と q55　子どもの人数

度数	q53 結婚（初婚）したときの年齢	q55 子どもの人数
q53 結婚（初婚）したときの年齢	1	-.105**
q55 子どもの人数		1

N=871

***:p<.001,**:p<.01,*:p<.05,†:p<.10

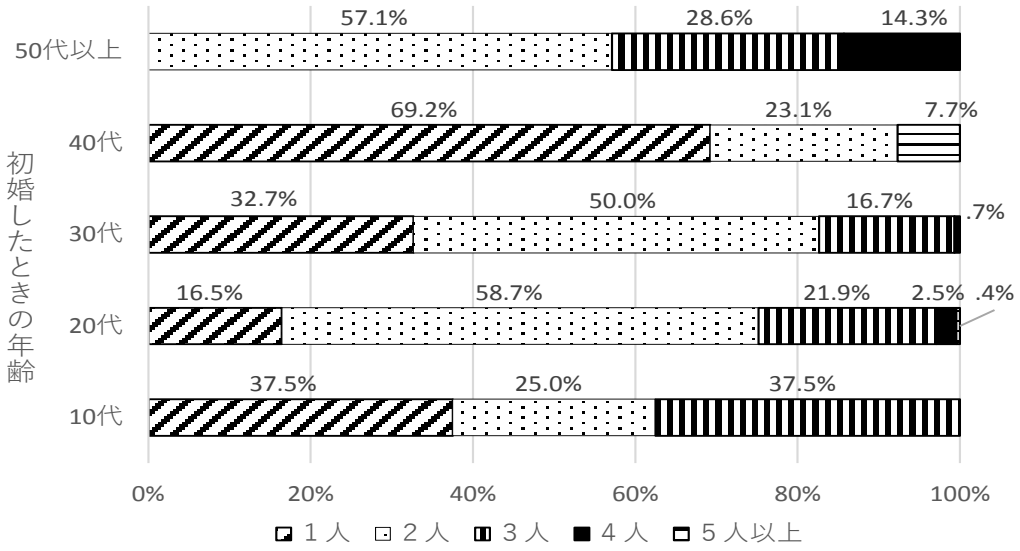


図 2　初婚年齢別　子どもの人数

次に仮説 2 の検証に使用した項目「子どもの年齢差」と「年齢」の度数を下の表 5 と 6 に示す。仮説 2 は「若年層の夫婦ほど子どもの年齢幅は小さく、高年層の夫婦ほど子どもの年齢幅は大きい。」であるため、年齢と子どもの年齢幅との相関関係を調べ、夫婦の年齢層別の子どもの年齢幅の割合の違いを調べるためクロス表分析も行なった。年齢と子どもの年齢幅との相関関係を示したものが表 7 である。度数は 639 であるが、有意確率は 10%以上で有意であるとはいえない。数値的にも相関がないと言える。また夫婦の年齢層別の子どもの年齢幅を調べるために行なったクロス表分析の結果を図示したものが図 3〜5 であるが、図 5 を見ると若年層の夫婦ほど子どもの年齢幅が広い可能性が高いことがわかる。これは仮説 2 と真逆の結果であるが、子どもが生まれたときの年齢を尋ねる質問項目が 20 歳以上 25 歳未満のように 5 歳間隔であり、正確な年齢幅を計算できなかったためにこのような結果が出たと考えられる。ただし、図 3 の年代別第一子の生まれた時期と図 4 の年代別末子の生まれた時期を見る限りでは、50 代以上はある程度第一子が生まれる時期と末子が生まれる時期が似ているが、40 代はそれらに比べ遅くなっており、高齢出産が増えている傾向が伺える。以上のことから、仮説 2 は不成立である。

表 5　子どもの年齢差の度数分布表

	度数	パーセント
0~4歳	235	36.4
1~9歳	311	48.2
6~14歳	77	11.9
11~19歳	18	2.8
16歳~	3	.5
21歳~	1	.2
合計	645	100.0

表 6　年齢の度数分布表

	度数	パーセント
20代	99	8.2
30代	157	13.0
40代	204	16.8
50代	179	14.8
60代	261	21.5
70代以上	312	25.7
合計	1212	100.0

表 7　q59 年齢と子どもの年齢差の相関係数

	q59 年齢	子どもの年齢差
q59 年齢	1	.037
子どもの年齢差		1

N=639

***:p<.001,**:p<.01,*:p<.05,†:p<.10

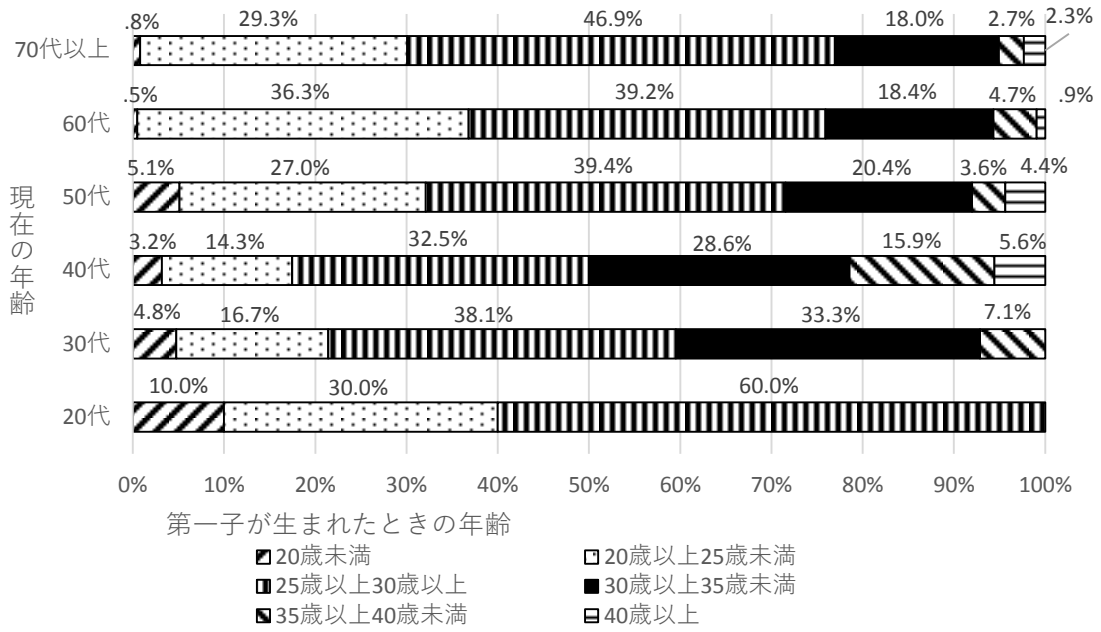


図３　年代別　第一子の生まれた時期

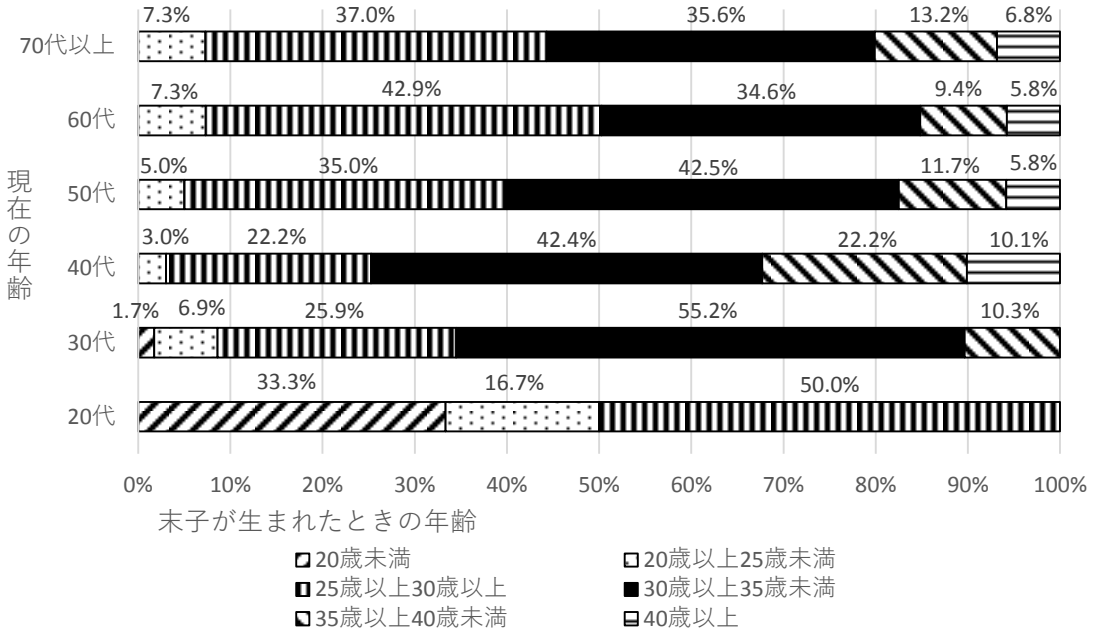


図４　年代別　末子の生まれた時期

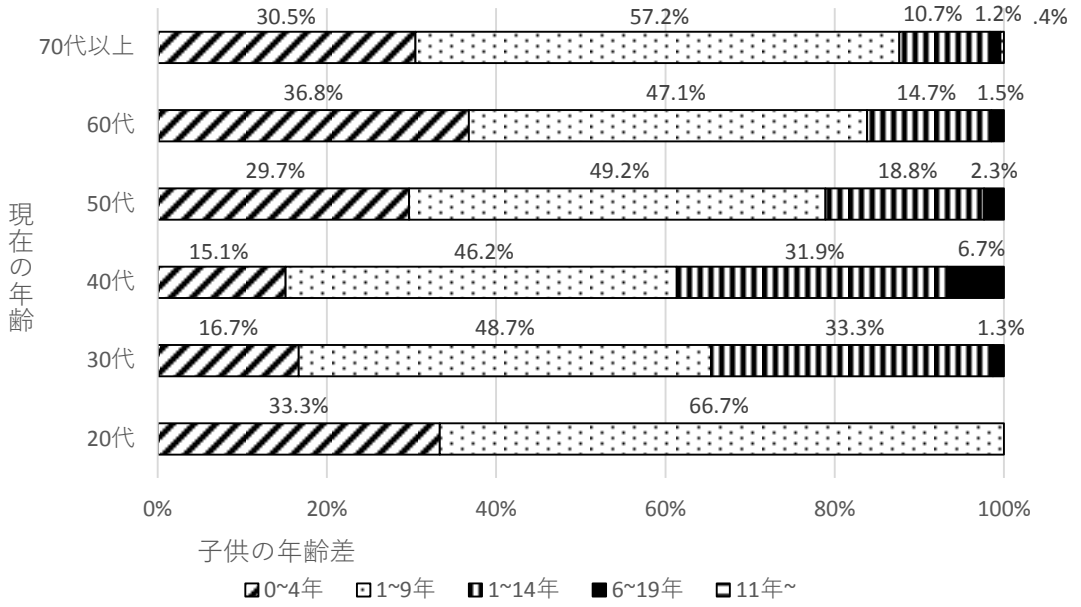


図５　年代別　子どもの年齢差

次に仮説 3 の検証に使用した項目「第一子タイミング」の度数を表 8 に示す。仮説 3 は「若年層の夫婦ほど結婚後の出産時期は早い傾向にある。」であるが、仮説 2 と同じように年齢と第一子タイミングとの相関分析を行なった。年齢と第一子タイミングとの相関分析の結果が表 9 である。度数は 781 で有意確率は 1%水準で有意であった。相関係数は-0.19 でほとんど相関がないが、負の相関である。仮説 3 とは逆の結果で高年層の夫婦ほど結婚後の出産時期は早いことになる。ただし、年齢と第一子タイミングをクロス表分析したものを図示した図 6 を見ると、4 年以内に子どもを儲ける家庭は減り、6 年以降に子どもを儲ける家庭が微増している傾向が見られることを考慮すると、年齢層と第一子タイミングが一概に無関係とも言い難い。以上のことから、仮説 3 は不成立であり、仮説とは逆の傾向が確認できる。

表 8　第一子タイミングの度数分布表

	度数	パーセント
0~4年	223	28.2
1~9年	401	50.8
1~14年	147	18.6
6~19年	18	2.3
11年~	1	.1
合計	790	100.0

表 9　q59 年齢と第一子タイミングの相関係数

	q59 年齢	第一子タイミング
q59 年齢	1	-.190**
第一子タイミング		1

N=781

***:p<.001,**:p<.01,*:p<.05,†:p<.10

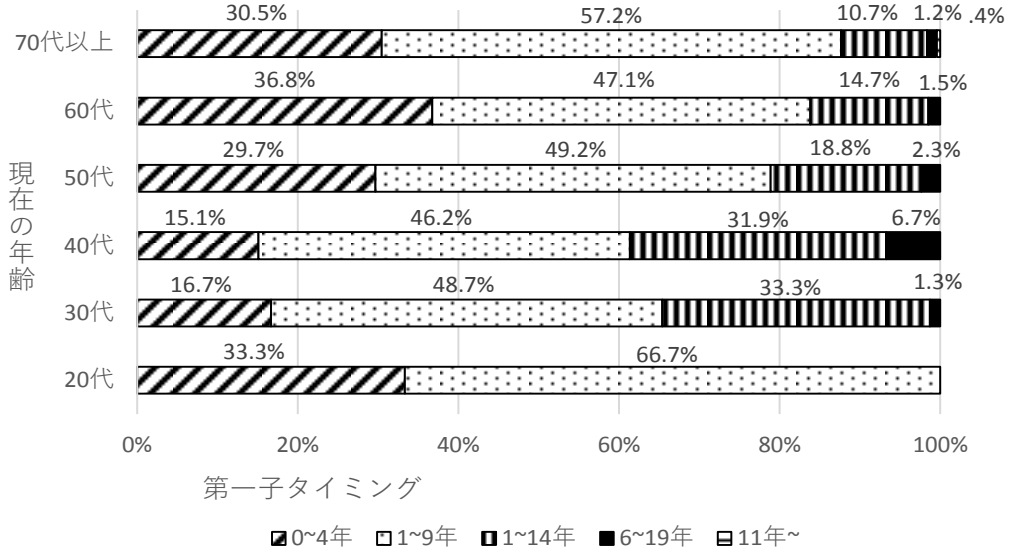


図６　年代別　第一子タイミング

最後に、3 つの仮説のうち唯一成立した仮説 1 をさらに深く分析する。仮説 1 では結婚（初婚）したときの年齢と子どもの人数との関係について分析したが、初婚年齢以外に子どもの人数を左右するものは何かを調べるために、子どもの人数を従属変数とした重回帰分析を行なった。そこで使用した独立変数は性別である「男性ダミー」、職業に関する「配偶者の仕事ダミー」と「常時勤務ダミー」「臨時勤務ダミー」「学生ダミー」、学歴に関する「高卒ダミー」「大卒ダミー」、所得に関する「低収入ダミー」「高収入ダミー」、年齢に関する「年齢」と「結婚（初婚）したときの年齢」である。これらを投入し分析した結果が表 10 である。ただし、「常時勤務ダミー」は許容度が 0.10 以下であったために、算出途中で除外された。調整済決定係数（R^2）は 0.033 であった。したがって、「子どもの人数」の分散の 3.3%が投入された独立変数によって説明できることがわかる。なお、このモデルの分散分析結果の有意確率は 0.1%水準で有意であった。このモデルは母集団においても意味があると言える。この分析結果で従属変数に影響を与えている変数は 1%水準で有意であった「年齢」と「結婚（初婚）したときの年齢」の 2 つである。このことから、他の定数の影響が一定であれば年齢層が高くなるほど子どもの数は増える傾向があり、同様に他の定数の影響が一定であれば初婚の時期が遅くなるほど子どもの人数は減る傾向があることがわかる。他の独立変数である学歴に関する「高卒ダミー」「大卒ダミー」は有意ではなく、職業に関する「臨時勤務ダミー」「学生ダミー」そして「配偶者の仕事ダミー」も有意ではなかった。ただし、有意であった年齢に関する「年齢」と「結婚（初婚）したときの年齢」の２つはどちらも「子どもの人数」への影響がかなり弱いため、「子どもの人数」を決定するものは年齢、学歴、職業の独立変数の他に多く存在すると考えられる。

表 10　「子どもの人数」の重回帰分析

	B	標準誤差	β
(定数)	2.121 ***	.240	
男性ダミー	-.097	.067	-.066
配偶者の仕事ダミー	.041	.068	.028
高卒ダミー	.021	.104	.014
大卒ダミー	-.088	.109	-.060
q59 年齢	.082 **	.026	.157
q53 結婚（初婚）したときの年齢	-.162 **	.056	-.112
臨時勤務ダミー	-.035	.085	-.020
学生ダミー	-.662	.726	-.035
低所得ダミー	.114	.129	.079
高所得ダミー	-.114	.143	-.078
調整済決定係数	.033 ***		
N	691		

***:p<.001,**:p<.01,*:p<.05,†:p<.10

5. 考察

以上の分析で仮説 1～3 の検証と子どもの人数を決定するものは何かを検証した。仮説 1 は成立し、「初婚した時期が早いほど子どもの人数は増える傾向がある」という予想通りの結果を得られた。しかし、仮説 2 と 3 は成立せず、予想とは逆に「若年層になるにつれ第一子を儲けるのを遅らせ、子どもの年齢幅が広がる傾向がある」という結果となった。第一子を儲けるのを遅らせる傾向は経済基盤が安定するまで待っている可能性が考えられ、子どもの年齢幅が広がる傾向は学費等の養育費を分散させてかかるように調整している可能性が考えられる。つまり、このような傾向は子どもにかかる養育費が近年注目され、ある程度の収入・貯蓄がないと子どもを作らないといった家庭の意思決定が関係するのではないかと考えられる。このような意識の変化は今回行なった実態調査では分析できないため、今度は希望する子どもの人数や収入に関する満足度などの意識調査も合わせて行う必要がある。また、結婚・出産に関する意識を左右しうるメディアや政策などの観点からも質問を作成する必要もある。そして、今回の調査内容は縦断調査の性質があるため定期的な調査をし、世代間での変化を調査する必要がある。今後も同じ質問を定期的に行うとともに、子どもに関する意識調査の質問項目も加えて行うことが課題である。

6. 文献

[1] 内閣府(2012) 『平成２６年版　少子化社会対策白書』

[2] 稲葉昭英(2005)「家族と少子化」『社会学評論』(56 巻 1 号)pp. 38-54

[3] 廣嶋清志(2000)「近年の合計特殊出生率の要因分解　夫婦出生率は寄与していないか?」『人口学研究』(26 巻)pp. 1-19

[4] 佐々井司(2003)「夫婦の出生力」国立社会保障・人口問題研究所編『わが国夫婦の結婚過程 と出生力　第 12 回出生動向基本調査』厚生統計協会, pp. 38-53.

第 11 章　高槻市の交通と高齢者の外出行動の関係について

山本 慎

1. はじめに

日本が 1970 年に高齢化社会（高齢化率が 7～14%）となってから数十年、今では超高齢社会（高齢化率が 21%以上）に移り変わっている。総務省 HP（2016）によると、2016 年 1 月現在での高齢化率は約 26.8%であり、今後も著しい高齢化が予想される。高槻市役所によると、高槻市における高齢化率は 2016 年 3 月時点で約 27.8%であり、全国と同等の高齢化が懸念される。

そのような中、高齢者の健康に関する研究も様々なものが行われている。その中でも傷病の有無とは関係なく、本人自身が健康であるかを評価する主観的健康というキーワードが近年注目されており、実際の死亡率などの客観的健康と関連するという研究が岡戸順一（2000）らによって報告されている。また三徳和子（2006）らの研究では、高齢者における主観的健康感に対して、外出や趣味といった活動が良い影響を与えるという結果が示されている。これらの知見をふまえると、高槻市においても高齢者が趣味や行楽などで積極的に外出できるような取り組みをすることで、高齢者の健康増進につながると考えられる。

2. 先行研究と仮説

前項では高齢者の外出頻度の向上とその取り組みについて言及したが、具体的施策としては、より多くの人々に影響を与えられる交通の整備が挙げられる。外出頻度と交通整備の関係については鹿児島市で実態調査が行われており、交通不便地域においては新たにバスを整備した場合に今より外出が増えると回答した高齢者が約 3 割であったことが村野俊介（2009）によって報告されている。これを踏まえて、今回は「高槻市の高齢者について交通状況に満足しているほど、外出頻度が高い」という仮説を検討する。

3. データと変数

3.1. データ

データは平成 28 年度に行われた「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 20 歳以上 85 歳未満の男女、計画標本サイズは 1232、有効回収率は 1232 票、回収率は 61.6%である。

3.2. 変数

本章の分析では以下の変数を利用した。分析をしやすくするために、それぞれの説明のとおり変数を操作した。なお、すべての変数において、無回答の場合は欠損値として処理した。

・「q8_ave 平均交通満足度」

以下に示す変数に対して後述の操作を行った。

(ア)「q8_a 交通手段満足度 徒歩 歩道の整備の状況」

(イ)「q8_b 交通手段満足度 徒歩 バリアフリー化」

(ウ)「q8_c 交通手段満足度 自転車 通行するために必要なスペース」

(エ)「q8_d 交通手段満足度 自転車 駐輪場」

(オ)「q8_e 交通手段満足度 自転車 乗っている人々のマナー」

(カ)「q8_f 交通手段満足度 バイク 通行するために必要なスペース」

(キ)「q8_g 交通手段満足度 バイク 駐車場」

(ク)「q8_h 交通手段満足度 バイク 乗っている人々のマナー」

(ケ)「q8_i 交通手段満足度 バス 路線・系統」

(コ)「q8_j 交通手段満足度 バス ダイヤ」

(サ)「q8_k 交通手段満足度 バス バス停」

(シ)「q8_l 交通手段満足度 バス 乗り方の分かりやすさ」

(ス)「q8_m 交通手段満足度 鉄道 駅の使いやすさ」

(セ)「q8_n 交通手段満足度 鉄道 列車ダイヤ」

(ソ)「q8_o 交通手段満足度 自動車 道路の整備の状況」

(タ)「q8_p 交通手段満足度 自動車 駐車場」

(チ)「q8_q 交通手段満足度 タクシー 利用しやすさ」

(ア)・(イ)・(オ)・(ク)の選択肢は「1.満足」「2.やや満足」「3.どちらともいえない」「4.やや不満」「5.不満」であり、それ以外の選択肢は「1.満足」「2.やや満足」「3.どちらともいえない」「4.やや不満」「5.不満」「6.利用しない」である。まずはこのうち「6.利用しない」をすべて欠損値として処理した後、これらを反転して数字が大きいほど満足度が高いように「1.不満」「2.やや不満」「3.どちらともいえない」「4.やや満足」「5.満足」とした。そして(ア)～(チ)までの回答のうち、欠損値ではない有効回答のみを用いて平均値を算出した。これを「p8_ave 平均交通満足度」とした。とりうる値の範囲は 1～5 である。

・「rq14_a 反転 主な目的として外出する頻度 銀行や郵便局での用事」

「q14_a 反転 主な目的として外出する頻度 銀行や郵便局での用事」の選択肢は「1.ほぼ毎日」「2.週に 3～4 日」「3. 週に 1～2 日」「4.月に 1～2 日」「5.ほとんどない」である。これを反転して「1. ほとんどない」「2. 月に 1～2 日」「3. 週に 1～2 日」「4. 週に 3～4 日」「5. ほぼ毎日」とした。

・「rq14_b 反転 主な目的として外出する頻度 食料品や生活用品の買い物」

「q14_b 主な目的として外出する頻度 食料品や生活用品の買い物」の選択肢は「1.ほぼ毎日」「2.週に 3～4 日」「3. 週に 1～2 日」「4.月に 1～2 日」「5.ほとんどない」である。これを反転して「1. ほとんどない」「2. 月に 1～2 日」「3. 週に 1～2 日」「4. 週に 3～4 日」「5. ほぼ毎日」とした。

・「rq14_c 反転 主な目的として外出する頻度 趣味やレジャーなど」

「q14_c 主な目的として外出する頻度 趣味やレジャーなど」の選択肢は「1.ほぼ毎日」「2.週に 3～4 日」「3. 週に 1～2 日」「4.月に 1～2 日」「5.ほとんどない」である。これを反転して「1. ほとんどない」「2. 月に 1～2 日」「3. 週に 1～2 日」「4. 週に 3～4 日」「5. ほぼ毎日」とした。

・「rq14_d 反転主な目的として外出する頻度 外食や飲み会など」

「q14_d 主な目的として外出する頻度 外食や飲み会など」の選択肢は「1.ほぼ毎日」「2.週に 3～4 日」「3. 週に 1～2 日」「4.月に 1～2 日」「5.ほとんどない」である。これを反転して「1. ほとんどない」「2. 月に 1～2 日」「3. 週に 1～2 日」「4. 週に 3～4 日」「5. ほぼ毎日」とした。

・「男性ダミー」

「q58 性別」の選択肢は「1.男性」「2.女性」である。「1.男性」を「1」、「2.女性」を「0」とする「男性ダミー」を作成した。

・「初等学歴ダミー」「中等学歴ダミー」「高等学歴ダミー」

「q62 最終学歴」の選択肢は「1.中学（旧小学校など）」「2.高校（または旧制中学など）」「3.専門学校」「4.短大・高専（5 年制）」「5.大学（旧高専）・大学院」「6.わからない」である。「1.中学（旧小学校など）」「2.高校（または旧制中学など）」を「1」その他を「0」とする「初等学歴ダミー」、「3.専門学校」「4.短大・高専（5 年制）」を「1」その他を「0」とする「中等学歴ダミー」、「5.大学（旧高専）・大学院」を「1」その他を「0」とする「高等学歴ダミー」を作成した。

・「常勤の勤め人ダミー」「自営業ダミー」「その他職業ダミー」

「q60 職業」の選択肢は「1.常時雇用の勤め人」「2.臨時雇用、パート、アルバイト」「3.自営業主」「4.自営業の家族従業者」「5.経営者、役員」「6.家事専業」「7.学生」「8.無職」「9.その他」である。「1.常時雇用の勤め人」「5.経営者、役員」を「1」その他を「0」とする「常勤の勤め人ダミー」、「3.自営業主」「4.自営業の家族従業者」を「1」その他を「0」とする「自営業ダミー」、「2.臨時雇用、パート、アルバイト」「6.家事専業」「7.学生」「8.無職」「9.その他」を「1」その他を「0」とする「その他職業ダミー」を作成した。

・「q68 世帯収入」

「q68 世帯収入」の選択肢は「1.100 万円未満」「2.100 万円～200 万円未満」「3. 200 万円～400 万円未満」「4. 400 万円～600 万円未満」「5. 600 万円～800 万円未満」「6. 800 万円～1000 万円未満」「7. 1000 万円～1500 万円未満」「8. 1500 万円以上」「9.わからない」である。「9.わからない」は欠損値とした。

4. 分析

仮説について、高齢者とそうでない場合それぞれにおける、外出頻度を示す変数群と平均交通満足度の関係を分析する。まず前項の補足として、60 代以上の高齢者と、50 代未満の

高齢者以外にケースを分割した場合の平均交通満足度について、それぞれの分布と平均を図 1 と図 2 に示す。

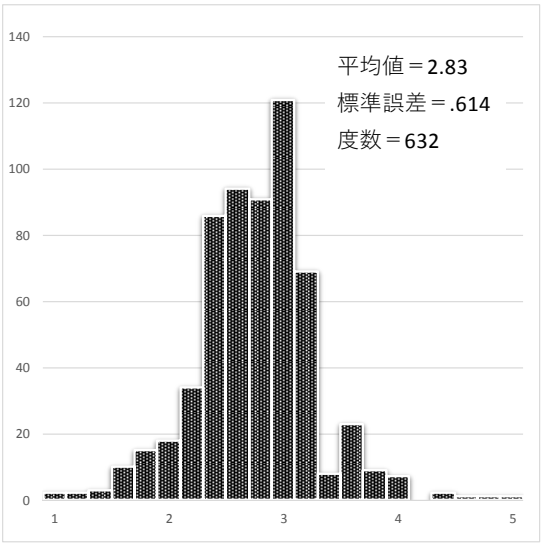


図 1　平均交通満足度分布（高齢者以外）

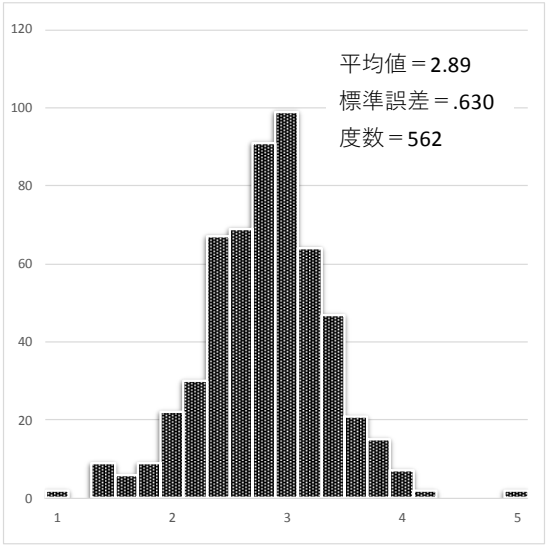


図 2　平均交通満足度分布（高齢者）

高齢者以外については頂点が分かれているが、両者とも概ね正規分布に従っている。また平均値に大きな差は無い。

次に、同様に高齢者と高齢者以外にケースを分割して重回帰分析を行った。従属変数は「rq14_a 反転 主な目的として外出する頻度 銀行や郵便局での用事」「rq14_b 主な目的として外出する頻度 食料品や生活用品の買い物」「rq14_c 主な目的として外出する頻度 趣味やレジャーなど」「rq14_d 主な目的として外出する頻度 外食や飲み会など」の 4 つである。それぞれの平均値を表 1 に示す。

表 1　各外出頻度の平均値

	高齢者以外	高齢者
従属変数1：rq14_a反転	2.004	2.156
主な目的として外出する頻度:銀行や郵便局での用事	[SD=.739]	[SD=.720]
従属変数2：rq14_b反転	3.648	3.780
主な目的として外出する頻度:食料品や生活用品の買い物	[1.076]	[1.084]
従属変数3：rq14_c反転	2.378	2.324
主な目的として外出する頻度:趣味やレジャーなど	[.853]	[1.047]
従属変数4：rq14_d反転	2.112	1.816
主な目的として外出する頻度:外食や飲み会など	[.811]	[.776]

独立変数はいずれの場合も「平均交通満足度」「q59 年齢」「男性ダミー」「中等学歴ダミー」「高等学歴ダミー」「常勤の勤め人ダミー」「自営業ダミー」「q68 世帯収入」8 つである。しかしながら、外出頻度に関する 4 つの従属変数のいずれにおいても、「平均交通満足度」は有意な影響を与えていなかった。そこで、その他の変数について従属変数に影響を与えているものについて、結果を整理しまとめた。結果を表 2 と表 3 に示す。

表 2　高齢者以外における平均交通満足度の重回帰分析まとめ

	調整済みR^2	N	有意な独立変数とβ値		
従属変数1：rq14_a反転 主な目的として外出する頻度 銀行や郵便局での用事	.068***	511	常勤の勤め人ダミー β = -.120*	自営業者ダミー β = .191***	
従属変数2：rq14_b反転 主な目的として外出する頻度 食料品や生活用品の買い物	.137***	509	q59 年齢 β = .153**	男性ダミー β = -.235***	常勤の勤め人ダミー β = -.118*
従属変数3：rq14_c反転 主な目的として外出する頻度 趣味やレジャーなど	.028**	511	q59 年齢 β = -.149**	常勤の勤め人ダミー β = -.139**	q68 世帯収入 β = .115*
従属変数4：rq14_d反転 主な目的として外出する頻度 外食や飲み会など	.028**	512	平均交通満足度 β = .079†	q59 年齢 β = -.108*	q68 世帯収入 β = .154**

***：p<.001, **：p<.01, *：p<.05, †：p<.10

表 3　高齢者における平均交通満足度の重回帰分析まとめ

	調整済みR^2	N	有意な独立変数とβ値		
従属変数1：rq14_a反転 主な目的として外出する頻度 銀行や郵便局での用事	.081***	476	男性ダミー β＝-216**	高等学歴ダミー β＝.144**	
			常勤の勤め人ダミー β＝-.096*	自営業者ダミー β＝.202***	
従属変数2：rq14_b反転 主な目的として外出する頻度 食料品や生活用品の買い物	.141***	475	男性ダミー β＝-.380***	高等学歴ダミー β＝.139**	常勤の勤め人ダミー β＝-.085†
従属変数3：rq14_c反転 主な目的として外出する頻度 趣味やレジャーなど	.005*	476	なし		
従属変数4：rq14_d反転 主な目的として外出する頻度 外食や飲み会など	.030**	475	q59 年齢 β=-.101*	自営業者ダミー β＝.146**	

***：p<.001, **：p<.01, *：p<.05 , †:p<.10

表 1 と表 2 についてそれぞれの数値を順に説明していく。まず高齢者以外では、以下のような傾向がある。

1. 常勤の勤め人はその他職業に比べて有意水準 5%で、銀行や郵便局での用事に出かける頻度が低く、自営業者は有意水準 0.1%でこの頻度が高い。
2. 男性は女性に比べて有意水準 0.1%で、常勤の勤め人はその他職業に比べて有意水準 5%で、食料品や生活用品の買い物に出かける頻度が低い。一方有意水準 1%で年齢が高くなるほど、食料品や生活用品の買い物に出かける頻度は高くなる。
3. 常勤の勤め人はその他職業に比べて、有意水準 1%で趣味やレジャーに出かける頻度が低く、同様に有意水準 1%で、年齢が高くなるほどこの頻度は低くなる。世帯収入においてはこれが高くなるほど、有意水準 5%で趣味やレジャーの頻度も高くなる。
4. 有意水準 5%で年齢が高くなるほど、外食や飲み会に出かける頻度が低くなる。一方世帯収入が高くなるほど、有意水準 1%でこの頻度は高くなる。平均交通満足度の有意確率は 0.080 であり、平均交通満足度が高いほど外食や飲み会に出かける頻度が高くなる傾向にある可能性を示唆する。

次に高齢者の場合を見ていく。高齢者については以下のような傾向がある。

I. 男性は女性に比べて有意水準 1%で、常勤の勤め人はその他職業に比べて有意水準 5%で、銀行や郵便局での用事に出かける頻度が低い。一方高等学歴の人は、初等学歴の人に比べて有意水準 1%で、自営業者はその他職業に比べて有意水準 0.1%でこの頻度が高い。
II. 男性は女性に比べて、有意水準 0.1%で食料品や生活用品の買い物に出かける頻度が

低い。一方高等学歴の人は、初等学歴の人に比べて、有意水準 1%でこの頻度が高い。常勤の勤め人ダミーの有意確率は 0.064 であり、その他職業に比べて買い物に出かける頻度が高い傾向にある可能性を示唆する。

III. いずれの独立変数も、趣味やレジャーに出かける頻度に影響を与えるとはいえない。

IV. 有意水準 5%で年齢が高くなるほど、外食や飲み会に出かける頻度が低くなる。一方自営業者はその他職業に比べて、有意水準 1%でこの頻度が高い。

5. 考察

分析結果から仮説「高槻市の高齢者について交通状況に満足しているほど、外出頻度が高い」は支持されなかった。本結果は高齢者について、外出頻度には物理的な利便よりも、習慣が関わっていることを示唆する。性別や職業の影響が散見され、主婦や仕事人など、生活の中で外出する必要性が高い高齢者は、交通の満足に関わらず外出するという傾向がみられる。また、銀行や買い物といった用事の外出における高等学歴ダミーの影響が高齢者のみに出ている。このことから高齢者においては、高学歴の人の方が自立心が高く、自分自身で身の回りの世話をする傾向が強い、という可能性が考えられる。逆に高齢者以外については高齢者と違い、自立心に関わらず多くの人々が自身で生活の用事をこなす必要がある可能性が考えられる。

今回高齢者の主観的健康に最も影響すると思われた「趣味やレジャーに関する外出」では、高齢者以外とは違い、交通の満足だけでなく、特定の属性による影響もなかった。つまり高齢者の趣味やレジャーについては、より個人的な事情が大きく影響するということである。その中には肉体的、心理的な要因が含まれるが、年齢による違いが認められなかったことから、肉体的な要因よりも、心理的な要因が強いと考えられる。また高齢者以外における、「収入が多い」「常勤の勤め人ではない」人ほど趣味やレジャーの頻度が高い傾向と比べても、高齢者においては自由時間や経済的な要因が趣味やレジャーの頻度にとって重要ではないことがわかる。しかし、そもそも高齢者に常勤の勤め人や収入の多い人が非常に少なく、グループ間の違いが十分に出なかった可能性も残る。

今回の調査では、「趣味を持っている・持ちたい」や「レジャーや息抜きに出かけたい」といった質問が含まれていなかった。今後このような変数を用いて、交通満足度との関係を調べることで、外出頻度と交通満足度だけでなく外出意欲の影響も含めた分析ができると考えられる。その場合、外出頻度の低い人において、そもそも外出する気があるかどうかといったことが調査できる。これにより、たとえば趣味やレジャーに出かける頻度が低く、かつ本当は趣味などに出かける意欲が高い人々においては、交通満足度が外出頻度を説明できる、という傾向を発見できる可能性がある。

6. 文献

[1] 総務省ウェブサイト, 2016,「人口推計－平成 28 年 6 月報
http://www.stat.go.jp/data/jinsui/　2016/07/19　閲覧

[2] 高槻市役所 HP, 2016,「高槻市の人口－平成 28 年 3 月現在」
http://www.city.takatsuki.osaka.jp/shisei/profilekeikaku/tokeijoho/jinko/jinkou_28/1460593593361.html　2016/07/19　閲覧

[3] 岡戸順一・星　旦二・長谷川明弘・高林幸二・渡部月子・藤原佳典, 2000,「主観的健康観の医学的意義と健康支援活動」「総合都市研究」　第 73 号　125－133 頁

[4] 三徳和子・高橋俊彦・星　旦二, 2006,「高齢者の健康関連要因と主観的健康感」「川崎医療福祉学会誌」　Vol.15　No.2　411－421 頁

[5] 村野俊介, 2009,「公共交通不便地域における高齢者の外出実態と意識に関する研究」「土木学会年次学術講演会公演概要集」　64 巻　271－272 頁

第 12 章　医療・福祉と生活満足度の関係性

吉田 愛美

1. はじめに

現在我が国は少子高齢化という問題に悩まされている。総務省の「平成 24 年版　情報通信白書」の中にある「少子高齢化・人口減少社会」によると、2060 年には生産年齢人口(15～64 歳の人口)が 50.9%になる見通しであり、これに対して高齢化率(高齢人口の総人口に対する割合)は 39.9%となっており、日本における高齢者の割合が非常に高いものになるということが見込まれている。また、「平成 25 年版　高齢社会白書」によると、健康寿命という日常生活に制限のない期間というものが平成 22 年時点で「男性」が 70.42 年、「女性」が 73.62 年と平成 13 年と比べて延びているが、延びが小さいものとなってしまっている。

高齢者の割合が年々増加しているという現在の状況において、医療や福祉といった施設は怪我や病気になってしまった時に対処してくれることや、生活に対しての補助をしてくれることから、人々の健康や生活において重要なものとことが考えられる。厚生労働省の「平成 17 年　受療行動調査」によると、外来患者の病院に対する全体的な満足度の割合は、「満足」53.8%「ふつう」31.6%というものになっている。つまり、全体的な医療施設や福祉施設に対する満足度は高いものになっていることが推測される。そこで、実際医療施設や福祉施設の質が人々にどのような影響を及ぼしているのか、特に人々の生活をよりよいものとしているのかということについて分析を行う。

2. 仮説

厚生労働省の「平成 26 年版　厚生労働白書」の中にある「幸福感を判断するのに重視した事項（世代別）」では、「健康状況」を重視すると答えた人の割合は 54.6%で最も多くなっている。年齢別に見てみると「20～39 歳」は 39.5%、「40～64 歳」は 53.0%、「65 歳以上」は 71.9%となっており、人々が生活に対して幸福、満足を感じる上で、健康のことを意識していることが推測される。以上のことから人々の生活全体の満足度に対して、医療・福祉機関に対する満足度がどのぐらい関係しているのかということを調べるために、以下の仮説を立てる。

仮説：医療・福祉機関に対する満足度が高いほど、生活満足度が高くなる。

3. データと変数

3.1. データ

データは平成28年度に行われた「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」を用いる。調査対象者は高槻市に居住する20歳以上885歳未満の男女、計画標本サイズは2000、有効回収数は1232票、回収率は61.6%である。

3.2. 変数

本章の分析では「q1_r 生活満足度反転」、「q21_a_r 医療機関満足度反転」、「q21_b_r 児童福祉施設満足度反転」、「q21_c_r 高齢者福祉施設満足度反転」、「男性ダミー」、「q59 年齢」、「常勤の勤め人ダミー」、「自営業者ダミー」、「その他職業ダミー」、「初等学歴ダミー」、「中等学歴ダミー」、「高等学歴ダミー」、「q68 世帯収入」の変数を利用し、分析しやすくするために、以下のように変数を操作した。なお、すべての変数において、無回答の場合は欠損値として処理した。

・「q1_r 生活満足度反転」

「q1_r 生活満足度」の選択肢は「1. 満足」「2. やや満足」「3. どちらともいえない」「4. やや不満」「5. 不満」である。これを反転して、数字が大きい選択肢ほど満足度が高いように「1. 不満」「2. やや不満」「3. どちらともいえない」「4. やや満足」「5. 満足」と書き換えた。

・「q21_a_r 医療機関満足度反転」

「q21_a_r 施設の満足度医療機関」の選択肢は「1. 満足」「2. やや満足」「3. どちらともいえない」「4. やや不満」「5. 不満」である。これを反転して、数字が大きい選択肢ほど満足度が高いように「1. 不満」「2. やや不満」「3. どちらともいえない」「4. やや満足」「5. 満足」と書き換えた。

・「q21_b_r 児童福祉施設満足度反転」

「q21_b_r 施設の満足度児童福祉施設」の選択肢は「1. 満足」「2. やや満足」「3. どちらともいえない」「4. やや不満」「5. 不満」である。これを反転して、数字が大きい選択肢ほど満足度が高いように「1. 不満」「2. やや不満」「3. どちらともいえない」「4. やや満足」「5. 満足」と書き換えた。

・「q21_c_r 高齢者福祉施設満足度反転」

「q21_c_r 施設の満足度高齢者福祉施設」の選択肢は「1. 満足」「2. やや満足」「3. どちらともいえない」「4. やや不満」「5. 不満」である。これを反転して、数字が大きい選択肢ほど満足度が高いように「1. 不満」「2. やや不満」「3. どちらともいえない」「4. やや満足」「5. 満足」と書き換えた。

・「男性ダミー」

「q58 性別」の選択肢は「1. 男性」「2. 女性」である。これを「1. 男性」を「1」、「2. 女性」を「0」とする「男性ダミー」を作成した。

・「q59 年齢」

「q59 年齢」の選択肢は「1. 20 代」「2. 30 代」「3. 40 代」「4. 50 代」「5. 60 代」「6. 70 代以上」である。

・「常勤の勤め人ダミー」、「自営業者ダミー」、「その他職業ダミー」

「q60 職業」の選択肢は「1. 常時雇用の勤め人」「2. 臨時雇用、パート、アルバイト」「3.自営業主」「4. 自営業の家族従業員」「5. 経営者」「6. 家事専業」「7. 学生」「8. 無職」「9. その他」である。この「1. 常時雇用の勤め人」「5. 経営者」を「1」 その他を「0」とする「常勤の勤め人ダミー」、「3. 自営業主」「4. 自営業の家族従業員」を「1」 その他を「0」とする「自営業者ダミー」、「2. 臨時雇用、パート、アルバイト」「6. 家事専業」「7. 学生」「8. 無職」「9. その他」を「1」 その他を「0」とする「その他職業ダミー」を作成した。

・「初等学歴ダミー」、「中等学歴ダミー」、「高等学歴ダミー」

「q62 最終学歴」の選択肢は「1. 中学(旧小学校など)」「2. 高校(または旧制中学など)」「3. 専門学校」「4. 短大･高専(5 年制)」「5. 大学(旧高専)･大学院」「6. わからない」である。この「1. 中学(旧小学校など)」「2. 高校(または旧制中学など)」を「1」 その他を「0」とする「初等学歴ダミー」、「3. 専門学校」「4. 短大･高専(5 年制)」を「1」 その他を「0」とする「中等学歴ダミー」、「5. 大学(旧高専)･大学院」を「1」 その他を「0」とする「高等学歴ダミー」を作成した。

・「q68 世帯収入」

「q68 世帯収入」の選択肢は「1. 100 万円未満」「2. 100 万円～200 万円未満」「3. 200 万円～400 万円未満」「4. 400 万円～600 万円未満」「5. 600 万円～800 万円未満」「6. 800 万円～1000 万円未満」「7. 1000 万円～1500 万円未満」「8. 1500 万円以上」である。

4. 分析

まず、それぞれの施設の満足度と生活満足度との関係性について明らかにするために、クロス表分析を行う。

表１　q1_r 生活満足度反転と q21_a_r 医療機関満足度反転のクロス表

			q21_a_r医療機関満足度反転					合計
			不満	やや不満	どちらともいえない	やや満足	満足	
q1_r生活満足度反転	不満	度数	6	9	13	20	7	55
		行%	10.9%	16.4%	23.6%	36.4%	12.7%	100.0%
	やや不満	度数	10	22	48	52	10	142
		行%	7.0%	15.5%	33.8%	36.6%	7.0%	100.0%
	どちらともいえない	度数	7	31	109	101	29	277
		行%	2.5%	11.2%	39.4%	36.5%	10.5%	100.0%
	やや満足	度数	4	47	125	253	105	534
		行%	0.7%	8.8%	23.4%	47.4%	19.7%	100.0%
	満足	度数	5	14	42	81	61	203
		行%	2.5%	6.9%	20.7%	39.9%	30.0%	100.0%
合計		度数	32	123	337	507	212	1211
		行%	2.6%	10.2%	27.8%	41.9%	17.5%	100.0%

X^2(df=16, N=1211)=108.631, Cramer V= .150***

***:p<.001, **:P<.01, *:p<.05, † :p<.10

最初に、「生活満足度」と「医療機関満足度」の関係を詳しく見ていく（表 1)。表１の結果より、カイ 2 乗の値は 108.631 で Cramer V の値は 0.150 であり、また有意確率は 0.1%で有意であった。よって医療機関の満足度が高いほど生活満足度が高い傾向にある。

表２　q1_r 生活満足度反転と q21_b_r 児童福祉施設満足度反転のクロス表

			q21_b_r児童福祉施設満足度反転					合計
			不満	やや不満	どちらともいえない	やや満足	満足	
q1_r生活満足度反転	不満	度数	5	3	38	5	0	51
		行%	9.8%	5.9%	74.5%	9.8%	0.0%	100.0%
	やや不満	度数	6	17	106	7	0	136
		行%	4.4%	12.5%	77.9%	5.1%	0.0%	100.0%
	どちらともいえない	度数	5	19	216	21	4	265
		行%	1.9%	7.2%	81.5%	7.9%	1.5%	100.0%
	やや満足	度数	4	33	386	72	8	503
		行%	0.8%	6.6%	76.7%	14.3%	1.6%	100.0%
	満足	度数	4	5	147	30	10	196
		行%	2.0%	2.6%	75.0%	15.3%	5.1%	100.0%
合計		度数	24	77	893	135	22	1151
		行%	2.1%	6.7%	77.6%	11.7%	1.9%	100.0%

X^2(df=16, N=1151)=62.977, Cramer V= .117***

***:p<.001, **:P<.01, *:p<.05, † :p<.10

次に、「生活満足度」と「児童福祉施設満足度」の関係を詳しく見ていく（表 2)。表２の結果より、カイ 2 乗の値は 62.977 で Cramer V の値は 0.117 であり、また有意確率は 0.1%で有意であった。よって児童福祉施設の満足度が高いほど生活満足度が高い傾向にある。

表 3　q1_r 生活満足度反転と q21_c_r 高齢者福祉満足度反転のクロス表

			q21_c_r高齢者福祉施設満足度反転					合計
			不満	やや不満	どちらともいえない	やや満足	満足	
q1_r 生活満足度反転	不満	度数	6	8	34	4	1	53
		行%	11.3%	15.1%	64.2%	7.5%	1.9%	100.0%
	やや不満	度数	6	22	105	6	0	139
		行%	4.3%	15.8%	75.5%	4.3%	0.0%	100.0%
	どちらともいえない	度数	12	28	197	28	2	267
		行%	4.5%	10.5%	73.8%	10.5%	0.7%	100.0%
	やや満足	度数	10	47	392	67	8	524
		行%	1.9%	9.0%	74.8%	12.8%	1.5%	100.0%
	満足	度数	5	9	160	19	7	200
		行%	2.5%	4.5%	80.0%	9.5%	3.5%	100.0%
合計		度数	39	114	888	124	18	1183
		行%	3.3%	9.6%	75.1%	10.5%	1.5%	100.0%

X^2(df=16, N=1183)=46.710, Cramer V= .099***

***:p<.001, **:P<.01, *:p<.05, † :p<.10

さらに、「生活満足度」と「高齢者福祉施設満足度」の関係を詳しく見ていく（表 3)。表 3 の結果より、カイ 2 乗の値は 46.710 で Cramer V の値は 0.099 であり、また有意確率は 0.1%の有意であった。よって高齢者福祉施設の満足度が高いほど生活満足度が高くなる傾向にある。

次に「生活満足度」に影響する要因について分析するために重回帰分析を行う。従属変数に「生活満足度反転」を投入し、独立変数には「医療機関満足度反転」「児童福祉施設満足度反転」「高齢者福祉施設満足度反転」「男性ダミー」「年齢」「自営業者ダミー」「その他職業ダミー」「中等学歴ダミー」「高等学歴ダミー」「世帯収入」を投入して分析した（表 4)。

表４　生活満足度の重回帰分析結果

	B		SE	β
(定数)	1.583	***	.252	
q21_a_r医療機関満足度反転	.127	**	.037	.118
q21_b_r児童福祉施設満足度反転	.163	*	.063	.090
q21_c_r高齢者福祉施設満足度反転	.055		.058	.032
男性ダミー	-.206	**	.071	-.100
q59 年齢	.085	***	.024	.131
自営業者ダミー	.142		.157	.030
その他職業ダミー	.083		.082	.039
中等学歴ダミー	.141		.089	.058
高等学歴ダミー	.385	***	.083	.175
q68 世帯収入	.121	***	.021	.193
調整済みR^2	.106	***		
N	943			

***:p<.001,**:p<.01,*:p<.05,† :p<.10

分析結果より、年齢が高くなればなるほど生活満足度は高くなり、初等学歴・中等学歴の人に比べて高等学歴の人は生活満足度が高い。また世帯収入が高ければ高いほど生活満足度が高くなる。さらに、医療機関に対する施設の満足度や児童福祉施設に対する施設の満足度が高ければ高いほど生活満足度が高くなっていくことがわかる。しかし、高齢者福祉施設に対する施設の満足度は生活満足度に対して影響を与えていない。また、生活満足度に最も影響を与えている変数は世帯収入（β=.193）であり、「施設の満足度医療機関」はこれらの変数の中で４番目に強い影響（β=.118）を与えていることが読み取れる。調整済みR^2の値よりこれらの独立変数が生活満足度に強く影響しているということがわかる。

5. 考察

分析結果より、仮説であった「医療・福祉機関に対する満足度が高いほど、生活満足度が高くなる。」は部分的に成立した。まず、「医療機関に対する満足度が高いほど、生活満足度が高くなる。」ということは証明された。これはやはり自身の健康状態というものは生活がどれだけ安定して送れるのかといった面で重要視しているということから考えられるのではないだろうか。健康に過ごすためにはそのサポートしてもらえる医療機関というものがどれだけいいものかによって変わってくる。そのようなところから、医療機関に満足している人が多いほど、生活満足度が高くなっているのだろう。

また、「児童福祉施設に対する満足度が高いほど、生活満足度が高い。」ということも言え

よう。このことは、親が子供に対して過ごしやすい環境にいてほしいといった感情から生まれたのではないだろうか。子供が元気でのびのびとした生活を送ることができるというのは子供を持つ親として重要視するところなのだろう。従って、児童福祉施設に対する満足度が高いほど、生活満足度が高くなるといえる。

「高齢者福祉施設に対する満足度が高いほど、生活満足度が高い。」ということははっきり言えない。この理由の一つとして、「高齢者福祉施設満足度」の回答結果を表 3 から見てみると最も多い回答が「どちらともいえない」であり、最も少ない回答が「満足」であった。このことから、高槻市民が高齢者福祉施設に対する印象があまり良くないものということが考えられる。

6. 文献

[1] 総務省, 2012, 「平成 24 年版　情報通信白書」p7 (2016/07/12 閲覧)
http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/

[2] 内閣府, 2013, 「平成 25 年版　高齢社会白書」第 1 章 第 2 節 (2016/07/19 閲覧)
http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2013/zenbun/

[3] 厚生労働省,2005, 「平成 17 年　受療行動調査」第 6 章 (2016/07/12 閲覧)
http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jyuryo/05/

[4] 厚生労働省,2015, 「平成 26 年版　厚生労働白書」p51 (2016/07/12 閲覧)
http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/14/

資料：
予告はがき・調査票

郵　便　はがき

料金別納
郵便

□□□-□□□□

予告はがき

「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」ご協力のお願い

高槻市と関西大学は，高槻市民の生活とものの見方についての調査を共同で実施することになりました。調査の対象は，無作為に選ばれた20歳以上の市民の方です。

近日中に調査票の入った**大きな茶封筒（ボールペン入り）**が届きます。ご多忙中，誠に恐縮ですが，届き次第，調査票に回答をご記入の上，ご返送頂きますようよろしくお願い申し上げます。

平成28年８月

高槻市 Takatsuki City
市民生活部　市民生活相談課
〒569-0067　高槻市桃園町2-1
TEL　０７２－６７４－７１３０

関西大学
関西大学　総合情報学部
〒569-1095　高槻市霊仙寺町2-1-1
TEL　０７２－６９０－２１５１

※あて所に尋ねあたらない場合は、**高槻市**へ返戻して下さい。

［平成 28 年度市民意識調査］

高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査

（調査実施）高槻市・関西大学総合情報学部

高槻市と関西大学は共同で、市政と市民生活に関する調査を行います。市は、今後の施策を検討するうえでの基礎資料とすることを目的に、大学は、高槻市民の生活とものの見方に関する研究と教育を行うことを目的に実施するもので、調査の対象は、無作為に選ばれた２０歳以上の市民の方です。この調査票に、**封筒宛名のご本人様ご自身で**、回答をご記入いただきますようお願いいたします。調査の回答は、調査の目的以外には、一切利用いたしませんので安心してお答えください。

調査結果につきましては、本年１２月頃に速報版を、翌年３月中に最終報告書を発行し、高槻市と関西大学で閲覧できるようにいたします。できるだけ多くの方のご意見を反映した調査を目指しておりますので、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

＊ボールペンを同封しております。回答の際にご利用ください（返却の必要はありません）。
＊ご回答は、とくに断りがなければ、選択肢番号を１つだけ選んでマルをつけてください。マルをつける個数が決められていたり、回答していただく方が限られていたりするものは、指示に従ってお答えください。
＊お忙しいところ誠に恐縮ですが、**9月9日（金）**までに、同封の封筒（切手貼付済み）でご返送いただきますようお願いいたします。
＊この調査票と封筒には、ご住所やお名前を記入されないようお願いいたします。
（どなたがどのような回答をされたかわからないようにするためです。）

＜調査に関するお問い合わせ＞　高槻市　市民生活部　市民生活相談課　tel：072-674-7130
関西大学 総合情報学部　tel：072-690-2151

Q１．現在の生活全体にどのくらい満足していますか。

1	2	3	4	5
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満

Q２．あなたのお住まいの地域は、全体的に暮らしやすいと思いますか。

1	2	3	4	5
非常によい	まあよい	どちらともいえない	やや悪い	非常に悪い

Q３．あなたは、現在住んでいる地域にどのくらい「住み続けたい」と思いますか。

1	2	3	4	5
ずっと住み続けたい	住み続けたい	まあ住み続けたい	どちらともいえない	機会があれば引っ越したい

Q４．あなたは近所の人たちとどの程度世間話をしますか。

1	2	3	4	5
ほぼ毎日	週に３～４日	週に１～２日	月に１～２日	ほとんどない

Q５．あなたは、今まで以上に近所づきあいを増やしたいですか。それとも減らしたいですか。

1	2	3	4	5
増やしたい	少し増やしたい	どちらともいえない	少し減らしたい	減らしたい

Q６．あなたは高槻市に愛着を感じますか。それとも感じませんか。

1	2	3	4	5
感じる	やや感じる	どちらともいえない	あまり感じない	感じない

Q７．あなたは、ＪＲ高槻駅の駅前広場にどのくらい満足していますか。

1	2	3	4	5	6
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満	利用しない

Q8. 高槻市の交通手段におけるそれぞれの現状について、あなたはどのくらい満足していますか。

A.【徒歩】：歩道の整備の状況

1	2	3	4	5
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満

B.【徒歩】：バリアフリー化

1	2	3	4	5
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満

C.【自転車】：通行するために必要なスペース

1	2	3	4	5	6
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満	利用しない

D.【自転車】：駐輪場

1	2	3	4	5	6
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満	利用しない

E.【自転車】：乗っている人々のマナー

1	2	3	4	5
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満

F.【バイク】：通行するために必要なスペース

1	2	3	4	5	6
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満	利用しない

G.【バイク】：駐車場

1	2	3	4	5	6
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満	利用しない

H.【バイク】：乗っている人々のマナー

1	2	3	4	5
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満

I.【バス】：路線・系統

1	2	3	4	5	6
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満	利用しない

J.【バス】：ダイヤ

1	2	3	4	5	6
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満	利用しない

K.【バス】：バス停

1	2	3	4	5	6
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満	利用しない

L.【バス】：乗り方の分かりやすさ

1	2	3	4	5	6
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満	利用しない

M.【鉄道】：駅の使いやすさ

1	2	3	4	5	6
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満	利用しない

N.【鉄道】：列車ダイヤ

1	2	3	4	5	6
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満	利用しない

O.【自動車】：道路の整備の状況

1	2	3	4	5	6
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満	利用しない

P.【自動車】：駐車場

1	2	3	4	5	6
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満	利用しない

Q.【タクシー】：利用しやすさ

1	2	3	4	5	6
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満	利用しない

Q９．普段の生活の中で、あなたにとって最も重要な交通手段はどれですか。ひとつだけ選んでください。

1．自家用車
2．ＪＲ
3．阪急電車
4．バス
5．タクシー
6．原動機付き自転車
7．自動二輪
8．自転車
9．いずれの交通手段もほとんど利用しない。

Q１０．あなたは、普段から公共交通機関をどのくらい利用していますか。

1	2	3	4
いつも利用する	よく利用する	ときどき利用する	まったく利用しない

Q１１．あなたは、１日に平均して何歩くらい歩いていますか。なお、万歩計等で計測されていない場合は、１分あたり１００歩を目安に記入してください。

［　　］歩

Q１２．身の回りの道路に関して、昨年と比較して、それぞれ良くなりましたか。それとも悪くなりましたか。

A．車道

1	2	3	4	5
良くなった	少し良くなった	変わらない	少し悪くなった	悪くなった

B．自転車道

1	2	3	4	5
良くなった	少し良くなった	変わらない	少し悪くなった	悪くなった

C．歩道

1	2	3	4	5
良くなった	少し良くなった	変わらない	少し悪くなった	悪くなった

Q１３．来年、成合地区に、新名神や名神に入ることができる高槻ジャンクションインターチェンジができます。完成後、利用すると思いますか。

1	2	3
利用すると思う	利用しないと思う	普段、自動車を運転しない

Q１４．あなたは、以下のそれぞれの用事を主な目的として外出することが、どのくらいありますか。

A．銀行や郵便局での用事

1	2	3	4	5
ほぼ毎日	週に３～４日	週に１～２日	月に１～２日	ほとんどない

B．食料品や生活用品の買い物

1	2	3	4	5
ほぼ毎日	週に３～４日	週に１～２日	月に１～２日	ほとんどない

C．趣味やレジャーなど

1	2	3	4	5
ほぼ毎日	週に３～４日	週に１～２日	月に１～２日	ほとんどない

D．外食や飲み会など

1	2	3	4	5
ほぼ毎日	週に３～４日	週に１～２日	月に１～２日	ほとんどない

Q１５．あなたは、１週間に何日間コンビニエンスストアを利用しますか。

1	2	3	4	5
毎日	５～６日	３～４日	１～２日	あまり利用しない

Q１６へ
Q１８へ

Q１５で１～４を選んだ方におたずねします。

Q１６．あなたは１日に平均何回コンビニエンスストアを利用しますか。

1	2	3	4
１回	２回	３回	４回以上

Q１７．特に頻度の高い、コンビニエンスストアの利用目的は何ですか。あてはまるものすべてにマルをつけてください。

1．朝食
2．昼食
3．夕食
4．間食
5．日用品
6．本・雑誌類
7．飲料
8．その他（　　）

Q１８へ

次ページ、左上のQ１８へ

Q１８．あなたは現在、お住まいの地域で、地域活動に参加していますか。

1	2	3	4
よく参加している	ときどき参加している	ほとんど参加していない	まったく参加していない
Q１９へ		Q２０へ	

Q１９．あなたは、参加している地域活動に、どのくらい満足していますか。

1	2	3	4	5
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満

Q２０へ

Q２０．高槻市内で行われている次のような行事への、あなたの参加頻度はどのくらいですか。

A．高槻シティハーフマラソン
1．毎年参加している　3．１回だけ参加した
2．時々参加している　4．全く参加したことがない

B．高槻まつり
1．毎年参加している　3．１回だけ参加した
2．時々参加している　4．全く参加したことがない

C．高槻ジャズストリート
1．毎年参加している　3．１回だけ参加した
2．時々参加している　4．全く参加したことがない

D．関西大学の行事（講演会や学園祭など）
1．毎年参加している　3．１回だけ参加した
2．時々参加している　4．全く参加したことがない

Q２１．あなたは、次の項目のような、お住まいの地域の施設について、どのくらい満足していますか。

A．医療機関

1	2	3	4	5
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満

B．児童福祉施設

1	2	3	4	5
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満

C．高齢者福祉施設

1	2	3	4	5
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満

Q２２．以下の市の公共施設の中で、あなたが過去１年間で利用したことのある施設すべてにマルをつけてください。

1．行政サービス施設（市役所・行政サービスコーナー・パスポートセンター・消費生活センターなど）
2．講座受講やサークル活動を行える、比較的大規模な施設（市民会館・文化ホール・クロスパル高槻・生涯学習センターなど）
3．講座受講やサークル活動を行える、地域にある比較的小規模な施設（公民館・コミュニティセンターなど）
4．スポーツ・レクリエーション系施設（総合スポーツセンター・青少年キャンプ場・二料山荘・都市公園など）
5．市立図書館
6．市立の博物館・文化財に関する施設（歴史民俗資料館・あくあぴあ芥川・しろあと歴史館・今城塚古代歴史館・新池ハニワ工場公園・埋蔵文化財センター）
7．市立小中学校（地域開放事業等の一時的な利用）
8．市立幼稚園・保育所・認定こども園（地域開放事業等の一時的な利用）
9．市立の保健・医療系施設（保健所・保健センター・診療所など）
１０．市立の福祉施設（高齢福祉・障がい福祉・子育て支援）
１１．市営駐車場・市営駐輪場・自転車保管場所
１２．いずれも過去１年間では利用していない。

Q２３．以下の市の公共施設の中で、あなたが優先的に改修すべきであると思う施設すべてにマルをつけてください。

1．行政サービス施設（市役所・行政サービスコーナー・パスポートセンター・消費生活センターなど）
2．講座受講やサークル活動を行える、比較的大規模な施設（市民会館・文化ホール・クロスパル高槻・生涯学習センターなど）
3．講座受講やサークル活動を行える、地域にある比較的小規模な施設（公民館・コミュニティセンターなど）
4．スポーツ・レクリエーション系施設（総合スポーツセンター・青少年キャンプ場・二料山荘・都市公園など）
5．市立図書館
6．市立の博物館・文化財に関する施設（歴史民俗資料館・あくあぴあ芥川・しろあと歴史館・今城塚古代歴史館・新池ハニワ工場公園・埋蔵文化財センター）
7．市立小中学校
8．市立幼稚園・保育所・認定こども園
9．市立の保健・医療系施設（保健所・保健センター・診療所など）
１０．市立の福祉施設（高齢福祉・障がい福祉・子育て支援）
１１．市営駐車場・市営駐輪場・自転車保管場所
１２．いずれの施設も改修する必要はないと思う。

Q２４．今後、市の財政が厳しくなることが予想されている状況のなかで、行政サービス（ソフト）と施設（ハード）の所有を切り離すという考え方があります。

以下の市の公共施設の中で、行政サービスの提供を民間の所有する施設で行ってもよいと思う施設すべてにマルをつけてください。

1．行政サービス施設（市役所・行政サービスコーナー・パスポートセンター・消費生活センターなど）
2．講座受講やサークル活動を行える、比較的大規模な施設（市民会館・文化ホール・クロスパル高槻・生涯学習センターなど）
3．講座受講やサークル活動を行える、地域にある比較的小規模な施設（公民館・コミュニティセンターなど）
4．スポーツ・レクリエーション系施設（総合スポーツセンター・青少年キャンプ場・二料山荘・都市公園など）
5．市立図書館
6．市立の博物館・文化財に関する施設（歴史民俗資料館・あくあぴあ芥川・しろあと歴史館・今城塚古代歴史館・新池ハニワ工場公園・埋蔵文化財センター）
7．市立小中学校
8．市立幼稚園・保育所・認定こども園
9．市立の保健・医療系施設（保健所・保健センター・診療所など）
10．市立の福祉施設（高齢福祉・障がい福祉・子育て支援）
11．市営駐車場・市営駐輪場・自転車保管場所
12．その他（　　）
13．どの行政サービスも民間が所有する施設で行うべきではないと思う。

Q２５．現在高槻市が所有する全ての公共施設を維持し続けていくことは財政上困難ですが、公共施設の運営を維持するために、比較的受け入れやすい解決方法は以下のうちどれですか。あてはまるものすべてにマルをつけてください。

1．民間企業に運営を任せる（民営化する）。
2．施設を統廃合して、管理費を削減する。
3．修繕や改修をして、古くても施設を使い続ける。
4．サービスの水準を引き下げる。
5．利用料を引き上げる。
6．近隣の自治体と共同で運営する。
7．自治会に運営を委ねる。
8．市民活動団体に運営を委ねる。
9．増税をして市民の税金で賄う。
10．その他（　　）
11．いずれも受け入れることができない。

Q２６．過去１年間で市役所へはどのような用件で行きましたか。あてはまるものすべてにマルをつけてください。

1．本館（古い方の建物）１階窓口に関わる用件。
2．総合センター（新館）１階窓口に関わる用件。
3．本館・総合センターの他の階の窓口に関わる用件。
4．レストラン・図書館・生涯学習センターなどの利用。（ただ訪れただけの場合も含む）

Q２７へ

5．過去１年間では市役所に行っていない。 → 次ページのQ３１へ

Q２６で１～４を選んだ方におたずねします。

Q２７．あなたが最後に市役所に訪れたときのことについてお尋ねします。用件の窓口に辿り着くためにしたことすべてにマルをつけてください。

1．受付・案内コーナーの利用。
2．各階見取り図や案内リーフレットの利用。
3．各窓口カウンター上の案内板の利用。
4．職員に尋ねる。

Q２９へ

5．いずれもしていない。 → Q２８へ

Q２７で「5．いずれもしていない」と回答された方におたずねします。

Q２８．案内板を見たり職員に尋ねたりせずに、用件の窓口までスムーズに行けましたか。それともスムーズには行けませんでしたか。

1	2
スムーズに行けた	スムーズには行けなかった

Q２９へ

Q２９．あなたにとって市役所は利用しにくいですか。それとも利用しやすいですか。

1	2
利用しにくい	利用しやすい

1 → Q３０へ
2 → 次ページのQ３１へ

Q２９で「1．利用しにくい」と回答された方におたずねします。

Q３０．市役所が利用しにくい理由として、あてはまるものすべてにマルをつけてください。

1．目的とする課がどこかわかりにくい。
2．案内板などのサイン表示がわかりにくい。
3．通路が狭い。
4．職員に尋ねにくい。
5．その他（　　）

次ページのQ３１へ

Q３１. あなたは「ＩＣＴ（Information and Communication Technology）」という単語の意味を知っていますか。

1	2	3
意味を知っている	聞いたことはある	聞いたことがない

Q３２. あなたは、ご自身の携帯電話やスマートフォンを持っていますか。それとも持っていませんか。

1	2
持っている	持っていない

Q３３. あなたは、携帯電話やスマートフォンで、インターネットをどのくらい使用しますか。

1	2	3	4	5
ほぼ毎日	週に３～４日	週に１～２日	月に１～２日	めったにしない

Q３４. あなたは、パソコンで、インターネットをどのくらい使用しますか。

1	2	3	4	5
ほぼ毎日	週に３～４日	週に１～２日	月に１～２日	めったにしない

Q３５. 今後、より高い頻度でインターネットを使用していきたいと思いますか。

1	2	3	4
そう思う	やや そう思う	あまりそう思わない	そう思わない

Q３６. あなたは、就寝前の１時間で、テレビを見たり、スマートフォンなどの情報端末を使用したりしますか。

1	2	3	4
いつもしている	たまにする	あまりしない	まったくしない

Q３７. あなたは、よく眠れていますか。それとも眠れていませんか。

1	2	3	4
よく眠れている	ある程度眠れている	あまり眠れていない	まったく眠れていない

Q３８. あなたの１日の平均睡眠時間はどのくらいですか。

1. ５時間未満
2. ５時間以上６時間未満
3. ６時間以上７時間未満
4. ７時間以上８時間未満
5. ８時間以上９時間未満
6. ９時間以上

Q３９. 以下の症状は、生活習慣病に関連するものです。あなたがここ３年間で経験した症状すべてにマルをつけてください。

1. 糖尿病
2. 脳卒中
3. 心臓病
4. 胃潰瘍
5. 高血圧
6. 肥満
7. 脂質異常症
8. 胆石症
9. どれも経験していない。

Q４０. あなたは日常生活の中で、時間的ゆとりをどのくらい感じますか。

1	2	3	4	5
よく感じる	やや 感じる	どちらともいえない	あまり 感じない	まったく 感じない

Q４１. あなたは、ご自身の健康や体力に関する以下の問題について、それぞれどのくらい感じますか。

A. 肉体的疲労

1	2	3	4	5
よく感じる	やや 感じる	どちらともいえない	あまり 感じない	まったく 感じない

B. 精神的なストレス

1	2	3	4	5
よく感じる	やや 感じる	どちらともいえない	あまり 感じない	まったく 感じない

C. 体力の衰え

1	2	3	4	5
よく感じる	やや 感じる	どちらともいえない	あまり 感じない	まったく 感じない

D. 運動不足

1	2	3	4	5
よく感じる	やや 感じる	どちらともいえない	あまり 感じない	まったく 感じない

E. 肥満

1	2	3	4	5
よく感じる	やや 感じる	どちらともいえない	あまり 感じない	まったく 感じない

Q４２. あなたはどのくらいの頻度でスポーツをしますか。

1	2	3	4	5	6
週に３回以上	週に１～２回	月に１～３回	３か月に１～２回	年に１～３回	していない

→ Q４５へ

→ Q４３へ

Q４２で５または６を選んだ方におたずねします。

Q４３. スポーツを定期的にしない、もっとも大きな理由はなんですか。ひとつだけ選んでください。

1	2	3	4
時間がない	機会がない	費用がかかる	その他（　　）

Q４４. 今後したいスポーツがあれば教えてください。

1	2
特にない	したいスポーツがある 具体的に：（　　）

次ページのQ４５へ

Q45．スポーツ施設の運営に対する要望として、あてはまるものすべてにマルをつけてください。

1．利用手続き等の簡素化
2．駐車（輪）場の確保
3．利用時間帯の拡大
4．その他（　　）
5．特に要望はない、または施設を利用していない。

Q46．あなたは、「総合型地域スポーツクラブ」を知っていますか。それとも知りませんか。

1	2	3
詳しく知っている	名前だけ知っている	知らない

Q47．あなたは、「スポーツ推進委員」を知っていますか。それとも知りませんか。

1	2	3
詳しく知っている	名前だけ知っている	知らない

Q48．以下のうち、スポーツボランティアとしての活動経験があるものすべてにマルをつけてください。

1．地域スポーツ行事などの運営や世話
2．スポーツイベント
3．少年スポーツの指導
4．いずれの活動経験もない。

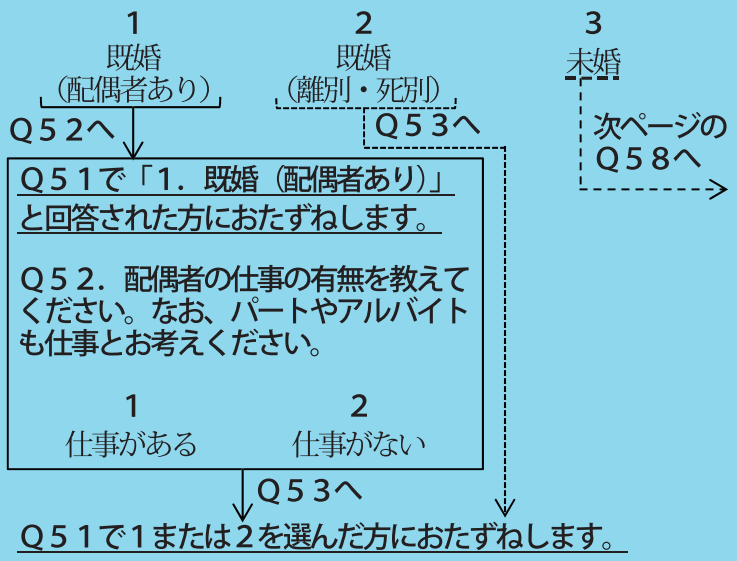
Q49．小学生以下の子どもの運動・スポーツの促進には何が必要だと思いますか。あてはまるものすべてにマルをつけてください。

1．体を動かしたくなる場の提供
2．安全に遊ぶことができる場の提供
3．スポーツクラブなどの充実
4．家族でスポーツを体験できる機会の充実
5．プロスポーツを身近に見られる機会の充実
6．その他（　　）
7．特になし

Q50．以下のうち、スポーツ振興のために力を入れるべきだと思う施策すべてにマルをつけてください。

1．各種スポーツ行事や教室の開催
2．スポーツに関する広報活動
3．スポーツ施設等の整備や開放の促進
4．スポーツ施設の利用手続きの簡素化
5．その他（　　）
6．特になし

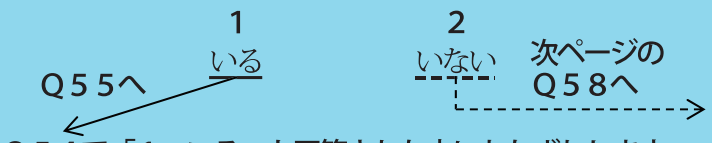
Q51．あなたは、現在、結婚なさっていますか。



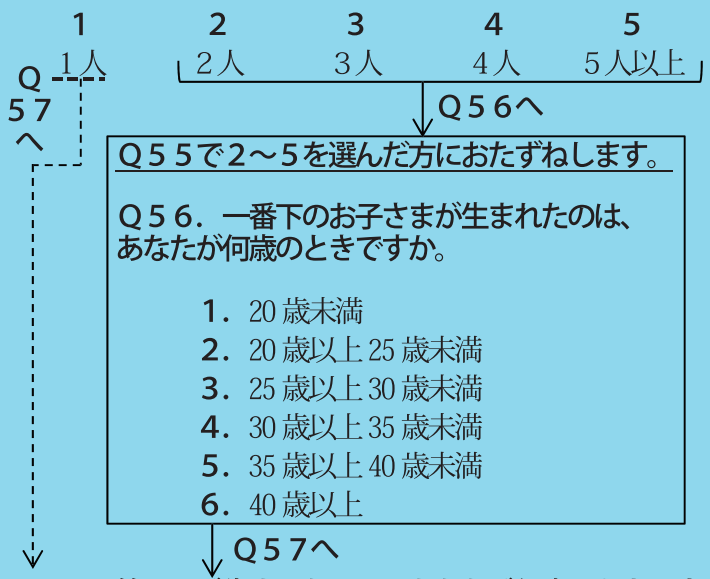
Q53．結婚（初婚）されたのは、あなたが何歳のときですか。

1	2	3	4	5
10代	20代	30代	40代	50代以上

Q54．同居していない場合も含めて、現在、お子さまがおられますか。



Q55．同居していない場合も含めて、現在、何人のお子さまがおられますか。



Q57．第一子が生まれたのは、あなたが何歳のときですか。

1．20歳未満
2．20歳以上25歳未満
3．25歳以上30歳未満
4．30歳以上35歳未満
5．35歳以上40歳未満
6．40歳以上

◆最後に、今回の調査結果を統計的に処理するために、いくつかおうかがいします。答えたくない質問や答えにくい質問は空欄のままでも構いません。

Q58．あなたの性別はどちらですか。

1．男性　　2．女性

Q59．あなたの年齢をお答えください。

1	2	3	4	5	6
20代	30代	40代	50代	60代	70代以上

Q60．あなたの現在の職業はどれにあたりますか。（複数の職業に就かれている場合は、主なもの1つにマル）

1．常時雇用の勤め人
2．臨時雇用、パート、アルバイト
3．自営業主
4．自営業の家族従業者
5．経営者、役員
6．家事専業
7．学生
8．無職
9．その他（　　）

Q61．あなたは、平均すると週に何日間、収入を得られる仕事をしていますか。

0	1	2	3	4	5	6	7
0日	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日

Q62．あなたの最終学歴を教えてください。（在学中の方は、いま通っている学校を選んでください）

1．中学（旧小学校など）
2．高校（または旧制中学など）
3．専門学校
4．短大・高専（5年制）
5．大学（旧高専）・大学院
6．わからない

Q63．あなたのお住まいの地域はどこですか。（　）内の小学校区を参考にしてお答えください。

1．樫田地区（樫田小学校）
2．高槻北地区（芥川・真上・磐手・奥坂・清水・北清水・安岡寺・日吉台・北日吉台小学校）
3．高槻南地区（高槻・桃園・大冠・北大冠・松原・桜台・竹の内・西大冠・若松・南大冠・冠小学校）
4．五領地区（五領・上牧小学校）
5．高槻西地区（郡家・赤大路・阿武野・南平台・川西・土室・阿武山小学校）
6．如是・富田地区（芝生・丸橋・寿栄・富田・柳川・玉川・如是・津之江・五百住小学校）
7．三箇牧地区（三箇牧・柱本小学校）

Q64．高槻市には現在までどのくらいお住まいですか。

1．1年未満
2．1年以上3年未満
3．3年以上5年未満
4．5年以上10年未満
5．10年以上20年未満
6．20年以上30年未満
7．30年以上40年未満
8．40年以上50年未満
9．50年以上

Q65．あなたの現在のお住まいは、一戸建てですか、集合住宅ですか。

1．一戸建て　　2．集合住宅（アパート・マンションなど）

Q66．そのお住まいは、次のどれにあたりますか。

1．持ち家（親などが持ち主の場合も含む）
2．民間の賃貸住宅
3．社宅・公務員住宅等の給与住宅
4．公社・公団等の公営の賃貸住宅
5．その他

Q67．あなたの世帯の人数を、あなたも含めてお答えください。

□人

Q68．過去一年間のあなたの世帯の収入はどれくらいですか。臨時収入、副収入も含めてお答えください。

1．100万円未満
2．100万円～200万円未満
3．200万円～400万円未満
4．400万円～600万円未満
5．600万円～800万円未満
6．800万円～1000万円未満
7．1000万円～1500万円未満
8．1500万円以上
9．わからない

お忙しいなか、ご協力いただきありがとうございました。

ご回答いただきました調査票は、返信用封筒に入れて、**9月9日（金）**までにご返送ください。早目にご投函いただければ幸いです。

なお、同封のボールペンは、返信用封筒に入れずに、日頃の生活の中でご利用ください。

◆調査結果資料（速報版）発行予定：平成28年12月頃
◆調査報告書発行予定：平成29年3月
◆閲覧窓口：　高槻市役所本館1階行政資料コーナー
関西大学総合情報学部事務室
（高槻市・関西大学総合情報学部のウェブページでも閲覧可能となる予定です。）

執筆者紹介

塚常 健太	（つかつね けんた）	編集・はじめに・第 1 章	（関西大学非常勤講師）
松本 渉	（まつもと わたる）	編集・第 1 章	（関西大学総合情報学部准教授）
吉﨑 雅基	（よしざき まさき）	第 2 章	（関西大学ティーチング・アシスタント）
重年 香奈	（しげとし かな）	第 3 章	（関西大学総合情報学部生）
白谷 貴純	（しらたに たかずみ）	第 4 章	（関西大学総合情報学部生）
椙村 優樹	（すぎむら ゆうき）	第 5 章	（関西大学総合情報学部生）
豊島 由佳梨	（とよしま ゆかり）	第 6 章	（関西大学総合情報学部生）
西川 勇輝	（にしかわ ゆうき）	第 7 章	（関西大学総合情報学部生）
丹羽 沙矢香	（にわ さやか）	第 8 章	（関西大学総合情報学部生）
藤永 里沙	（ふじなが りさ）	第 9 章	（関西大学総合情報学部生）
宮原 遼	（みやはら りょう）	第 10 章	（関西大学総合情報学部生）
山本 慎	（やまもと しん）	第 11 章	（関西大学総合情報学部生）
吉田 愛美	（よしだ あみ）	第 12 章	（関西大学総合情報学部生）

平成 28 年度社会調査実習報告書
―高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査―

編集　関西大学総合情報学部、発行　関西大学総合情報学部、発行年月　平成 29 年 3 月

※ 関連する資料として、同時期に発行された『高槻市と関西大学による市民意識調査報告書―平成 28 年度―』（関西大学総合情報学部[編集]，高槻市・関西大学総合情報学部[発行]）があります。本報告書の 3 章～12 章が省略されたものになります。